## 16 就労移行支援(養成)サービスコード表

サービス	コード サービス内容略称						算定項目			合成	算定
	頁目 001 計形美世11	口就労	(1) 定員20	(一)就職後		I				単位数	単位 1日につき
	001 就移養成11 002 就移養成11·未計画1	- M 移行支 援サービ	人以下	6月以上定 着率が5割		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			736 515	וםוכ אפ
	003 就移養成11・未計画2	ス費		以上の場合		画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			368	
44 2	004 就移養成11・地公体	( 11 )			地方公共団体が設置 する指定就労移行支		•			710	
44 2	005 就移養成11・地公体・未計画1			736 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			497	
	006 就移養成11.地公体・未計画2				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	le/t	+ 物主座	355	
	007 就移養成11·拘束減					就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		*拘束廃 *実施減 -	731 510	
	008 就移養成11·未計画1·拘束滅 009 就移養成11·未計画2·拘束滅					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		-	363	1
	010 就移養成11.地公体・拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5 #	単位減算	705	
44 2	011 就移養成11·地公体·未計画1·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			492	
	012 就移養成11・地公体・未計画2・拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			350	
	013 就移養成11·期間超					就労移行支援計	700	標準利用期間超過減算		699	
	014 就移養成11·未計画1·期間超 015 就移養成11·未計画2·期間超					画等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%		-	489 350	
	016 就移養成11·地公体·期間超				地方公共団体が設置	C0.90.98 E	3月以上連続して減昇の場合 🗶 300億	× 95%	-	675	ı
-	017 就移養成11.地公体・未計画1.期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			472	1
44 2	018 就移養成11·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	回号が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			337	1
	019 就移養成11·期間超·拘束滅								▶拘束廃 ▶実施滅 -	694	
	020 就移養成11·未計画1·期間超·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	_	484	
	021 就移養成11・未計画2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%		能法法等	345 670	
	<ul><li>022 就移養成11・地公体・期間超・拘束減</li><li>023 就移養成11・地公体・未計画1・期間超・拘束減</li></ul>				する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	5 #	単位減算	670 467	
	024 就移養成11.地公体・未計画2.期間超.拘束減	1			× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	1		332	
44 2	025 就移養成12			(二)就職後 6月以上定						625	ı
	026 就移養成12・未計画1			着率が4割		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			438	
-	027 就移養成12・未計画2			以上5割未 満の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			313	ı
-	028     就移養成12・地公体       029     就移養成12・地公体・未計画1			625 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			603 422	ı
	030 就移養成12:地公体・未計画2			020 年位	× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			302	
	031 就移養成12.拘束減								拘束廃	620	
44 2	032 就移養成12・未計画1・拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	<u></u>	卡実施滅 -	433	
	033 就移養成12·未計画2·拘束減				**************************************	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			308	1
	034 就移養成12・地公体・拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		単位減算	598	
	035 就移養成12·地公体·未計画1·拘束滅 036 就移養成12·地公体·未計画2·拘束滅				乗来が守ひ場合 × 96.5%	画等が作成され ていない場合	<ul><li>減算が適用される月から2月目まで × 70%</li><li>3月以上連続して減算の場合 × 50%</li></ul>		-	417 297	
	037 就移養成12·期間超					42 0.1 W.M	OTTO CAMPOND I	標準利用期間超過減算		594	
44 2	038 就移養成12・未計画1・期間超					就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			416	
	039 就移養成12・未計画2・期間超					ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			297	
	040 就移養成12·地公体·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支	就労移行支援計	700	× 95%		573	1
	041 就移養成12·地公体·未計画1·期間超 042 就移養成12·地公体·未計画2·期間超				援事業所等の場合 × 96.5%	画等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%		-	401 287	
	043 就移養成12·期間超·拘束滅				X 30.5%	C0 90 -91	3万以上建校して成界の場合 へ 500%		*拘束廃	589	
	044 就移養成12・未計画1・期間超・拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	止未 算	卡実施滅 -	411	1
44 2	045 就移養成12·未計画2·期間超·拘束減					ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			292	
	046 就移養成12·地公体·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	AD W 70 / 195 A 1		5 単	単位減算	568	
	047 就移養成12·地公体·未計画1·期間超·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		-	396	
	<ul><li>048 就移養成12・地公体・未計画2・期間超・拘束減</li><li>049 就移養成13</li></ul>			(三)就職後	× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%			282 535	ı
-	050 就移養成13·未計画1			6月以上定 着率が3割		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			375	
-	051 就移養成13・未計画2	1		以上4割未 満の場合		画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			268	
	052 就移養成13・地公体				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	45 W 76 / 100	<u> </u>			516	
	053 就移養成13·地公体·未計画1			535 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			361	
	054 就移養成13・地公体・未計画2 055 就移養成13・拘束滅				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		*拘束廃	258 530	
	056   就移養成13・投票級					就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		卡実施滅 -	370	
	057 就移養成13・未計画2・拘束滅	1				画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	*	ŀ	263	
	058 就移養成13·地公体·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5 単	単位減算	511	
	059 就移養成13·地公体·未計画1·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			356	
	060 就移養成13·地公体·未計画2·拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	標準利用期間超過減算		253	
	061 就移養成13・期間超 062 就移養成13・未計画1・期間超	-				就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	7末十十77/13対[世]足)返り後子	-	508 356	
-	063 就移養成13・未計画1・期間超 063 就移養成13・未計画2・期間超					画等が作成され ていない場合			-	255	
	064 就移養成13.地公体・期間超	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支		1	× 95%		490	
-	065 就移養成13·地公体·未計画1·期間超				する指定肌労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			343	
	066 就移養成13·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%		3月以上連続して減算の場合 × 50%		h 460 mt 17	245	
	067 就移養成13·期間超·拘束減					就労移行支援計	70°		*拘束廃 +実施減 -	503	
	068     就移養成13・未計画1・期間超・拘束減       069     就移養成13・未計画2・期間超・拘束減					画等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	<b>第</b>	-	351 250	
	070 就移養成13·地公体·期間超·拘束減				地方公共団体が設置		○// ○/ ○/ ○/ ○/ ○/ ○/ ○/ ○/ ○/ ○/ ○/ ○/	5 ⊯	単位減算	485	
	071 就移養成13·地公体·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			338	
44 2	072 就移養成13·地公体·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%	回寺が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			240	
_	·	· <u>-</u>				·	·		_	_	_

<u> </u>							******				
サービスコート 種類 項目	・ サービス内容略称						算定項目			合成 単位数	算定 単位
44 2073	就移養成14			(四)就職後						450	1日につ
44 2074	就移養成14·未計画1	移行支 人 援サービ		6月以上定 着率が2割		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			315	
44 2075	就移養成14·未計画2	ス費 (T)		以上3割未 満の場合		ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			225	
44 2076	就移養成14·地公体				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	\$2,004,300 KT ++ 410 FL				434	
44 2077	就移養成14·地公体·未計画1		<u> </u>	450 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			304	
44 2078 44 2079	就移養成14.地公体・未計画2				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		身体拘束廃	217 445	
44 2080	就移養成14·拘束滅 就移養成14·未計画1·拘束滅					就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%		止未実施減	310	
44 2081	就移養成14・未計画2・拘束減					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%		*	220	
44 2082	就移養成14·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支				5 単位減算	429	
44 2083	就移養成14·地公体·未計画1·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			299	
44 2084	就移養成14.地公体・未計画2.拘束滅				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			212	
44 2085	就移養成14・期間超					就労移行支援計	I	標準利用期間超過減算		428	
44 2086 44 2087	就移養成14·未計画1·期間超 就移養成14·未計画2·期間超					画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%			299	
44 2088	就移養成14.地公体・期間超				地方公共団体が設置	Co. Acc. Am El	3万以工座机 じじ成字の場合 人 50%	× 95%		412	
44 2089	就移養成14·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			289	
44 2090	就移養成14·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			206	
44 2091	就移養成14·期間超·拘束滅								身体拘束廃止未実施減	423	
44 2092	就移養成14·未計画1·期間超·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		算	294	
44 2093	就移養成14・未計画2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		E 38 / L 3-5 AM	209	
44 2094 44 2095	就移養成14·地公体·期間超·拘束滅 就移養成14·地公体·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%		5 単位減算	407 284	1
44 2096	就移養成14.地公体・未計画2.期間超.拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			201	1
44 2097	就移養成15		ļ	(五)就職後						363	1
44 2098	就移養成15·未計画1			6月以上定 着率が1割		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			254	
44 2099	就移養成15・未計画2			以上2割未 満の場合		ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%			182	
44 2100	就移養成15·地公体				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	就労移行支援計	T			350	
44 2101	就移養成15・地公体・未計画1			363 単位	援事業所等の場合	別方移行又抜計 画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%			245	
44 2102 44 2103	就移養成15·地公体·未計画2 就移養成15·拘束滅				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		身体拘束廃	175 358	
44 2104	就移養成15・未計画1・拘束減					就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		止未実施減	249	
44 2105	就移養成15·未計画2·拘束減					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		<i>x</i>	177	
44 2106	就移養成15·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支				5 単位減算	345	
44 2107	就移養成15·地公体·未計画1·拘束滅				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			240	
	******** *** ******									-	
44 2108	就移養成15·地公体·未計画2·拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	標準到田和問打學法領		170	
44 2109	就移養成15・期間超				× 96.5%			標準利用期間超過減算		345	
44 2109 44 2110	就移養成15·期間超 就移養成15·未計画1·期間超				× 96.5%	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	標準利用期間超過減算		345 241	
44 2109 44 2110 44 2111	就移養成15・期間超				地方公共団体が設置	就労移行支援計		標準利用期間超過減算 × 95%		345 241 173	
44 2109 44 2110	就移養成15·期間超 就移養成15·未計画1·期間超 就移養成15·未計画2·期間超					就労移行支援計 画等が作成され ていない場合 就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			345 241	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2112	就移養成15-期間超 就移養成15-未計画1-期間超 就移養成15-未計画2-期間超 就移養成15-地公体-期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	就労移行支援計 画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%			345 241 173 333	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115	就移養成15-期間超 就移養成15-来計画1-期間超 就移養成15-地公体-期間超 就移養成15-地公体-期間超 就移養成15-地公体-米計画1-期間超 就移養成15-地公体-米計画2-期間超 就移養成15-地公体-米計画2-期間超 就移養成15-地公体-米計画2-期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され ていない場合 就労移行支援計 画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		身体拘束廃液	345 241 173 333 233 166 340	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116	就移養成15-期間超 就移養成15-未計画1-期間超 就移養成15-未計画2-期間超 就移養成15-地公体・期間超 就移養成15-地公体・未計画1-期間超 就移養成15-地公体・未計画2-期間超 就移養成15-地公体・未計画2-期間超 就移養成15-期間超-拘束滅 就移養成15-期間超-拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され ていない場合 就労移行支援計 画等が作成され ていない場合 数労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 滅算が適用される月から2月目まで × 70%			345 241 173 333 233 166 340 236	
44 2109 44 2111 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117	就移養成15-期間超 就移養成15-未計画1-期間超 就移養成15-未計画2-期間超 就移養成15-地公体-辨問超 就移養成15-地公体-未計画1-期間超 就移養成15-地公体-未計画2-期間超 就移養成15-期間超-拘束滅 就移養成15-未計画1-期間超-拘束滅 就移養成15-未計画1-期間超-拘束滅 就移養成15-未計画1-期間超-拘束滅				地方公共団体が設置 する指定航労移行支 援事業所等の場合 × 96.5%	就労移行支援計 画等が作成され ていない場合 就労移行支援計 画等が作成され ていない場合 就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		止未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118	就移養成15-期間超 就移養成15-朱計画1-期間超 就移養成15-朱計画2-期間超 就移養成15-地公体-期間超 就移養成15-地公体-未計画2-期間超 就移養成15-地公体-未計画2-期間超 就移養成15-東計画1-期間超-拘束減 就移養成15-来計画2-期間超-拘束減 就移養成15-来計画2-期間超-拘束減 就移養成15-來計画2-期間超-拘束減				地方公共団体が設置 する指定航労移行支 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 する指定航労移行支	就労移行支援計 画等が作成されていない場合 就労移行支援計 画等が作成されていない場合 就労移行支援計 画等が作成されていない場合 就労移行支援計 動等が作成されていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%			345 241 173 333 233 166 340 236 168 328	
44 2109 44 2111 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117	就移養成15-期間超 就移養成15-未計画1-期間超 就移養成15-未計画2-期間超 就移養成15-地公体-辨問超 就移養成15-地公体-未計画1-期間超 就移養成15-地公体-未計画2-期間超 就移養成15-期間超-拘束滅 就移養成15-未計画1-期間超-拘束滅 就移養成15-未計画1-期間超-拘束滅 就移養成15-未計画1-期間超-拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置	就労移行支援計 画等が作成され ていない場合 就労移行支援計 画等が作成され ていない場合 就労移行支援計 画等が作成され ていない場合 にない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		止未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119	就移養成15-期間超 就移養成15-来計画1-期間超 就移養成15-地公体-期間超 就移養成15-地公体-期間超 就移養成15-地公体-来計画1-期間超 就移養成15-地公体-来計画2-期間超 就移養成15-地公体-東計画2-期間超 就移養成15-期間超-拘束滅 就移養成15-素計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-素計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-期間超-拘束滅			(六)就職後 6月以上守	地方公共団体が設置 する指定数労移行支 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設定 する指定数労移行支 援事業所等の場合	放学移行支援計画等が作成されていない場合 放学移行支援計画等が作成されていない場合 放学移行支援計画等が作成されていない場合 放学移行支援計画等が作成されていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%   滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%   滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%   減算が適用される月から2月目まで × 70%   減算が適用される月から2月目まで × 70%		止未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2121	就移養成15-期間超 就移養成15-来計画1-期間超 就移養成15-來計画2-期間超 就移養成15-地公体-期間超 就移養成15-地公体-來計画2-期間超 就移養成15-地公体-來計画2-期間超 就移養成15-地公体-來計画2-期間超 就移養成15-來計画1-期間超-拘束減 就移養成15-來計画1-期間超-拘束減 就移養成15-地公体-與問超-拘束減 就移養成15-地公体-與問超-拘束減 就移養成15-地公体-來計画1-期間超-拘束減 就移養成16-地公体-來計画1-期間超-拘束減 就移養成16-地公体-來計画1-期間超-拘束減 就移養成16-地公体-來計画1-期間超-拘束減 就移養成16-地公体-來計画2-期間超-拘束減			6月以上定 着率が0割	地方公共団体が設置 する指定数労移行支 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設定 する指定数労移行支 援事業所等の場合	放労移行支援計画等が作成されていない場合  放労移行支援計画等が作成されていない場合  放労移行支援計画等が作成されていない場合  が労移行支援計画等が作成されていない場合  放労移行支援計画等が作成されていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 減算が適用される月から2月目まで × 70%		止未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2120 44 2122 44 2122	就移養成15-期間超 就移養成15-来計画1-期間超 就移養成15-来計画2-期間超 就移養成15-地公体-期間超 就移養成15-地公体-未計画2-期間超 就移養成15-地公体-未計画2-期間超 就移養成15-排間超-拘束滅 就移養成15-未計画1-期間超-拘束滅 就移養成15-未計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-新二-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-系計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-系計画2-期間超-拘束滅 就移養成16-統計画2-期間超-拘束減 就移養成16-統計画2			6月以上定	地方公共団体が設置 する指定就労移行支 某事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 する形変就労移行支 集事業所等の場合 × 96.5%	財労移行支援計 画等が作成されていない場合 就労移行支援計 画等が作成されていない場合 就労移行支援計 画等が作成されていない場合 就労移行支援計 動等が作成されていない場合 就労移行支援計 動等が作成されていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%   滅算が適用される月から2月目まで × 70%   3月以上連続して滅算の場合 × 50%		止未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2121 44 2122 44 2123 44 2124	就移養成15:期間超 就移養成15:集計圖1:期間超 就移養成15:地公体:期間超 就移養成15:地公体:期間超 就移養成15:地公体:未計画1:期間超 就移養成15:地公体:未計画2:期間超 就移養成15:地公体:未計画2:期間超 就移養成15:集計画2:期間超:拘束滅 就移養成15:未計画1:期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:那間超:拘束滅 就移養成15:地公体:新間超:拘束滅 就移養成15:地公体:新間超:拘束滅 就移養成16:東計画1 就移養成16:大計画2 就移養成16:未計画2			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支 来事所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 する指定就労移行支 × 96.5%	成労移行支援計 画等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%		止未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2113 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2121 44 2123 44 2124 44 2124 44 2124 44 2124	就移養成15:期間超 就移養成15:地公体,期間超 就移養成15:地公体,期間超 就移養成15:地公体,期間超 就移養成15:地公体,非計画1.期間超 就移養成15:地公体,非計画2.期間超 就移養成15:地公体,非計画2.期間超 就移養成15:東計画2.期間超,拘束減 就移養成15:東計画2.期間超,拘束減 就移養成15:東計画2.期間超,拘束減 就移養成15:地公体,期間超,拘束減 就移養成15:地公体,那間超,拘束減 就移養成15:地公体,非計画2.期間超,拘束減 就移養成16:東計画2.期間超,拘束減 就移養成16:東計画2.期間超,拘束減 就移養成16.東計画2. 就移養成16.東計画1 就移養成16.東計画1			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する指定就分移行支 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 援事業所等の場合 と 96.5%	成労移行支援計 画等が作成され でいない場合 就労移行支援計 就労移行支援計 でいない場合 数労移行支援計 でいない場合 な労移行支援計 でいない場合 な労移行支援計 画等が作成され でいない場合 な労移行支援計 画等が作成され でいない場合 な労移行支援計 画等が作成され でいない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		止未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 161 330 231 165 318 223	
44 2109 44 2111 44 2112 44 2113 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2122 44 2122 44 2123 44 2124	就移養成15:期間超 就移養成15:集計圖1:期間超 就移養成15:地公体:期間超 就移養成15:地公体:期間超 就移養成15:地公体:未計画1:期間超 就移養成15:地公体:未計画2:期間超 就移養成15:地公体:未計画2:期間超 就移養成15:集計画2:期間超:拘束滅 就移養成15:未計画1:期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:那間超:拘束滅 就移養成15:地公体:新間超:拘束滅 就移養成15:地公体:新間超:拘束滅 就移養成16:東計画1 就移養成16:大計画2 就移養成16:未計画2			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の指 × 96.5% 地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合 × 96.5%	成労移行支援計 画等が作成され でいない場合 就労移行支援計 就労移行支援計 でいない場合 数労移行支援計 でいない場合 な労移行支援計 でいない場合 な労移行支援計 画等が作成され でいない場合 な労移行支援計 画等が作成され でいない場合 な労移行支援計 画等が作成され でいない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		止未実施減算 5 単位減算 身体拘束廃	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318	
44 2109 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2121 44 2122 44 2123 44 2124 44 2124 44 2125 44 2126	就移養成15-期間超 就移養成15-來計画1-期間超 就移養成15-地公体-期間超 就移養成15-地公体-染計画1-期間超 就移養成15-地公体-染計画1-期間超 就移養成15-地公体-染計画2-期間超 就移養成15-樂計画1-期間超-拘束減 就移養成15-樂計画2-期間超-拘束減 就移養成15-樂計画2-期間超-拘束減 就移養成15-地公体-染計画2-期間超-拘束減 就移養成15-地公体-染計画2-期間超-拘束減 就移養成15-地公体-染計画2-期間超-拘束減 就移養成15-地公体-染計画2-期間超-拘束減 就移養成16-完計画1-期間超-拘束減 就移養成16-完計画1-期間超-拘束減 就移養成16-未計画1 就移養成16-未計画1 就移養成16-地公体			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する指定就分移行支 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 援事業所等の場合 と 96.5%	成労移行支援計 画等が作成され でいない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		止未実施減算 5 単位減算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 159	
44 2109 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2121 44 2122 44 2123 44 2124 44 2124 44 2125 44 2126 44 2126 44 2127	就移養成15-期間超 就移養成15-來計画1-期間超 就移養成15-來計画2-期間超 就移養成15-地公体-辨計画2-期間超 就移養成15-地公体-未計画2-期間超 就移養成15-地公体-未計画2-期間超 就移養成15-來計画1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計画1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-新計画2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-未計画2-期間超-拘束滅 就移養成16-來計画1 就移養成16-來計画2 就移養成16-來計画2 就移養成16-地公体-來計画1 就移養成16-地公体			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の指 × 96.5% 地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 する信息就労移行支 乗事業所等の場合 × 96.5%	成労移行支援計 高等が作成され でいない場合 以労移行支援計 以労移行支援計 以労移行支援計 高等が作成され でいない場合 以労移行支援計 工いない場合 以労移行支援計 でいない場合 以労移行支援計 でいない場合 以労移行支援計 でいない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		止未実施減算 5 単位減算 身体拘束廃	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 159 325	
44 2109 44 2111 44 2112 44 2113 44 2113 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2121 44 2122 44 2123 44 2124 44 2124 44 2124 44 2124 44 2124 44 2125 44 2126 44 2127 44 2128	就移養成15:與計圖1.期間超 就移養成15:地公体,期間超 就移養成15.地公体,期間超 就移養成15.地公体,期間超 就移養成15.地公体,與問題 就移養成15.地公体,未計画1.期間超 就移養成15.地公体,未計画1.期間超 就移養成15.地公体,未計画1.期間超,拘束減 就移養成15.未計画2.期間超,拘束減 就移養成15.未計画2.期間超,拘束減 就移養成15.未計画2.期間超,拘束減 就移養成15.地公体,期間超,拘束減 就移養成15.地公体,未計画2.期間超,拘束減 就移養成16.未計画1.期間超,拘束減 就移養成16.未計画2.期間超,拘束減 就移養成16.未計画1.			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置する指定就労移行支援等を持ち、 96.5%	成労移行支援計画等が作成されていない場合  成労移行支援計画等が作成されていない場合  成労移行支援計画等が作成されていない場合  成労移行支援計画等が作成されていない場合  成労移行支援計画等が作成されていない場合  成労移行支援計画等が作成されていない場合  成労移行支援計画等が作成されていない場合  成労移行支援計画等が作成されていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%  滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%  滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%  減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%  減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		止未実施減算 5 単位減算 身体拘束廃	345 241 173 333 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 159 325 226 160 313	
44 2109 44 2111 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2121 44 2122 44 2123 44 2124 44 2124 44 2125 44 2125 44 2124 44 2129 44 2129 44 2129 44 2121 44 2126	就移養成15-集計圖1-期間超 就移養成15-集計圖2-期間超 就移養成15-集計圖2-期間超 就移養成15-地公体-辨計圖2-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成15-統計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-統計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-养計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-养計圖1-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成16-地二人-养計圖2 就移養成16-未計圖2 就移養成16-未計圖2 就移養成16-未計圖2 就移養成16-未計圖2 就移養成16-地公体-养計圖1 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 接事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 × 96.5% 地方公共団体が設置 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置を 乗事がある場合 × 96.5%	成労移行支援計 高等が作成され でいない場合 数労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	滋算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%		止未実施減 算 5 単位減算 5 単位減算 基本未実施減 算	345 241 173 333 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 159 325 226 160 313 328 328 328 328 328 328 328 32	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2122 44 2123 44 2124 44 2125 44 2126 44 2127 44 2128 44 2128 44 2128 44 2131 44 2131	就移養成15-期間超 就移養成15-来計画1-期間超 就移養成15-来計画2-期間超 就移養成15-來計画2-期間超 就移養成15-來計画2-期間超 就移養成15-地公体-來計画2-期間超 就移養成15-地公体-來計画2-期間超 就移養成15-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-來計画1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成16-來計画2 就移養成16-地公体-來計画2			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置する指定就労移行支援等を持ち、 96.5%	成労移行支援計 高等が作成され でいない場合 放労移行支援計 高等が作成され でいない場合 成労移行支援計 高等が作成され でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援を がない のない場合 成労移行支援を がない のない のない のない のない のない のない のない の	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%  滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%  滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%  減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%  減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		止未実施減 算 5 単位減算 5 単位減算 基本未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 226 169 320 330 330 330 330 330 330 330	
44 2109 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2122 44 2123 44 2124 44 2124 44 2124 44 2124 44 2124 44 2124 44 2124 44 2124 44 2124 44 2124 44 2125 44 2126 44 2127 44 2128 44 2128 44 2128 44 2129 44 2131	就移養成15-集計圖1-期間超 就移養成15-集計圖2-期間超 就移養成15-集計圖2-期間超 就移養成15-地公体-辨計圖2-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成15-統計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-統計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-养計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-养計圖1-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成16-地二人-养計圖2 就移養成16-未計圖2 就移養成16-未計圖2 就移養成16-未計圖2 就移養成16-未計圖2 就移養成16-地公体-养計圖1 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 接事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 × 96.5% 地方公共団体が設置 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置を 乗事がある場合 × 96.5%	成労移行支援計 画等が作成され でいない場合 双労移行支援計 無等が作成され 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 の労移行支援され でいない場合 の労移行支援され でいない場合 の対象が作成され の大変を でいない場合 の大変を のたる の大変を の大変	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%   10% 10% 10% 10% 10% 10% 10% 10% 10% 10%	× 95%	止未実施減 算 5 単位減算 5 単位減算 基本未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 331 165 318 223 159 266 160 313 325 226 160 327 327 328 328 328 328 339 340 340 340 340 340 340 340 340	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2122 44 2123 44 2124 44 2125 44 2126 44 2127 44 2128 44 2128 44 2128 44 2131 44 2131	就移養成15-期間超 就移養成15-来計画1-期間超 就移養成15-来計画2-期間超 就移養成15-來計画2-期間超 就移養成15-地公体-殊計画1-期間超 就移養成15-地公体-殊計画1-期間超 就移養成15-地公体-殊計画2-期間超 就移養成15-地公体-殊計画2-期間超 就移養成15-東計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-來計画1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-殊計画2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-來計画2-期間超-拘束滅 就移養成16-來計画2 就移養成16-來計画2 就移養成16-地公体-來計画2 就移養成16-地公体			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 接事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 × 96.5% 地方公共団体が設置 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置を 乗事がある場合 × 96.5%	成労移行支援計 高等が付成され な労移行支援計 成労移行支援計 成労移行支援計 高等が付成され でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%   減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	× 95%	止未実施減 算 5 単位減算 5 単位減算 基本未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 226 169 320 330 330 330 330 330 330 330	
44 2109 44 2111 44 2111 44 2113 44 2113 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2121 44 2122 44 2122 44 2123 44 2124 44 2123 44 2124 44 2125 44 2126 44 2127 44 2128 44 2128 44 2128 44 2128 44 2128 44 2128 44 2128 44 2128 44 2130 44 2131	就移養成15:與計圖1 期間超 就移養成15:地公体・期間超 就移養成15:地公体・期間超 就移養成15:地公体・期間超 就移養成15:地公体・無計圖1 期間超 就移養成15:地公体・集計圖1 期間超 就移養成15:地公体・集計圖2 期間超 就移養成15:東計圖2 期間超 拘束滅 就移養成15:東計圖2 期間超 拘束滅 就移養成15:東計圖2 期間超 拘束滅 就移養成15:地公体・期間超 拘束滅 就移養成15:地公体・期間超 拘束滅 就移養成15:地公体・期間超 拘束滅 就移養成15:地公体・新間超 拘束滅 就移養成15:地公体・新間超 拘束滅 就移養成16:東計圖2 期間超 拘束滅 就移養成16:東計圖1 就移養成16 東計画2 就移養成16 東計画2 就移養成16 東計画1 就移養成16 地公体・素計画2 就移養成16・地公体・素計画1 就移養成16・地公体・素計画1 就移養成16・地公体・素計画2 就移養成16・地公体・素計画2 就移養成16・地公体・素計画2 就移養成16・地公体・素計画1 拘束滅 就移養成16・地公体・素計画1 拘束滅 就移養成16・地公体・非計画2 抗移養成16・地公体・非計画2 抗移養成16・地公体・非計画2 抗移養成16・地公体・非計画2 抗移養成16・地公体・非計画2 抗移養成16・地公体・非計画2 均束滅 就移養成16・地公体・非計画2 均束滅 就移養成16・地公体・非計画2 均束滅			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する相定就労移行支 来事等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 する相定就労移行支 基事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 する相定就労移行支 基事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置 支を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	成労移行支援計 高等が付成され 成労移行支援計 成労移行支援計 成労移行支援計 でいない場合 でいない場合 でいない場合 でいない場合 でいない場合 でいない場合 の成労移行支援計 でいない場合 の成労移行支援計 でいない場合 の成労移行支援計 の成労を のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	× 95%	止未実施減 算 5 単位減算 5 単位減算 基本未実施減 算	345 241 173 333 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 159 325 226 160 313 328 328 331 331 340 340 340 340 340 340 340 340	
44 2109 44 2111 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2121 44 2122 44 2123 44 2124 44 2124 44 2125 44 2129 44 2129 44 2124 44 2124 44 2124 44 2125 44 2128 44 2129 44 2128 44 2129 44 2128 44 2129 44 2128 44 2129 44 2130 44 2131 44 2131	就移養成15-集計圖1-期間超 就移養成15-集計圖2-期間超 就移養成15-集計圖2-期間超 就移養成15-集計圖2-期間超 就移養成15-地公体-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-养計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-养計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖1 就移養成16-地公体-养計圖1 就移養成16-地公体-养計圖1 就移養成16-地公体-养計圖1 就移養成16-地公体-养計圖1 就移養成16-地公体-养計圖1 就移養成16-地公体-养計圖1 就移養成16-地公体-养計圖1 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖2 就移養成16-地公体-养計圖1-拘束滅 就移養成16-地公体-养計圖2-刺頭減 就移養成16-地公体-养計圖1-拘束滅 就移養成16-地公体-养計圖1-期間超 就移養成16-非計圖1-期間超			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 東事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設定 本 76.5% 地方公共団体が設定 東事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設定 東事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設定 英事業所等の場合 ※ 96.5%	成労移行支援計 高等が付成され 成労移行支援計 成労移行支援計 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 でいない場合 成労移行支援計 の の の の の の の の の の の の の	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	× 95%	止未実施減 算 5 単位減算 5 単位減算 基本未実施減 算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 169 330 231 165 318 325 223 159 325 226 313 327 328 329 329 320 320 320 320 320 320 320 320	
44 2109 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2121 44 2122 44 2122 44 2123 44 2124 44 2125 44 2123 44 2130 44 2131 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2135 44 2136 44 2137 44 2138	就移養成15-與計圖1-期間超 就移養成15-來計圖1-期間超 就移養成15-來計圖2-期間超 就移養成15-來計圖2-期間超 就移養成15-來計圖2-期間超 就移養成15-來計圖2-期間超 就移養成15-來計圖1-期間超 ,與其成15-來計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成15-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-來計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成16-地公体-來計圖2 就移養成16-地公体-來計圖1 就移養成16-地公体-來計圖2 就移養成16-地公体-來計圖2 就移養成16-地公体-來計圖2 就移養成16-地公体-來計圖2 就移養成16-地公体-來計圖2 就移養成16-地公体-來計圖2 就移養成16-地公体-來計圖2 就移養成16-地公体-來計圖2 就移養成16-地公体-來計圖2 就移養成16-來計圖2-拘束滅 就移養成16-地公体-來計圖2-拘束滅 就移養成16-地公体-來計圖2-拘束滅 就移養成16-地公体-來計圖2-拘束滅 就移養成16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成16-來計圖2-期間超			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する相定就労移行支 某事業所等の場合 × 96.55 地方公共団体が設置 接事業所等の場合 × 96.55 地方公共団体が設置 する相定就労移行支 東事業所等の場合 × 96.55 地方公共団体が設置 支 事るが認識が移行支 を 96.55	成労移行支援計 高等が作成され 成労移行支援計 成労移行支援計 成労移行支援計 成労移行支援計 成労移行支援計 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援計 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され にいない場合 成労移行支援され にいない場合 成労移行支援され にいない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50% 3月以上連続して減算して × 50% 3月以上連続して減算して × 50% 3月以上間に × 50%	× 95%	止来実施減 5 単位減算 5 単位減算 5 単位減算 5 単位減算	345 241 173 333 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 159 226 160 313 218 229 151 325 226 327 327 327 327 328 328 328 328 328 328 328 328	
44 2109 44 2111 44 2112 44 2113 44 2115 44 2116 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2121 44 2122 44 2123 44 2123 44 2124 44 2125 44 2125 44 2124 44 2125 44 2125 44 2126 44 2127 44 2128 44 2128 44 2129 44 2130 44 2131 44 2134 44 2134 44 2134 44 2135 44 2136 44 2136 44 2136 44 2136 44 2136 44 2138 44 2138	就移養成15:與計圖1.期間超 就移養成15:地公体:與問超 就移養成15:地公体:期間超 就移養成15:地公体:與問超 就移養成15:地公体:集計圖1.期間超 就移養成15:地公体:集計圖1.期間超 就移養成15:地公体:集計圖2.期間超 就移養成15:東計圖2.期間超:拘束滅 就移養成15:東計圖2.期間超:拘束滅 就移養成15:東計圖2.期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:開間超:拘束滅 就移養成15:地公体:期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:期間超:拘束滅 就移養成15:地公体:新計圖2.期間超:拘束滅 就移養成16:地公体:素計圖2.期間超:拘束滅 就移養成16:東計圖1 就移養成16:地公体:素計圖2 就移養成16:地公体:素計圖2 就移養成16:地公体:素計圖2 就移養成16:地公体:素計圖1 就移養成16:地公体:素計圖1 就移養成16:地公体:素計圖1 就移養成16:地公体:素計圖1 就移養成16:地公体:素計圖1 就移養成16:地公体:素計圖2 就移養成16:地公体:素計圖1 就移養成16:地公体:素計圖1 就移養成16:地公体:素計圖1.拘束滅 就移養成16:地公体:與前國 就移養成16:地公体:東計圖1.拘束滅 就移養成16:地公体:東計圖1.拘束滅 就移養成16:地公体:東計圖1.拘束滅 就移養成16:地公体:東計圖1.拘束滅 就移養成16:地公体:東計圖1.拘束滅 就移養成16:地公体:東計圖1.期間超 就移養成16:地公体:東計圖1.期間超 就移養成16:地公体:東計圖1.期間超 就移養成16:地公体:東計圖1.期間超			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する相定就労移行支 ※ 96.5% ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支援事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支援事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支援事業所等の場合 ※ 96.5%	成労移行支援計れていない場合  成労移行支援計れていない場合  成労移行支援計れていない場合  成労移行支援されていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	× 95%	止来実施減 第 単位減算 5 単位減算 5 単位減算 5 単位減算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 165 318 223 159 325 226 318 223 159 325 226 318 223 159 325 226 310 310 327 328 328 329 320 320 320 320 320 320 320 320	
44 2109 44 2111 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2121 44 2122 44 2122 44 2123 44 2124 44 2124 44 2125 44 2124 44 2125 44 2128 44 2129 44 2130 44 2131 44 2134 44 2135 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2135 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2135 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2136 44 2137 44 2138 44 2138	就移養成15-集計圖1-期間超 就移養成15-集計圖2-期間超 就移養成15-集計圖2-期間超 就移養成15-集計圖2-期間超 就移養成15-地公体-辨計圖2-期間超 就移養成15-地公体-养計圖2-期間超 就移養成15-東計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-東計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-未計圖2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-辨問超-拘束滅 就移養成15-地公体-辨問超-拘束滅 就移養成15-地公体-辨問超-拘束滅 就移養成15-地公体-辨問超-拘束滅 就移養成16-地合体-养計圖2-期間超-拘束滅 就移養成16-東計圖1 就移養成16-東計圖1 就移養成16-東計圖2 就移養成16-東計圖1-拘束滅 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖2 就移養成16-地公体-未計圖1-拘束滅 就移養成16-地公体-未計圖1-拘束滅 就移養成16-地公体-非計圖1-拘束滅 就移養成16-地公体-非計圖1-期間超 就移養成16-未計圖1-期間超 就移養成16-地公体-非計圖1-期間超 就移養成16-地公体-非計圖1-期間超 就移養成16-地公体-非計圖1-期間超 就移養成16-地公体-非計圖1-期間超 就移養成16-地公体-非計圖1-期間超 就移養成16-地公体-非計圖1-期間超			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する相定就労移行支 ※ 96.5% ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支援事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支援事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支援事業所等の場合 ※ 96.5%	成労移行支援計 高等が作成され 成労移行支援計 成労移行支援計 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 の労移行支援され でいない場合 の労移行支援され でいない場合 の労移行支援され でいない場合 の労移行支援され でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない。 の対策が対策を でいない。 の対策が対策を の対策が対策を の対策が対策を でいない。 の対策が対策を のがが対象が対策を のがが対象が対策を のがが対象が のがが対象が のがが対象が のがないないない。 のがないないないないないない。 の対策が対策を のがないないないないないないないない。 の対策を のがないないないないないないないないないないないないないないないない。 の対策が対策を のがないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	× 95%	止来実施減 5 単位減算 5 単位減算 5 単位減算 5 単位減算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 159 325 226 160 330 231 159 325 226 160 307 307 313 218 154 314 315 316 317 317 317 318 318 318 329 329 320 320 320 320 320 320 320 320	
44 2109 44 2110 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2120 44 2121 44 2122 44 2123 44 2124 44 2125 44 2128 44 2131 44 2131 44 2131 44 2131 44 2131 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2135 44 2136 44 2137 44 2138 44 2138 44 2138 44 2139 44 2139 44 2130 44 2131 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134	就移養成15-與計圖1-期間超 就移養成15-来計圖1-期間超 就移養成15-來計圖1-期間超 就移養成15-來計圖2-期間超 就移養成15-來計圖2-期間超 就移養成15-來計圖2-期間超 就移養成15-地公体-來計圖2-期間超 就移養成15-地公体-來計圖2-期間超 就移養成15-來計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超-初東滅 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-來計圖2- 就移養成(16-來計圖2- 就移養成(16-來計圖2- 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-來計圖2-期間超 就移養成(16-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する相定就労移行支 × 96.55 本方公共団体が設置 支援事業所等の場合 × 96.55 地方公共団体が設置 支援事業所等の場合 × 96.55 地方公共団体が設置 支持事業所等の場合 × 96.55 地方公共団体が設置 大場業所等の場合 × 96.55	成労移行支援計 高等が作成され でいない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	× 95%	止来実施減  5 単位減算  5 単位減算  5 単位減算  5 単位減算  5 単位減算  5 単位減算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 226 160 313 225 226 160 313 227 216 317 302 217 302 218 303 303 303 303 303 303 303 30	
44 2109 44 2111 44 2112 44 2113 44 2114 44 2115 44 2116 44 2117 44 2118 44 2119 44 2120 44 2121 44 2122 44 2123 44 2124 44 2124 44 2124 44 2131 44 2131 44 2131 44 2131 44 2134 44 2134 44 2134 44 2134 44 2136 44 2136 44 2137 44 2138	就移養成15-期間超 就移養成15-来計画1-期間超 就移養成15-来計画2-期間超 就移養成15-來計画2-期間超 就移養成15-來計画2-期間超 就移養成15-地公体-珠計画2-期間超 就移養成15-地公体-珠計画2-期間超 就移養成15-排間超-拘束減 就移養成15-來計画1-期間超-拘束減 就移養成15-來計画2-期間超-拘束減 就移養成15-來計画2-期間超-拘束減 就移養成15-地公体-來計画2-期間超-拘束減 就移養成16-來計画1-期間超-拘束減 就移養成16-來計画2 就移養成16-來計画2-拘束減 就移養成16-來計画1-拘束減 就移養成16-地公体-來計画2-拘束減 就移養成16-地公体-來計画2-拘束減 就移養成16-來計画2-期間超 就移養成16-來計画2-期間超 就移養成16-來計画1-期間超 就移養成16-地公体-來計画2-期間超 就移養成16-地公体-來計画2-期間超 就移養成16-地公体-來計画2-期間超 就移養成16-地公体-來計画2-期間超 就移養成16-地公体-排画1-期間超 就移養成16-地公体-排画1-期間超 就移養成16-地公体-期間超-拘束減 就移養成16-來計画1-期間超			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置 する相定就労移行支 ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置 支事業所等の場合 ※ 96.5%	成労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 50% 50% 50% 50% 50% 50% 50% 50% 50%	× 95%	止来実施減 第 単位減算 5 単位減算 5 単位減算 5 単位減算	345 241 173 333 333 166 340 236 168 328 228 161 330 330 231 165 318 223 246 160 313 325 226 160 313 325 226 160 313 327 328 329 329 320 320 320 320 320 320 320 320	
44         2109           44         2110           44         2111           44         2113           44         2114           44         2115           44         2116           44         2117           44         2119           44         2121           44         2123           44         2124           44         2124           44         2125           44         2126           44         2128           44         2128           44         2130           44         2131           44         2131           44         2133           44         2134           44         2135           44         2136           44         2137           44         2138           44         2134           44         2134           44         2140	就移養成15-與計圖1-期間超 就移養成15-来計圖1-期間超 就移養成15-來計圖1-期間超 就移養成15-來計圖2-期間超 就移養成15-來計圖2-期間超 就移養成15-來計圖2-期間超 就移養成15-地公体-來計圖2-期間超 就移養成15-地公体-來計圖2-期間超 就移養成15-來計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計圖1-期間超-拘束滅 就移養成15-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成15-地公体-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超-初東滅 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-來計圖2-期間超-拘束滅 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-來計圖2- 就移養成(16-來計圖2- 就移養成(16-來計圖2- 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-地公体-來計圖2- 就移養成(16-地公体-來計圖2- 財政減 就移養成(16-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超 就移養成(16-地公体-來計圖2-期間超			6月以上定 着率が0割 超1割未満 の場合	地方公共団体が設置する指定数学移行文 東事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置する指定数学移行文 接手業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置する行政を数学移行文 接事業所等の場合 ※ 96.5% 地方公共団体が設置する 地方公共団体が設置する 地方公共団体が設置する 地方の対域を 地方の 地方の 地方の 地方の 地方の 地方の 地方の 地方の	成労移行支援計 高等が作成され 成労移行支援計 成労移行支援計 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 成労移行支援され でいない場合 の労移行支援され でいない場合 の労移行支援され でいない場合 の労移行支援され でいない場合 の労移行支援され でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない場合 の対策が対策を でいない。 の対策が対策を でいない。 の対策が対策を の対策が対策を の対策が対策を でいない。 の対策が対策を のがが対象が対策を のがが対象が対策を のがが対象が のがが対象が のがが対象が のがないないない。 のがないないないないないない。 の対策が対策を のがないないないないないないないない。 の対策を のがないないないないないないないないないないないないないないないない。 の対策が対策を のがないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	× 95%	止来実施減  5 単位減算  5 単位減算  5 単位減算  5 単位減算  5 単位減算  5 単位減算	345 241 173 333 233 166 340 236 168 328 228 161 330 231 165 318 223 226 160 313 225 226 160 313 227 216 317 302 217 302 218 303 303 303 303 303 303 303 30	

サービ	ニスコード	サービス内容略称						算定項目			合成	算定
種類	項目									i	単位数	単位
44	2145	就移養成17	口 就労 移行支	(1) 定員20 人以下	(七)就職後 6月以上定						305	1日につき
44	2146	就移養成17·未計画1	援サービ	スルト	着率が0の		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70	K		214	
44	2147	就移養成17·未計画2	ス費 (T)		場合		ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	6		153	
44	2148	就移養成17·地公体				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					294	
44	2149	就移養成17·地公体·未計画1			305 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70	K		206	
44	2150	就移養成17·地公体·未計画2				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	6		147	
44	2151	就移養成17·拘束滅								体拘束廃 未実施減 -	300	
44	2152	就移養成17·未計画1·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70	算	不关肥减 -	209	
44	2153	就移養成17·未計画2·拘束減					ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	6		148	
44	2154	就移養成17·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5	単位減算	289	
44	2155	就移養成17·地公体·未計画1·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70	6		201	
44	2156	就移養成17·地公体·未計画2·拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	6		142	
44	2157	就移養成17·期間超	1						標準利用期間超過減算		290	
44	2158	就移養成17·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70	6		203	
44	2159	就移養成17·未計画2·期間超					ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	6		145	
44	2160	就移養成17.地公体.期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			× 95%		279	
44	2161	就移養成17·地公体·未計画1·期間超	1			援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70	6		196	
44	2162	就移養成17·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	_1		140	
44	2163	就移養成17·期間超·拘束減								体拘束廃 未実施滅 -	285	
44	2164	就移養成17·未計画1·期間超·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70	算	小大11889	198	
44	2165	就移養成17·未計画2·期間超·拘束減					ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	6		140	
44	2166	就移養成17·地公体·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5	単位減算	274	
44	2167	就移養成17·地公体·未計画1·期間超·拘束減	l			援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70	6		191	
44	2168	就移養成17·地公体·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	5		135	

The color of the	U 12= 12	II I'm de rimati Te						<b>第</b> 台香口	A ==	<i>m</i> -
A	サービスコード 種類 項目	サービス内容略称						算定項目	合成 単位数	算定 単位
A	44 2169	就移養成21							67	9 1日につき
Column   C	-		援サービ	人以下	着率が5割		画等が作成され		_	_
2. 2 20 1					※上の場合	地方公井団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%		_
					679 単位	する指定就労移行支	就労移行支援計	減管が適用される日から2日日まで × 70%		_
4   207								WATER RELIGIOUS STATES OF		_
Add   2019	44 2175	就移養成21・拘束滅								4
2							画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 算	47	
### 1 2019						地方の共団体が設置	ていない場合	The state of the s		_
## 2 701						する指定就労移行支	就労移行支援計			
4.							画等が作成され			
14   219   1 日本の										_
A	44 2182	就移養成21·未計画1·期間超					就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	45	1
4						14-1-0 H-FRH-1888	ていない場合			_
14   2015   日本の日本   1915   日本の日						する指定就労移行支	計學發行支援計			-
2 日本							画等が作成され		_	-
4						X 00.010		身体拘:	廃 64	_
## 2190 世界の1997年   1997年   1								近未実施 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	1.液	
### 2012 日本語名の	44 2189	就移養成21·未計画2·期間超·拘束滅						3月以上連続して減算の場合 × 50%	31	8
144   2193						する指定就労移行支	計學致25士(##)			
44   2194							画等が作成され			
44   219   1988年度22年2年日末日						A 30.3%	(0.000 00円	0月が上述が、して選手の場合 ^ 00%	_	
1.4   2150   1888年22~96年22   1888年22-96年22					着率が4割			減算が適用される月から2月目まで × 70%	_	
4-6 2 1975	44 2195	就移養成22・未計画2						3月以上連続 して滅算の場合 × 50%	28	4
						する指定就労移行支	68.04.10 (C + 10 5)		_	-
44   2200   不存在理念できた事業   一方の   1					568 単位		画等が作成され	MATERIAL MAT		-
44   2200   日本報道記2一時日本   中級報酬   日本報酬   日						X 90.5%	ていない場合		-	_
44   2020   京野東海空2-地流性・用頭質   1   1   1   1   1   1   1   1   1								此未実 減算が適用される月から2月目まで × 70% 算	1.3枚	_
19   19   19   19   19   19   19   19	44 2201	就移養成22·未計画2·拘束減						3月以上連続して滅算の場合 × 50%	27	9
2-99   1998						する指定就労移行支	##777 42 418 #1			_
44   2205   対策機能22-2 時間間   1							画等が作成され			
44   220						x 90.5%	ていない場合		_	
44 2207							就労移行支援計		_	-
1-4-1-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-	44 2207	就移養成22・未計画2・期間超					国等が作成され ていない場合	3月以上連続 して滅算の場合 × 50%	27	0
14   221    18   18   18   18   18   18						する指定就労移行支				-
44   221   放移順位2-発展度   検験機   km   km   km   km   km   km   km   k	-						画等が作成され			_
44   2213   北野東渡22-時公体・末計画と利用型と物東漢   1215   北野東渡22-時公体・末計画と利用型と物東漢   1216   北野東渡22-時公体・末計画と利用型と物東漢   1216   北野東渡22-時公体・末計画・利用型と物東漢   1217   北野東渡23   北野東渡23   1218   北野東渡23   1218   北野東渡23   1218   北野東渡23   1218   北野東渡23   1218						x 90.5%	にはい場合		- ete	-
44   2215   政務養成22-株計画2-期間超一物東減   15   16   26   27   27   27   27   27   27   2							就労移行支援計	止未実 減算が適用される月から2月目まで × 70% 算	1.液	
44   2216   放送養廃②22-地公体-未計画2-期間超-拘束滅   1216   放送養成22-地公体-未計画2-期間超-拘束滅   255   25	44 2213	就移養成22・未計画2・期間超・拘束減					田寺が作成され ていない場合	3月以上連続 して滅算の場合 × 50%	26	5
1						する指定就労移行支	AD 104 70 7 - AL 195 A 1			
1							画等が作成され			
44   2219   飲移養成23・株計画1						x 90.5%	ていない場合	3月以上連続して淑算の場合 x 30%		_
44   2219   飲移養成23・余分価2   239		10015 20174			6月以上定 着率が3割			滅算が適用される月から2月目まで × 70%	_	
44   2221    放移養成23・地公体・未計画   1   2221    放移養成23・地公体・未計画   2221    放移養成23・地公体・未計画   2222    放移養成23・地小体・決計画   1   2224    放移養成23・北計画   1   1   2224    放移養成23・北計画   1   1   2225    放移養成23・北計画   1   1   2225    放移養成23・北計画   1   1   2225    1   2		就移養成23·未計画2			以上4割未			3月以上連続して滅算の場合 × 50%	23	9
44         2222         就移養成23・地公体・未計画2           44         2223         就移養成23・地会体・表計画2・拘束減         場合的な           44         2225         就移養成23・未計画2・拘束減         過数分析気度指 需求が適用される月から2月目まで × 70%         329           44         2226         就移養成23・地公体・拘束減         3月以上連続して減算の場合 × 50%         334           44         2226         就移養成23・地公体・持事画2・拘束減         5単位減算         455           44         2227         就移養成23・地公体・未計画2・拘束減         5単位減算         455           44         2229         就移養成23・地公体・未計画2・拘束減         225           44         2229         就移養成23・非面2・期間超         225           44         2229         就移養成23・非面2・期間超         225           44         2229         就移養成23・非面2・期間超         225           44         2230         就移養成23・非面2・期間超         225           44         2231         就移養成23・地公体・掃削超         225           44         2233         就移養成23・地公体・滑削超         223           44         2234         就移養成23・地公体・未計画1・期間超・拘束減         224           44         2236         就移養成23・地公体・未計画2・期間超         236           44         2236         就移養成23・地公体・計画2・期間超・拘束減         236           44         2236						する指定就労移行支	計學發行士(##1	TOWN	_	
44   2223 就移養成23・地立体・中央減   2225 就移養成23・地立体・中央減   2226 就移養成23・地立体・中央減   2227 就移養成23・地立体・中央減   2228 就移養成23・地立体・中央減   2228 就移養成23・地立体・中央減   2229 就移養成23・中山市   1911					4/7 単位		岡守かTF灰Cれ			=
2224						x 50.0%	くり いみり 小樹口	身体拘	廃 47	
44   2225   就移養成23・地公体・共計画1・拘束滅   地方公共団体が設置   大田							就労移行支援計画等が作品され		滅	
44   2227   就移養成23・地公体・未計画 - 均束減										
44         2228         就移養成23・均の体・未計画2・均束減         × 96.5%         3月以上連続して減算の場合 × 50%         225           44         2229         就移養成23・未計画1・期間超         様準利用期間超過減算         453           44         2230         就移養成23・未計画2・期間超         場所が成されではい場合         次分外間体が投資する形式放力移行変とれていない場合         スタンのはい場合         スタンのはい場合         スタンのはい場合         スタンのはい場合         スタンのはい場合         スタンのはいまた。         スタンののはないまた。         スタンのはいまた。         スタンのはいまた。         スタンののはないまた。						する指定就労移行支	#2.04.10 (= -1-10) = 1			_
44   223   就移養成23・崇計画 - 別問超							画等が作成され			_
44   2230						× 96.5%	こいはい場合		_	
44   2231								<u> </u>		_
44   2233		就移養成23·未計画2·期間超						3月以上連続して滅算の場合 × 50%		_
44   2234   放移養成23・地公体・未計画2・期間超   第一部の作成され   大いい場合   18 両か作成され   18 両が再放   18 両か作成され   18 両が作成され   18 両が作成が   18 両が	-					する指定就労移行支	*******			_
44     2235     就移養成23・期間超・拘束減     対外を行支援計							画等が作成され	MATA ZINCHOVIA SEVILOR C		
1						× 96.5%	くいない場合		-	_
44 2237 就移養成23・未計画2・期間超・拘束滅   おう公共団体が設立   1人工   1人							就労移行支援計		- TT	
44 2239 就移養成23・地公体・未計画1・期間超・拘束減 対象行文援計 職事業所等の場合 就労移行支援計 職等が作成され は事業所等の場合 は 対象 が適用される月から2月目まで × 70% 高等が作成され							画等が作成され			
44     2239     就移養成23・地公体・未計画1・期間担・拘束減       顕事業所等の場合     大野移下支援計 画等が作成を1     減算が適用される月から2月目まで × 70%		就移養成23·地公体·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		5 単位	減算 43	2
4.4   22.40   記載表現22   輸入体 - 半計画2   期間初 - 物市部						援事業所等の場合	画等が作成され			_
44 C470 M/93/McG·/d公将·不由IIIIC/例明度/刊光展         X 50.33 C**(***)*** 13月以上連載して選集中場合 X 50.31         X 50.31         214	44 2240	就移養成23・地公体・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続 して滅算の場合 × 50%	21	4

サービスコード	サービス内容略称						算定項目			合成	算定
種類 項目	, =						Am			単位数	単位
44 2241	就移養成24	移行支	(2) 定員21 人以上40	(四)就職後 6月以上定		\$2,004.10 KT + 100 F1	T			415	1日につき
44 2242	就移養成24・未計画1	援サービ ス費	人以下	着率が2割 以上3割未		就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			291	
44 2243 44 2244	就移養成24·未計画2 就移養成24·地公体	(II)		満の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続 して滅算の場合 × 50%			208 400	
44 2245	就移養成24·地公体·未計画1			415 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			280	
44 2246	就移養成24.地公体.未計画2				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			200	
44 2247	就移養成24·拘束滅								体拘束廃 未実施減	410	
44 2248	就移養成24・未計画1・拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	算		286	
44 2249 44 2250	就移養成24・未計画2・拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		※ 八は年	203 395	
44 2250 44 2251	就移養成24·地公体·拘束滅 就移養成24·地公体·未計画1·拘束滅				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		単位減算	275	
44 2252	就移養成24.地公体・未計画2.拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		-	195	
44 2253	就移養成24・期間超							標準利用期間超過減算		394	
44 2254	就移養成24·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			276	
44 2255	就移養成24·未計画2·期間超				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	0.5%		198	
44 2256 44 2257	就移養成24·地公体·期間超 就移養成24·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	× 95%		380 266	
44 2258	就移養成24·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		F	190	
44 2259	就移養成24·期間超·拘束滅								体拘束廃	389	
44 2260	就移養成24·未計画1·期間超·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	未実施減	271	
44 2261	就移養成24·未計画2·期間超·拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			193	l n
44 2262 44 2263	就移養成24·地公体·期間超·拘束滅 就移養成24·地公体·未計画1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設直 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	滅篁が適用される月から2月日まで × 70%	5	単位減算	375 261	l n
44 2264	就移養成24·地公体·未計画2·期間超·拘束減				数争条所号の場合 × 96.5%	画等が作成され ていない場合	<ul><li>減算が適用される月から2月目まで × 70%</li><li>3月以上連続して減算の場合 × 50%</li></ul>	į		185	į.
44 2265	就移養成25			(五)就職後						333	
44 2266	就移養成25·未計画1			6月以上定 着率が1割 以 F2割未		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			233	l n
44 2267	就移養成25・未計画2			以上2割未 満の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		<u> </u>	167	
44 2268 44 2269	就移養成25·地公体 就移養成25·地公体·未計画1			333 単位	市の公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			321 225	
44 2270	就移養成25.地公体・未計画2			933 年位	× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			161	
44 2271	就移養成25・拘束滅								·体拘束廃	328	
44 2272	就移養成25・未計画1・拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	未実施減	228	
44 2273	就移養成25·未計画2·拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			162	
44 2274 44 2275	就移養成25·地公体·拘束滅 就移養成25·地公体·未計画1·拘束滅				する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	5	単位減算	316 220	
44 2276	就移養成25·地公体·未計画2·拘束滅				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		ŀ	156	
44 2277	就移養成25・期間超							標準利用期間超過減算		316	
44 2278	就移養成25・未計画1・期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			221	
44 2279	就移養成25・未計画2・期間超				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	0.5%	<u> </u>	159	
44 2280 44 2281	就移養成25·地公体·期間超 就移養成25·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	× 95%		305 214	
44 2282	就移養成25·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		l l	153	
44 2283	就移養成25・期間超・拘束減								体拘束廃 未実施滅	311	
44 2284	就移養成25・未計画1・期間超・拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	. 不关肥枫	216	
44 2285	就移養成25·未計画2·期間超·拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			154	
44 2286 44 2287	就移養成25·地公体·期間超·拘束滅 就移養成25·地公体·未計画1·期間超·拘束滅				する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	- I <sup>o</sup>	単位減算	300 209	
44 2288	就移養成25·地公体·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			148	į.
44 2289	就移養成26			(六)就職後 6月以上定						295	į.
44 2290	就移養成26·未計画1			6万以工足 着率が0割 超1割未満		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			207	į.
44 2291	就移養成26・未計画2			旭I刮木凋 の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%			148	į.
44 2292 44 2293	就移養成26·地公体 就移養成26·地公体·未計画1			295 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			285	į.
44 2294	就移養成26·地公体·未計画2			+12		画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			143	į.
44 2295	就移養成26·拘束滅								·体拘束廃 未実施減	290	į.
44 2296	就移養成26·未計画1·拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算		202	į.
44 2297 44 2298	就移養成26·未計画2·拘束滅 就移養成26·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%		当台灣等	143 280	į.
44 2298 44 2299	就移養成26·地公体·刊泉滅 就移養成26·地公体·未計画1·拘束滅				する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		単位減算	195	l n
44 2300	就移養成26·地公体·未計画2·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			138	į.
44 2301	就移養成26・期間超							標準利用期間超過減算		280	į.
44 2302	就移養成26·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			197	į.
44 2303	就移養成26·未計画2·期間超 就移養成26·地公体·期間超				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	× 95%		141	į.
44 2304 44 2305	就移養成26·地公体·耕間超 就移養成26·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	× 95%		271 190	į.
44 2306	就移養成26·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	1		136	į.
44 2307	就移養成26·期間超·拘束滅								·体拘束廃 :未実施減	275	į.
44 2308	就移養成26·未計画1·期間超·拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	小大肥枫	192	į.
44 2309	就移養成26·未計画2·期間超·拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		W /4 >> 40*	136	į.
44 2310 44 2311	就移養成26·地公体·期間超·拘束減 就移養成26·地公体·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	5	単位減算	266 185	l n
44 2312	就移養成26·地公体·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			131	į.

サーヒ	ニスコード	サービス内容略称						算定項目		合成	算定
種類	項目									単位数	単位
44	2313	就移養成27	口 就労 移行支	(2) 定員21	(七)就職後 6月以上定					273	1日につき
44	2314	就移養成27·未計画1	移行文 援サービ	人以上40 人以下	着率が0の		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		191	
44	2315	就移養成27·未計画2	ス費 (T)		場合			3月以上連続して減算の場合 × 50%		137	
44	2316	就移養成27.地公体	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支				263	ı
44	2317	就移養成27·地公体·未計画1	Ì		273 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		184	
44	2318	就移養成27·地公体·未計画2	1			× 96.5%		3月以上連続して減算の場合 × 50%		132	ı
44	2319	就移養成27·拘束滅	1						身体拘束		l
44	2320	就移養成27·未計画1·拘束減	1				就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	算	186	l
44	2321	就移養成27·未計画2·拘束減	1					3月以上連続して減算の場合 × 50%		132	ı
44	2322	就移養成27·地公体·拘束減	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5 単位2	<b>支</b> 算 258	
44	2323	就移養成27·地公体·未計画1·拘束減	1			援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		179	l
44	2324	就移養成27·地公体·未計画2·拘束減	1			× 96.5%		3月以上連続して減算の場合 × 50%		127	
44	2325	就移養成27·期間超	1					標準利用期	用間超過減算	259	ı
44	2326	就移養成27·未計画1·期間超	1				就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%		181	
44	2327	就移養成27·未計画2·期間超	1					3月以上連続して滅算の場合 × 50%		130	l
44	2328	就移養成27.地公体.期間超	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支			× 95%	250	
44	2329	就移養成27·地公体·未計画1·期間超	1			援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		175	ı
44	2330	就移養成27.地公体・未計画2.期間超	1			× 96.5%		3月以上連続して減算の場合 × 50%		125	l
44	2331	就移養成27·期間超·拘束減	1						身体拘束 止未実施		l
44	2332	就移養成27·未計画1·期間超·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	176	l
44	2333	就移養成27・未計画2・期間超・拘束滅						3月以上連続して滅算の場合 × 50%		125	ı l
44	2334	就移養成27・地公体・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5 単位流	<b>支</b> 算 245	l
44	2335	就移養成27・地公体・未計画1・期間超・拘束減	1			援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%		170	1
44	2336	就移養成27・地公体・未計画2・期間超・拘束減	1			× 96.5%		3月以上連続して減算の場合 × 50%		120	1

F		11 12 - 4 depth 76						Mr chart	A - A - I	
種類	ジスコード 項目	サービス内容略称							合成 单位数	算定 単位
44	2337	就移養成31	口 就労 移行支	(3) 定員41 人以上60	(一)就職後 6月以上定				645	1日につき
44	2338	就移養成31・未計画1	がけっぱ 援サービ ス費	人以下	着率が5割 以上の場合		就労移行支援計 画等が作成され	MATA ZINCHOUTH SETTERS	452	
44	2339	就移養成31·未計画2 就移養成31·地公体	(II)		从工07場日	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続 して滅算の場合 × 50%	323 622	
44	2341	就移養成31·地公体·未計画1			645 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	435	
44	2342	就移養成31·地公体·未計画2				× 96.5%	画等が作成され ていない場合		311	
44	2343	就移養成31·拘束滅						身体拘束廃 止未実施滅	640	
44	2344	就移養成31·未計画1·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	447	
44	2345 2346	就移養成31·未計画2·拘束滅 就移養成31·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%   5 単位滅算	318 617	
44	2347	就移養成31·地公体·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	430	
44	2348	就移養成31・地公体・未計画2・拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	306	
44	2349	就移養成31・期間超					40 W 40 /- 4- 19 51		613	
44	2350	就移養成31·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	429	
44	2352	就移養成31·未計画2·期間超 就移養成31·地公体·期間超				地方公共団体が設置	(いない場合	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	307 591	
44	2353	就移養成31·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され		413	
44	2354	就移養成31·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	回号が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	295	
44	2355	就移養成31·期間超·拘束減					就労移行支援計	身体拘束廃 止未実施減 —	608	
44	2356	就移養成31·未計画1·期間超·拘束滅 就移養成31·未計画2·期間超·拘束滅					画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70%   3月以上連続して滅算の場合 × 50%	424 302	
44	2358	就移養成31·地公体·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置	CO -0-0 -0-11	5 単位減算	586	
44	2359	就移養成31·地公体·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され		408	
44	2360	就移養成31・地公体・未計画2・期間超・拘束減			/ - \ +b mass	× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	290	
44	2361	就移養成32			(二)就職後 6月以上定		就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	541 379	
44	2363	就移養成32·未計画1 就移養成32·未計画2			着率が4割 以上5割未		画等が作成され ていない場合	級手が短用ですがありからとか目を C へ 100	271	
44	2364	就移養成32・地公体			満の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支			522	
44	2365	就移養成32·地公体·未計画1			541 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	級条が一般用で40の月がつ2月日よく へ 70m	365	
44	2366	就移養成32・地公体・未計画2				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50% 身体物束療	261	
44	2367	就移養成32·拘束滅 就移養成32·未計画1·拘束滅					就労移行支援計		536 374	
44	2369	就移養成32·未計画2·拘束滅					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	266	
44	2370	就移養成32·地公体·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			517	
44	2371	就移養成32・地公体・未計画1・拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	WASTA MINICIPALITY OF THE CONTROL OF	360	
44	2372	就移養成32·地公体·未計画2·拘束滅 就移養成32·期間超				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50% 標準利用期間超過減算	256 514	
44	2374	就移養成32·未計画1·期間超					就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	360	
44	2375	就移養成32·未計画2·期間超					画等が作成され ていない場合		257	
44	2376	就移養成32・地公体・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	就労移行支援計		496	
44	2377	就移養成32·地公体·未計画1·期間超 就移養成32·地公体·未計画2·期間超				援事業所等の場合 × 96.5%	画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	347 248	
44	2379	就移養成32·期間超·拘束滅				X 30.0%	Ct vat van H	身体拘束廃	509	
44	2380	就移養成32·未計画1·期間超·拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	355	
44	2381	就移養成32・未計画2・期間超・拘束減				W	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	252	
44	2382	就移養成32·地公体·期間超·拘束滅 就移養成32·地公体·未計画1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	3 単位滅算 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	491 342	
44	2384	就移養成32·地公体·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合		243	
44	2385	就移養成33			(三)就職後 6月以上定				446	
44	2386	就移養成33・未計画1			着率が3割 以上4割未		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	312	
44	2387	就移養成33·未計画2 就發養成33·未計画2			満の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続 して滅算の場合 × 50%	430	
44	2388	就移養成33·地公体 就移養成33·地公体·未計画1			446 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	301	
44	2390	就移養成33·地公体·未計画2				× 96.5%			215	
44	2391	就移養成33・拘束滅					#2 226 TO ( = -1-100 = )		441	
44	2392	就移養成33・未計画1・拘束減					就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70% 算	307	
44	2393	就移養成33·未計画2·拘束滅 就移養成33·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置	ていない場合		218 425	
44	2395	就移養成33·地公体·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	296	
44	2396	就移養成33·地公体·未計画2·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	210	
44	2397	就移養成33・期間超					就労移行支援計	標準利用期間超過減算	424	
44	2398	就移養成33·未計画1·期間超 就移養成33·未計画2·期間超					駅労移行支援計 画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	296 212	
44	2400	就移養成33·地公体·期間超				地方公共団体が設置	- 5 100 Ini		409	
44	2401	就移養成33·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	286	
44	2402	就移養成33·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	204	
44	2403	就移養成33・期間超・拘束減					就労移行支援計		419	
44	2404	就移養成33·未計画1·期間超·拘束滅 就移養成33·未計画2·期間超·拘束滅					画等が作成され ていない場合	演算が適用される月から2月目まで × 70%   算   3月以上連続して減算の場合 × 50%	291	
44	2406	就移養成33·地公体·期間超·拘束減				地方公共団体が設置		5 単位滅算	404	
44	2407	就移養成33・地公体・未計画1・期間超・拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	281	
44	2408	就移養成33・地公体・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	199	

サービスコード サービス内容略称	1					算定項目			合成	算定
種類 項目						#A.XI		j	単位数	単位
44 2409 就移養成34	口 就労 移行支	(3) 定員41 人以上60	(四)就職後 6月以上定		40 M 40 /- 44 M 81	•			384	1日につき
44 2410 就移養成34·未計画1	援サーヒス費	人以下	着率が2割 以上3割未		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			269	
44 2411 就移養成34·未計画2 44 2412 就移養成34·地公体	<u>(π)</u>		満の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	1		192 371	
44 2412 就移養成34·地公体 44 2413 就移養成34·地公体·未計画1			384 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	i		260	
44 2414 就移養成34・地公体・未計画2				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			186	
44 2415 就移養成34・拘束滅								拘束廃	379	
44 2416 就移養成34·未計画1·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	第二章 第二章	天実施滅 —	264	
44 2417 就移養成34・未計画2・拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			187	
44 2418 就移養成34·地公体·拘束減 44 2419 就移養成34·地公体·未計画1·拘束減				する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		単位減算	366	
44 2419 就移養成34·地公体·未計画1·拘束滅 44 2420 就移養成34·地公体·未計画2·拘束滅				※ 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%		-	255 181	
44 2421 就移養成34·期間超						OTTO COMPTONIO	標準利用期間超過減算		365	
44 2422 就移養成34·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			256	
44 2423 就移養成34·未計画2·期間超					ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			182	
44 2424 就移養成34·地公体·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支	就労移行支援計	T	× 95%	_	352	
44 2425 就移養成34·地公体·未計画1·期間超	_			援事業所等の場合 × 96.5%	面等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	-	-	247	
44 2426 就移養成34·地公体·未計画2·期間超 44 2427 就移養成34·期間超·拘束滅				X 90.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	身体	k拘束廃	177 360	
44 2428 就移養成34·未計画1·期間超·拘束減					就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	上未 算	実施減 —	251	
44 2429 就移養成34・未計画2・期間超・拘束減					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%			177	
44 2430 就移養成34・地公体・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	AD IN 10 4-1-1-1		5 単	単位減算	347	
44 2431 就移養成34・地公体・未計画1・期間超・排				援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		L	242	
44 2432 就移養成34·地公体·未計画2·期間超·排 44 2433 就移養成35	<b>東</b> 瀬		(五)就職後	× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			172 320	
44 2433			6月以上定 着率が1割		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	<u> </u>		224	
44 2435 就移養成35・未計画2	_		月年が1割 以上2割未 満の場合		画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	6		160	
44 2436 就移養成35·地公体			河0万場口	地方公共団体が設置 する指定就労移行支		•			309	
44 2437 就移養成35·地公体·未計画1			320 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			216	
44 2438 就移養成35·地公体·未計画2	_			× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			155	
44 2439 就移養成35·拘束滅 44 2440 就移養成35·未計画1·拘束滅					就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	止未	実施減 —	315 219	
44 2441 就移養成35·未計画2·拘束滅					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	**************************************	-	155	
44 2442 就移養成35·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5 単	単位減算	304	
44 2443 就移養成35·地公体·未計画1·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			211	
44 2444 就移養成35・地公体・未計画2・拘束滅				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		150	
44 2445 就移養成35・期間超					就労移行支援計	**************************************	標準利用期間超過減算	_	304	
44 2446 就移養成35·未計画1·期間超 44 2447 就移養成35·未計画2·期間超					画等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	-	-	213 152	
44 2448 就移養成35·地公体·期間超				地方公共団体が設置	47 07 22	の方が工産机じて放弃の場合	× 95%	-	294	
44 2449 就移養成35.地公体.未計画1.期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			205	
44 2450 就移養成35·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			147	
44 2451 就移養成35·期間超·拘束減					就労移行支援計	T		k拘束廃 実施減 ━	299	
44 2452 就移養成35・未計画1・期間超・拘束減 44 2453 就移養成35・未計画2・期間超・拘束減					画等が作成され ていない場合	<ul><li>減算が適用される月から2月目まで × 70%</li><li>3月以上連続して減算の場合 × 50%</li></ul>	算	-	208 147	
44 2454 就移養成35·地公体·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置	C0 -0-0 -0-11	3万以工建税 じて終昇の場合 人 55%		単位減算	289	
44 2455 就移養成35·地公体・未計画1·期間超・非	束減			する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			200	
44 2456 就移養成35·地公体·未計画2·期間超·共	束減			× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			142	
44 2457 就移養成36			(六)就職後 6月以上定		就労移行支援計	Select contemple of the			277	
44 2458 就移養成36·未計画1 44 2459 就移養成36·未計画2	_		着率が0割 超1割未満		就労移行支援計 画等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%			194	
44 2459 就移養成36·未計画2 44 2460 就移養成36·地公体	-		の場合	地方公共団体が設置	このいみの 7個日	○□ ○□ ○□ ○□ ○□ ○□ ○□ ○□ ○□ ○□ ○□ ○□ ○□ ○	•		139 267	
44 2461 就移養成36·地公体·未計画1			277 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			187	
44 2462 就移養成36·地公体·未計画2				× 96.5%	曲等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%			134	
44 2463 就移養成36・拘束滅					#2.2M.10 <= -4-145 - 1			▶拘束廃 実施減 —	272	
44 2464 就移養成36·未計画1·拘束減					就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	第		189	
44 2465 就移養成36·未計画2·拘束滅 44 2466 就移養成36·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		単位減算	134 262	
44 2460				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		一山枫界	182	
44 2468 就移養成36·地公体・未計画2·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			129	
44 2469 就移養成36・期間超							標準利用期間超過減算		263	
44 2470 就移養成36·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	4		184	
44 2471 就移養成36·未計画2·期間超 44 2472 就移養成36·地公体·期間超	_			地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	× 95%	F	132	
44 2472 就移養成36·地公体·期間超 44 2473 就移養成36·地公体·未計画1·期間超	-			する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	× 95%	E	254 178	
44 2474 就移養成36·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	1	<u> </u>	127	
44 2475 就移養成36·期間超·拘束滅								拘束廃	258	
44 2476 就移養成36・未計画1・期間超・拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	止未: 算	実施減	179	
44 2477 就移養成36·未計画2·期間超·拘束滅				· ★本八井戸仕よ/*5.**	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		L	127	
44 2478 就移養成36·地公体·期間超·拘束減 44 2479 就移養成36·地公体·未計画1·期間超·持	古油			地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	5 単	単位減算	249	
44 2479 就移養成36·地公体·未計画1·期間超·排 44 2480 就移養成36·地公体·未計画2·期間超·排				接事業所等の場合 × 96.5%	画等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	1	H	173	
2100 WAY WINE MINE . WINE . W		<u> </u>	L	2, 00,010		THE PERSON OF TH			122	

サービ	スコード	サービス内容略称						算定項目		合成	算定
種類	項目	1								単位数	単位
44	2481	就移養成37	口 就労 移行支	(3) 定員41 人以上60	(七)就職後 6月以上定					254	1日につき
44	2482	就移養成37·未計画1	援サービ	人以下	着率が0の		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		178	<u> </u>
44	2483	就移養成37·未計画2	ス費 (T)		場合		ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		127	<u> </u>
44	2484	就移養成37.地公体				地方公共団体が設置 する指定就労移行支				245	<u> </u>
44	2485	就移養成37·地公体·未計画1			254 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		172	
44	2486	就移養成37·地公体·未計画2	i			× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		123	<u> </u>
44	2487	就移養成37·拘束滅	1						身体拘束		1 1
44	2488	就移養成37·未計画1·拘束減	1				就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	算	173	1 1
44	2489	就移養成37·未計画2·拘束減	1					3月以上連続して減算の場合 × 50%		122	
44	2490	就移養成37·地公体·拘束滅	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5 単位派	算 240	1 1
44	2491	就移養成37·地公体·未計画1·拘束減	1			援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%		167	
44	2492	就移養成37·地公体·未計画2·拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		118	
44	2493	就移養成37·期間超	1					標準	利用期間超過減算	241	<u> </u>
44	2494	就移養成37·未計画1·期間超	1				就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		169	
44	2495	就移養成37·未計画2·期間超	1				ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		121	<u> </u>
44	2496	就移養成37.地公体.期間超	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支			× 95%	233	
44	2497	就移養成37·地公体·未計画1·期間超	1			援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		163	<u> </u>
44	2498	就移養成37·地公体·未計画2·期間超	1			× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		117	
44	2499	就移養成37·期間超·拘束減	1						身体拘束止未実施		1 1
44	2500	就移養成37・未計画1・期間超・拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	164	
44	2501	就移養成37・未計画2・期間超・拘束滅					ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	_	116	
44	2502	就移養成37.地公体.期間超.拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5 単位派	228	
44	2503	就移養成37·地公体·未計画1·期間超·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	_	158	
44	2504	就移養成37·地公体·未計画2·期間超·拘束減	1			× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		112	

++	・スコード	サービス内容略称						算定項目	合成	算定
種類	項目	ッ 「LAM 台船 柳							台成 単位数	异疋 単位
44	2505	就移養成41	口 就労 移行支	(4) 定員61 人以上80	(一)就職後 6月以上定				638	1日につき
44	2506	就移養成41・未計画1	援サービ	人以下	着率が5割		就労移行支援計 画等が作成され	MATERIAL REPORTS OF THE CONTROL OF T	447	
44	2507	就移養成41·未計画2	ス費 (T)		以上の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続 して減算の場合 × 50%	319	
44	2508 2509	就移養成41·地公体 就移養成41·地公体·未計画1			638 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	616 431	
44	2510	就移養成41.地公体・未計画2			1000 年位	× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅草の場合 × 50%	308	
44	2511	就移養成41·拘束滅						身体拘束廃	633	
44	2512	就移養成41·未計画1·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 算	442	
44	2513	就移養成41・未計画2・拘束減					ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	314	
44	2514	就移養成41·地公体·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	就労移行支援計	5 単位減算	611	
44	2515 2516	就移養成41·地公体·未計画1·拘束滅 就移養成41·地公体·未計画2·拘束滅				援事業所等の場合 × 96.5%	画等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70%   3月以上連続して減算の場合 × 50%	426 303	
44	2517	就移養成41·期間超				X 30.5%	C0 -0.0 -0.0 II	「	606	
44	2518	就移養成41·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	425	
44	2519	就移養成41·未計画2·期間超					ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	303	
44	2520	就移養成41・地公体・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	就労移行支援計	× 95%	585	
44	2521 2522	就移養成41・地公体・未計画1・期間超				援事業所等の場合 × 96.5%	級力を行叉接町 画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連結して減管の場合 × 50%	409	
44	2522	就移養成41·地公体·未計画2·期間超 就移養成41·期間超·拘束滅				x 90.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50% 身体拘束廃	601	
44	2524	就移養成41·未計画1·期間超·拘束滅					就労移行支援計	止未実施減 □ 減算が適用される月から2月目まで × 70%	420	
44	2525	就移養成41·未計画2·期間超·拘束滅					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	298	
44	2526	就移養成41·地公体·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	#2.20.10 < 1st - 1	5 単位減算	580	
44	2527	就移養成41・地公体・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%	就労移行支援計画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅草の場合 × 50%	404	
44	2528 2529	就移養成41·地公体·未計画2·期間超·拘束減 就移養成42			(二)就職後	x 90.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	288 535	
44	2530	就移養成42·未計画1			6月以上定 着率が4割		就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	375	
44	2531	就移養成42・未計画2			以上5割未 満の場合		画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	268	
44	2532	就移養成42・地公体				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			516	
44	2533	就移養成42·地公体·未計画1			535 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	361	
44	2534 2535	就移養成42·地公体·未計画2 就移養成42·拘束滅				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50% 身体拘束廃	258 530	
44	2536	就移養成42·未計画1·拘束滅					就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70% 算	370	
44	2537	就移養成42・未計画2・拘束減					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	263	
44	2538	就移養成42·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		5 単位減算	511	
44	2539	就移養成42·地公体·未計画1·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	356	
44	2540 2541	就移養成42·地公体·未計画2·拘束滅 就移養成42·期間超				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50% 標準利用期間超過滅算	253 508	
44	2542	就移養成42·未計画1·期間超					就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	356	
44	2543	就移養成42·未計画2·期間超					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	255	
44	2544	就移養成42・地公体・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		× 95%	490	
44	2545	就移養成42·地公体·未計画1·期間超				援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	343	
44	2546 2547	就移養成42·地公体·未計画2·期間超 就移養成42·期間超·拘束滅				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50% 身体拘束廃	503	
44	2548	就移養成42·未計画1·期間超·拘束減					就労移行支援計	近未実施減   減算が適用される月から2月目まで × 70%	351	
44	2549	就移養成42・未計画2・期間超・拘束減					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	250	
44	2550	就移養成42.地公体.期間超.拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	40 W 76 /- 4-19 41	5 単位減算	485	
44	2551	就移養成42·地公体·未計画1·期間超·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	338	
44	2552 2553	就移養成42·地公体·未計画2·期間超·拘束減 就移養成43			(三)就職後	× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	240 435	
44	2554	就移養成43·未計画1			6月以上定 着率が3割		就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	305	
44	2555	就移養成43·未計画2			以上4割未 満の場合		画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	218	
44	2556	就移養成43·地公体				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	\$\$#4449 (** + km **)	The second of th	420	
44	2557	就移養成43・地公体・未計画1			435 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	294	
44	2558 2559	就移養成43·地公体·未計画2 就移養成43·拘束滅				x 90.0%	この・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	430	
44	2560	就移養成43·未計画1·拘束減					就労移行支援計画等が作成され		300	
44	2561	就移養成43·未計画2·拘束滅					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	213	
44	2562	就移養成43·地公体·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	\$2.20.10 <1-101-1	5 単位減算	415	
44	2563	就移養成43・地公体・未計画1・拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	289	
44	2564 2565	就移養成43·地公体·未計画2·拘束滅 就移養成43·期間超				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50% 標準利用期間超過減算	205 413	
44	2566	就移養成43·未計画1·期間超					就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	290	
44	2567	就移養成43·未計画2·期間超					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	207	
44	2568	就移養成43·地公体·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	AB M 76 / 1	× 95%	399	
44	2569	就移養成43·地公体·未計画1·期間超				援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	279	
44	2570 2571	就移養成43·地公体·未計画2·期間超 就移養成43·期間超·拘束滅				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50% 身体拘束廃	408	
44	2572	就移養成43・未計画1・期間超・拘束減					就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 算	285	
44	2573	就移養成43·未計画2·期間超·拘束減					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	202	
44	2574	就移養成43·地公体·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		5 単位減算	394	
44	2575	就移養成43・地公体・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	274	
44	2576	就移養成43・地公体・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	195	

サービスコード	サービス内容略称						算定項目			合成	算定
種類 項目	, C/4/10/60/19						77.C.X.E			単位数	単位
44 2577	就移養成44	移行支 ノ	り定員61 、以上80	(四)就職後 6月以上定		<b>非兴</b> 牧仁士博弘	I			366	1日につき
44 2578	就移養成44·未計画1		、以下	着率が2割 以上3割未		就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			256	l
44 2579 44 2580	就移養成44·未計画2 就移養成44·地公体	(π)		満の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続 して滅算の場合 × 50%			183 353	l
44 2581	就移養成44·地公体·未計画1			366 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			247	l
44 2582	就移養成44·地公体・未計画2				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%			177	l
44 2583	就移養成44·拘束滅								∤体拘束廃 :未実施滅	361	l
44 2584	就移養成44·未計画1·拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算		251	l
44 2585	就移養成44·未計画2·拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			178	l
44 2586 44 2587	就移養成44·地公体·拘束滅 就移養成44·地公体·未計画1·拘束滅				する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		単位減算	348 242	l
44 2588	就移養成44·地公体·未計画2·拘束滅				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			172	l
44 2589	就移養成44·期間超						-7777	標準利用期間超過減算		348	l
44 2590	就移養成44·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			243	l
44 2591	就移養成44・未計画2・期間超				Mark Charles Company	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			174	l
44 2592	就移養成44·地公体·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	× 95%		335	l
44 2593 44 2594	就移養成44·地公体·未計画1·期間超 就移養成44·地公体·未計画2·期間超				乗業の寺の場合 × 96.5%	画等が作成され ていない場合	<ul><li>減算が適用される月から2月目まで × 70%</li><li>3月以上連続して減算の場合 × 50%</li></ul>	1		235 168	l
44 2595	就移養成44·期間超·拘束滅				X 30.5%	C0 -9-0 -9-11	3万以上建税 じて減算の場合 へ 500%	身	体拘束廃	343	l
44 2596	就移養成44·未計画1·期間超·拘束滅					就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	上	:未実施減 [	238	l
44 2597	就移養成44·未計画2·期間超·拘束滅					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			169	l
44 2598	就移養成44・地公体・期間超・拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	#2.20.10 < 1st - 1		5	単位減算	330	l
44 2599	就移養成44·地公体·未計画1·期間超·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			230	
44 2600 44 2601	就移養成44·地公体·未計画2·期間超·拘束減 就移養成45			(五)就職後	× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%			163 320	
44 2602	肌移養成45・未計画1			6月以上定 着率が1割		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			224	
44 2603	就移養成45·未計画2			月年が1割 以上2割未 満の場合		画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			160	
44 2604	就移養成45·地公体			河0万場口	地方公共団体が設置 する指定就労移行支					309	l
44 2605	就移養成45.地公体.未計画1			320 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			216	l
44 2606	就移養成45·地公体·未計画2				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	i e	·体拘束廃	155	l
44 2607 44 2608	就移養成45·拘束滅 就移養成45·未計画1·拘束滅					就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		未実施減	315 219	l
44 2609	就移養成45·未計画2·拘束減					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	<del> </del>	•	155	l
44 2610	就移養成45·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5	単位減算	304	l
44 2611	就移養成45·地公体·未計画1·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			211	l
44 2612	就移養成45·地公体·未計画2·拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%			150	l
44 2613	就移養成45・期間超					就労移行支援計	700 mm h 1 7 m 1 2 m m m m m m m m m m m m m m m m m	標準利用期間超過減算		304	l
44 2614 44 2615	就移養成45·未計画1·期間超 就移養成45·未計画2·期間超					画等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	1		213 152	l
44 2616	就移養成45·地公体·期間超				地方公共団体が設置	41 01 22	の方外工性机じて放弃の場合	× 95%	ŀ	294	l
44 2617	就移養成45.地公体,未計画1.期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			205	l
44 2618	就移養成45・地公体・未計画2・期間超				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			147	l
44 2619	就移養成45·期間超·拘束減					就労移行支援計			∤体拘束廃 :未実施滅 ·	299	l
44 2620 44 2621	就移養成45・未計画1・期間超・拘束減					画等が作成され ていない場合	<ul><li>減算が適用される月から2月目まで × 70%</li><li>3月以上連続して減算の場合 × 50%</li></ul>	<del>算</del>	Ĭ.	208 147	l
44 2622	就移養成45·未計画2·期間超·拘束滅 就移養成45·地公体·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置	C0 -040 -101	3万以上建税 じて成界の場合 へ 00%		単位減算	289	l
44 2623	就移養成45·地公体·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	1		200	I
44 2624	就移養成45・地公体・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			142	l
44 2625	就移養成46			(六)就職後 6月以上定		就労移行支援計	Salar review to the property of the control of the			268	l
44 2626	就移養成46・未計画1			着率が0割 超1割未満		就労移行支援計 画等が作成され ていない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%			188	l
44 2627 44 2628	就移養成46·未計画2 就移養成46·地公体			の場合	地方公共団体が設置	こいづい 棚百	○ n 水土埋板 し (			134 259	l
44 2629	就移養成46·地公体·未計画1			268 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			181	l
44 2630	就移養成46·地公体·未計画2				× 96.5%	曲等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			130	
44 2631	就移養成46·拘束滅					#2.20.10 < 1st - 1			体拘束廃 :未実施減	263	l
44 2632	就移養成46·未計画1·拘束減					就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	算	[	183	
44 2633 44 2634	就移養成46·未計画2·拘束滅 就移養成46·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%		単位減算	129 254	l
44 2635	就移養成46·地公体·拘束滅 就移養成46·地公体·未計画1·拘束滅				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		- 平以改昇	176	l
44 2636	就移養成46·地公体·未計画2·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			125	
44 2637	就移養成46·期間超							標準利用期間超過減算		255	l
44 2638	就移養成46·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	1		179	l
44 2639	就移養成46·未計画2·期間超				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		ļ	127	l
44 2640 44 2641	就移養成46·地公体·期間超 就移養成46·地公体·未計画1·期間超				地方公共団体が設直 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	× 95%		246 172	
44 2642	就移養成46·地公体·未計画1·期間超 就移養成46·地公体·未計画2·期間超					画等が作成され ていない場合		1		124	l
44 2643	就移養成46·期間超·拘束滅								体拘束廃	250	l
44 2644	就移養成46·未計画1·期間超·拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	止	:未実施滅 [	174	l
44 2645	就移養成46·未計画2·期間超·拘束減				W-10 W-11	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			122	l
44 2646	就移養成46・地公体・期間超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支	就労移行支援計	7-44-17-4-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-	5	単位減算	241	
44 2647 44 2648	就移養成46·地公体·未計画1·期間超·拘束滅 就移養成46·地公体·未計画2·期間超·拘束滅				援事業所等の場合 × 96.5%	別方移行又抜計 画等が作成され ていない場合	<ul><li>減算が適用される月から2月目まで × 70%</li><li>3月以上連続して減算の場合 × 50%</li></ul>			167 119	l
77 2040	3000是从TO 2004年 不可置2. 初间起: 拘朱减			1	X 00.5%	- U - 107 tol	777の工性がして成分の場合 人 500			119	

サービ	ニスコード	サービス内容略称						算定項目			合成	算定
種類	項目										単位数	単位
44	2649	就移養成47	口 就労 移行支	(4) 定員61 人以上80	(七)就職後 6月以上定						248	1日につき
44	2650	就移養成47·未計画1	援サービ	人以下	着率が0の		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで ×	0%		174	
44	2651	就移養成47·未計画2	ス費 (T)		場合		ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 5	0%		124	
44	2652	就移養成47.地公体				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					239	
44	2653	就移養成47·地公体·未計画1			248 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで ×	0%		167	
44	2654	就移養成47.地公体・未計画2				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 5	0%		120	
44	2655	就移養成47·拘束滅								体拘束廃	243	
44	2656	就移養成47·未計画1·拘束減					就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで ×	0% 算	上未実施減 -	169	
44	2657	就移養成47·未計画2·拘束減					ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 5	0%		119	
44	2658	就移養成47·地公体·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5	5 単位減算	234	
44	2659	就移養成47·地公体·未計画1·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで ×	0%		162	
44	2660	就移養成47.地公体・未計画2.拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 5	0%		115	
44	2661	就移養成47·期間超							標準利用期間超過減算		236	
44	2662	就移養成47·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで ×	0%		165	
44	2663	就移養成47·未計画2·期間超					ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 5	0%		118	
44	2664	就移養成47.地公体.期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			× 95%		227	
44	2665	就移養成47·地公体·未計画1·期間超				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで ×	0%		159	
44	2666	就移養成47.地公体.未計画2.期間超				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 5	0%		114	
44	2667	就移養成47·期間超·拘束減								身体拘束廃 上未実施減 -	231	
44	2668	就移養成47·未計画1·期間超·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで ×	0%	1 一大肥枫	160	
44	2669	就移養成47・未計画2・期間超・拘束減					ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 5	0%		113	
44	2670	就移養成47·地公体·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5	5 単位減算	222	
44	2671	就移養成47·地公体·未計画1·期間超·拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで ×	0%		154	
44	2672	就移養成47·地公体·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 5	0%		109	

_	スコード	サービス内容略称						算定項目	合成	算定
種類 44	項目 2673	就移養成51	口就労	(5) 定員81	(一)就職後				単位数 633	単位 1日につき
44	2674	就移養成51·未計画1	移行支 援サービ	人以上	6月以上定 着率が5割		就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	443	THICSE
44	2675	就移養成51・未計画2	ス費		以上の場合		画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	317	
44	2676	就移養成51・地公体	(Π)			地方公共団体が設置			611	
44	2677	就移養成51·地公体·未計画1			633 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	428	
44	2678	就移養成51·地公体·未計画2				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	306	
44	2679	就移養成51·拘束滅						身体拘束廃 止未実施滅	628	
44	2680	就移養成51・未計画1・拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	438	
44	2681	就移養成51·未計画2·拘束滅				#+\\ # \\ # \\ # \\ # \\ # \\ # \\ # \\	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	312	
44	2682	就移養成51·地公体·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	就労移行支援計	5 単位減算	606	
44	2683	就移養成51・地公体・未計画1・拘束減				援事業所等の場合	画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	423	
44	2684	就移養成51·地公体·未計画2·拘束滅 就移養成51·期間超				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%   標準利用期間超過滅算	301	
44	2686	就移養成51·未計画1·期間超					就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	601 421	
44	2687	就移養成51·未計画2·期間超					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	301	
44	2688	就移養成51·地公体·期間超				地方公共団体が設置		× 95%	580	
44	2689	就移養成51·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	407	
44	2690	就移養成51·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	291	
44	2691	就移養成51·期間超·拘束減						身体拘束廃 止未実施滅 —	596	
44	2692	就移養成51·未計画1·期間超·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	416	
44	2693	就移養成51・未計画2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	296	
44	2694	就移養成51.地公体·期間超·拘束減 就發養成51.地公体。再計画1.期間超.物束減				地方公共団体が設直 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	返算が適用される月から2月目まで × 70%	575	
44	2695 2696	就移養成51·地公体·未計画1·期間超·拘束減 就移養成51·地公体·未計画2·期間超·拘束減				抜争来所寺の場合 × 96.5%	画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	402 286	
44	2697	就移卷成52			(二)就職後	χ 00.0π	C0 -960 -961	0万以工性机 ひて病子の物口 ハ 50%	526	
44	2698	就移養成52·未計画1			6月以上定 着率が4割		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	368	
44	2699	就移養成52・未計画2			以上5割未 満の場合		画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	263	
44	2700	就移養成52·地公体			M-107-85 CI	地方公共団体が設置 する指定就労移行支			508	
44	2701	就移養成52・地公体・未計画1			526 単位	援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	356	
44	2702	就移養成52·地公体·未計画2				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	254	
44	2703	就移養成52・拘束滅					就労移行支援計	身体物束廃 上未実施減 対策値が適用される日から2日日まで × 70%	521 363	
44	2704	就移養成52·未計画1·拘束滅 就移養成52·未計画2·拘束滅					画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70%   算   3月以上連続して滅算の場合 × 50%	258	
44	2706	就移養成52·地公体·拘束滅				地方公共団体が設置	0.1 W.M	5 単位減算	503	
44	2707	就移養成52・地公体・未計画1・拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	351	
44	2708	就移養成52·地公体·未計画2·拘束滅				× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	249	
44	2709	就移養成52・期間超						標準利用期間超過減算	500	
44	2710	就移養成52・未計画1・期間超					就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	350	
44	2711	就移養成52·未計画2·期間超 就移養成52·地公体·期間超				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50% × 95%	250 483	
44	2712	就移養成52·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	338	
44	2714	就移養成52·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	241	
44	2715	就移養成52・期間超・拘束滅						身体拘束廃	495	
44	2716	就移養成52·未計画1·期間超·拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	止未実施減 算 が適用される月から2月目まで × 70%	345	
44	2717	就移養成52・未計画2・期間超・拘束減					ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	245	
44	2718	就移養成52·地公体·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	就労移行支援計	5 単位減算	478	
44	2719	就移養成52・地公体・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%	画等が作成され ていない場合	滅算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して滅氧の場合 × 50%	333	
44	2720	就移養成52·地公体·未計画2·期間超·拘束減 就移養成53			(三)就職後	A 50.5%	70.00.000	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	236 421	
44	2722	就移養成53·未計画1			6月以上定 着率が3割		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	295	
44	2723	就移養成53・未計画2			以上4割未 満の場合		画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	211	
44	2724	就移養成53·地公体				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			406	
44	2725	就移養成53·地公体·未計画1			421 単位	援事業所等の場合			284	
44		就移養成53·地公体·未計画2			1	× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50% 身体拘束廃	203	
44	2727	就移養成53·拘束滅 就發養成53·共計画1.物志減					就労移行支援計	1. 中国整治	416 290	
44	2728	就移養成53·未計画1·拘束滅 就移養成53·未計画2·拘束滅					画等が作成され ていない場合	演算が適用される月から2月目まで × 70%   算  3月以上連続して滅算の場合 × 50%	290	
44	2730	就移養成53・地公体・拘束滅				地方公共団体が設置		5 単位滅算	401	
44	2731	就移養成53·地公体·未計画1·拘束滅				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	279	
44	2732	就移養成53·地公体·未計画2·拘束滅			1	× 96.5%	回寺が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	198	
44	2733	就移養成53・期間超						標準利用期間超過減算	400	
44	2734	就移養成53·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	280	
44	2735	就移養成53・未計画2・期間超				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%   × 95%	200	
44	2736 2737	就移養成53·地公体·期間超 就移養成53·地公体·辛計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	× 95% 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	386 270	
44	2738	就移養成53·地公体·未計画1·期間超 就移養成53·地公体·未計画2·期間超			1	法事来所寺の場合 × 96.5%	画等が作成され ていない場合	減界が適用される月から2月日まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	193	
44	2739	就移養成53·期間超·拘束減				2 23.04		身体拘束廃	395	
44	2740	就移養成53·未計画1·期間超·拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	止未実施減   減算が適用される月から2月目まで × 70%   算	275	
44	2741	就移養成53・未計画2・期間超・拘束滅					回寺が作成され ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	195	
44	2742	就移養成53.地公体.期間超.拘束滅				地方公共団体が設置 する指定就労移行支	AD W/40/	5 単位減算	381	
44	2743	就移養成53・地公体・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合	就労移行支援計画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	265	
44	2744	就移養成53·地公体·未計画2·期間超·拘束減			<u> </u>	× 96.5%	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%	188	

サービスコード	サービス内容略称						算定項目			合成	算定
種類 項目	ク こへわ 谷畑が						#290			単位数	単位
44 2745	就移養成54	口 就労 移行支	(5) 定員81 人以上	(四)就職後 6月以上定			•			345	1日につき
44 2746	就移養成54・未計画1	授サービ ス費		着率が2割 以上3割未		就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%			242	
44 2747 44 2748	就移養成54·未計画2 就移養成54·地公体	(Π)		満の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続 して減算の場合 × 50%			173 333	
44 2749	就移養成54·地公体·未計画1			345 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			233	
44 2750	就移養成54.地公体.未計画2				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			167	
44 2751	就移養成54·拘束滅								体拘束廃 未実施滅 -	340	
44 2752	就移養成54・未計画1・拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	~ <del>_</del>	237	
44 2753 44 2754	就移養成54・未計画2・拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		244 / L > = 400°	168 328	
44 2754 44 2755	就移養成54·地公体·拘束滅 就移養成54·地公体·未計画1·拘束滅				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		単位減算	228	
44 2756	就移養成54·地公体·未計画2·拘束滅				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		-	162	
44 2757	就移養成54·期間超						•	標準利用期間超過減算		328	
44 2758	就移養成54・未計画1・期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%		<u> </u>	230	i,
44 2759	就移養成54·未計画2·期間超				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	0.5%	<u> </u>	164	i,
44 2760 44 2761	就移養成54·地公体·期間超 就移養成54·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	× 95%	H	316 221	i
44 2762	就移養成54·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		l l	159	
44 2763	就移養成54·期間超·拘束減								体拘束廃	323	
44 2764	就移養成54·未計画1·期間超·拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	未実施減	225	į.
44 2765	就移養成54·未計画2·期間超·拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		W (4> co.	159	į.
44 2766 44 2767	就移養成54·地公体·期間超·拘束滅 就移養成54·地公体·未計画1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設直 する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	5 -	単位減算	216	l n
44 2768	就移養成54·地公体·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		-	154	
44 2769	就移養成55			(五)就職後						319	
44 2770	就移養成55·未計画1			6月以上定 着率が1割 以 F2割未		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			223	
44 2771	就移養成55・未計画2			以上2割未 満の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			160	
44 2772 44 2773	就移養成55·地公体 就移養成55·地公体·未計画1			319 単位	市の名名の する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			308 216	
44 2774	就移養成55·地公体·未計画2			319 单位	× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			154	
44 2775	就移養成55・拘束滅								体拘束廃	314	
44 2776	就移養成55・未計画1・拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	未実施減 -	218	
44 2777	就移養成55·未計画2·拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	·		155	i
44 2778 44 2779	就移養成55·地公体·拘束滅 就移養成55·地公体·未計画1·拘束滅				する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	5 .	単位減算	303 211	
44 2780	就移養成55·地公体·未計画2·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		ŀ	149	
44 2781	就移養成55・期間超							標準利用期間超過減算		303	
44 2782	就移養成55・未計画1・期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			212	i
44 2783	就移養成55·未計画2·期間超				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	0.5%	L	152	
44 2784 44 2785	就移養成55·地公体·期間超 就移養成55·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	× 95%		293	
44 2786	就移養成55·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		l l	146	
44 2787	就移養成55·期間超·拘束減								体拘束廃 未実施滅	298	
44 2788	就移養成55·未計画1·期間超·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	<b>小</b> 关肥枫	207	
44 2789	就移養成55·未計画2·期間超·拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		N 11 3-200	147	
44 2790 44 2791	就移養成55·地公体·期間超·拘束滅 就移養成55·地公体·未計画1·期間超·拘束滅				する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	3 .	単位減算	288	
44 2792	就移養成55・地公体・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		-	141	
44 2793	就移養成56			(六)就職後 6月以上定						259	
44 2794	就移養成56・未計画1			着率が0割 超1割未満		就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			181	
44 2795	就移養成56・未計画2			起「割木凋 の場合	地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%			130	
44 2796 44 2797	就移養成56·地公体 就移養成56·地公体·未計画1			259 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			250 175	
	就移養成56·地公体·未計画2					画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			125	
44 2799	就移養成56·拘束滅							L 5	体拘束廃 未実施滅	254	
44 2800	就移養成56·未計画1·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され	滅算が適用される月から2月目まで × 70%	算		176	
44 2801	就移養成56·未計画2·拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%		W /4> m	125 245	
44 2802 44 2803	就移養成56·地公体·拘束滅 就移養成56·地公体·未計画1·拘束滅				する指定就労移行支援事業所等の場合	就労移行支援計	滅算が適用される月から2月目まで × 70%		単位減算	170	
44 2804	就移養成56·地公体·未計画2·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		-	120	
44 2805	就移養成56·期間超							標準利用期間超過減算		246	
44 2806	就移養成56·未計画1·期間超					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%			172	
44 2807 44 2808	就移養成56·未計画2·期間超 就移養成56·地公体·期間超				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続 して滅算の場合 × 50%	× 95%	Ŀ	124	
44 2808	就移養成56·地公体·耕間超 就移養成56·地公体·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	× 32%	-	238 166	
44 2810	就移養成56·地公体·未計画2·期間超				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	1	-	119	
44 2811	就移養成56·期間超·拘束滅								体拘束廃 未実施滅	241	
44 2812	就移養成56·未計画1·期間超·拘束滅					就労移行支援計 画等が作成され	減算が適用される月から2月目まで × 70%	算	小大地棋	167	
44 2813	就移養成56·未計画2·期間超·拘束減				地方公共団体が設置	ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		14 /4 ·-> cor	119	i
44 2814 44 2815	就移養成56·地公体·期間超·拘束滅 就移養成56·地公体·未計画1·期間超·拘束滅				する指定就労移行支 援事業所等の場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	5 .	単位減算	233 161	
44 2816	就移養成56·地公体·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%	画等が作成され ていない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			114	į.
20.0								·			

	スコード	サービス内容略称							算定項目				合成	算定
種類	項目			(E) th = 0.4	/ I_\+29644								単位数	単位
44	2817	就移養成57	口 就労 移行支	(5) 定員81 人以上	(七)就職後 6月以上定		就労移行支援計	T					240	1日につき
44	2818	就移養成57·未計画1	援サービ ス費		着率が0の 場合		画等が作成され		1る月から2月目まで × 70%				168	
44	2819	就移養成57・未計画2	(π)		781 🗆	地方公共団体が設	ていない場合	3月以上連続し	.て滅算の場合 × 50%	1			120	
44	2820	就移養成57・地公体			040	する指定就労移行	支	T					232	
44	2821	就移養成57·地公体·未計画1			240 単位	援事業所等の場合	画等が作成され		1る月から2月目まで × 70%				162	
44	2822	就移養成57·地公体·未計画2	l			× 96	i.5% ていない場合	3月以上連続し	.て滅算の場合 × 50%			身体拘束廃	116	
44	2823	就移養成57·拘束滅					粉光移红土棚址		700			<b>非</b> 未实施滅	235	
44	2824	就移養成57·未計画1·拘束減					就労移行支援計 画等が作成され		1る月から2月目まで × 70%			算	163	
44	2825	就移養成57・未計画2・拘束減				地方公共団体が設	ていない場合	3月以上連続し	.て滅算の場合 × 50%	·			115	
44	2826	就移養成57·地公体·拘束減				する指定就労移行	支	Taken resemble	7.04.3.000+ 700			5 単位減算	227	i l
44	2827	就移養成57・地公体・未計画1・拘束減				200 3-100/01 13-12-100 00	画等が作成され		1る月から2月目まで × 70%				157	
44	2828	就移養成57·地公体·未計画2·拘束減				× 96	i.5% ていない場合	3月以上連続し	.て滅算の場合 × 50%	標準利用期間超過減算			111	
44	2829	就移養成57·期間超					就労移行支援計	**************************************	1る月から2月目まで × 70%				228	
44	2830	就移養成57・未計画1・期間超					画等が作成され ていない場合	3月以上連続し					160	1
44	2832	就移養成57·未計画2·期間超	1			地方公共団体が設		3月以工運統 し	C減昇の場合 × 30%	4	× 95%		-	
44		就移養成57・地公体・期間超				する指定就労移行: 援事業所等の場合	支	は年 47 宮田ナム	1る月から2月目まで × 70%	<u> </u>	X 95%		220	
44	2833	就移養成57·地公体·未計画1·期間超 就移養成57·地公体·未計画2·期間超	1			× 96	画等が作成され	3月以上連続し					154	
44	2835		i			× 90	.5% (0.0%)	3月以工運統 し	(減昇の場合 × 30.8	<del>-</del>	1	身体拘束廃		i l
44	2835	就移養成57·期間超·拘束滅 就移養成57·未計画1·期間超·拘束滅					就労移行支援計	滅質が適田され	1る月から2月目まで × 70%	ā.		止未実施減	223 155	i I
44	2837	就移養成57·未計画2·期間超·拘束滅					画等が作成され ていない場合	3月以上連続し	00/10/02/11/03/03/03/03/03/03/03/03/03/03/03/03/03/			昇	109	
44	2838	就移養成57·地公体·期間超·拘束滅				地方公共団体が設		3万以工座机 し	と成界の場合 へ 00%	A		5 単位減算	215	
44	2839	就移養成57·地公体·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行法事業所等の場合	支	<b>油質が適用され</b>	1る月から2月目まで × 70%	A		3 平区枫井	149	
44	2840	就移養成57·地公体·未計画2·期間超·拘束減				× 96	画等が作成され	3月以上連続し	- 0771-0 - 0-771-0 - 1				105	
44	ZZ01	令和3年9月30日までの上乗せ分(就移養成)	新型コロー	ナウイルス感勢	Accord 対応	Α 00	.0.0	の万久工産机じ	に成并の場合 ハ 55元		単	位加算	100	1月につき
44	Z001	就移養成身体拘束廃止未実施減算		廃止未実施減							5 単(		-5	1日につき
44	6037	就移養成福祉専門職員配置等加算 I	福祉専門	職員配置等加	]算	1.	イ 福祉専門職員配	置等加算(I)			15 単化		15	i l
44	6035	就移養成福祉専門職員配置等加算Ⅱ	1				ロ 福祉専門職員配	置等加算(Ⅱ)			10 単(	位加算	10	
44	6036	就移養成福祉専門職員配置等加算Ⅲ					ハ 福祉専門職員配	置等加算(Ⅲ)			6 単(	位加算	6	
44	7040	就移養成就労支援関係研修修了加算	就労支援	関係研修修了	加算						6 単(		6	
44	5060	就移養成視覚聴覚言語支援体制加算		的言語障害者:							41 単化		41	
44	5050	就移養成初期加算		(利用開始日	から30日を阪						30 単(		30	
44	5600	就移養成訪問支援特別加算1	訪問支援	特別加算		-	イ 1時間未満				187 単化			月2回限度
44	5601 6040	就移養成訪問支援特別加算2	An etc n+ d-1	rt- den filtr			口 1時間以上				280 単位		280	D 4 CORD etc
44	6065	就移養成欠席時対応加算 就移養成医療連携体制加算 I	欠席時対 医療連携:		ノ医療連携	体制加算(I)	注 医療的ケマな必	悪い かい利用多	に対する長端でなって 長端の	D提供時間が1時間未満である場合	32 単化		94 32	月4回限度
44	6066	就移養成医療連携体制加算Ⅱ								)提供時間が1時間以上2時間未満である場合	63 単		63	THICDE
44	6067	就移養成医療連携体制加算Ⅲ	ł							D提供時間が2時間以上である場合	125 単		125	
44	6080	就移養成医療連携体制加算Ⅳ1	i				(1)利用者が1人				800 単化		800	
44	6081	就移養成医療連携体制加算IV2	1				(2)利用者が2人		注 医療的ケアを必要とする	利用者に対する看護である場合	500 単化	位加算	500	
44	6082	就移養成医療連携体制加算Ⅳ3					(3)利用者が3人以	上8人以下			400 単化	位加算	400	
44	9992	就移養成医療連携体制加算V			木 医療連携	k体制加算(Ⅴ)	※利用者数で按分し	た単位数を算定			単	位加算		
44	6068	就移養成医療連携体制加算VI				k体制加算(VI)					100 単(		100	
44	5010	就移養成上限額管理加算		担上限額管理	加算						150 単(		_	
44	5070	就移養成食事提供体制加算	食事提供								30 単位		30	1日につき
44	6655	就移養成移行準備支援体制加算		支援体制加算	_	im fair ( * )	<del></del>				41 単	<b>立加算</b>	41	4-44-a-t
44	6590 6592	就移養成送迎加算 I (同一敷地)	送迎加算		イ 送迎力		位加算注 同一敷地	他内の場合	-		× 70%		21 15	片道につき
44	6591	就移養成送迎加算Ⅱ			口 送迎		上/4/开/上 川 淑	D: 147-00 D			. 70.0		10	i I
44	6593	就移養成送迎加算Ⅱ(同一敷地)			- 22.027		位加算注 同一數	地内の場合			× 70%		7	i I
44	7590	就移養成体験利用加算 I	障害福祉	サービスの体	験利用支援カ		サービスの体験利用			-		単位加算	500	1日につき
44	7591	就移養成体験利用加算Ⅱ	]				サービスの体験利用					単位加算	250	i
44	7592	就移養成体験利用加算(地域生活拠点)					支援拠点等の場合				50	単位加算	50	i
44	6885	就移養成通勤訓練加算	通勤訓練	加算								単位加算	800	j
44	6875	就移養成在宅時生活支援加算		活支援サービ					<u> </u>			単位加算	300	i
44		就移養成社会生活支援特別加算		支援特別加算								単位加算	480	
44		就移養成支援計画会議実施加算		会議実施加算 養職員処遇改		介護職員処遇改						単位加算	583	
44	6715	就移養成処遇改善加算Ⅰ	福祉・介護 加算	5% 具处凸切	曹 イ 福祉・	T )	***	Markon	H A			位加算		1月につき
44	6716	就移養成障害者支援施設処遇改善加算 I 就移養成処遇改善加算 II	l			介護職員処遇	指定障害者支援施設	メにおいて行った	場百			位加算	$\overline{}$	i I
44	6710 6711				改善加算	(Π)	指定障害者支援施設	銀において行っせい				位加算 位加算	$\vdash$	i I
44	6665	就移養成処遇改善加算Ⅲ 就移養成処遇改善加算Ⅲ			ハ福祉	·介護職員処遇	1日疋澤吉自又援施	x1=831. (11.3/5)	70 H			ロル昇 位加算	-	i I
44	6666	就移養成障害者支援施設処遇改善加算Ⅲ	1		改善加算	(III)	指定障害者支援施設	設において行った	 場合			位加算 位加算	-	i
44	6670	就移養成処遇改善加算IV	1			·介護職員処遇				-		位加算	$\neg \neg$	i I
44	6671	就移養成障害者支援施設処遇改善加算Ⅳ	1		改善加算	(IV)	指定障害者支援施設	役において行った	場合			位加算	$\Box$	i I
44	6675	就移養成処遇改善加算V			木 福祉	介護職員処遇						位加算		i
			Ī		改善加算	.( <b>v</b> )	指定障害者支援施設	投において行った	場合		単/	位加算		j
44	6676	就移養成障害者支援施設処遇改善加算Ⅴ												
44 44	6676 6685	<ul><li>駅を養成障害者又援施設処遇改害加昇 V 就移養成障害者支援施設処遇改善特別加算</li><li>就移養成障害者支援施設処遇改善特別加算</li></ul>	福祉・介護	雙職員処遇改	善特別加算							位加算 位加算		<b>!</b>

サーヒ	ニスコード	サービス内容略称		算定項目	合成	算定
種類	項目				単位数	単位
44	6772	就移養成特定処遇改善加算I	福祉・介護職員等特定処	イ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算(I) 単位加算		
44	6773	就移養成特定処遇改善加算Ⅱ	遇改善加算	口 福祉·介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) 単位加算		
44	6774	就移養成障害者支援施設特定処遇改善加算		指定障害者支援施設において行った場合 単位加算		

	(定員							m					
サート種類	ブスコード	サービス内容略称						算定項目				合成	算定 単位
性類	項目 B001	就移養成11·定超	口就労	(1) 定員	(一)就職後		利用者の数					単位数 515	1日につき
44	B002	就移養成11·定超·未計画1	移行支 援サービ	20人以 下	6月以上定 着率が5割		が利用定員 を超える場合	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			361	1,11,12
44	B003	就移養成11·定超·未計画2	ス費(Ⅱ)	l ·	以上の場合		CXE/CU-MI	画等が作成されて. いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			258	
44	B004	就移養成11・地公体・定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支						497	
44	B005	就移養成11·地公体·定超·未計画1			736 単位	援事業所等の場合		画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70%			348	
44	B006	就移養成11・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%	いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		自从也主应	249	
44	B007 B008	就移養成11·定超·拘束減						就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		身体拘束廃止未実施減	510 356	
44	B009	就移養成11·定超·未計画1·拘束減 就移養成11·定超·未計画2·拘束減						画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%		算	253	
44	B010	就移養成11・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置		0.2 22 21			5 単位減算	492	
44	B011	就移養成11·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			343	
44	B012	就移養成11・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			244	
44	B013	就移養成11·定超·期間超								標準利用期間超過減算		489	
44	B014	就移養成11·定超·未計画1·期間超						画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70%			343	
44	B015	就移養成11・定超・未計画2・期間超				地方公共団体が設置		いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	× 95%		245 472	
44	B016 B017	就移養成11·地公体·定超·期間超 就移養成11·地公体·定超·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	X 93/0		331	
44	B018	就移養成11·地公体·定超·未計画2·期間超				× 96.5%		画等が作成されて. いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			237	
44	B019	就移養成11·定超·期間超·拘束減									身体拘束廃	484	
44	B020	就移養成11·定超·未計画1·期間超·拘束減						就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70%		止未実施減 算	338	
44	B021	就移養成11・定超・未計画2・期間超・拘束減						いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			240	
44	B022	就移養成11・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		就労移行支援計	700		5 単位減算	467	
44	B023 B024	就移養成11・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%		画等が作成されて- いない場合	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%			326 232	
44	B025	就移養成11·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減 就移養成12·定超			(二)就職後	X 30.3%		6 1/3-0 1/80 口	3月以工建筑 6 (			438	
44	B026	就移養成12·定超·未計画1			6月以上定 着率が4割			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%			307	
44	B027	就移養成12・定超・未計画2			以上5割未			画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			219	
44	B028	就移養成12・地公体・定超			満の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支						422	
44	B029	就移養成12・地公体・定超・未計画1			625 単位	援事業所等の場合		画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70%			295	
44	B030	就移養成12・地公体・定超・未計画2				× 96.5%		いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%		身体拘束廃	211	
44	B031	就移養成12·定超·拘束減 就移養成12·定超·未計画1·拘束減						就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		止未実施減	433 302	
44	B032 B033	就移養成12·定超·未計画2·拘束減						画等が作成されて	3月以上連続して減算の場合 × 50%		算	214	
44	B034	就移養成12・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置		0.00.00	0717/ALAERA O CANOTEO-SI II		5 単位減算	417	
44	B035	就移養成12・地公体・定超・未計画1・拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70%			290	
44	B036	就移養成12・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			206	
44	B037	就移養成12·定超·期間超						+5 -14 16 AT + 100 BT		標準利用期 間超過減算		416	
44	B038	就移養成12・定超・未計画1・期間超						画寺が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%			292	
44	B039 B040	就移養成12·定超·未計画2·期間超 就移養成12·地公体·定超·期間超				地方公共団体が設置		いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	× 95%		208 401	
44	B040	就移養成12·地公体·定超·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	1 7 30%		280	
44	B042	就移養成12・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%		画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%			200	
44	B043	就移養成12·定超·期間超·拘束減									身体拘束廃	411	
44	B044	就移養成12・定超・未計画1・期間超・拘束減							減算が適用される月から2月目まで × 70%		止未実施減 算	287	
44	B045	就移養成12・定超・未計画2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置		いない場合	3月以上連続して滅算の場合 × 50%			203	
44	B046 B047	就移養成12·地公体·定超·期間超·拘束減 就移養成12·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		5 単位減算	396 275	
44	B047	就移養成12·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減				※ 96.5%		画等が作成されて	3月以上連続して減算の場合 × 50%			195	
44	B049	就移養成13·定超			(三)就職後							375	
44	B050	就移養成13·定超·未計画1			6月以上定 着率が3割			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70%			263	. 1
44	B051	就移養成13・定超・未計画2			以上4割未 満の場合				3月以上連続して減算の場合 × 50%			188	
44	B052	就移養成13·地公体·定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		<b>計學發行士經</b> 則				361	
44	B053	就移養成13・地公体・定超・未計画1			535 単位	援事業所等の場合 × 96.5%		■等か作成されて ■	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%			253	
44	B054 B055	就移養成13·地公体·定超·未計画2 就移養成13·定超·拘束減				× 90.5%		いない場合	3月以工運税 し (		身体拘束廃	181 370	
44	B056	就移養成13·定超·未計画1·拘束減						就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		止未実施減	258	
44	B057	就移養成13·定超·未計画2·拘束減						■等か作成されて ■	3月以上連続して減算の場合 × 50%		<i>*</i>	183	. 1
44	B058	就移養成13·地公体·定超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支					5 単位減算	356	
44	B059	就移養成13・地公体・定超・未計画1・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70%			248	
44	B060	就移養成13・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%			3月以上連続して減算の場合 × 50%			176	
44	B061	就移養成13・定超・期間超						就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%	標準利用期 間超過減算		356	
44	B062 B063	就移養成13·定超·未計画1·期間超 就移養成13·定超·未計画2·期間超						画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%	1		250 179	
44	B064	就移養成13・足超・木計画2・期間超				地方公共団体が設置		- 90 788 11		× 95%		343	
44	B065	就移養成13·地公体·定超·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70%	1		240	
44	B066	就移養成13·地公体·定超·未計画2·期間超				× 96.5%		画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	]		172	
44	B067	就移養成13・定超・期間超・拘束減						# W 74 / = 1 1 = 2 /			身体拘束廃 止未実施減	351	
44	B068	就移養成13·定超·未計画1·期間超·拘束減						画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70%		算	245	
44	B069	就移養成13・定超・未計画2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置		いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50%	-	E 54 17 -+ 14-	174	. 1
44	B070	就移養成13・地公体・定超・期間超・拘束減  対致養成13・地公体・定超・去計画1・期間超・均亩減				である する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70%		5 単位減算	338	
44	B071 B072	就移養成13·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減 就移養成13·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%		画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%			235 167	
	DUIZ	加力起源10 05日本 足過 不計劃在"期間起"刊来源			1	7. 00.070		M H		I		107	

	(定員	超過)									(養成)
	<u> </u>	サービス内容略称						算定項目			定
種類 44	項目 B073	就移養成14·定超	口就労	(1) 定員	(四)就職後	1	利用者の数				i位 こつき
44	B074	就移養成14·定超·未計画1	移行支援サービ	20人以	6月以上定 着率が2割		が利用定員 を超える場合	就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%		221	- 70
44	B075	就移養成14・定超・未計画2	ス費(Ⅱ)	'	以上3割未		E KE /C 0 76 L	画等が作成されて 3月以上連続して減算の場合 × 50%		158	
44	B076	就移養成14·地公体·定超			満の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支				304	
44	B077	就移養成14・地公体・定超・未計画1			<b>450</b> 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		213	
44	B078	就移養成14・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%	いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		<mark>152</mark>	
44	B079	就移養成14・定超・拘束減							宝施減 ——	310	
44	B080 B081	就移養成14·定超·未計画1·拘束減 就移養成14·定超·未計画2·拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて しない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50% 算		216 153	
44	B082	就移養成14·地公体·定超·拘束減				地方公共団体が設置				299	
44	B083	就移養成14·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 滅質が適用される日から2日日まで × 70%		208	
44	B084	就移養成14·地公体·定超·未計画2·拘束減				× 96.5%		画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		147	
44	B085	就移養成14・定超・期間超						標準利用期間超過減算		<b>299</b>	
44	B086	就移養成14·定超·未計画1·期間超						脈カや打又接前 画等が作成されて   減算が適用される月から2月目まで × /U%		210	
44	B087	就移養成14・定超・未計画2・期間超				地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		150	
44	B088 B089	就移養成14·地公体·定超·期間超 就移養成14·地公体·定超·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計     減算が適用される月から2月目まで × 70%		289 202	
44	B090	就移養成14·地公体·定超·未計画2·期間超				× 96.5%		画等が作成されて		144	
44	B091	就移養成14·定超·期間超·拘束減						身体	拘束廃	294	
44	B092	就移養成14·定超·未計画1·期間超·拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて 対策が適用される月から2月目まで × 70% 算	実施減	205	
44	B093	就移養成14・定超・未計画2・期間超・拘束減						いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		145	
44	B094	就移養成14・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		+222 TD /- +156 8 1		284	
44	B095	就移養成14・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%		就労移行支援計		197	
44	B096 B097	就移養成14·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減 就移養成15·定超			(五)就職後	× 90.5%		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		139 254	
44	B098	就移養成15·定超·未計画1			6月以上定 着率が1割			一		178	
44	B099	就移養成15・定超・未計画2			以上2割未			画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		127	
44	B100	就移養成15·地公体·定超			満の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支		•		<b>245</b>	
44	B101	就移養成15・地公体・定超・未計画1			363 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		172	
44	B102	就移養成15·地公体·定超·未計画2				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	11 1	123	
44	B103	就移養成15・定超・拘束減						止未	宇施減 ——	249	
44	B104 B105	就移養成15·定超·未計画1·拘束減 就移養成15·定超·未計画2·拘束減								173 122	
44	B106	就移養成15·地公体·定超·拘束減				地方公共団体が設置		7777-232 0 41831 1 8 2		240	
44	B107	就移養成15・地公体・定超・未計画1・拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		167	
44	B108	就移養成15・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		118	
44	B109	就移養成15·定超·期間超						標準利用期間超過減算		241	
44	B110	就移養成15・定超・未計画1・期間超						画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		169	
44	B111 B112	就移養成15·定超·未計画2·期間超 就移養成15·地公体·定超·期間超				地方公共団体が設置		いない場合     3月以上連続して滅算の場合     × 50%       × 95%		121 233	
44	B113	就移養成15·地公体·定超·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用される月から2月日まで × 70%		163	
44	B114	就移養成15・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		117	
44	B115	就移養成15・定超・期間超・拘束減						L+	拘束廃 実施減	236	
44	B116	就移養成15・定超・未計画1・期間超・拘束減						服力移行支援計 画等が作成されて 運等が適用される月から2月目まで × 70% 算		164	
44	B117	就移養成15・定超・未計画2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		116	
44	B118 B119	就移養成15·地公体·定超·期間超·拘束減 就移養成15·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減質が適用される日から2日日まで メ 70%		158	
44	B120	就移養成15·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減				※ 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		112	
44	B121	就移養成16·定超			(六)就職後					<b>231</b>	
44	B122	就移養成16·定超·未計画1			6月以上定 着率が0割	1		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		162	
44	B123	就移養成16·定超·未計画2			超1割未満 の場合			いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		116	
44	B124	就移養成16·地公体·定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		就労移行支援計   途管が適田される日から9日日まで > 70%		223	
44	B125 B126	就移養成16·地公体·定超·未計画1 就移養成16·地公体·定超·未計画2	ł		330 単位	援事業所等の場合 × 96.5%		就算が適用される月から2月目まで × 70%		156 112	
44	B120	就移養成16·定超·拘束減	ł			^ 90.5%				226	
44	B128	就移養成16·定超·未計画1·拘束減			1			就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70% 塩末	宝施減	157	
44	B129	就移養成16·定超·未計画2·拘束減	1					画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		111	
44	B130	就移養成16・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		The state of the s	単位減算	218	
44	B131	就移養成16·地公体·定超·未計画1·拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%		151	
44	B132	就移養成16·地公体·定超·未計画2·拘束減				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 標準利用期		107	
44	B133	就移養成16·定超·期間超 就移養成16·定超·未計画1·期間超			1	1		就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70% 間超過減算		219 154	
44	B134 B135	就移養成16·定超·未計画2·期間超				1		調等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		110	
44	B136	就移養成16·地公体·定超·期間超	1			地方公共団体が設置		× 95%		212	
44	B137	就移養成16·地公体·定超·未計画1·期間超	1			する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%		148	
44	B138	就移養成16・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		106	
44	B139	就移養成16·定超·期間超·拘束減			1			上未	宝施減 ——	214	
44	B140	就移養成16・定超・未計画1・期間超・拘束減	l		1			画等が作成されて 運等が作成されて 類算が適用される月から2月目まで × 70% 算		149	
44	B141	就移養成16・定超・未計画2・期間超・拘束減	ł			地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		105	
44	B142 B143	就移養成16·地公体·定超·期間超·拘束減 就移養成16·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%		207 143	
44	B144	就移養成16·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		101	
					•						

	(疋貝)	也吧/												
サービ	ヹスコード	サービス内容略称						算定項目					合成	算定
種類	項目												単位数	単位
44	B145	就移養成17・定超	口 就労 移行支	(1) 定員	(七)就職後		利用者の数 が利用定員						214	1日につき
44	B146	就移養成17・定超・未計画1	接サービ		6月以上定 着率が0の		か利用定員を超える場合	就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		150	1
44	B147	就移養成17·定超·未計画2	ス費(Ⅱ)		場合				3月以上連続して減算の場合	× 50	%		107	l
44	B148	就移養成17·地公体·定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支							206	ľ
44	B149	就移養成17・地公体・定超・未計画1			305 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		144	ľ
44	B150	就移養成17・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%		3月以上連続して減算の場合	× 50	%		103	ľ
44	B151	就移養成17·定超·拘束減										身体拘束廃止未実施減	209	ĺ
44	B152	就移養成17·定超·未計画1·拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	145	1
44	B153	就移養成17·定超·未計画2·拘束減							3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		102	l
44	B154	就移養成17·地公体·定超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支						5 単位減算	201	ĺ
44	B155	就移養成17·地公体·定超·未計画1·拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		139	ĺ
44	B156	就移養成17・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		98	l
44	B157	就移養成17・定超・期間超									標準利用期間超過減算		203	l
44	B158	就移養成17·定超·未計画1·期間超						就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	% 同起迴減异		143	l
44	B159	就移養成17・定超・未計画2・期間超							3月以上連続して減算の場合	× 50	%		102	l
44	B160	就移養成17・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					× 95%	5	196	ľ
44	B161	就移養成17·地公体·定超·未計画1·期間超				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		137	ľ
44	B162	就移養成17·地公体·定超·未計画2·期間超				× 96.5%	i		3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		98	ł
44	B163	就移養成17·定超·期間超·拘束減										身体拘束廃止未実施減	198	l
44	B164	就移養成17·定超·未計画1·期間超·拘束減						就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	工不关 他 淑 算	138	l
44	B165	就移養成17·定超·未計画2·期間超·拘束減							3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		97	l
44	B166	就移養成17·地公体·定超·期間超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支						5 単位減算	191	l
44	B167	就移養成17·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		132	l
44	B168	就移養成17·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%			3月以上連続して減算の場合	× 50	%		93	i

	(定員:	超過)								(養成)
_	ジスコード	サービス内容略称						算定項目	合成	算定
種類 44	項目 B169	就移養成21·定超	口就労	(2) 定員	(一)就職後	1	利用者の数		単位数 475	単位 1日につき
44	B170	就移養成21·定超·未計画1	移行支 援サービ	21人以 上40人	6月以上定 着率が5割		が利用定員 を超える場合	就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	333	
44	B171	就移養成21・定超・未計画2	ス費(Ⅱ)		以上の場合		E KE /C O AND II	画等が作成されて 3月以上連続して減算の場合 × 50%	238	
44	B172	就移養成21·地公体·定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		·	459	
44	B173	就移養成21・地公体・定超・未計画1			679 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	321	
44	B174	就移養成21・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%	いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	230	<u> </u>
44	B175	就移養成21・定超・拘束減						就労移行支援計   遠管が適用される日から2日日まで × 70%	施減 470	1
44	B176 B177	就移養成21·定超·未計画1·拘束減 就移養成21·定超·未計画2·拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて しない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	328	
44	B177	就移養成21·地公体·定超·拘束減				地方公共団体が設置			233 垃減算 454	
44	B179	就移養成21·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減管が適用される日から2日日まで × 70%	316	
44	B180	就移養成21・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	225	
44	B181	就移養成21·定超·期間超						標準利用期間は20分割	451	
44	B182	就移養成21・定超・未計画1・期間超						就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 間超過減算	316	
44	B183	就移養成21·定超·未計画2·期間超				W 0 U 57 W (885 W)		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	226	
44	B184	就移養成21・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		x 95%	436	
44	B185	就移養成21・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合 × 96.5%		画等が作成されて	305	
44	B186 B187	就移養成21·地公体·定超·未計画2·期間超 就移養成21·定超·期間超·拘束減				X 90.3%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50% 身体的	219 東廃 446	
44	B188	就移養成21·定超·未計画1·期間超·拘束減						・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
44	B189	就移養成21·定超·未計画2·期間超·拘束減						画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	221	
44	B190	就移養成21・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		5 単	位減算 431	
44	B191	就移養成21·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	300	
44	B192	就移養成21・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	214	
44	B193	就移養成22・定超			(二)就職後 6月以上定			**************************************	398	
44	B194	就移養成22·定超·未計画1			着率が4割 以上5割未			就労移行支援計 画等が作成されて コスピーナイン・コングランド 2015 2015 2015 2015 2015 2015 2015 2015	279	
44	B195	就移養成22·定超·未計画2 就移養成22·地公体·定超			満の場合	地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	199 384	
44	B196 B197	就移養成22·地公体·定超·未計画1			568 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	269	
44	B198	就移養成22·地公体·定超·未計画2			- THE	× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	192	
44	B199	就移養成22·定超·拘束減						身体抖	東廃 393	
44	B200	就移養成22・定超・未計画1・拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて 対算が適用される月から2月目まで × 70% 算	274	
44	B201	就移養成22·定超·未計画2·拘束減						いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	194	
44	B202	就移養成22・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			立減算 379	
44	B203	就移養成22·地公体·定超·未計画1·拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて   減算が適用される月から2月目まで × 70%	264	
44	B204	就移養成22・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50% 標準利用期	187	
44	B205 B206	就移養成22·定超·期間超 就移養成22·定超·未計画1·期間超						就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70% 間超過減算	378 265	
44	B207	就移養成22·定超·未計画2·期間超						画等が作成されていない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	189	
44	B208	就移養成22・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置		× 95%	365	
44	B209	就移養成22・地公体・定超・未計画1・期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 対策が適用される月から2月目まで × 70%	256	
44	B210	就移養成22・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%		回等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	182	
44	B211	就移養成22・定超・期間超・拘束減						身体社		
44	B212	就移養成22・定超・未計画1・期間超・拘束減						服労移行支援計 画等が作成されて 演算が適用される月から2月目まで × 70%	260	
44	B213	就移養成22・定超・未計画2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	184	
44	B214 B215	就移養成22·地公体·定超·期間超·拘束減 就移養成22·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支援事業所等の場合		就労移行支援計 は質が適用される日から2月日まで × 70%	位減算 360 251	1
44	B216	就移養成22·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減				※事業が等の場合 × 96.5%		画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	177	
44	B217	就移養成23·定超			(三)就職後	20121		0.00 -00 I 0.10 -10 C 0.00 -00 I	334	
44		就移養成23·定超·未計画1			6月以上定 着率が3割			就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	234	
44	B219	就移養成23·定超·未計画2			以上4割未			画寺が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	167	
44	B220	就移養成23・地公体・定超			満の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支		Ab W Yar - LISTAL	322	
44	B221	就移養成23·地公体·定超·未計画1			<b>477</b> 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 調算が適用される月から2月目まで × 70%	225	
44	B222	就移養成23・地公体・定超・未計画2				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50% 身体的	161	
44	B223 B224	就移養成23·定超·拘束減 計發養成23·定超·井計兩1·均亩減	l					就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70% (単未)		
44	B224 B225	就移養成23·定超·未計画1·拘束減 就移養成23·定超·未計画2·拘束減						調等が作成されていない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	162	
44	B226	就移養成23·地公体·定超·拘束減	1			地方公共団体が設置			位減算 317	
44	B227	就移養成23·地公体·定超·未計画1·拘束減	1			する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減質が適用される日から2月日まで × 70%	220	1
44	B228	就移養成23・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	156	-
44	B229	就移養成23·定超·期間超						標準利用期間超過減算	317	
44	B230	就移養成23・定超・未計画1・期間超						脈の移行又接前 画等が作成されて   滅算が適用される月から2月目まで × /0%	222	
44	B231	就移養成23·定超·未計画2·期間超				<b>協士八世団体が犯罪</b>		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	159	
44	B232	就移養成23·地公体·定超·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支		x 95%	306	
44	B233	就移養成23·地公体·定超·未計画1·期間超 就移養成23·地公体·定超·未計画2·期間超				援事業所等の場合 × 96.5%		就労移行支援計 画等が作成されて しない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	214 153	
44	B234 B235	就移養成23·定超·期間超·拘束滅				× 30.3%		身体抖	東廃 312	
44	B236	就移養成23·定超·未計画1·期間超·拘束減	1					就労移行支援計 減算が適用される月から2月日まで × 70%		
44	B237	就移養成23·定超·未計画2·期間超·拘束減	1					画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	154	
44	B238	就移養成23・地公体・定超・期間超・拘束減	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支			位減算 301	
44	B239	就移養成23・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	209	
44	B240	就移養成23・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	148	

	(定員:	迢過)									(養成)
_	ジスコード	サービス内容略称						算定項目		<b>今成</b>	算定
種類 44	項目 B241	就移養成24·定超	口就労	(2) 定員	(四)就職後	1	利用者の数		- 早	位数 291	単位 1日につき
44	B242	就移養成24·定超·未計画1	移行支 援サービ	21人以 上40人	6月以上定 着率が2割		が利用定員 を超える場合	就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%		204	THICSE
44	B243	就移養成24・定超・未計画2	ス費(Ⅱ)		以上3割未		で応べる場口	画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		146	
44	B244	就移養成24・地公体・定超			満の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支		•		280	
44	B245	就移養成24・地公体・定超・未計画1			415 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		196	
44	B246	就移養成24・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%	いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		140	
44	B247	就移養成24·定超·拘束減							▶拘束廃 ▶実施減 ——	286	
44	B248	就移養成24・定超・未計画1・拘束減						画等が作成されて 運等が作成されて		199	
44	B249 B250	就移養成24·定超·未計画2·拘束減 就移養成24·地公体·定超·拘束減				地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	単位減算	141 275	
44	B251	就移養成24·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減質が適用される日から2日日まで × 70%	半位/成界	191	
44	B252	就移養成24·地公体·定超·未計画2·拘束減				× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		135	
44	B253	就移養成24・定超・期間超						標準利用期		276	
44	B254	就移養成24·定超·未計画1·期間超						就労移行支援計画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 間超過減算		194	
44	B255	就移養成24・定超・未計画2・期間超						いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		139	
44	B256	就移養成24・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		× 95%		266	
44	B257	就移養成24・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		186	
44	B258	就移養成24・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	k拘束廃	133 271	
44	B259 B260	就移養成24·定超·期間超·拘束減 就移養成24·定超·未計画1·期間超·拘束減							実施減 —	189	
44	B261	就移養成24·定超·未計画2·期間超·拘束減						画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		134	
44	B262	就移養成24・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置			単位減算	261	
44	B263	就移養成24・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 域算が適用される月から2月目まで × 70%		181	
44	B264	就移養成24・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%		回等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		128	
44	B265	就移養成25・定超			(五)就職後 6月以上定					233	
44	B266	就移養成25·定超·未計画1			着率が1割			就労移行支援計 画等が作成されて ※ 70%		163	
44	B267	就移養成25·定超·未計画2			以上2割未 満の場合	地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		117	
44	B268	就移養成25・地公体・定超			333 単位	する指定就労移行支		献労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%		225 158	
44	B269 B270	就移養成25·地公体·定超·未計画1 就移養成25·地公体·定超·未計画2			900 单位	援事業所等の場合 × 96.5%		駅 78行 文 接計 減算 が適用される月から2月目まで × 70% 画等 が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		113	
44	B271	就移養成25·定超·拘束減							<b>*拘束廃</b>	228	
44	B272	就移養成25・定超・未計画1・拘束減						駅 方 移 行 文 援 計   減 質 が 適 用 され る 目 か ら 2 月 日 ま で × 70 %   一	実施減 ——	158	
44	B273	就移養成25・定超・未計画2・拘束減						画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		112	
44	B274	就移養成25・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			単位減算	220	
44	B275	就移養成25・地公体・定超・未計画1・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		153	
44	B276	就移養成25・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		108	
44	B277	就移養成25・定超・期間超						標準利用期 就労移行支援計 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	_	221 155	
44	B278 B279	就移養成25·定超·未計画1·期間超 就移養成25·定超·未計画2·期間超								111	
44	B280	就移養成25·地公体·定超·期間超				地方公共団体が設置		× 95%		214	
44	B281	就移養成25・地公体・定超・未計画1・期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%		150	
44	B282	就移養成25・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		107	
44	B283	就移養成25·定超·期間超·拘束減						it ±	▶拘束廃 ⇒実施減 ——	216	
44	B284	就移養成25・定超・未計画1・期間超・拘束減						服労移行支援計 画等が作成されて 運等が適用される月から2月目まで × 70% 算		150	
44	B285	就移養成25・定超・未計画2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		106	
44	B286	就移養成25·地公体·定超·期間超·拘束減 就移養成25·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	単位減算	209 145	
44	B287 B288	就移養成25·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		102	
44	B289	就移養成26·定超			(六)就職後	231213		0/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10		207	
44	B290	就移養成26·定超·未計画1			6月以上定 着率が0割			就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		145	
44	B291	就移養成26·定超·未計画2			超1割未満			囲寺が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		104	
44	B292	就移養成26·地公体·定超			の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支		45 W 787 - 4 M 51		200	
44	B293	就移養成26·地公体·定超·未計画1			295 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		140	
44	B294	就移養成26・地公体・定超・未計画2				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%   <b>自</b> 4	k拘束廃	100	
44	B295 B296	就移養成26·定超·拘束減 就移養成26·定超·去計画1·均亩減	l						実施減 —	202 140	
44	B290 B297	就移養成26·定超·未計画1·拘束減 就移養成26·定超·未計画2·拘束減			1			瀬芽が週用される月から2月日まで × 70% 算 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		99	
44	B297	就移養成26·地公体·定超·拘束減	1		1	地方公共団体が設置			単位減算	195	
44	B299	就移養成26·地公体·定超·未計画1·拘束減	1			する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減質が適用される日から2月日まで × 70%		135	
44	B300	就移養成26·地公体·定超·未計画2·拘束減			1	× 96.5%		画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		95	
44	B301	就移養成26·定超·期間超			1			標準利用期間超過減算		197	
44	B302	就移養成26・定超・未計画1・期間超						画等が作成されて 画等が作成されて   減算が適用される月から2月目まで × /0%		138	
44	B303	就移養成26·定超·未計画2·期間超				<b>地士八世甲片北部</b> 摩		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		99	
44	B304	就移養成26·地公体·定超·期間超			1	地方公共団体が設置する指定就労移行支		× 95%		190	
44	B305	就移養成26·地公体·定超·未計画1·期間超 就移養成26·地公体·定超·未計画2·期間超				援事業所等の場合 × 96.5%				133 95	
44	B306 B307	就移養成26·定超·期間超·拘束滅				× 30.3%			k拘束廃	192	
44	B308	就移養成26·定超·未計画1·期間超·拘束減	1		1			就労移行支援計 減算が適用される月から2月日まで × 70% 焼	実施減	133	
44	B309	就移養成26·定超·未計画2·期間超·拘束減	1		1			画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		94	
44	B310	就移養成26·地公体·定超·期間超·拘束減	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支			単位減算	185	
44	B311	就移養成26・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%		128	
44	B312	就移養成26・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減			<u> </u>	× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		90	

## 就労移行支援 (養成)

	(足貝)	也吧/												
サーヒ	ジスコード	サービス内容略称						算定項目					合成	算定
種類	項目												単位数	単位
44	B313	就移養成27・定超	口 就労 移行支	(2) 定員 21人以	(七)就職後 6月以上定		利用者の数 が利用定員					-	191	1日につき
44	B314	就移養成27・定超・未計画1	援サービ		着率が0の		が利用を負	就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	6		134	
44	B315	就移養成27・定超・未計画2	ス費(Ⅱ)	以下	場合				3月以上連続して滅算の場合	× 50%	6		96	
44	B316	就移養成27・地公体・定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支							184	
44	B317	就移養成27・地公体・定超・未計画1			273 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	6		129	
44	B318	就移養成27・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%		3月以上連続して滅算の場合	× 50%	6		92	
44	B319	就移養成27・定超・拘束減										身体拘束廃止未実施減	186	
44	B320	就移養成27·定超·未計画1·拘束減						就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	6	正不夫他淑 算	129	
44	B321	就移養成27·定超·未計画2·拘束減							3月以上連続して滅算の場合	× 50%	6		91	
44	B322	就移養成27・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支						5 単位減算	179	
44	B323	就移養成27・地公体・定超・未計画1・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	6		124	
44	B324	就移養成27・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 50%	6		87	
44	B325	就移養成27・定超・期間超									標準利用期間超過減算		181	
44	B326	就移養成27·定超·未計画1·期間超						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	间起迴減昇		127	
44	B327	就移養成27·定超·未計画2·期間超							3月以上連続して滅算の場合	× 50%	6		91	
44	B328	就移養成27・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					× 95%		175	
44	B329	就移養成27・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	6		123	
44	B330	就移養成27・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 50%	6		87	
44	B331	就移養成27·定超·期間超·拘束減										身体拘束廃止未実施減	176	
44	B332	就移養成27·定超·未計画1·期間超·拘束減						就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	6	工不关肥淑 算	122	
44	B333	就移養成27·定超·未計画2·期間超·拘束減							3月以上連続して滅算の場合	× 50%	6		86	
44	B334	就移養成27・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支						5 単位減算	170	
44	B335	就移養成27・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	6		118	
44	B336	就移養成27・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 50%	6		82	

	(定員)	超過)								(養成)
	- スコード	サービス内容略称						算定項目	合成	算定
種類 44	項目 B337	就移養成31·定超	口就労	(3) 定員	(一)就職後		利用者の数		単位数 452	単位 1日につき
44	B338	就移養成31·定超·未計画1	移行支 援サービ	41人以 上60人	6月以上定 着率が5割		が利用定員 を超える場合	就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	316	1,1,1,1
44	B339	就移養成31·定超·未計画2		以下	以上の場合		C.C. 0 W.	画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	226	
44	B340	就移養成31・地公体・定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		AND VARIOUS AND ADDRESS OF THE PARTY OF THE	435	
44	B341	就移養成31・地公体・定超・未計画1			645 単位	援事業所等の場合	70%	就労移行支援計 画等が作成されて コート 対抗性 アンプログログログログログログログログログログログログログログログログログログログ	305	
44	B342 B343	就移養成31·地公体·定超·未計画2 就移養成31·定超·拘束減				× 96.5%	× /0%	しない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50% 身体拘束 P	218 447	
44	B344	就移養成31·定超·未計画1·拘束減						就労移行支援計 減算が適用される日から2月日まで × 70% 焼	311	
44	B345	就移養成31・定超・未計画2・拘束減						画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	221	
44	B346	就移養成31・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		5 単位減		
44	B347	就移養成31·地公体·定超·未計画1·拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	300	i l
44	B348	就移養成31・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50% 標準利用期	213	
44	B349 B350	就移養成31·定超·期間超 就移養成31·定超·未計画1·期間超						就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	429 300	
44	B351	就移養成31·定超·未計画2·期間超						画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	215	
44	B352	就移養成31·地公体·定超·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		× 95%	413	
44	B353	就移養成31・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	290	
44	B354	就移養成31·地公体·定超·未計画2·期間超				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	207	
44	B355 B356	就移養成31·定超·期間超·拘束減 就移養成31·定超·未計画1·期間超·拘束減						身体拘束     放労移行支援計     減算が適用される月から2月目まで × 70%   第		i l
44	B357	就移養成31·定超·未計画2·期間超·拘束減						服力移行文援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	295	
44	B358	就移養成31·地公体·定超·期間超·拘束減				地方公共団体が設置		5 単位減		
44	B359	就移養成31·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	285	
44	B360	就移養成31・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	202	
44	B361	就移養成32·定超			(二)就職後 6月以上定			就労移行支援計   減価が適用される日から2日日キャ × 70%	379	
44	B362 B363	就移養成32·定超·未計画1 就移養成32·定超·未計画2			着率が4割 以上5割未				265 190	
44	B364	就移養成32·地公体·定超			満の場合	地方公共団体が設置		0万久工産机 ひて腕弁が寄日 人 00%	365	
44	B365	就移養成32・地公体・定超・未計画1			541 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	256	
44	B366	就移養成32・地公体・定超・未計画2				× 96.5%		回等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	183	
44	B367	就移養成32·定超·拘束減						身体拘束原	<i>i</i> 07.1	
44	B368	就移養成32・定超・未計画1・拘束減						放労移行支援計   減算が適用される月から2月目まで × 70%   算	260	i l
44	B369 B370	就移養成32·定超·未計画2·拘束減 就移養成32·地公体·定超·拘束減				地方公共団体が設置		いない場合     3月以上連続して減算の場合     × 50%       5 単位減	185 第 360	
44	B371	就移養成32·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減質が適用される日から2月日まで × 70%	251	
44	B372	就移養成32·地公体·定超·未計画2·拘束減				× 96.5%		画等が作成されていない場合 × 50%	178	
44	B373	就移養成32・定超・期間超						標準利用期間超過減算	360	
44	B374	就移養成32・定超・未計画1・期間超						画等が作成されて 画等が作成されて   減算が適用される月から2月目まで × /0%	252	
44	B375 B376	就移養成32·定超·未計画2·期間超 就移養成32·地公体·定超·期間超				地方公共団体が設置		いない場合     3月以上連続して減算の場合     × 50%       × 95%	181 347	
44	B377	就移養成32·地公体·定超·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	243	
44	B378	就移養成32·地公体·定超·未計画2·期間超				× 96.5%		画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	174	
44	B379	就移養成32・定超・期間超・拘束減						身体拘束 止未実施		
44	B380	就移養成32・定超・未計画1・期間超・拘束減						画等が作成されて 画等が作成されて 運	247	
44	B381 B382	就移養成32·定超·未計画2·期間超·拘束減 就移養成32·地公体·定超·期間超·拘束減				地方公共団体が設置		いない場合     3月以上連続して減算の場合     × 50%       5 単位減	176 算 342	
44	B383	就移養成32·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減質が適用される日から2月日まで × 70%	238	
44	B384	就移養成32・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	169	
44	B385	就移養成33·定超			(三)就職後 6月以上定				312	
44	B386	就移養成33·定超·未計画1			着率が3割			就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	218	
44	B387	就移養成33・定超・未計画2	1		以上4割未 満の場合	地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	156	
44	B388 B389	就移養成33·地公体·定超 就移養成33·地公体·定超·未計画1			446 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	301 211	
44	B390	就移養成33·地公体·定超·未計画2			+ 12	× 96.5%		画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	151	
44	B391	就移養成33·定超·拘束減	1					身体拘束	307	
44	B392	就移養成33・定超・未計画1・拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて 就算が適用される月から2月目まで × 70% 算	213	
44	B393	就移養成33·定超·未計画2·拘束減						いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	151	i l
44	B394	就移養成33・地公体・定超・拘束減  が移養成32・地公体・空程・半計画1・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	-	
44	B395 B396	就移養成33·地公体·定超·未計画1·拘束減 就移養成33·地公体·定超·未計画2·拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%		(M.7 付付 )	206 146	
44	B397	就移養成33·定超·期間超						標準利用期	296	
44	B398	就移養成33·定超·未計画1·期間超						就労移行支援計 画等が作成されて 就算が適用される月から2月目まで × 70% 間超過減算	207	j
44	B399	就移養成33・定超・未計画2・期間超				4 + 0 11 - 21 - 22 - 2		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	148	
44	B400	就移養成33・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		× 95%	286	
44	B401	就移養成33・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合 × 96.5%		就労終行支援計	200	
44	B402 B403	就移養成33·地公体·定超·未計画2·期間超 就移養成33·定超·期間超·拘束減				× 90.0%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50% 身体拘束原	143 291	
44	B404	就移養成33·定超·未計画1·期間超·拘束減	1					就労移行支援計 減算が適用される月から2月日まで × 70%		
44	B405	就移養成33·定超·未計画2·期間超·拘束減						画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	143	j
44	B406	就移養成33・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		5 単位減	1	i I
44	B407	就移養成33·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて コール・オース・ファット ファット ファット ファット ファット ファット ファット ファット	195	
44	B408	就移養成33・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減	l	l		× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	138	

	(定員)	超過)										(養成)
	- スコード	サービス内容略称						算定項目			合成	算定
種類 44	項目 B409	就移養成34·定超	口 就労	(3) 定員	(四)就職後		利用者の数				単位数 269	単位 1日につき
44	B410	就移養成34·定超·未計画1	移行支 援サービ	41人以 上60人	6月以上定 着率が2割		が利用定員 を超える場合	プラス できます は できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる	目目まで × 70%		188	
44	B411	就移養成34・定超・未計画2	ス費(Ⅱ)	以下	以上3割未 満の場合			3月以上連続して減算の場	合 × 50%		135	
44	B412	就移養成34·地公体·定超				地方公共団体が設置する指定就労移行支		  労移行支援計   減管が適用される日から2月	20+ × 70V		260	
44	B413 B414	就移養成34·地公体·定超·未計画1 就移養成34·地公体·定超·未計画2			384 単位	援事業所等の場合 × 96.5%	× 70%	等が作成されて			182 130	
44	B415	就移養成34·定超·拘束減				00.00	,	071% TAME O CAMPAGE		身体拘束廃	264	
44	B416	就移養成34·定超·未計画1·拘束減						対移行支援計 減算が適用される月から2月	月目まで × 70%	一止未実施減 算	183	
44	B417	就移養成34·定超·未計画2·拘束減				地方公共団体が設置		ない場合 3月以上連続して減算の場	合 × 50%	_	130	
44	B418 B419	就移養成34・地公体・定超・拘束減				する指定就労移行支		労移行支援計   減管が適田される日から2 E	引目まで × 70%	_ 5 単位減算	255 177	
44	B420	就移養成34·地公体·定超·未計画1·拘束減 就移養成34·地公体·定超·未計画2·拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%		減算が適用される月から2月 前等が作成されて がない場合 3月以上連続して減算の場		_	125	
44	B421	就移養成34·定超·期間超							標準利用期		256	
44	B422	就移養成34・定超・未計画1・期間超						式労移行支援計 減算が適用される月から2月 1等が作成されて		ļ.	179	
44	B423	就移養成34・定超・未計画2・期間超				地方公共団体が設置		ない場合 3月以上連続して減算の場		-0/	128	
44	B424 B425	就移養成34·地公体·定超·期間超 就移養成34·地公体·定超·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		労移行支援計 減算が適用される月から2月	× 95 引目まで × 70%	176	247 173	
44	B426	就移養成34·地公体·定超·未計画2·期間超				× 96.5%		等が作成されて ない場合 3月以上連続して減算の場			124	
44	B427	就移養成34·定超·期間超·拘束減								身体拘束廃止未実施減	251	
44	B428	就移養成34・定超・未計画1・期間超・拘束減						労移行支援計 事が作成されて 減算が適用される月から2月		算	174	
44	B429 B430	就移養成34·定超·未計画2·期間超·拘束減 計發養成34·地公休·完紹·期間超·拘束減	ł			地方公共団体が設置		ない場合 3月以上連続して減算の場	合 × 50%	5 単位減算	123 242	
44	B430 B431	就移養成34·地公体·定超·期間超·拘束減 就移養成34·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減	1			する指定就労移行支援事業所等の場合		労移行支援計 減算が適用される月から2月	月目まで × 70%	3 半112 減昇	168	
44	B432	就移養成34·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%		第が作成されて 3月以上連続して減算の場			119	
44	B433	就移養成35・定超			(五)就職後 6月以上定			2W 74 X - + 100 81			224	
44	B434	就移養成35・定超・未計画1			着率が1割 以上2割未			では、現代では、10円の10円である。			157	
44	B435 B436	就移養成35·定超·未計画2 就移養成35·地公体·定超			満の場合	地方公共団体が設置		ない場合 3月以上連続して滅算の場	合 × 50%		112 216	
44	B437	就移養成35·地公体·定超·未計画1			320 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合		労移行支援計 減算が適用される月から2月	月目まで × 70%		151	
44	B438	就移養成35・地公体・定超・未計画2				× 96.5%		順等が作成されて 3月以上連続して減算の場	合 × 50%		108	
44	B439	就移養成35·定超·拘束減						2.11.10.4= +1.00.01		身体拘束廃 一止未実施減	219	
44	B440	就移養成35・定超・未計画1・拘束減						武労移行支援計 事が作成されて ない場合 減算が適用される月から2月 減算が適用される月から2月 はい場合		算	152	
44	B441 B442	就移養成35·定超·未計画2·拘束減 就移養成35·地公体·定超·拘束減				地方公共団体が設置		ない場合 3月以上連続して減算の場	<u> </u>		107 211	
44	B443	就移養成35·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		党務行支援計 演算が適用される月から2月	月目まで × 70%		146	
44	B444	就移養成35・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		ない場合 3月以上連続して滅算の場			103	
44	B445	就移養成35・定超・期間超						対移行支援計 滅質が適用される目から2月	標準利用期 引目まで × 70%		213 149	
44	B446 B447	就移養成35·定超·未計画1·期間超 就移養成35·定超·未計画2·期間超						『労移行支援計 『等が作成されて おない場合 滅算が適用される月から2月 3月以上連続して滅算の場			106	
44	B448	就移養成35·地公体·定超·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		-77-5-2-78-6-18-71-18	× 95	1%	205	
44	B449	就移養成35・地公体・定超・未計画1・期間超				9 る相定肌方移行又 援事業所等の場合		労移行支援計 順等が作成されて 減算が適用される月から2月	月目まで × 70%		143	
44	B450	就移養成35·地公体·定超·未計画2·期間超				× 96.5%		ない場合 3月以上連続して減算の場	合 × 50%	身体拘束廃	103	
44	B451 B452	就移養成35·定超·期間超·拘束減 就移養成35·定超·未計画1·期間超·拘束減						労移行支援計 減算が適用される月から2月	目目まで × 70%	止未実施減	208 144	
44	B453	就移養成35·定超·未計画2·期間超·拘束減						事が作成されて ない場合 3月以上連続して減算の場		井	101	
44	B454	就移養成35·地公体·定超·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支				5 単位減算	200	
44	B455	就移養成35·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				援事業所等の場合		対移行支援計 演等が作成されて 施算が適用される月から2月			138	
44	B456 B457	就移養成35·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減 就移養成36·定超			(六)就職後	× 96.5%		ない場合 3月以上連続して減算の場	合 × 50%		98 194	
44	B457	就移養成36·定超·未計画1	1		6月以上定 着率が0割			常務行支援計 減算が適用される月から2月	月目まで × 70%		136	
44	B459	就移養成36・定超・未計画2	]		超1割未満の場合			順等が作成されて 3月以上連続して減算の場			97	
44	B460	就移養成36・地公体・定超	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支		学教行支撑针	70"		187	
44	B461 B462	就移養成36·地公体·定超·未計画1 就移養成36·地公体·定超·未計画2	ł		277 単位	援事業所等の場合 × 96.5%		就学移行支援計 順等が作成されて ない場合 3月以上連続して滅算の場			131 94	
44	B463	就移養成36·定超·拘束減	l			^ 30.3%		- 50 - 10日 □ハ以上建机 □ ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	身体拘束廃	189	
44	B464	就移養成36·定超·未計画1·拘束減	1					武労移行支援計 減算が適用される月から2月	月目まで × 70%	一止未実施減 算	131	
44	B465	就移養成36·定超·未計画2·拘束減	1					3月以上連続して滅算の場	合 × 50%		92	
44	B466	就移養成36・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業である。		  労移行支援計     減管が適用される日から2月	目目まで × 70%	5 単位減算	182	
44	B467 B468	就移養成36·地公体·定超·未計画1·拘束減 就移養成36·地公体·定超·未計画2·拘束減	1			援事業所等の場合 × 96.5%		演移行文援計   演等が作成されて   ない場合   3月以上連続して滅算の場			126 89	
44	B469	就移養成36·定超·期間超	1			1100			標準利用期		184	
44	B470	就移養成36・定超・未計画1・期間超						t労移行支援計 i等が作成されて 減算が適用される月から2月		-	129	
44	B471	就移養成36・定超・未計画2・期間超	1			地方公共団体が設置		ない場合 3月以上連続して滅算の場		20/	92	
44	B472 B473	就移養成36·地公体·定超·期間超 就移養成36·地公体·定超·未計画1·期間超	ł			地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合		対移行支援計   減算が適用される月から2月	× 95 引目まで × 70%	70	178 124	
44	B474	就移養成36·地公体·定超·未計画1·朔間超	1			接事業所等の場合 × 96.5%		等が作成されて ない場合 3月以上連続して滅算の場			89	
44	B475	就移養成36·定超·期間超·拘束減	1							身体拘束廃	179	
44	B476	就移養成36・定超・未計画1・期間超・拘束減	1					対移行支援計 減算が適用される月から2月 1等が作成されて		止未実施減 算	124	
44	B477	就移養成36・定超・未計画2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置		ない場合 3月以上連続して減算の場	合 × 50%	F 34 to -4 to	87	
44	B478 B479	就移養成36·地公体·定超·期間超·拘束減 就移養成36·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減	ł			地方公共団体が設直 する指定就労移行支 援事業所等の場合		労移行支援計 減算が適用される月から2月	引目まで × 70%	5 単位減算	173 119	
44	B480	就移養成36·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減	1			× 96.5%		等が作成されて 3月以上連続して滅算の場			84	
					•							

	(疋貝)	也吧/												
サーヒ	ジスコード	サービス内容略称						算定項目					合成	算定
種類	項目												単位数	単位
44	B481	就移養成37·定超	口 就労 移行支	(3) 定員	(七)就職後		利用者の数 が利用定員						178	1日につき
44	B482	就移養成37・定超・未計画1	砂打又 援サービ		6月以上定 着率が0の		か利用定員を超える場合	就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		125	
44	B483	就移養成37·定超·未計画2	ス費(Ⅱ)	以下	場合				3月以上連続して減算の場合	× 50	%		89	
44	B484	就移養成37.地公体,定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支							172	
44	B485	就移養成37・地公体・定超・未計画1			254 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		120	
44	B486	就移養成37・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%		3月以上連続して減算の場合	× 50	%		86	
44	B487	就移養成37·定超·拘束減										身体拘束廃止未実施減	173	
44	B488	就移養成37·定超·未計画1·拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	120	
44	B489	就移養成37·定超·未計画2·拘束減							3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		84	
44	B490	就移養成37・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支						5 単位減算	167	
44	B491	就移養成37・地公体・定超・未計画1・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		115	
44	B492	就移養成37・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		81	
44	B493	就移養成37·定超·期間超									標準利用期間超過減算		169	
44	B494	就移養成37·定超·未計画1·期間超						就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	% 同起迴減异		119	
44	B495	就移養成37・定超・未計画2・期間超							3月以上連続して減算の場合	× 50	%		85	
44	B496	就移養成37·地公体·定超·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					× 95%		163	
44	B497	就移養成37・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		114	
44	B498	就移養成37·地公体·定超·未計画2·期間超				× 96.5%			3月以上連続して減算の場合	× 50	%		82	
44	B499	就移養成37·定超·期間超·拘束減										身体拘束廃止未実施減	164	
44	B500	就移養成37·定超·未計画1·期間超·拘束減						就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	正不美胞淑 算	114	1
44	B501	就移養成37·定超·未計画2·期間超·拘束減							3月以上連続して減算の場合	× 50	%		80	1
44	B502	就移養成37・地公体・定超・期間超・拘束減	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支	1					5 単位減算	158	1
44	B503	就移養成37・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		109	1
44	B504	就移養成37・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減			1	× 96.5%			3月以上連続して減算の場合	× 50	%		77	1

	(定員:	迢過)								(養成)
	ジスコード	サービス内容略称						算定項目	合成	算定
種類 44	項目 B505	就移養成41·定超	口就労	(4) 定員	(一)就職後	1	利用者の数		単位数	単位 1日につき
44	B506	就移養成41·定超·未計画1	移行支 援サービ	61人以 上80人	6月以上定 着率が5割		が利用定員 を超える場合	就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	313	
44	B507	就移養成41·定超·未計画2	ス費(Ⅱ)		以上の場合		E KE /C 0 76 L	画等が作成されて       いない場合       3月以上連続して滅算の場合       x       50%	224	
44	B508	就移養成41·地公体·定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		·	431	
44	B509	就移養成41・地公体・定超・未計画1			638 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	302	
44	B510	就移養成41・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%	いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	216	
44	B511	就移養成41・定超・拘束減						就労移行支援計 対管が適用される日から2日日まで × 70%	in in 1772	
44	B512 B513	就移養成41·定超·未計画1·拘束減 就移養成41·定超·未計画2·拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて しない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	308	
44	B514	就移養成41·地公体·定超·拘束滅				地方公共団体が設置		5 単位	219 減算 426	
44	B515	就移養成41·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減管が適用される日から2日日まで × 70%	297	
44	B516	就移養成41・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	211	
44	B517	就移養成41·定超·期間超						標準利用期間表現域質	425	
44	B518	就移養成41・定超・未計画1・期間超						就労移行支援計 画等が作成されて 就算が適用される月から2月目まで × 70%	297	
44	B519	就移養成41·定超·未計画2·期間超				此十八.4.四.4.436.88		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	213	
44	B520	就移養成41・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		就労移行支援計 対質が適用される日から2日日まで × 70%	409	
44	B521 B522	就移養成41·地公体·定超·未計画1·期間超 就移養成41·地公体·定超·未計画2·期間超				援事業所等の場合 × 96.5%		献労移行支援計 画等が作成されて しない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	287 205	
44	B523	就移養成41·定超·期間超·拘束滅				× 00.0%		身体拘		
44	B524	就移養成41·定超·未計画1·期間超·拘束減						・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	292	
44	B525	就移養成41·定超·未計画2·期間超·拘束減						画等が作成されていない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	208	
44	B526	就移養成41・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		5 単位	減算 404	
44	B527	就移養成41・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	282	
44	B528	就移養成41・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減			/ \ h m+s cc	× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	200	
44	B529	就移養成42・定超			(二)就職後 6月以上定			就労移行支援計 減管が適田される日から2日日まで × 70%	375	
44	B530 B531	就移養成42·定超·未計画1 就移養成42·定超·未計画2			着率が4割 以上5割未			就労移行支援計   減算が適用される月から2月目まで × 70%	263 188	
44	B532	就移養成42·地公体·定超			満の場合	地方公共団体が設置		5万以上建物して成界の場合 入 30%	361	
44	B533	就移養成42・地公体・定超・未計画1			535 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	253	
44	B534	就移養成42・地公体・定超・未計画2				× 96.5%		画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	181	
44	B535	就移養成42·定超·拘束減						身体拘止大家		
44	B536	就移養成42・定超・未計画1・拘束減						航	258	
44	B537	就移養成42・定超・未計画2・拘束減				地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	183	
44	B538	就移養成42.地公体,定超,拘束減				する指定就労移行支		就労移行支援計 対質が適用される日から2日日まで × 70%		
44	B539 B540	就移養成42·地公体·定超·未計画1·拘束減 就移養成42·地公体·定超·未計画2·拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%			176	
44	B541	就移養成42·定超·期間超						標準利用期	356	
44	B542	就移養成42・定超・未計画1・期間超						就労移行支援計 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 間超過減算	250	
44	B543	就移養成42·定超·未計画2·期間超						画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	179	
44	B544	就移養成42・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		× 95%	343	
44	B545	就移養成42・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	240	
44	B546	就移養成42・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50% 身体的	172 下際 051	
44	B547 B548	就移養成42·定超·期間超·拘束減 就移養成42·定超·未計画1·期間超·拘束減						就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	301	
44	B549	就移養成42·定超·未計画2·期間超·拘束減						画等が作成されていない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	174	
44	B550	就移養成42·地公体·定超·期間超·拘束減				地方公共団体が設置		5 単位		
44	B551	就移養成42・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	235	
44	B552	就移養成42・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	167	
44	B553	就移養成43・定超			(三)就職後 6月以上定			AN WAAR - AND AN AND AND AND AND AND AND AND AND	305	
44	B554	就移養成43・定超・未計画1			着率が3割 以上4割未	1		就労移行支援計 画等が作成されて	214	
44	B555 B556	就移養成43·定超·未計画2 就務養成43·地公休·定招			以上4割木 満の場合	地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	153 294	
44	B557	就移養成43·地公体·定超 就移養成43·地公体·定超·未計画1			435 単位	する指定就労移行支援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	294	
44	B558	就移養成43·地公体·定超·未計画2				× 96.5%		画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	147	
44	B559	就移養成43·定超·拘束減			1			身体拘	孫 300	j
44	B560	就移養成43・定超・未計画1・拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 算	209	]
44	B561	就移養成43・定超・未計画2・拘束減						いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	148	
44	B562	就移養成43・地公体・定超・拘束減			1	地方公共団体が設置 する指定就労移行支		5 単位		
44	B563	就移養成43・地公体・定超・未計画1・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて ステント 持続して対策の場合。 2011年 2	201	
44	B564 B565	就移養成43·地公体·定超·未計画2·拘束減 就移養成43·定超·期間超	1			× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50% 標準利用期	142 290	
44	B566	就移養成43·定超·未計画1·期間超				1		就労移行支援計 減算が適用される月から2月日まで × 70% 間超過減算	203	
44	B567	就移養成43·定超·未計画2·期間超			1	1		画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	145	
44	B568	就移養成43·地公体·定超·期間超	1		1	地方公共団体が設置		× 95%	279	1
44	B569	就移養成43·地公体·定超·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	196	
44	B570	就移養成43・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	140	
44	B571	就移養成43・定超・期間超・拘束減						身体拘	iai	
44	B572	就移養成43・定超・未計画1・期間超・拘束減			1			画等が作成されて 瀬算が適用される月から2月日まで × /0% 算	198	
44	B573 B574	就移養成43·定超·未計画2·期間超·拘束減 就移養成43·地公体·定超·期間超·拘束減	l			地方公共団体が設置		いない場合     3月以上連続して減算の場合     × 50%       5 単位	140     274	1
44	B575	就移養成43·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減	1			する指定就労移行支援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	減算 <u>274</u> 191	1
44	B576	就移養成43·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減	1		1	× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	135	<b>i</b>
			•							

	(定員	迢過)											(養成)
	・ エコード	サービス内容略称						算定項目				合成	算定
種類 44	項目 B577	就移養成44·定超	口就労	(4) 定員	(四)就職後		利用者の数					単位数 256	単位 1日につき
44	B578	就移養成44·定超·未計画1	移行支 援サービ	61人以 上80人	6月以上定 着率が2割		が利用定員 を超える場合	就労移行支援計減算が適用さ	される月から2月目まで ×	70%		179	111000
44	B579	就移養成44·定超·未計画2	ス費(Ⅱ)		以上3割未		CKE/CU-MI	画等が作成されて いない場合 3月以上連続	売して滅算の場合 ×	50%		128	
44	B580	就移養成44·地公体·定超			満の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支						247	
44	B581	就移養成44・地公体・定超・未計画1			366 単位	援事業所等の場合		画等が作成されて	される月から2月目まで ×	70%		173	
44	B582	就移養成44・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%	いない場合 3月以上連続	売して減算の場合 ×	50%	身体拘束廃	124	
44	B583 B584	就移養成44·定超·拘束減 就移養成44·定超·未計画1·拘束減						就労移行支援計 減質が適用	される月から2月目まで ×	70%	止未実施減	251 174	
44	B585	就移養成44·定超·未計画2·拘束減						画等が作成されて	売して減算の場合 ×	50%	界	123	
44	B586	就移養成44・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置					5 単位減算	242	
44	B587	就移養成44・地公体・定超・未計画1・拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用さ	される月から2月目まで ×	70%		168	
44	B588	就移養成44·地公体·定超·未計画2·拘束減				× 96.5%		いない場合 3月以上連続	売して滅算の場合 ×	50%		119	
44	B589	就移養成44・定超・期間超						就労移行支援計 減質が適用		標準利用期間超過減算		243	
44	B590 B591	就移養成44·定超·未計画1·期間超 就移養成44·定超·未計画2·期間超						画等が作成されて パタティ 返加さ	される月から2月目まで × 売して滅算の場合 ×	70% III/E 22/9/		170 122	
44	B592	就移養成44·地公体·定超·期間超				地方公共団体が設置		0万以工建制	がして 成弁の 物口 人	× 95%		235	
44	B593	就移養成44·地公体·定超·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用さ	される月から2月目まで ×	70%		164	
44	B594	就移養成44・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%			売して滅算の場合 ×	50%		118	
44	B595	就移養成44·定超·期間超·拘束減						Lb 12 767 1558			身体拘束廃止未実施減	238	
44	B596	就移養成44・定超・未計画1・期間超・拘束減						画寺が作成されて	される月から2月目まで ×	70%	算	165	
44	B597 B598	就移養成44·定超·未計画2·期間超·拘束減 就移養成44·地公体·定超·期間超·拘束減	ł			地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続	売して滅算の場合 ×	50%	5 単位減算	117 230	
44	B598	就移養成44·地公体·定超·規順超·拘束減 就移養成44·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用さ	される月から2月目まで ×	70%	7 丰江	159	
44	B600	就移養成44·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減	1			× 96.5%		画等が作成されて	売して滅算の場合 ×	50%		113	
44	B601	就移養成45·定超	1		(五)就職後 6月以上定							224	
44	B602	就移養成45·定超·未計画1			着率が1割			就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用さ	される月から2月目まで ×	70%		157	
44	B603	就移養成45・定超・未計画2			以上2割未 満の場合				売して滅算の場合 ×	50%		112	
44	B604	就移養成45・地公体・定超				地方公共団体が設置する指定就労移行支		就労移行支援計 減省 が適田		700		216	
44	B605 B606	就移養成45·地公体·定超·未計画1 就移養成45·地公体·定超·未計画2			320 単位	援事業所等の場合 × 96.5%		画等が作成されて パスチャー 過川で	される月から2月目まで × 売して滅算の場合 ×	70% 50%		151 108	
44	B607	就移養成45·定超·拘束滅				X 00.0%		0万以工座前	が、ことは女があら 人	00/6	身体拘束廃	219	
44	B608	就移養成45·定超·未計画1·拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用さ	される月から2月目まで ×	70%	止未実施減 質	152	
44	B609	就移養成45·定超·未計画2·拘束減						当等が作成されて いない場合 3月以上連続	売して滅算の場合 ×	50%		107	
44	B610	就移養成45・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					5 単位減算	211	
44	B611	就移養成45・地公体・定超・未計画1・拘束減				援事業所等の場合		当等が作成されて ─────	される月から2月目まで ×	70%		146	
44	B612 B613	就移養成45·地公体·定超·未計画2·拘束減 就移養成45·定超·期間超				× 96.5%		いない場合 3月以上連続	売して滅算の場合 ×	50% 標準利用期		103 213	
44	B614	就移養成45·定超·未計画1·期間超						就労移行支援計減算が適用さ	される月から2月目まで ×	70% 間超過減算		149	
44	B615	就移養成45·定超·未計画2·期間超						画等が作成されて	売して減算の場合 ×	50%		106	
44	B616	就移養成45・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支		•		× 95%		205	
44	B617	就移養成45・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合		画等が作成されて	される月から2月目まで ×	70%		143	
44	B618	就移養成45・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%		いない場合 3月以上連続	売して減算の場合 ×	50%	身体拘束廃	103	
44	B619 B620	就移養成45·定超·期間超·拘束減 就移養成45·定超·未計画1·期間超·拘束減						就労移行支援計 減質が適用	される月から2月目まで ×	70%	止未実施減	208 144	
44	B621	就移養成45·定超·未計画2·期間超·拘束減						画等が作成されて ************************************	売して減算の場合 ×	50%	异	101	
44	B622	就移養成45・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					5 単位減算	200	
44	B623	就移養成45・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				9 る相上机力移行又 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 運算が適用さ	される月から2月目まで ×	70%		138	
44	B624	就移養成45・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減			( 1 ) ±1,744.44	× 96.5%			売して滅算の場合 ×	50%		98	
44	B625	就移養成46・定超			(六)就職後 6月以上定			就労移行支援計 減省が適田:	144.7 B 4 3 0 B B 4 -	700		188	
44	B626 B627	就移養成46·定超·未計画1 就移養成46·定超·未計画2			着率が0割 超1割未満			当寺かけんでんり	きれる月から2月目まで × 売して滅算の場合 ×	70% 50%		132 94	
44	B628	就移養成46.地公体,定超			の場合	地方公共団体が設置		5-V-755日 □月以上連続	<sub>元</sub> して((( <del>) カ</del> リ)物口 X			181	
44	B629	就移養成46·地公体·定超·未計画1	1		268 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計減算が適用を	される月から2月目まで ×	70%		127	
44	B630	就移養成46·地公体·定超·未計画2				× 96.5%		画等が作成されて 3月以上連続	売して滅算の場合 ×	50%		91	
44	B631	就移養成46·定超·拘束減						⇒×40~±10○			身体拘束廃 止未実施減	183	
44	B632	就移養成46・定超・未計画1・拘束減	l					<b>画等が作成されて</b> ────		70%	算	127	
44	B633 B634	就移養成46·定超·未計画2·拘束減 就移養成46·地公体·定超·拘束減				地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続	売して滅算の場合 ×	50%	5 単位減算	89 176	
44	B635	就移養成46·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減算が適用さ	される月から2月目まで ×	70%	3 年位成昇	122	
44	B636	就移養成46·地公体·定超·未計画2·拘束減	1			× 96.5%		<b>画等が作成されて</b> ────	売して減算の場合 ×	50%		86	
44	B637	就移養成46·定超·期間超	1							標準利用期間超過減算		179	
44	B638	就移養成46・定超・未計画1・期間超						当寺か作成されて ――――	される月から2月目まで ×	70% 間超過減算		125	
44	B639	就移養成46·定超·未計画2·期間超	1			地方公共団体が設置			売して滅算の場合 ×	50%		89	
44	B640	就移養成46·地公体·定超·期間超 就移養成46·地公休·空超·共計画1.期間超	ł			する指定就労移行支		就労移行支援計 減質が適用	1+4 × 11 + 1/2 × 11 + 11 + 11 + 11 + 11 + 11 + 11 + 1	× 95%		172	
44	B641 B642	就移養成46·地公体·定超·未計画1·期間超 就移養成46·地公体·定超·未計画2·期間超				援事業所等の場合 × 96.5%		画等が作成されて パステス 返がる	される月から2月目まで × 売して滅算の場合 ×	70% 50%		121 86	
44	B643	就移養成46·定超·期間超·拘束滅	ł			× 55.5%		・・・・・・ の日 日 の月以上建初	2 C C R 2 C C C C C C C C C C C C C C C	- 3/4	身体拘束廃	174	
44	B644	就移養成46·定超·未計画1·期間超·拘束減	1					就労移行支援計減算が適用さ	される月から2月目まで ×	70%	止未実施減 算	120	
44	B645	就移養成46・定超・未計画2・期間超・拘束減						画等が作成されて 3月以上連続	売して滅算の場合 ×	50%		84	
44	B646	就移養成46・地公体・定超・期間超・拘束減	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支		-2.22.Te/= -1.151.51			5 単位減算	167	
44	B647	就移養成46・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合		<b>画等が作成されて</b> ────	される月から2月目まで ×	70%		116	
44	B648	就移養成46・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減			1	× 96.5%		いない場合 3月以上連続	売して減算の場合 ×	50%		81	

## 就労移行支援 (養成)

	(足貝)	色地/												
サーヒ	ジスコード	サービス内容略称			·	·		算定項目					合成	算定
種類	項目												単位数	単位
44	B649	就移養成47·定超	口 就労 移行支	(4) 定員 61人以	(七)就職後 6月以上定		利用者の数 が利用定員						174	1日につき
44	B650	就移養成47·定超·未計画1	移行又 援サービ		6月以上足 着率が0の		か利用定員を超える場合	就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6		122	i
44	B651	就移養成47·定超·未計画2	ス費(Ⅱ)	以下	場合				3月以上連続して滅算の場合	× 505	6		87	i
44	B652	就移養成47·地公体·定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支							167	i
44	B653	就移養成47・地公体・定超・未計画1			248 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6		117	
44	B654	就移養成47・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%		3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		84	
44	B655	就移養成47·定超·拘束減										身体拘束廃止未実施減	169	
44	B656	就移養成47・定超・未計画1・拘束減						就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6	算	117	
44	B657	就移養成47·定超·未計画2·拘束減							3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		82	
44	B658	就移養成47・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支						5 単位減算	162	
44	B659	就移養成47·地公体·定超·未計画1·拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6		112	
44	B660	就移養成47·地公体·定超·未計画2·拘束減				× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		79	
44	B661	就移養成47·定超·期間超									標準利用期間超過減算		165	
44	B662	就移養成47·定超·未計画1·期間超						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	间起迴減昇		116	
44	B663	就移養成47・定超・未計画2・期間超							3月以上連続して減算の場合	× 50	6		83	
44	B664	就移養成47・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					× 95%		159	
44	B665	就移養成47・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6		111	
44	B666	就移養成47・地公体・定超・未計画2・期間超				× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		80	
44	B667	就移養成47·定超·期間超·拘束減										身体拘束廃	160	
44	B668	就移養成47·定超·未計画1·期間超·拘束減						就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 705	6	止未実施減 算	111	
44	B669	就移養成47·定超·未計画2·期間超·拘束減							3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		78	
44	B670	就移養成47・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支						5 単位減算	154	
44	B671	就移養成47・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 705	6		106	.
44	B672	就移養成47・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		75	i

	(定員:	<b>迢過</b> )											(養成)
	ジスコード	サービス内容略称						算定項目				合成	算定
種類 44	項目 B673	就移養成51・定超	口就労	(5) 定員	(一)就職後		利用者の数					単位数 443	単位 1日につき
44	B674	就移養成51·定超·未計画1	移行支援サービ	81人以 上	6月以上定 着率が5割		が利用定員 を超える場合	就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%		310	
44	B675	就移養成51・定超・未計画2	ス費(Ⅱ)		以上の場合	H		いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		222	
44	B676	就移養成51・地公体・定超			COO #4 /4	地方公共団体が設置 する指定就労移行支		就労移行支援計		70%		428	
44	B677 B678	就移養成51·地公体·定超·未計画1 就移養成51·地公体·定超·未計画2			633 単位	援事業所等の場合 × 96.5%	× 70%	画等が作成されて いない場合	減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合	× 70% × 50%		300 214	
44	B679	就移養成51·定超·拘束減				00.00	, , , ,	0.00.00	07100 I CM07407-86 II	00,0	身体拘束廃	438	
44	B680	就移養成51·定超·未計画1·拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	——止未実施減 算	305	
44	B681	就移養成51·定超·未計画2·拘束減						いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50%		217	
44	B682 B683	就移養成51·地公体·定超·拘束減 就移養成51·地公体·定超·未計画1·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	対策が変更されて見から0日日まで	× 70%	5 単位減算	423	
44	B684	就移養成51·地公体·定超·未計画2·拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%		画等が作成されて いない場合	減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合	× 50%		209	
44	B685	就移養成51·定超·期間超								標準利		421	
44	B686	就移養成51・定超・未計画1・期間超						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70% 間超過	1減昇	295	
44	B687	就移養成51·定超·未計画2·期間超				地方公共団体が設置		いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%	0.5%	211	
44	B688 B689	就移養成51·地公体·定超·期間超 就移養成51·地公体·定超·未計画1·期間超				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	95%	407 285	
44	B690	就移養成51·地公体·定超·未計画2·期間超				× 96.5%		画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		203	
44	B691	就移養成51·定超·期間超·拘束減									身体拘束廃止未実施減	416	
44	B692	就移養成51·定超·未計画1·期間超·拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	算	290	
44	B693 B694	就移養成51·定超·未計画2·期間超·拘束減 就移養成51·地公体·定超·期間超·拘束減				地方公共団体が設置		いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%	5 単位減算	206	
44	B695	就移養成51·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	3 半亚城争	280	
44	B696	就移養成51·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減			<u></u>	× 96.5%		画等が作成されて いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50%		198	
44	B697	就移養成52·定超			(二)就職後 6月以上定			±5.07.50=±155.51				368	
44	B698	就移養成52・定超・未計画1			着率が4割 以上5割未			就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%		258	
44	B699 B700	就移養成52·定超·未計画2 就移養成52·地公体·定超			満の場合	地方公共団体が設置		いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		184 356	
44	B701	就移養成52・地公体・定超・未計画1			526 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 70%		249	
44	B702	就移養成52·地公体·定超·未計画2				× 96.5%		画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		178	
44	B703	就移養成52·定超·拘束減						±+24.44 ← ± 40 €1			身体拘束廃 ——— 止未実施減	363	
44	B704 B705	就移養成52·定超·未計画1·拘束減 就移養成52·定超·未計画2·拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて いない場合	減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合	× 70% × 50%	算	253 179	
44	B706	就移養成52·地公体·定超·拘束減				地方公共団体が設置		U 1/4/U 1/8/ E	3月以工建設 して減昇の場合	X 00%	5 単位減算		
44	B707	就移養成52·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%		244	
44	B708	就移養成52・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%		いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%	177.80	173	
44	B709 B710	就移養成52・定超・期間超						就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	標準利 × 70%		350 245	
44	B711	就移養成52·定超·未計画1·期間超 就移養成52·定超·未計画2·期間超						画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		175	
44	B712	就移養成52·地公体·定超·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					95%	338	
44	B713	就移養成52・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%		237	
44	B714	就移養成52·地公体·定超·未計画2·期間超 就移養成52·定超·期間超·拘束減				× 96.5%		いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%	身体拘束廃	169	
44	B715 B716	就移養成52·定超·未計画1·期間超·拘束減						就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	止未実施減	345 240	
44	B717	就移養成52·定超·未計画2·期間超·拘束減						画等が作成されて いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50%	<del>71</del>	170	
44	B718	就移養成52・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					5 単位減算	333	
44	B719	就移養成52·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%		232	
44	B720 B721	就移養成52·地公体·定超·未計画2·期間超·拘束減 就移養成53·定超			(三)就職後	× 96.5%		いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		164 295	
44	B722	就移養成53·定超·未計画1			6月以上定 着率が3割			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 70%		207	
44	B723	就移養成53・定超・未計画2			以上4割未 満の場合			画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		148	
44	B724	就移養成53・地公体・定超				地方公共団体が設置する指定就労移行支		就労移行支援計	Sales your make the sales and the	70%		284	
44	B725 B726	就移養成53·地公体·定超·未計画1 就移養成53·地公体·定超·未計画2			421 単位	援事業所等の場合 × 96.5%		肌労移行支援計 画等が作成されて いない場合	減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合	× 70% × 50%		199 142	
44	B727	就移養成53.定超.拘束減				, 00.0/0		- 50 -80	- ハン土産の ひくぬ井が切口	33%	身体拘束廃	290	
44	B728	就移養成53・定超・未計画1・拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	上未実施減 算	202	
44	B729	就移養成53·定超·未計画2·拘束減				#+************************************		いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		143	
44	B730	就移養成53・地公体・定超・拘束減  ・対発素は53・地公体・定超・共和両1・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	5 単位減算	279	
44	B731 B732	就移養成53·地公体·定超·未計画1·拘束減 就移養成53·地公体·定超·未計画2·拘束減				援事業所等の場合 × 96.5%		画等が作成されて いない場合	減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合	× 70% × 50%		194	
44	B733	就移養成53·定超·期間超								標準利		280	
44	B734	就移養成53・定超・未計画1・期間超						<b>囲寺か作成されて</b>	減算が適用される月から2月目まで	× 70% 間超過	<b>以</b> 界	197	
44	B735	就移養成53・定超・未計画2・期間超				地方公共団体が設置		いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50%	0.5%	141	
44	B736 B737	就移養成53·地公体·定超·期間超 就移養成53·地公体·定超·未計画1·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	95%	270 189	
44	B738	就移養成53·地公体·定超·未計画1·朔間超				坂争来所寺の場合 × 96.5%		画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		135	
44	B739	就移養成53・定超・期間超・拘束減									身体拘束廃止去害族減	275	
44	B740	就移養成53・定超・未計画1・期間超・拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	止未実施減 算	192	
44	B741	就移養成53・定超・未計画2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置		いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50%	E 334 (44.5=0.00)	136	
44	B742 B743	就移養成53·地公体·定超·期間超·拘束減 就移養成53·地公体·定超·未計画1·期間超·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 70%	5 単位減算	265 184	
44	B744	就移養成53.地公体、定超、未計画2.期間超、拘束減				× 96.5%		画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		130	

	(定員:	迢過)									(養成)
_	ジスコード	サービス内容略称						算定項目		合成	算定
種類 44	項目 B745	就移養成54·定超	口就労	(5) 定員	(四)就職後	1	利用者の数			単位数 242	単位 1日につき
44	B746	就移養成54·定超·未計画1	移行支 援サービ	81人以 上	6月以上定 着率が2割		が利用定員 を超える場合	就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%	-	169	ТДІСУС
44	B747	就移養成54·定超·未計画2	ス費(Ⅱ)	_	以上3割未		E KE /C 0 76 L	画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		121	
44	B748	就移養成54・地公体・定超			満の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支				233	
44	B749	就移養成54・地公体・定超・未計画1			345 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		163	
44	B750	就移養成54・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%	いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	h (+ +h-+ rhr	117	
44	B751	就移養成54・定超・拘束減							身体拘束廃 上未実施減 -	237	
44	B752	就移養成54·定超·未計画1·拘束減 就移養成54·定超·未計画2·拘束減						就労移行支援計	<u> </u>	164	
44	B753 B754	就移養成54·地公体·定超·拘束滅				地方公共団体が設置			5 単位減算	116 228	
44	B755	就移養成54·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減質が適田される日から2日日まで × 70%	0 +LL//X3F	158	
44	B756	就移養成54·地公体·定超·未計画2·拘束減				× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		112	
44	B757	就移養成54·定超·期間超						標準利用期間超過減算		230	
44	B758	就移養成54・定超・未計画1・期間超						献方を打又接計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × /0%		161	
44	B759	就移養成54・定超・未計画2・期間超				<b>业工八共国体系犯</b> 署		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	L	115	
44	B760	就移養成54・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支		x 95%       就労移行支援計     減算が適用される月から2月目まで × 70%		221	
44	B761 B762	就移養成54·地公体·定超·未計画1·期間超 就移養成54·地公体·定超·未計画2·期間超				援事業所等の場合 × 96.5%			-	155 111	
44	B763	就移養成54·定超·期間超·拘束減						4	体拘束廃	225	
44	B764	就移養成54・定超・未計画1・期間超・拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	L未実施減 -	156	
44	B765	就移養成54·定超·未計画2·期間超·拘束減						いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		110	
44	B766	就移養成54・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5 単位減算	216	
44	B767	就移養成54・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%	_	150	
44	B768	就移養成54・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減			(五)就職後	× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		106	
44	B769 B770	就移養成55·定超 就移養成55·定超·未計画1			6月以上定			就労移行支援計 滅算が適用される月から2月目まで × 70%	-	223 156	
44	B771	就移養成55·定超·未計画2			着率が1割 以上2割未			画等が作成されていない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		112	
44	B772	就移養成55·地公体·定超			満の場合	地方公共団体が設置				216	
44	B773	就移養成55・地公体・定超・未計画1			319 単位	する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%		151	
44	B774	就移養成55・地公体・定超・未計画2				× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		108	
44	B775	就移養成55·定超·拘束減						1	身体拘束廃 ┃ 上未実施減 ┣	218	
44	B776	就移養成55・定超・未計画1・拘束減						就労移行支援計 画等が作成されて しない場合 3月以上連結して減算の場合 × 50%	<u> </u>	151	
44	B777 B778	就移養成55·定超·未計画2·拘束減 就移養成55.地公休。空紀·均束減				地方公共団体が設置		7777-200 41001 17 011		107 211	
44	B779	就移養成55·地公体·定超·拘束減 就移養成55·地公体·定超·未計画1·拘束減				する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減質が適用される日から2日日まで × 70%	3 年位,成并	146	
44	B780	就移養成55·地公体·定超·未計画2·拘束減				× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	-	103	
44	B781	就移養成55·定超·期間超						標準利用期		212	
44	B782	就移養成55・定超・未計画1・期間超						就労移行支援計 画等が作成されて 対策が適用される月から2月目まで × 70% 間超過減算		148	
44	B783	就移養成55·定超·未計画2·期間超				此十八.4.四.4.436.88		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%	L	106	
44	B784	就移養成55・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支		× 95%		205	
44	B785 B786	就移養成55·地公体·定超·未計画1·期間超 就移養成55·地公体·定超·未計画2·期間超				援事業所等の場合 × 96.5%				143	
44	B787	就移養成55·定超·期間超·拘束滅				7 00.0%			体拘束廃	207	
44	B788	就移養成55・定超・未計画1・期間超・拘束減						別ガ移行又援計   減質が適用される目から2月日まで × 70%   4	L未実施減 ►	143	
44	B789	就移養成55·定超·未計画2·期間超·拘束減						画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		101	
44	B790	就移養成55・地公体・定超・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5 単位減算	200	
44	B791	就移養成55・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%		138	
44	B792	就移養成55・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減			(六)就職後	× 96.5%		いない場合 3月以上連続して滅算の場合 × 50%		98	
44	B793 B794	就移養成56·定超 就移養成56·定超·未計画1	1		6月以上定	1		就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		181 127	
44	B795	就移養成56·定超·未計画2			着率が0割 超1割未満	1		画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	<u> </u>	91	
44	B796	就移養成56・地公体・定超	1		の場合	地方公共団体が設置 する指定就労移行支				175	
44	B797	就移養成56·地公体·定超·未計画1			259 単位	する指定駅 ( ) 移行文 援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70%		123	
44	B798	就移養成56·地公体·定超·未計画2			1	× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		88	
44	B799	就移養成56·定超·拘束減						1	身体拘束廃 上未実施減 -	176	
44	B800	就移養成56・定超・未計画1・拘束減	l					画等が作成されて 画等が作成されて 変算が適用される月から2月目まで × /0%	<b></b>	122	
44	B801 B802	就移養成56·定超·未計画2·拘束減 就移養成56·地公体·定超·拘束減	l			地方公共団体が設置		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	5 単位減算	170	
44	B803	就移養成56·地公体·定超·未計画1·拘束減	l		1	する指定就労移行支 援事業所等の場合		就労移行支援計 減質が適用される目から2月日まで × 70%	- 江水开	118	
44	B804	就移養成56·地公体·定超·未計画2·拘束減	1		1	× 96.5%		画等が作成されていない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		83	
44	B805	就移養成56·定超·期間超						標準利用期間報過減質		172	
44	B806	就移養成56・定超・未計画1・期間超				1		就労移行支援計 画等が作成されて 就算が適用される月から2月目まで × 70% 間超過減算		121	
44	B807	就移養成56·定超·未計画2·期間超				#+v+p+230		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		86	
44	B808	就移養成56・地公体・定超・期間超			1	地方公共団体が設置する指定就労移行支		× 95%	<u> </u>	166	
44	B809	就移養成56・地公体・定超・未計画1・期間超	1			援事業所等の場合 × 96.5%		画等が作成されて	<u> </u>	117	
44	B810 B811	就移養成56·地公体·定超·未計画2·期間超 就移養成56·定超·期間超·拘束減	1			× 90.5%			身体拘束廃	84 167	
44	B812	就移養成56·定超·未計画1·期間超·拘束減	1					就労移行支援計 減算が適用される月から2月日まで × 70%	上未実施減	116	
44	B813	就移養成56·定超·未計画2·期間超·拘束減	1		1			画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%	•	81	
44	B814	就移養成56·地公体·定超·期間超·拘束減	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支			5 単位減算	161	
44	B815	就移養成56・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%		112	
44	B816	就移養成56・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減			<u> </u>	× 96.5%		いない場合 3月以上連続して減算の場合 × 50%		79	

## 就労移行支援 (養成)

	(足貝)	也吧/												
サーヒ	ジスコード	サービス内容略称			·			算定項目	·				合成	算定
種類	項目												単位数	単位
44	B817	就移養成57・定超	口 就労 移行支	(5) 定員 81人以	(七)就職後 6月以上定		利用者の数 が利用定員						168	1日につき
44	B818	就移養成57・定超・未計画1	援サービ		着率が0の		が利用を負	就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6		118	
44	B819	就移養成57・定超・未計画2	ス費(Ⅱ)		場合				3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		84	
44	B820	就移養成57・地公体・定超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支							162	
44	B821	就移養成57・地公体・定超・未計画1			240 単位	援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6		113	
44	B822	就移養成57・地公体・定超・未計画2				× 96.5%	× 70%		3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		81	
44	B823	就移養成57·定超·拘束減										身体拘束廃止未実施減	163	
44	B824	就移養成57・定超・未計画1・拘束減						就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6	算	113	
44	B825	就移養成57·定超·未計画2·拘束減							3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		79	
44	B826	就移養成57・地公体・定超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支						5 単位減算	157	
44	B827	就移養成57·地公体·定超·未計画1·拘束減				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6		108	
44	B828	就移養成57・地公体・定超・未計画2・拘束減				× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		76	
44	B829	就移養成57·定超·期間超									標準利用期間超過減算		160	
44	B830	就移養成57・定超・未計画1・期間超						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	间起迴減异		112	
44	B831	就移養成57・定超・未計画2・期間超							3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		80	
44	B832	就移養成57・地公体・定超・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支					× 95%		154	
44	B833	就移養成57・地公体・定超・未計画1・期間超				援事業所等の場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6		107	
44	B834	就移養成57・地公体・定超・未計画2・期間超	1			× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		77	
44	B835	就移養成57·定超·期間超·拘束減	1									身体拘束廃	155	
44	B836	就移養成57·定超·未計画1·期間超·拘束減	1					就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6	止未実施減 算	107	
44	B837	就移養成57・定超・未計画2・期間超・拘束減	1						3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		75	
44	B838	就移養成57・地公体・定超・期間超・拘束減	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支						5 単位減算	149	
44	B839	就移養成57・地公体・定超・未計画1・期間超・拘束減	1			9 も指定肌が移行文 援事業所等の場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 709	6		102	
44	B840	就移養成57・地公体・定超・未計画2・期間超・拘束減	1			× 96.5%			3月以上連続して滅算の場合	× 509	6		72	'n

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員)

		指導員若しくは生活支援員、就労支	援員	欠員	į)				***						
サート種類	ジスコード 項目	サービス内容略称							算定項目					合成	算定 単位
性類	項目 C001	就移養成11・人欠1	口就	(1) 定	(一)就職後6		職業指導員	減算が適						単位数 515	単12 1日につき
44	C002	就移養成11·人欠1·未計画1	労移 行支		月以上定着 率が5割以上		若しくは生活 支援員又は		就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで 3	× 70%			361	I IIIC JE
44	C003	就移養成11·人欠1·未計画2	援	下	の場合		就労支援員	月目まで	画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%			258	l
44	C004	就移養成11·地公体·人欠1	サービス			地方公共団体が設置	の員数が基 準に満たな			JI				497	l
44	C005	就移養成11·地公体·人欠1·未計画1	費 (II)		736 単位	する指定就労移行支援 事業所等の場合	い場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで 2	× 70%			348	l
44	C006	就移養成11·地公体·人欠1·未計画2	(п)			× 96.5%		× 70%	いない場合	3月以上連続して減算の場合 :	× 50%			249	l
44	C007	就移養成11·人欠1·拘束減											身体拘束廃止未実施減	510	l
44	C008	就移養成11・人欠1・未計画1・拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで 2	× 70%		算	356	l
44	C009	就移養成11・人欠1・未計画2・拘束減				W W W W W W W W -			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%			253	l
44	C010	就移養成11·地公体·人欠1·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援			±974394=±4201	1			5 単位減算	492	l
44	C011	就移養成11・地公体・人欠1・未計画1・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて		× 70%			343	l
44	C012	就移養成11・地公体・人欠1・未計画2・拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%	標準利用期		244	l
44	C013	就移養成11·人欠1·期間超 就移養成11·人欠1·未計画1·期間超							就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで :	× 70%	間超過減算		489 343	l
44	C015	就移養成11·人欠1·未計画2·期間超							画等が作成されて いない場合		× 50%			245	l
44	C016	就移養成11.地公体・人欠1.期間超				地方公共団体が設置			0 1/2 0 1/2 E	OTTO THE OTT		× 95%		472	l
44	C017	就移養成11·地公体·人欠1·未計画1·期間超				する指定就労移行支援 事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで 2	× 70%			331	l
44	C018	就移養成11·地公体·人欠1·未計画2·期間超				× 96.5%			画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合 2	× 50%			237	l
44	C019	就移養成11·人欠1·期間超·拘束減											身体拘束廃	484	l
44	C020	就移養成11·人欠1·未計画1·期間超·拘束減	]						就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで 3	× 70%		止未実施減 算	338	l
44	C021	就移養成11・人欠1・未計画2・期間超・拘束減	l						いない場合	3月以上連続して滅算の場合 2	× 50%			240	I
44	C022	就移養成11・地公体・人欠1・期間超・拘束減	1			地方公共団体が設置 する指定就労移行支援			+0.775.24 V= -1-1=12.				5 単位減算	467	l
44	C023	就移養成11·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減	l			事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで :				326	I
44	C024	就移養成11・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減			(二)就職後6	× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合 2	× 50%			232	l
44	C025	就移養成12・人欠1			月以上定着				就労移行支援計	ham committee and a second	70%			438	l
44	C026	就移養成12·人欠1·未計画1 就移養成12·人欠1·未計画2			率が4割以上 5割未満の場				画等が作成されて		× 70% × 50%			307	l
44	C027 C028	就移養成12・地公体・人欠1			合	地方公共団体が設置			いない場合	3月以上建院して減昇の場合 /	× 30/0			219 422	l
44	C029	就移養成12・地公体・人欠1・未計画1			625 単位	する指定就労移行支援 事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで 3	× 70%			295	l
44	C030	就移養成12·地公体·人欠1·未計画2				× 96.5%			画等が作成されて いない場合		× 50%			211	l
44	C031	就移養成12·人欠1·拘束減							0.00				身体拘束廃	433	l
44	C032	就移養成12·人欠1·未計画1·拘束減							就労移行支援計		× 70%		止未実施減 質	302	l
44	C033	就移養成12・人欠1・未計画2・拘束減							画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合 :	× 50%		,	214	l
44	C034	就移養成12·地公体·人欠1·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	417	l
44	C035	就移養成12·地公体·人欠1·未計画1·拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで >	× 70%			290	l
44	C036	就移養成12·地公体·人欠1·未計画2·拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%	Territor de		206	l
44	C037	就移養成12・人欠1・期間超							+8 114 EM X= + 110 E	T		標準利用期 間超過減算		416	l
44	C038	就移養成12·人欠1·未計画1·期間超							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで コ				292	l
44	C039	就移養成12・人欠1・未計画2・期間超				地方公共団体が設置			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%	05%		208	l
44	C040 C041	就移養成12·地公体·人欠1·期間超 就移養成12·地公体·人欠1·未計画1·期間超				する指定就労移行支援事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで 3	× 70%	× 95%		401 280	l
44	C041	就移養成12·地公体·人欠1·未計画2·期間超				→来の <del>すの場</del> 日 × 96.5%			画等が作成されて いない場合		× 50%			200	l
44	C043	就移養成12·人欠1·期間超·拘束減				11 00.0%			0.1950.198	071012EW 0 CM940-86			身体拘束廃	411	l
44	C044	就移養成12·人欠1·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで 3	× 70%		止未実施減 質	287	l
44	C045	就移養成12·人欠1·未計画2·期間超·拘束減							画等が作成されて いない場合		× 50%		#	203	l
44	C046	就移養成12·地公体·人欠1·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	396	l
44	C047	就移養成12・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで 2	× 70%			275	l
44	C048	就移養成12・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%			195	l
44	C049	就移養成13・人欠1			(三)就職後6 月以上定着				To 20 20 X= T 1=1 2	1				375	I
44	C050	就移養成13・人欠1・未計画1			率が3割以上				就労移行支援計 画等が作成されて					263	I
44	C051	就移養成13・人欠1・未計画2			4割未満の場 合	地方公共団体が設置	-		いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%			188	l
44	C052	就移養成13・地公体・人欠1	1			する指定就労移行支援			就労移行支援計	減算が適用される目から2月日まで 2	× 70%			361	l
44	C053	就移養成13·地公体·人欠1·未計画1 就移養成13·地公体·人欠1·未計画2	1		535 単位	事業所等の場合 × 96.5%			Mのでする。 画等が作成されていない場合	33311 K2/15C11 G771 G-77 M G-1	× 70% × 50%			253 181	l
44	C055	就移養成13・心公体・人人1・木前回2	l			× 20.3/i			04648.日	∨// ◇上柱机 ∪ 、(成并の場口 /	. 50%		身体拘束廃	370	l
44	C056	就移養成13・人欠1・利米減 就移養成13・人欠1・未計画1・拘束減	l						就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで 3	× 70%		止未実施減	258	I
44	C057	就移養成13・人欠1・未計画2・拘束減	1						画等が作成されて いない場合		× 50%		*	183	l
44	C058	就移養成13.地公体・人欠1.拘束減	1			地方公共団体が設置	1						5 単位減算	356	l
44	C059	就移養成13·地公体·人欠1·未計画1·拘束減	1	1		する指定就労移行支援 事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで 2	× 70%			248	l
44	C060	就移養成13・地公体・人欠1・未計画2・拘束減	l			× 96.5%			画等が作成されて いない場合	3月以上連続して滅算の場合 :	× 50%			176	I
44	C061	就移養成13・人欠1・期間超										標準利用期 間超過減算		356	I
44	C062	就移養成13・人欠1・未計画1・期間超							就労移行支援計 画等が作成されて	MASSES METHODOLOGICAL PROPERTY OF THE PROPERTY	× 70%	旧风兰州开		250	l
44	C063	就移養成13・人欠1・未計画2・期間超				In the At Harp III I show to			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%			179	l
44	C064	就移養成13・地公体・人欠1・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援			<b>台州牧仁士1951</b>	I. s. s. s. s. s. s		× 95%		343	l
44	C065	就移養成13・地公体・人欠1・未計画1・期間超	1			事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	3007 TO 100 TO 1	× 70%			240	l
44	C066	就移養成13・地公体・人欠1・未計画2・期間超				× 96.5%	ł		いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50%		身体拘束廃	172	l
44	C067	就移養成13・人欠1・期間超・拘束減  就移養成12・人欠1・半計画1・期間超・拘束減	1						就労移行支援計	対策が適用される日本と4日日まで	× 70%		止未実施減	351	l
44	C068 C069	就移養成13·人欠1·未計画1·期間超·拘束滅 就移養成13·人欠1·未計画2·期間超·拘束滅	l						画等が作成されて		× 70% × 50%		异	245 174	I
44	C070	就移養成13·九公1·木計圖2·朔問超·拘束滅 就移養成13·地公体·人欠1·期間超·拘束滅	1			地方公共団体が設置			いない場合	V// 以上建筑 U C 放弃の場口 /	. 50/0		5 単位減算	338	l
44	C070	就移養成13.地公体・人欠1.未計画1.期間超.拘束減	1			する指定就労移行支援 事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで 3	× 70%		3 - µm, <del>31</del>	235	l
44	C072	就移養成13.地公体・人欠1.未計画2.期間超.拘束滅	1			× 96.5%			画等が作成されて いない場合		× 50%			167	l
				•	•			•							

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 (四)就職後 44 C073 就移養成14.人欠1 職業指導員 1日につき 員20 月以上定着 率が2割以」 くは生活 用される 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C074 就移養成14·人欠1·未計画1 70% 人以 支援員又は 就労支援員 月から2 月目まで 3割未満の場 44 C075 就移養成14·人欠1·未計画2 50% 15 地方公共団体が設置 44 C076 就移養成14.地公体.人欠1 ンパスペロ体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 Éス 304 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 C077 就移養成14·地公体·人欠1·未計画1 450 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 21: 44 C078 就務養成14・地公体・人欠1・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 C079 就移養成14·人欠1·拘束減 310 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 C080 就移養成14・人欠1・未計画1・拘束減 70% 216 50% 44 C081 就移養成14·人欠1·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 153 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C082 就移養成14・地公体・人欠1・拘束減 5 単位減算 299 44 C083 就移養成14·地公体·人欠1·未計画1·拘束減 減算が適用される月から2月目まで 208 44 C084 就移養成14·地公体·人欠1·未計画2·拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 147 44 C085 標準利用期 就移養成14·人欠1·期間超 間超過減算 44 C086 就移養成14·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 50% 44 C087 就移養成14·人欠1·未計画2·期間超 3月以上連続して減算の場合 150 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C088 就移養成14.地公体.人欠1.期間超 95% 289 44 C089 就移養成14·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 20: 44 COGO 就務養成14・地公体・人欠1・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 144 44 C091 就移養成14·人欠1·期間超·拘束減 294 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 C092 就移養成14・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 205 44 C093 就務養成14・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 145 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C094 就移養成14・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減額 284 44 C095 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 就移養成14・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 197 44 C096 就移養成14・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 44 C097 就務養成15・人欠1 (五)就職後 25 月以上定着 率が1割以」 2割未満の均 44 C098 就移養成15·人欠1·未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 17 □等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C099 就務養成15・人欠1・未計画2 × 50% 12 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C100 就移養成15.地公体.人欠1 245 44 C101 就務養成15·地公体·人欠1·未計画1 363 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 172 44 C102 就移養成15.地公体・人欠1.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 12: 44 C103 就移養成15・人欠1・拘束減 249 70% 44 C104 就移養成15・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 173 44 C105 就移養成15・人欠1・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 122 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C106 就移養成15.地公体.人欠1.拘束減 5 単位減算 240 44 C107 就務養成15.地公体・人欠1.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 167 44 C108 就移養成15・地公体・人欠1・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 118 標準利用期 間超過減算 44 C109 就移養成15・人欠1・期間超 24 44 C110 就移養成15・人欠1・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 169 44 C111 就移養成15・人欠1・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 12 44 C112 就移養成15・地公体・人欠1・期間超 95% 23 44 C113 就移養成15·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 16 × 96.59 50% 44 C114 就移養成15·地公体·人欠1·未計画2·期間超 3月以上連続して減算の場合 44 C115 就移養成15・人欠1・期間超・拘束減 236 44 C116 就移養成15・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 164 44 C117 就移養成15・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 116 44 C118 就移養成15・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減算 228 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 C119 就移養成15・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 709 158 × 96.59 44 C120 就移養成15・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 112 44 C121 就移養成16・人欠1 就移養成16・人欠1・未計画1 44 C122 減算が適用される月から2月目まで 16: 44 C123 就移養成16・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 110 方公共団体が設置 22 44 C124 就移養成16.地公体.人欠1 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 330 単位 44 C125 就移養成16・地公体・人欠1・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 50% 44 C126 就移養成16・地公体・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 44 就移養成16·人欠1·拘束減 C127 226 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 C128 就移養成16·人欠1·未計画1·拘束減 157 44 C129 就移養成16・人欠1・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 111 44 C130 就移養成16.地公体.人欠1.拘束減 5 単位減算 218 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 C131 就移養成16・地公体・人欠1・未計画1・拘束減 70% 151 44 C132 就移養成16.地公体.人欠1.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 107 44 C133 就移養成16·人欠1·期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 15 44 C134 就移養成16・人欠1・未計画1・期間超 50% 44 C135 就移養成16・人欠1・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 C136 就移養成16・地公体・人欠1・期間超 95% 21: 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 C137 就移養成16·地公体·人欠1·未計画1·期間超 14 50% 就移養成16·地公体·人欠1·未計画2·期間超 44 C138 就移養成16·人欠1·期間超·拘束減 214 44 C139 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C140 就移養成16・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 70% 149 いない場合 44 C141 就移養成16・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 105 44 C142 就移養成16・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減算 207 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C143 就移養成16·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減 143

× 96.5

3月以上連続して減算の場合

101

44 C144 就移養成16·地公体·人欠1·未計画2·期間超·拘束減

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員)

	(職業	指導員若しくは生活支援員、就労支	援貝	汉貞	[)										
サーヒ	ニスコード	サービス内容略称							算定項目					合成	算定
種類	項目													単位数	単位
44	C145	就移養成17・人欠1	口就 労移		(七)就職後6 月以上定着		職業指導員若しくは生活	減算が適						214	1日につき
44	C146	就移養成17·人欠1·未計画1	行支	人以	月以上足石 率が0の場合		支援員又は	月から2	就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		150	
44	C147	就移養成17・人欠1・未計画2	援 サー	下			就労支援員 の員数が基	月目まで	回等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		107	'n
44	C148	就移養成17・地公体・人欠1	ビス			地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	準に満たな							206	
44	C149	就移養成17·地公体·人欠1·未計画1	費 (Ⅱ)		305 単位	事業所等の場合	い場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		144	'n
44	C150	就移養成17·地公体·人欠1·未計画2	(п)			× 96.5%		× 70%	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		103	'n
44	C151	就移養成17·人欠1·拘束減											身体拘束廃止未実施減	209	
44	C152	就移養成17・人欠1・未計画1・拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	145	'n
44	C153	就移養成17·人欠1·未計画2·拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		102	n
44	C154	就移養成17・地公体・人欠1・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	201	n
44	C155	就移養成17·地公体·人欠1·未計画1·拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		139	
44	C156	就移養成17・地公体・人欠1・未計画2・拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50			98	n
44	C157	就移養成17・人欠1・期間超										標準利用期間超過減算		203	
44	C158	就移養成17・人欠1・未計画1・期間超							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	(日)大旦、地域、学		143	
44	C159	就移養成17·人欠1·未計画2·期間超							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		102	
44	C160	就移養成17・地公体・人欠1・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援						× 95%		196	
44	C161	就移養成17・地公体・人欠1・未計画1・期間超				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		137	
44	C162	就移養成17・地公体・人欠1・未計画2・期間超				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		98	
44	C163	就移養成17·人欠1·期間超·拘束減											身体拘束廃止未実施減	198	
44	C164	就移養成17·人欠1·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	138	
44	C165	就移養成17·人欠1·未計画2·期間超·拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		97	
44	C166	就移養成17・地公体・人欠1・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	191	
44	C167	就移養成17・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		132	
44	C168	就移養成17・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		93	

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員)

### 1982 1997 (1982) 1997 (			指導員若しくは生活支援員、就労支	援員	欠員	į)				**					(養成)
Column   C			サービス内容略称							算定項目				合成 単位数	算定 単位
Manual			就移養成21・人欠1												
A	44	C170	就移養成21・人欠1・未計画1	行支	人以	率が5割以上		支援員又は	月から2	画等が作成されて					
No.	_			サー	人以	の場合	地方公共団体が設置	の員数が基	月日まで	いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	6			
10.00   10	-				下	679 単位	する指定就労移行支援	準に満たな い場合		就労移行支援計	域質が適用される目から2日日まで × 70	4			
### 40 0778	-			(Ⅱ)		410	T X () 1 4 4 7 8 1		× 70%	画等が作成されて					
### 10 12 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	44	C175	就移養成21·人欠1·拘束減											470	
### 445 (179) 1999年1999年20日 (1999年1999年 日本日本) 1999年1999年 日本日本 1999年 日本日本 19			就移養成21・人欠1・未計画1・拘束減								MASTER ADMICTORY, 10 DESCRIPTION 1		算		
### 1011							地方公共団体が設置			いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	4	F ※ 14 > # 95		
## 501							する指定就労移行支援			就労移行支援計	減算が適用される目から2月日まで × 70	Y	3 年11 減昇		
										画等が作成されて		6			
## 0 1015   1995年217-02-02-14-89-1-18-12   1-12	_	C181	就移養成21・人欠1・期間超									問招過減算		451	
## 27 日前日本の表現 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	_									画等が作成されて		6			
## 1998年の第277-1999年の大力では、大力では、1998年の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	_						地方公共団体が設置			いない場合	3月以上連続して減昇の場合 × 50	× 95%			
	-						する指定就労移行支援 事業所等の場合				減算が適用される月から2月目まで × 70				
## 1 19 日本	44	C186	就移養成21·地公体·人欠1·未計画2·期間超				× 96.5%				3月以上連続して減算の場合 × 50	6		219	
## 4 (198) 20年間 1982 1983 1983 1983 1983 1983 1983 1983 1983										±9.84.89 (= ±120 e)	I				
## 2019										画等が作成されて			算		
### 1995										いない場合	3月以工建就 6 (		5 単位減算		
14	44	C191	就移養成21·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減								減算が適用される月から2月目まで × 70	6		300	
14   1015   1988年22-2人(1-1818)   1988年22-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-	44					/ \ \ \ \ \ \ \	× 96.5%				3月以上連続して減算の場合 × 50	6			
1955   中野 (中野 (中野 (中野 (中野 (中野 (中野 (中野 (中野 (中野	_					月以上定着				就労務行支援計	は彼が家田されて日から9日日まで、 20	v			
44	_									画等が作成されて					
44 (179) ではため、22~10年に入口・土井田・一田	_					合	地方公共団体が設置								
## 1 (200)	44	C197	就移養成22・地公体・人欠1・未計画1			568 単位	事業所等の場合							269	
44   2220   2220							× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合 × 50	4	身休均亩廢		
144   2020   「お藤葉田20~500 大・大・東海田20・東京   194   194   2020   20										就労移行支援計	減質が適用される目から2日日まで × 70	K			
44   C200										画等が作成されて			开		
## 14	44	C202	就移養成22·地公体·人欠1·拘束減										5 単位減算	379	
44   C205							事業所等の場合			画等が作成されて					
2026   世界原成22-人大1・未計報・問題を							× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減界の場合 × 50				
44   C207											減算が適用される月から2月目まで × 70	間超過減算			
1822   1824	44	C207	就移養成22·人欠1·未計画2·期間超								3月以上連続して減算の場合 × 50	6		189	
44	_						する指定就労移行支援			<b>公公</b> 教与本语组		-1			
44   C212	_									画等が作成されて		_			
44 C212 就移養成22-火火1・未計画:期間超・拘束液  44 C216 就移養成22-火火1・未計画:期間超・拘束液  44 C216 就移養成22-火火1・大力・未計画:期間超・拘束液  44 C216 就移養成22-火火1・大力・未計画:期間超・拘束液  44 C217 放移養成23-人火1・未計画:期間超・拘束液  44 C218 就移養成23-人火1・未計画:  44 C218 就移養成23-人火1・未計画:  45 C220 就移養成23-人火1・未計画:  46 C220 就移養成23-人火1・未計画:  47 C220 就移養成23-火火1・未計画:  48 C222 就移養成23-火火1・未計画:  48 C223 就移養成23-火火1・未計画:  48 C224 就移養成23-火火1・未計画:  48 C225 就移養成23-火火1・未計画:  48 C226 就移養成23-火火1・未計画:  48 C226 就移養成23-火火1・未計画:  48 C226 就移養成23-火火1・未計画:  48 C226 就移養成23-火火1・未計画:  48 C227 就移養成23-火火1・未計画・拘束液  48 C228 就移養成23-火火1・未計画・拘束液  48 C228 就移養成23-火火1・未計画・拘束液  48 C229 就移養成23-火火1・未計画・拘束液  48 C220 就移養成23-火火1・未計画・拘束液  48 C228 就移養成23-火火1・未計画・拘束液  48 C228 就移養成23-火火1・未計画・拘束液  48 C228 就移養成23-火火1・未計画・拘束液  48 C229 就移養成23-火火1・未計画・拘束液  48 C220 就移養成23-火火1・未計画・抑助超  48 C220 就移養成23-火火1・未計画・抑助超・拘束液  48 C220 就移養成23-火火1・未計画・抑助超・力・次1・火土・大土・大加・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・抗加・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・										0 00 100	STINIZER O CRAFFORD	Ì			
44 C213 就非養康定22-地公体-人文1-素計圖-期間超-拘棄漢 44 C215 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-期間超-拘棄漢 44 C216 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-期間超-拘棄漢 44 C217 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-期間超-拘棄漢 44 C218 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-期間超-拘棄漢 44 C219 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-期間超-拘棄漢 44 C219 就非養康定2-从文1-表計圖-初展型 44 C221 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-初展型 44 C221 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-初展型 44 C221 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖- 初展型 44 C221 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖- 初展型 44 C222 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖- 均聚素 44 C223 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖- 均聚素 44 C225 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-拘棄漢 44 C226 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-均聚漢 44 C226 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-均聚漢 44 C227 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-均聚素 44 C226 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-均聚素 44 C226 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-均聚素 44 C227 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-拘棄減 44 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-均聚素 44 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-均聚素 44 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-均聚素 44 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-抑酸超 44 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-列展型 45 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-列展型 46 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-列展型 47 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-列展型 48 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-列展型 49 C229 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-列展型 40 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計圖-列展型 40 C229 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-列展型 41 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-列展型 42 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-列展型 44 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-列展型 45 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-列展型 46 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-列展型 47 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-列展型 48 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-列展型 48 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-列展型 48 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-新聞型-物果素 48 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-新聞型-物果素 48 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-新聞型-物果素 48 C228 就非養康定2-地公体-人文1-素計画-新聞型-物果素 48 C228 就非養皮2-3-光子、表計画-新聞型-物果素 48 C228 就非養康定2-3-光子、表計画-新聞型-物果素 48 C228 就非養皮2-3-光子、表計画-新聞型-物果素 48 C228 就非養皮2-3-光子、表計画-新聞型-物果素 48 C228 就養養皮2-3-光子、表計画-新聞型-物果素 48 C228 就養養産2-3-光子、表計画-新聞型-物果素 48 C228 就養養産2-3-光子、表計画-新聞型-物果素 48 C228 就養養産2-3-光子	44	C212	就移養成22·人欠1·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70	6	止未実施減 算	260	
44							地士八井田什么配置				3月以上連続して減算の場合 × 50	6			
44							する指定就労移行支援			就労移行支援計	減質が適用される目から2日日まで × 70	6	5 単位減算		
44										画等が作成されて					
44 C219 取移養成23・人欠1・未計画2 44 C220 取移養成23・人欠1・未計画2 44 C220 取移養成23・地公体・人欠1・未計画1 45 C221 取移養成23・地公体・人欠1・未計画2 44 C222 取移養成23・地公体・人欠1・未計画2 44 C222 取移養成23・地公体・人欠1・未計画2 45 C222 取移養成23・地公体・人欠1・未計画2 46 C223 取移養成23・地公体・人欠1・未計画2 477 単位 4	44	C217	就移養成23・人欠1											334	
44	H			l		率が3割以上				画等が作成されて					
44	_				1		地方公共団体が設置			いない場合	3月以上連続して瀬算の場合 × 50	•			
44 C222 就移養成23・人欠1・未計画12         × 96.5%         161           44 C224 就移養成23・人欠1・未計画1・拘束減         (				l		477 単位	する指定就労移行支援			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで × 70	6			
44   C224   就移養成23・人欠1・未計画2・拘束減   229   3月以上連続して減算の場合 × 50%   162   220   3月以上連続して減算の場合 × 50%   162   220   3月以上連続して減算の場合 × 50%   162   220   3月以上連続して減算の場合 × 50%   162   3月以上連続して減算の場合 × 50%   220   3月以上連続して減算の場合 × 50%   3月以上連続して減算の場合 × 50%   220   3月以上連続して減算の場合 × 50%   3153   312   312   312   312   313   312   313   313   313   314   324	44	C222	就移養成23・地公体・人欠1・未計画2	l							3月以上連続して減算の場合 × 50	4			
44   C226   就移養成23・人欠1・未計圖2・拘束滅   地方公共団体が設置 する指定就労格行支援計   電が作成されて					1					<b>計画教徒士福祉</b>		V.			
44   C226   就移養成23・地公体・人欠1・持東滅   地方公共団体が設置 する指定就分移行支援   東京等の場合   220   3月以上連続して減算の場合   220				l						画等が作成されて			算		
Your Companies				l			地方公共団体が設置			0.190.190日	<b>○ 77-55-上地北して映井の場日</b>		5 単位減算		
44 C228 財務養成23・地公体・人欠1・未計画2・拘束減         × 96.5%         156           44 C229 財務養成23・人欠1・未計画1・期間超         第78行支援計画等/作成されてしない場合         選挙利用期間超過減算 (場質が適用される月から2月目まで × 70% (対し場合)         317           44 C231 財務養成23・人欠1・未計画2・期間超         地方公共団体が設置する指定飲労移行支援計画等/作成されてしない場合         減算が適用される月から2月目まで × 70% (対し場合)         × 95%           44 C232 財務養成23・地公体・人欠1・非計画2・期間超         本 96.5%         第76年定設労移行支援計画等/作成されてしない場合         減算が適用される月から2月目まで × 70% (対して減算の場合 × 50% (対して減算の場合)         × 95%           44 C236 財務養成23・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減         本 96.5%         第76年支援計画等/作成されてしない場合         減算が適用される月から2月目まで × 70% (対し場合)         312           44 C237 財務養成23・人欠1・未計画2・別間超・拘束減         地方公共団体が設置する指定飲予修行支援計画等/作成されてしない場合         減算が適用される月から2月目まで × 70% (対し場合)         312           44 C238 財務養成23・地公体・人欠1・規間超・拘束減         地方公共団体が設置する指定飲養で表現を表現される月から2月目まで × 70% (対し場合)         301           44 C239 財務養成23・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減         地方公共団体が設置する指定飲養で表現を表現する月から2月目まで × 70% (対し場合)         301           44 C239 財務養成23・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減         地方公共団体が設置する指定飲養で表現する月から2月目まで × 70% (対し場合)         3月以上連続して減算の場合 × 50% (対しま)         5 単位減算           44 C239 財務養成23・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減         地方公共同後が設置する場所を表現する月から2月目まで × 70% (対し場合)         301         3月以上達成して減算の場合 × 50% (対しま)         5 単位減算           429 財務養成23・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減         地方公共同後24元 (対しま)         209         209					1					就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで × 70	4			
44	-			l			× 96.5%				3月以上連続して滅算の場合 × 50				
44   C231   就移養成23・人欠1・未計画・別問題   地方公共団体が設置 する指定就労移行支援   東京所令の場合 × 50%   159   306   3月以上連続して減算の場合 × 50%   214   159   306   3月以上連続して減算の場合 × 50%   214   214   223   就移養成23・地公体・人欠1・非問題・拘束減   44   C236   就移養成23・地公体・人欠1・非問題・拘束減   45   237   就移養成23・人欠1・未計画・期間超・拘束減   217   218										就労移行支援計	減質が適用される日から9日日±ポ ∨ 70	問招過減算			
44 C232 就移養成23・地公体・人欠1・期間超         地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合         第労移行支援計 国際作成されて いない場合         減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%         × 95%           44 C236 就移養成23・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減         × 96.5%         ※ 96.5%         第労移行支援計 国際作成されて いない場合         減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 × 50%         312 业未実施減 算         217 3月以上連続して減算の場合 × 50%         312 业未実施減 算         153         312 业未実施減 算         153         312 业未実施減 算         154         312 业未実施減 算         154         312 业未実施減 算         154         312 业未実施減 算         154         301					1					画等が作成されて		_			
44 C233 就移養成23・地公体・人欠1・未計画・期間超     事業所等の場合 × 96.5%     減労移行文援計				l								_			
44 C235 就移養成23・人欠1・期間超・拘束減         312           44 C236 就移養成23・人欠1・未計画1・期間超・拘束減         就労移行支援計 画等が作成されて いない場合         減算が適用される月から2月目まで × 70% 算算         217           44 C237 就移養成23・人欠1・未計画2・期間超・拘束減         地方公共団体が設置 する指定就労移行支援計 高等が作成されて いない場合         3月以上連続して減算の場合 × 50%         154           44 C238 就移養成23・地公体・人欠1・累間超・拘束減         地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 第字前等の場合         数分移行支援計 就労移行支援計 就労移行支援計 調等が適用される月から2月目まで × 70% 国等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 国等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 国等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70%				l			事業所等の場合			画等が作成されて		-1			
44   C236   就移養成23・人欠1・未計画1・期間超・拘束滅   旅労移行支援計					1		× 96.5%				3月以上連続して減算の場合 × 50	6	身体拘击陈		
44   C237   就移養成23・人欠1・未計画・別問題・拘束滅   地方公共団体が設置   大きに変すの場合 × 50%   154   15				l						就労移行支援計	減算が適用される月から2月日まで × 70	6			
44     C238     就移養成23・地公体・人欠1・期間超・拘束減     地方公共団体が設置 する指定就分移行支援 ずる指定就分移行支援 事実所等の場合     第分移行支援計 額分移行支援計 事実所等の場合     就労移行支援計 額分格のされて 連集所等の場合     就算が適用される月から2月目まで × 70%				l						画等が作成されて			<del>31</del>		
44 C239 就移養成23·地公体・人欠1·未計画1·期間超·拘束減 事業所等の場合 期別移行文理計 減算が適用される月から2月目まで × 70% 画等外作成されて		C238	就移養成23·地公体·人欠1·期間超·拘束減	l				1					5 単位減算	301	
44   UZ4U   駅移委成23・地公体・人欠1・未計画2・期間起・拘束線   × 95.3%   いない場合   3月以上連続して減算の場合 × 50%   148	-			l			事業所等の場合			画等が作成されて		_			
	44	G240	就存受成23、地公体・人欠1・木計画2・期间超・拘束減		<u> </u>	1	× 96.5%	I .	1	いない場合	3月以上連続 し ( 瀬昇の場合 X 50	•		148	

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 (四)就職後 44 C241 就移養成24.人欠1 職業指導員 1日につき 員21 人以 上40 人以 月以上定着 率が2割以」 くは生活 用される 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C242 就移養成24·人欠1·未計画1 70% 支援員又は 就労支援員 月から2 月目まで 援サビガ 3割未満の場 44 C243 就移養成24·人欠1·未計画2 50% 146 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C244 就移養成24.地公体.人欠1 28 準に満たな い場合 415 当位 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 C245 就移養成24·地公体·人欠1·未計画1 減算が適用される月から2月目まで 70% 19 44 C246 就務養成24.地公体・人欠1.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 14 44 C247 就移養成24·人欠1·拘束減 286 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 C248 就移養成24・人欠1・未計画1・拘束減 70% 199 50% 44 C249 就移養成24·人欠1·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 141 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成24・地公体・人欠1・拘束減 5 単位減算 C250 44 C251 就移養成24·地公体·人欠1·未計画1·拘束減 減算が適用される月から2月目まで 191 44 C252 就移養成24·地公体·人欠1·未計画2·拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 44 C253 標準利用期 就移養成24·人欠1·期間超 間超過減算 44 C254 就移養成24·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 19/ 50% 44 就移養成24.人欠1.未計画2.期間超 3月以上連続して減算の場合 139 C255 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C256 就移養成24.地公体.人欠1.期間超 95% 26 44 C257 就移養成24·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 186 44 C258 就務養成24・地公体・人欠1・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 13 44 C259 就移養成24・人欠1・期間超・拘束減 271 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 C260 就移養成24・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 × 189 44 C261 就移養成24・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 134 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C262 就移養成24・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減額 261 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C263 就移養成24・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 709 181 44 C264 就移養成24・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 128 44 C265 就務養成25・人欠1 (五)就職後 23 月以上定着 率が1割以」 2割未満の均 44 C266 就移養成25・人欠1・未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 16 □等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C267 就務養成25・人欠1・未計画2 × 50% 117 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C268 就移養成25.地公体.人欠1 22 44 C269 就務養成25.地公体・人欠1.未計画1 333 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 158 44 C270 就移養成25.地公体.人欠1.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 113 44 C271 就移養成25・人欠1・拘束減 228 70% 44 C272 就移養成25・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 158 44 C273 就移養成25・人欠1・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 112 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C274 就移養成25.地公体.人欠1.拘束減 5 単位減算 220 44 C275 就移養成25・地公体・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 153 44 C276 就移養成25・地公体・人欠1・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 108 標準利用期 間超過減算 44 C277 就移養成25・人欠1・期間超 44 C278 就移養成25・人欠1・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 15 44 C279 就移養成25・人欠1・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 11 44 C280 就務養成25・地公体・人欠1・期間超 95% 214 44 C281 就移養成25·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 150 × 96.59 50% 44 C282 就移養成25·地公体·人欠1·未計画2·期間超 3月以上連続して減算の場合 216 44 C283 就移養成25・人欠1・期間超・拘束減 44 C284 就移養成25・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 150 44 C285 就移養成25・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 106 44 C286 就移養成25・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減算 209 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 C287 就移養成25・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 709 145 × 96.59 44 C288 就移養成25・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 50% 102 44 C289 就移養成26・人欠1 就移養成26・人欠1・未計画1 44 C290 減算が適用される月から2月目まで 70% 14 44 C291 就移養成26・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 104 方公共団体が設置 200 44 C292 就移養成26.地公体.人欠1 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 295 単位 44 C293 就移養成26・地公体・人欠1・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 140 50% 44 C294 就移養成26・地公体・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 44 就移養成26·人欠1·拘束減 C295 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 C296 就移養成26·人欠1·未計画1·拘束減 140 44 C297 就移養成26.人欠1.未計画2.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 99 44 C298 就移養成26.地公体.人欠1.拘束減 5 単位減算 195 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 C299 就移養成26.地公体.人欠1.未計画1.拘束減 70% 135 44 C300 就移養成26.地公体.人欠1.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して滅算の場合 50% 95 44 C301 就移養成26·人欠1·期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 13 44 C302 就移養成26・人欠1・未計画1・期間超 C303 50% 44 就移養成26・人欠1・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 C304 就移養成26・地公体・人欠1・期間超 95% 190 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 C305 就移養成26·地公体·人欠1·未計画1·期間超 50% 就移養成26·地公体·人欠1·未計画2·期間超 44 C306 就移養成26・人欠1・期間超・拘束減 192 44 C307 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C308 就移養成26・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 70% 133 いない場合 44 C309 就移養成26・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 94 44 C310 就移養成26・地公体・人欠1・期間超・拘束減 185 5 単位減算

× 96.5

44 C311 就移養成26·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減

44 C312 就移養成26·地公体·人欠1·未計画2·期間超·拘束減

就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで

3月以上連続して減算の場合

128

90

		指導貝右しくは生活文法貝、汎方文	顶貝	人具	()										
サービ	<b>ニスコード</b>	サービス内容略称							算定項目					合成	算定
種類	項目													単位数	単位
44	C313	就移養成27・人欠1	口就 労移		(七)就職後6 月以上定着		職業指導員 若しくは生活	減算が適						191	1日につき
44	C314	就移養成27・人欠1・未計画1	行支		ア以工足相 率が0の場合		支援員又は	月から2	就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		134	i
44	C315	就移養成27・人欠1・未計画2	援	上40 人以			就労支援員の員数が基	月目まで	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		96	i
44	C316	就移養成27·地公体·人欠1	リー ビス	下		地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	準に満たな							184	i
44	C317	就移養成27・地公体・人欠1・未計画1	費(Ⅱ)		273 単位	事業所等の場合	い場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		129	i
44	C318	就移養成27·地公体·人欠1·未計画2	(11)			× 96.5%	5	× 70%	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		92	i
44	C319	就移養成27·人欠1·拘束減											身体拘束廃止未実施減	186	i
44	C320	就移養成27·人欠1·未計画1·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	129	i
44	C321	就移養成27·人欠1·未計画2·拘束減	ĺ						いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		91	ii
44	C322	就移養成27·地公体·人欠1·拘東減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援							5 単位減算	179	i
44	C323	就移養成27・地公体・人欠1・未計画1・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		124	i
44	C324	就移養成27·地公体·人欠1·未計画2·拘束減	ĺ			× 96.5%	5		回号がTF成されていない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		87	ii
44	C325	就移養成27·人欠1·期間超										標準利用期間超過減算		181	i
44	C326	就移養成27·人欠1·未計画1·期間超							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	间起週減界		127	ii
44	C327	就移養成27·人欠1·未計画2·期間超							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		91	1
44	C328	就移養成27·地公体·人欠1·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援						× 95%		175	1
44	C329	就移養成27・地公体・人欠1・未計画1・期間超				事業所等の場合	·		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		123	1
44	C330	就移養成27・地公体・人欠1・未計画2・期間超				× 96.5%	5		回寺がFRCれて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		87	11
44	C331	就移養成27·人欠1·期間超·拘東減											身体拘束廃止未実施減	176	ii
44	C332	就移養成27·人欠1·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	正不美胞淑 算	122	11
44	C333	就移養成27·人欠1·未計画2·期間超·拘束減							いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		86	1
44	C334	就移養成27·地公体·人欠1·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	170	11
44	C335	就移養成27·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		118	11
44	C336	就移養成27·地公体·人欠1·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%	5		回号がFROれて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		82	1

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 -)就職後 44 C337 就移養成31.人欠1 職業指導員 1日につき 員41 人以 上60 人以 月以上定着 率が5割以」 の場合 くは生活 用される 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C338 就移養成31·人欠1·未計画1 70% 支援員又は 就労支援員 月から2 月目まで 援サビガ 44 C339 就移養成31·人欠1·未計画2 50% 22 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C340 就移養成31・地公体・人欠1 43 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 C341 就移養成31·地公体·人欠1·未計画1 645 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 30 44 C342 就務養成31・地公体・人欠1・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 C343 就移養成31·人欠1·拘束減 447 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 C344 就移養成31・人欠1・未計画1・拘束減 70% 311 50% 44 C345 就移養成31·人欠1·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 221 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成31・地公体・人欠1・拘束減 5 単位減算 430 C346 44 C347 就移養成31・地公体・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで 300 44 C348 就移養成31・地公体・人欠1・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 標準利用期 44 C349 就移養成31·人欠1·期間超 間超過減算 44 C350 就移養成31·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 30 50% 44 C351 就移養成31·人欠1·未計画2·期間超 3月以上連続して減算の場合 21 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C352 就移養成31.地公体.人欠1.期間超 95% 41: 44 C353 就移養成31·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 290 44 C354 就務養成31・地公体・人欠1・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 20 44 C355 就移養成31・人欠1・期間超・拘束減 424 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 C356 就移養成31・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 295 44 C357 就移養成31・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 210 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C358 就移養成31・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減額 408 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 C359 就移養成31·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減 285 44 C360 就移養成31・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 44 C361 就務養成32・人欠1 二)就職後 37 月以上定着 率が4割以」 5割未満の均 44 C362 就移養成32・人欠1・未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 26 ■等が作成されて いない場合 44 C363 就務養成32・人欠1・未計画2 3日以上連続して減管の場合 × 50% 190 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C364 就移養成32.地公体.人欠1 36 44 C365 就務養成32·地公体·人欠1·未計画1 541 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 25 44 C366 就移養成32.地公体.人欠1.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 183 44 C367 就移養成32・人欠1・拘束減 374 70% 44 C368 就移養成32・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 260 44 C369 就移養成32・人欠1・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 185 44 C370 就移養成32.地公体.人欠1.拘束減 5 単位減算 360 44 C371 就務養成32.地公体・人欠1.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 251 44 C372 就移養成32・地公体・人欠1・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 178 標準利用期 間超過減算 44 C373 就移養成32・人欠1・期間超 44 C374 就移養成32・人欠1・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 25 44 C375 就移養成32・人欠1・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 18 44 C376 就務養成32・地公体・人欠1・期間超 95% 34 44 C377 就移養成32·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 24 × 96.59 50% 44 C378 就移養成32·地公体·人欠1·未計画2·期間超 3月以上連続して減算の場合 174 44 C379 就移養成32・人欠1・期間超・拘束減 355 44 C380 就移養成32.人欠1.未計画1.期間超.拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 247 44 C381 就移養成32.人欠1.未計画2.期間超.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 176 44 C382 就移養成32・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減算 342 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 C383 就移養成32・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 709 238 × 96.59 44 C384 就移養成32.地公体・人欠1.未計画2.期間超.拘束減 169 44 C385 就移養成33・人欠1 就移養成33・人欠1・未計画1 21 44 C386 減算が適用される月から2月目まで 44 C387 就移養成33・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 15 方公共団体が設置 30 44 C388 就移養成33.地公体,人欠1 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 44 C389 就移養成33・地公体・人欠1・未計画1 446 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 50% 44 C390 就移養成33・地公体・人欠1・未計画2 44 就移養成33·人欠1·拘束減 307 C391 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 C392 就移養成33·人欠1·未計画1·拘束減 213 44 C393 就移養成33・人欠1・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 151 44 C394 就移養成33.地公体,人欠1.拘束減 5 単位減算 296 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 C395 就移養成33・地公体・人欠1・未計画1・拘束減 70% 206 44 C396 就移養成33.地公体,人欠1.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 146 44 C397 就移養成33·人欠1·期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 C398 就移養成33・人欠1・未計画1・期間超 50% 14 44 C399 就移養成33・人欠1・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 C400 就移養成33・地公体・人欠1・期間超 95% 28 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 C401 就移養成33·地公体·人欠1·未計画1·期間超 50% 就移養成33·地公体·人欠1·未計画2·期間超 44 C402 就移養成33・人欠1・期間超・拘束減 291 44 C403 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C404 就移養成33・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 70% 202 44 C405 就移養成33・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 143 44 C406 就移養成33・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減算 281 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C407 就移養成33・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 195

× 96.5

3月以上連続して減算の場合

138

44 C408 就移養成33·地公体·人欠1·未計画2·期間超·拘束減

19-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-	_		指導員若しくは生活支援員、就労支	援貝	[火月	<b>₹</b> )										
A CAST   1999年の大人では、日本の			サービス内容略称							算定項目					合成	算定
## 1 日本の	種類	項目				T		T-1							単位数	単位
4. C421 DREAD-X-X-1-MEN	44	C409	就移養成34・人欠1												269	1日につき
## 100 日本 100	44	C410	就移養成34・人欠1・未計画1			率が2割以上					減算が適用される月から2月目まで >	70%			188	
## 10 12 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	44	C411	就移養成34・人欠1・未計画2	援	上60	3割未満の場					3月以上連続して減算の場合 >	50%			135	
(4) ○ 日本 (日本) 日本 (	44	C412	就移養成34·地公体・人欠1	ザー		=	地方公共団体が設置								260	
(4) ○ 10月 1 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	44	C413	就移養成34·地公体·人欠1·未計画1	費	Ι΄.	384 単位	する指定 駅 労 移 行 支 援 事業 所 等 の 場 合	い場合			減算が適用される月から2月目まで >	70%			182	
## CA16   医療療法システード発展   24   CA17   日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日				(II)					× 70%	画等が作成されて		50%				
## CAST PRESENTATION FOR THE PRESENT OF THE PRESENT								i	, , , , ,	0.19.0.198 [2]	571XIII			身体拘束廃		
### COLD   日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日										就労務行支援計	は何が家田ナムフロムと0日日ナマ	70%				
## 0.012										画等が作成されて				算		
### 17   17   17   17   17   17   17   1										いない場合	3月以上連続して減界の場合 >	00%				
### 0-100	_	C418					地方公共団体が設直 する指定就労移行支援							5 単位減算		
### 10 C21 (1700年4月147-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17	44	C419	就移養成34·地公体·人欠1·未計画1·拘束減								減算が適用される月から2月目まで >	70%			177	
A	44	C420	就移養成34.地公体.人欠1.未計画2.拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合 >	50%			125	
## 1997 1997 1997 1997 1997 1997 1997 19	44	C421	就移養成34·人欠1·期間超												256	
A	44	C422	就移養成34·人欠1·未計画1·期間超								減算が適用される月から2月目まで >	70%間	超過減算		179	
## 1															128	
## 0.0 (2015	-						地方公共団体が設置	1		0 -90 -90 11	571×1240 0 CM3+47-861		v 05%			
## 14 C42 日本語の主人が、1987 1989 1982 1982 1982 1982 1982 1982 1982										<b>就学致行支援計</b>	は彼が寒田されて日から0日日まで 、	7.0%	/ 00/0			
## 1										画等が作成されて					_	
## 1992							× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合 >	50%		自从护士库		
## CAP 20 10年度の大人で、中野では、大いの地域である。  ## CAP 20 10年度の大小の大いの中野では、大いの地域である。  ## CAP 20 10年度のから、大いの中野では、大いの中野では、大いの中野では、大いの地域である。  ## CAP 20 10年度のから、大いの中野では、			就移養成34·人欠1·期間超·拘東減													
## 0	_	C428	就移養成34·人欠1·未計画1·期間超·拘束減	1	1				1		減算が適用される月から2月目まで >			算		
## 1	44	C429	就移養成34・人欠1・未計画2・期間超・拘束減		1				1		3月以上連続して滅算の場合 >	50%			123	
### 19	44	C430	就移養成34·地公体·人欠1·期間超·拘束減	l	1	1	地方公共団体が設置		1					5 単位減算	242	
## 4	44	C431	就移養成34・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束滅	1	1	1			1	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで >	70%			168	
44   C33				1	1	1			1			50%				
14   12   12   12   12   12   12   12				1	1	(五)就職後6	22.0%	1	1		,					
1 日本の				1	1	月以上定着		1	1	就労移行支援計	<b>減管が適田される日から9日日士</b> を 、	70%				
14   14   14   14   14   14   14   14					1				1	画等が作成されて					_	
200 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	-				1		地方公共団体だの学	1	1	いない場合	3月以上連続して減算の場合 >	: 50%				
44   C43   日本東京 15   日	44	C436	就移養成35・地公体・人欠1													
44   C430   「日本の表の一大の中央のでは、大きでは、日本の日本のでは、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	44	C437	就移養成35・地公体・人欠1・未計画1			320 単位	事業所等の場合				滅算が適用される月から2月目まで >	70%			151	
44 C440 世際東京201-人で、中野田子の南京	44	C438	就移養成35・地公体・人欠1・未計画2				× 96.5%				3月以上連続して減算の場合 >	50%			108	
44 C440 以降素230+人工+表別2-1年展展	44	C439	就移養成35・人欠1・拘束減	ĺ											219	
44   444   183年最近3年会社 大大・大き担当・対策議   45   444   183年最近3年会社 大大・大き担当・対策議   45   445   183年度32年会社 大大・大き担当・対策議   46   445   183年度32年会社 大大・大き担当・対策議   46   445   183年度32年会社 大大・大き担当・対策議   46   446   183年度32年人大・大き担当・対策議   47   446   445   183年度32年人大・大き担当・対策議   47   446   445   183年度32年人大・大き担当・対策議   48   445   445   183年度32年人大・大き担当・対策議   48   445	44	C440									減算が適用される月から2月目まで >	70%		止未実施減	152	
44 C442 世界最近35-90034 人女1-東東京   1446	_													<del>71</del>		
1							地方公共団体が設置			0.750.750	071XIZE00 0 CM9F07-00 II			5 単位減管		
44							する指定就労移行支援			<b>就学路行支援</b> 針	SHELL THE LOCAL THE STATE OF TH	70%		3 半世級昇		
44 C445 世界東流の5・人名・大・大田田 - 瀬田田田										画等が作成されて						
14  14  14  14  14  14  14  14  14  14							× 96.5%			いない場合	3月以上連続して滅算の場合 >		* 144 PC   PP 440			
44	44	C445	就移養成35·人欠1·期間超												213	
44 C447 試移機成35-大火下・未計論2・開助記 44 C445 試移機成35-大火下・未計論2・開助記 44 C451 就移棄成35-大火下・未計論2・開助記 44 C452 試移棄成35-大火下・未計論2・開助記・構業選 44 C453 就移棄成35-大火下・未計論2・開助記・拘束選 44 C454 試移棄成35-大火下・未計論2・開助記・拘束選 44 C455 就移棄成35-大火下・未計論2・開助記・拘束選 44 C456 総務療成35-大火下・未計論2・開助記・拘束選 44 C456 総務療成35-大火下・未計論2・開助記・拘束選 44 C457 試移療成35-大火下・未計論2・開助記・拘束選 44 C458 就移療成35-大火下・未計論2・開助記・拘束選 44 C458 就移療成35-大火下・未計論2・開助記・拘束器 44 C458 就移療成35-大火下・未計論2・開助記・拘束器 44 C458 就移療成35-大火下・未計論2 44 C458 就務療成35-大火下・未計論2 44 C458 就務療成35-大火下・未計論2 44 C458 就務療成35-大火下・未計論2・検験表 45 C458 就務療成35-大火下・未計論2 46 C458 就務療成35-大火下・未計論2 47 C458 就務療成35-大火下・未計論2・検験表 48 C458 就務療成35-大火下・未計論2・検験表 48 C458 就務療成35-大火下・大火下・未計論2 48 C458 就務療成35-大火下・大火下・大下・大門・大門・大門・大門・大門・大門・大門・大門・大門・大門・大門・大門・大門・	44	C446	就移養成35・人欠1・未計画1・期間超							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで >	70%	[KEL图/KJ.开		149	
4	44	C447	就移養成35·人欠1·未計画2·期間超							いない場合	3月以上連続して減算の場合 >	50%			106	
44 (	44	C448	就移養成35·地公体·人欠1·期間超										× 95%		205	
44	44	C449	就移養成35・地公体・人欠1・未計画1・期間超							就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで >	70%			143	
44 C451 就移養成35-人文1-期間超-拘棄滅 44 C452 就容養成35-人文1-素計器・開間超-拘棄滅 44 C453 就務養成35-人文1-素計器・開間超-拘棄滅 44 C455 就務養成35-地公体-人文1-素計器・開間超-拘棄滅 44 C456 就移養成35-地公体-人文1-素計器・開間超-拘棄滅 44 C457 就移養成36-地公体-人文1-素計器・開間超-拘棄滅 44 C458 就務養成36-地公体-人文1-素計器・開間超-拘棄滅 44 C458 就務養成36-地公体-人文1-素計器・開間型-拘棄滅 44 C458 就務養成36-地公体-人文1-素計器・開間型-拘棄滅 44 C458 就務養成36-地公体-人文1-素計器・開間型-拘棄滅 44 C458 就務養成36-地公体-人文1-素計器・ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										画等が作成されて					_	
44							A 00.0%			0.490.490 🖂	5万以工足机 5 (枫井の場合 )			身体拘束癌		
44 C455 就多要表示5-从2-从1-未計画2-期間超-拘束減 44 C456 就多要表示5-地公外-人文1-未計画2-期間超-拘束減 44 C457 於等是成36-人文1-未計画2-期間超-拘束減 44 C457 於等是成36-人文1-未計画2 44 C458 然多是成36-人文1-未計画2 44 C459 就多是成36-人文1-未計画2 44 C459 就多是成36-人文1-未計画2 44 C450 就多是成36-人文1-未計画2 44 C461 就等是成36-处文1-大于計画2 44 C461 就等是成36-地公外-人文1-未計画2 44 C466 就是是成36-地公外-人文1-未計画2 44 C466 就是是成36-地公外-人文1-未計画2 44 C466 就是是成36-地公外-人文1-未計画2 44 C466 就是是成36-地公外-人文1-未計画2 44 C467 就等是成36-人文1-未計画2 44 C467 就等是成36-人文1-未計画2-拘束減 44 C468 就是是成36-地公外-人文1-共計画2-拘束減 44 C467 就等是成36-人文1-未計画2-拘束減 44 C467 就等是成36-人文1-未計画2-拘束減 44 C467 就等是成36-人文1-未計画2-拘束減 44 C467 就等是成36-人文1-未計画2-拘束減 44 C467 就等是成36-人文1-未計画2-拘束減 44 C470 以等是成36-人文1-未計画2-拘束減 44 C470 以等是成36-人文1-未計画2-拘束減 44 C470 就等是成36-人文1-未計画2-拘束数 44 C470 就等是成36-人文1-未計画3-期間超 44 C470 就等是成36-人文1-未計画3-期間超 44 C470 就等是成36-人文1-未計画3-期間超 44 C470 就等是成36-人文1-未計画3-期間超 44 C471 就等是成36-地公外-人文1-排用3-規制超 基本所令0年的 44 C472 就等是成36-地公外-人文1-非計画3-規制超 基本所令0年的 本文公共同体的是在 市内的上型域2-大 705 124 C473 就等是成36-人文1-未計画3-期間超 表示公共同体的是在 市内的上型域2-大 705 124 C473 就等是成36-人文1-未計画3-期間超 表示公共同体36-大 705 125 全域2-大 705 126 表示公共同人的2-月目文 705 127 日本 705 128 大公共同的上型域2-大 705 129 公共の36- 地公外-人文1-未計画3-開助超 東京所令0年的 705 129 公共の36- 地公外-人文1-非計画3-開助超 東京所の36- 地公外-人交1-非計画3-開助超 東京所の36- 地公外-人交1-非計画3-開助超 東京所の36- 地公外-人交1-非計画3-開助超 東京所の36- 地公外-人交1-非計画3-開助超 東京所の36- 地公外-人交1-非計画3-開助超 東京所の36- 地公外-人交1-非計画3-開助超-拘束減 基本の36- 地公外-人交1-非計画3-開助超-拘束減 基本の36- 地公外の36 東京所の36- 地公外-人交1-非計画3-開助超-拘束減 表示の36- 地公外の36 第五 50- 地公外の36	_									<b>計學教育主權科</b>	I	700/				
44 C456 就移養成35-地公体・人欠・・無計画・指東連 中海の場合 (大) 就籍機会35-地公体・人文・・未計画・開閉屋・拘束達 日本の作品を注														算		
44 C 456		C453	就移養成35・人欠1・未計画2・期間超・拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合 >	< 50%				
44 C 455 飲料養養35-%之体-人文1-素計圖と期間超・物業減  44 C 457 飲料養養35-人久1  44 C 458 飲料養養35-人久1  44 C 458 飲料養養35-人人工1-素計圖2  44 C 459 飲料養養35-人公1-素計圖2  44 C 450 飲料養養35-人公1-素計圖2  44 C 461 飲料養養35-必分上・大力1  45 C 456 飲料養養35-人公1-素計圖2  46 C 462 飲料養養35-人公1-素計圖2  47 C 462 飲料養養35-地公体-人久1-素計圖2  48 C 463 飲料養養35-地公体-人久1-素計圖2  49 C 465 飲料養養35-比公体-人久1-素計圖2  44 C 466 飲料養養35-人人1-素計圖2  44 C 466 飲料養養35-人人1-素計圖2  44 C 466 飲料養養35-人人1-素計圖2  45 C 466 飲料養養35-人人1-素計圖2  46 C 466 飲料養養35-人人1-素計圖2-物業養  47 C 466 飲料養養35-人人1-素計圖2-物業養  48 C 466 飲料養養35-人人1-素計圖2-物業養  49 C 468 飲料養養35-比公体-人久1-素計圖2-物業養  40 C 467 飲料養養35-比公体-人久1-素計圖2-物業養  40 C 468 飲料養養35-比公体-人久1-素計圖2-物業養  40 C 468 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖1-物業養  40 C 467 飲料養養36-人人人1-素計圖2-物業養  40 C 468 飲料養養36-人人人1-素計圖2-物業養  40 C 467 飲料養養36-人人人1-素計圖2-物業養  40 C 468 飲料養養36-比公体-人人人1-素計圖2-物業養  40 C 467 飲料養養36-比公体-人人人1-素計圖2-物業養  40 C 467 飲料養養36-比公体-人人人1-素計圖1-期間超  41 C 471 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超  42 C 472 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超  43 C 473 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖1-期間超  44 C 474 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超  44 C 474 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超  44 C 475 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超  44 C 476 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超  44 C 477 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超  44 C 478 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超  44 C 479 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超  44 C 471 飲料養養36-比公体-人人人1-素計圖1-期間超  45 C 471 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超  46 C 472 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖1-期間超  47 C 473 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖1-期間超  48 C 477 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖1-期間超  49 C 478 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖1-期間超  40 C 479 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖1-期間超  40 C 479 飲料養養36-比公体-人久1-素計圖2-期間超1-物業養  41 C 471 飲料養養36-比公体-人人人1-素計圖1-期間超  42 C 473 飲料養養36-比公体-人人1-素計圖1-期間超  43 C 474 飲料養養36-比公体-人人1-素計圖1-期間超  44 C 475 飲料養養36-比公体-人人1-素計圖1-期間超  45 C 477 飲料養養36-比公体-人人1-素計圖1-期間超  46 C 479 飲料養養36-比公体-人人1-素計圖1-期間超 物業減  47 C 478 飲料養養36-比公体-人人1-素計圖1-期間超  47 C 478 飲料養養36-比公体-人人1-素計圖1-期間超 物業減  47 C 478 飲料養養36-比公体-人人1-素計圖1-期間超 物業減  48 C 479 飲料養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養	44	C454	就移養成35・地公体・人欠1・期間超・拘束減											5 単位減算	200	
44   C457	44	C455	就移養成35·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減		1				1		減算が適用される月から2月目まで >	70%			138	
44 C458 飲移養成36・人欠1・未計画1	44	C456	就移養成35・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減	l	1	1	× 96.5%		1		3月以上連続して減算の場合 >	50%			98	
44 C458 以移要成36-人欠1・未計画1 44 C450 以移要成36-地公体・人欠1 44 C460 以移要成36-地公体・人欠1 44 C461 以移要成36-地公体・人欠1・未計画1 44 C462 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2 44 C463 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2 44 C463 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2 44 C463 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・拘束滅 44 C464 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・拘束滅 44 C465 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・拘束滅 44 C466 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・拘束滅 44 C468 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・拘束滅 44 C468 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・拘束滅 44 C468 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・拘束滅 44 C467 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・拘束滅 44 C467 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・拘束滅 44 C467 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・拘束滅 44 C467 以移要成36-地公体・人欠1・未計画1・拘束滅 44 C470 以移要成36-地公体・人欠1・未計画1・拘用超 44 C471 以移要成36-地公体・人欠1・未計画1・期間超 44 C471 以移要成36-地公体・人欠1・未計画1・期間超 44 C472 以移要成36-地公体・人欠1・未計画1・期間超 44 C473 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・期間超 44 C474 以移要成36-地公体・人欠1・未計画1・期間超 44 C475 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・期間超 44 C474 以移要成36-地公体・人欠1・未計画2・期間超 47 C475 以移要成36-地公体 人欠1・未計画2・期間超 48 C477 以移要成36-地公体 人欠1・未計画2・期間超 49 C477 以移要成36-地公体 人欠1・未計画2・期間超 40 C478 以移要成36-地公体 人欠1・未計画2・期間超 41 C478 以移要成36-地公体 人欠1・未計画2・期間超 42 C473 以移要成36-地公体 人欠1・未計画2・期間超 44 C474 以移要成36-地公体 人欠1・未計画2・期間超 45 C475 以移要成36-地公体 人欠1・未計画2・期間超 46 C477 以移要成36-地公体 人欠1・未計画2・期間超 47 C478 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 48 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 49 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 40 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 41 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 42 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 44 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 45 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 46 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 47 C478 以移要成36-比公体 人欠1・非計画2・期間超 48 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 49 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 40 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 40 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 41 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 42 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 43 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 44 C478 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 45 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 46 C477 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 47 C478 以移要成36-地公体 人欠1・非計画2・期間超 47 C478 以移要成36-比公体 人欠1・未計画2・期間超 47 C478 以移要成36-比公体 人欠1・未計画2・用間超 48 C478 以移要成36-比公体 人欠1・未計画2・用間超 48 C478 以移要成36-比公体 人欠1・未計画2・用間超 48 C478 以移要成36-比公体 人工・表面2・用間超 48 C478 以移要成36-				1	1			1	1							
44 C 459	-			1	1			1	1	就労移行支援計	減算が適用される目から9日日まで >	70%				
44				1	1				1	画等が作成されて						
44	44				1		地方公共団体が設置	1	1	- 10-0 - 100 D	v./. 小工柱机 U.S.N. 昇り切口 /	. 55%			- 07	
1	-				1	077	する指定就労移行支援		1	<b>計学政行支援</b> 料		. 700				
44   C463   試移養成36・人欠1・持東滅   189	$\vdash$				1	2// 単位		1	1	画等が作成されて						
44   C464   就移養成36・人欠1・未計画2・拘束減   131   131   144   C465   就移養成36・地公体・人欠1・未計画2・拘束減   131   1					1	1	× 96.5%	1	1	いない場合	3月以上連続して減算の場合 >	50%		<b>411</b> ··		
44   C464   試移養成36・人欠1・未計画2・拘束滅   地方公共団体が設置 する指定成が移行支援   東東所等の場合   20   20   20   20   20   20   20   2	44	C463	就移養成36·人欠1·拘束減	ı	1				1						189	
44   C465 就移養成36・人欠1・未計画2・拘束滅   182	44	C464	就移養成36·人欠1·未計画1·拘束減	l	1	1			1	就労移行支援計画等がたポナムで	減算が適用される月から2月目まで >	70%		エヘ天心液 算	131	
44   C466   就移養成36・地公体・人欠1・拘束滅   地方公共団体が設置 する指定就分移行支援   東東所等の場合   × 96.5%   ※ 95.6%   ※ 95.6	44	C465	就移養成36·人欠1·未計画2·拘束減	1	1	1			1	いない場合		50%			92	
44   C467   就移養成36・地公体・人欠1・未計画2・拘束滅   126   128   129				i	1	1	地方公共団体が設置		1					5 単位滅質		
A	_			l	1	1	する指定就労移行支援		1	就労移行支援計	減質が適用される日から2日日まで、	70%				
184   184   184   185   185   184   184   185   184   185   18	-			l	1				1	画等が作成されて						
129   12					1		× 90.5%	4	1	いない場合	3月以工連続し(減昇の場合)		5 後 千   CD 40			
44 C470 就移養成36・人欠1・未計画1・期間超       (129)         44 C471 就移養成36・人欠1・未計画2・期間超       (129)         44 C472 就移養成36・地公体・人欠1・排間超       (124)         44 C473 就移養成36・地公体・人欠1・未計画2・期間超       (124)         44 C474 就移養成36・地公体・人欠1・未計画2・期間超       (124)         44 C475 就移養成36・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減       (124)         44 C476 就移養成36・人欠1・未計画2・期間超・拘束減       (124)         44 C477 就移養成36・人欠1・未計画2・期間超・拘束減       (124)         44 C477 就移養成36・人欠1・未計画2・期間超・拘束減       (124)         44 C478 就移養成36・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減       (124)         44 C479 就移養成36・地公体・人欠1・非計画2・期間超・拘束減       (124)         44 C479 就移養成36・地公体・人欠1・非計画2・期間超・拘束減       (124)         44 C479 就移養成36・地公体・人欠1・非計画2・期間超・拘束減       (124)         44 C479 就移養成36・地公体・人欠1・非計画1・期間超・拘束減       (124)         44 C479 就移養成36・地公体・人欠1・非計画1・期間超・拘束減       (124)         45 C476 就移養成36・地公体・人欠1・非計画2・期間超・拘束減       (124)         46 C477 就移養成36・地公体・人欠1・非計画2・期間超・拘束減       (124)         47 C478 就移養成36・地公体・人欠1・非計画1・期間超・拘束減       (124)         48 C479 就移養成36・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減       (124)         49 C479 就移養成36・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減       (124)         40 C479 就移養成36・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減       (124)         40 C479 就移養成36・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減       (124)         41 C479 就移養成36・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減       (124)					1				1		1				-	
44         C471         就移養成36・人欠1・未計画2・期間超         地方公共団体が設置する指定就対移行支援事業所等の場合         3月以上連続して減算の場合         × 95%         92           44         C472         就移養成36・地公体・人欠1・未計画1・期間超         ※ 96.5%         減算が適用される月から2月目まで         × 70%           44         C474         就移養成36・地公体・人欠1・未計画2・期間超         ※ 96.5%         ※ 96.5%         ※ 96.5%         ※ 95%	44	C470	就移養成36・人欠1・未計画1・期間超		1				1			70%			129	
17-8	44	C471	就移養成36·人欠1·未計画2·期間超		1	1		1	1		3月以上連続して減算の場合 >	50%			92	
124   C473 就移養成36・地公体・人欠1・未計画1・期間超   事業所等の場合   東東所等の場合   東東所等の場合   東東所等の場合   東東所等の場合   東東所等の場合   大口は、場合   大口は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	44	C472	就移養成36.地公体.人欠1.期間超	]	1	1			1				× 95%		178	
44 C474 就移養成36・地公体・人欠1・未計画2・期間超     × 96.5%     3月以上連続して減算の場合 × 50%       44 C475 就移養成36・人欠1・非間超・拘束減     ※ 96.5%     第月以上連続して減算の場合 × 50%       44 C476 就移養成36・人欠1・未計画1・期間超・拘束減     ※ 70%     減算が適用される月から2月目まで × 70%       44 C477 就移養成36・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減     地方公共団体が設置する指定試分移行支援計画等が作成されて以より場合 × 50%     3月以上連続して減算の場合 × 50%       44 C478 就移養成36・地公体・人欠1・期間超・拘束減     地方公共団体が設置する指定試分移行支援計画等が作成されて、				1	1	1	9 の指定駅 男移行支援 事業所等の場合	1	1		減算が適用される月から2月目まで >	70%				
44 C475 就移養成36・人欠1・期間超・拘束減     第次移行支援計				1	1	1		1	1						_	
44 C476 就移養成36・人欠1・未計画1・期間超・拘束減     放分表件の支援計画等が作成されてしない場合     減算が適用される月から2月目まで × 70% 第70% 第70% 第70% 第70% 第70% 第70% 第70%				l	1	1	20.3/	ł	1	▼ 1/6 V 1/数 口	- ハルエ注机 しし成并の場合	. 55%		身体拘市底		
44 C4/6 就移養成36・人欠1・未計画1・期間超・拘束減     (124 対象養成36・人欠1・未計画2・期間超・拘束減       44 C477 就移養成36・人欠1・未計画2・期間超・拘束減     地方公共団体が設置する指定数が移行支援事業所等の場合       44 C479 就移養成36・地公体・人欠1・規間超・拘束減     ・					1	1			1	計學發行本權可	Salar remains	. 700				
44 C477 就移養成36・人欠1・未計画2・期間超・拘束減     地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合     3月以上連続して減算の場合     × 50%       44 C479 就移養成36・地公体・人欠1・規間超・拘束減     地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合     就労移行支援計 減算が適用される月から2月目まで × 70%     119	_				1				1	画等が作成されて				算		
44 C479 就移養成36・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減     する指定就労移行支援 事業所等の場合     減算が適用される月から2月目まで × 70%		C477	就移養成36・人欠1・未計画2・期間超・拘束減		1				1		3月以上連続して減算の場合 >	50%				
44 C479 就移奏成36・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束滅 事業所等の場合 駅が梯行を援討 両寄が作成されて 119	44	C478	就移養成36·地公体·人欠1·期間超·拘束減		1		地方公共団体が設置する指定就学科行支援		1					5 単位減算	173	
囲寺が作成されて	44	C479	就移養成36・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束滅	l	1				1	就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで >	70%			119	
	_			1	1		× 96.5%		1			50%				
				-	-	1									1	

		指導員若しくは生活支援員、就労支	抜貝	[火馬	()										
	ジスコード	サービス内容略称							算定項目					合成	算定
種類	項目													単位数	単位
44	C481	就移養成37・人欠1	口就 労移		(七)就職後6 月以上定着		職業指導員 若しくは生活	減算が適						178	1日につき
44	C482	就移養成37・人欠1・未計画1	行支	人以	ア以工足相 率が0の場合		支援員又は	月から2	就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	)%		125	
44	C483	就移養成37・人欠1・未計画2	援	上60 人以			就労支援員の員数が基	月目まで	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	)%		89	
44	C484	就移養成37.地公体.人欠1	リー ビス	下		地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	準に満たな							172	
44	C485	就移養成37・地公体・人欠1・未計画1	費 (II)		254 単位	事業所等の場合	い場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	)%		120	
44	C486	就移養成37・地公体・人欠1・未計画2	(11)			× 96.5%		× 70%	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	)%		86	
44	C487	就移養成37.人欠1.拘束減											身体拘束廃	173	
44	C488	就移養成37·人欠1·未計画1·拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	)%	止未実施減 算	120	
44	C489	就移養成37·人欠1·未計画2·拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	)%		84	
44	C490	就移養成37·地公体·人欠1·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	167	
44	C491	就移養成37・地公体・人欠1・未計画1・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	)%		115	
44	C492	就移養成37.地公体.人欠1.未計画2.拘束減				× 96.5%			回号がTF放されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	)%		81	
44	C493	就移養成37·人欠1·期間超										標準利用期		169	
44	C494	就移養成37·人欠1·未計画1·期間超							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	間超過減算		119	
44	C495	就移養成37·人欠1·未計画2·期間超							回号がTF成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		85	
44	C496	就移養成37·地公体·人欠1·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援						× 959	6	163	
44	C497	就移養成37・地公体・人欠1・未計画1・期間超				9 つ相に肌力を行又接 事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	)%		114	
44	C498	就移養成37・地公体・人欠1・未計画2・期間超				× 96.5%			回号かTFROれて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		82	
44	C499	就移養成37·人欠1·期間超·拘束減											身体拘束廃	164	
44	C500	就移養成37·人欠1·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	0%	止未実施減 算	114	
44	C501	就移養成37・人欠1・未計画2・期間超・拘束減							画等が作成されて いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 5	0%		80	
44	C502	就移養成37·地公体·人欠1·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	1						5 単位減算	158	
44	C503	就移養成37・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減				9 令指正队力移行文援 事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 7	0%		109	
44	C504	就移養成37.地公体.人欠1.未計画2.期間超.拘束減				× 96.5%			画等が作成されて いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 5	0%		77	

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 -)就職後 44 C505 就移養成41.人欠1 職業指導員 1日につき 員 61 人 以 上 80 人 以 月以上定着 率が5割以」 の場合 くは生活 用される 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C506 就移養成41·人欠1·未計画1 70% 支援員又は 就労支援員 月から2 月目まで 援サビガ 44 C507 就移養成41·人欠1·未計画2 50% 224 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C508 就移養成41.地公体.人欠1 43 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 C509 就移養成41·地公体·人欠1·未計画1 638 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 30: 44 C510 就務養成41・地公体・人欠1・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 就移養成41·人欠1·拘束減 442 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 C512 就移養成41・人欠1・未計画1・拘束減 70% 308 50% 44 C513 就移養成41·人欠1·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 219 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成41・地公体・人欠1・拘束減 5 単位減算 426 C514 44 C515 就移養成41・地公体・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで 297 44 C516 就移養成41·地公体·人欠1·未計画2·拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 44 C517 標準利用期 就移養成41·人欠1·期間超 間超過減算 44 C518 就移養成41·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 50% 44 C519 就移養成41·人欠1·未計画2·期間超 3月以上連続して減算の場合 213 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C520 就移養成41.地公体.人欠1.期間超 95% 40 44 C521 就移養成41·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 28 44 C522 就務養成41・地公体・人欠1・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 44 C523 就移養成41・人欠1・期間超・拘束減 420 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 C524 就移養成41・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 × 292 44 C525 就務養成41・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 208 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C526 就移養成41・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減額 404 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C527 就移養成41・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 709 282 44 C528 就移養成41・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 200 44 C529 就務養成42・人欠1 二)就職後 37 月以上定着 率が4割以」 5割未満の均 44 C530 就移養成42·人欠1·未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 26 □等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C531 就務養成42・人欠1・未計画2 × 50% 18 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C532 就移養成42.地公体.人欠1 361 44 C533 就務養成42·地公体·人欠1·未計画1 535 単付 減算が適用される月から2月目まで × 70% 25 44 C534 就移養成42.地公体.人欠1.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 18 44 C535 就移養成42.人欠1.拘束減 370 70% 44 C536 就移養成42・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 258 44 C537 就移養成42・人欠1・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 183 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C538 就移養成42.地公体.人欠1.拘束減 5 単位減算 356 44 C539 就務養成42.地公体.人欠1.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 248 44 C540 就移養成42・地公体・人欠1・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 176 標準利用期 間超過減算 44 C541 就移養成42・人欠1・期間超 44 C542 就移養成42・人欠1・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 250 44 C543 就移養成42・人欠1・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 179 44 C544 就務養成42.地公体.人欠1.期間超 95% 34 44 C545 就移養成42·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 240 × 96.59 50% 44 C546 就移養成42·地公体·人欠1·未計画2·期間超 3月以上連続して減算の場合 17 44 C547 就移養成42・人欠1・期間超・拘束減 351 44 C548 就移養成42・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 245 44 C549 就移養成42.人欠1.未計画2.期間超.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 174 44 C550 就移養成42・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減算 338 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 C551 就移養成42·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減 709 235 × 96.59 44 C552 就移養成42.地公体・人欠1.未計画2.期間紹.拘束減 50% 167 44 C553 就移養成43・人欠1 月以上定着 率が3割以」 4割未満の均 就移養成43・人欠1・未計画1 214 44 C554 減算が適用される月から2月目まで 70% 44 C555 就移養成43・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 方公共団体が設置 29 44 C556 就移養成43.地公体.人欠1 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 435 単位 44 C557 就移養成43・地公体・人欠1・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 50% 44 C558 就移養成43・地公体・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 44 C559 就移養成43·人欠1·拘束減 300 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 C560 就移養成43·人欠1·未計画1·拘束減 209 44 C561 就移養成43.人欠1.未計画2.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 148 44 C562 就移養成43.地公体.人欠1.拘束減 5 単位減算 289 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 C563 就移養成43.地公体.人欠1.未計画1.拘束減 70% 201 44 C564 就移養成43.地公体.人欠1.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 142 44 C565 就移養成43·人欠1·期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 C566 就移養成43.人欠1.未計画1.期間超 C567 50% 14 44 就移養成43・人欠1・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 27 44 C568 就移養成43・地公体・人欠1・期間超 95% 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 C569 就移養成43·地公体·人欠1·未計画1·期間超 50% 44 C570 就移養成43・地公体・人欠1・未計画2・期間超 就移養成43・人欠1・期間超・拘束減 285 44 C571 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C572 就移養成43・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 70% 198 いない場合 44 C573 3月以上連続して減算の場合

× 96.5

50%

就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで

3月以上連続して減算の場合

140

274

191

135

5 単位減算

就移養成43・人欠1・未計画2・期間超・拘束減

就移養成43・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減

就移養成43・地公体・人欠1・期間超・拘束減

44 C576 就移養成43·地公体·人欠1·未計画2·期間超·拘束減

44 C574

44 C575

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 (四)就職後 44 C577 就移養成44・人欠1 職業指導員 1日につき 受 員 61 人 上 80 人 月以上定着 率が2割以」 くは生活 用される 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C578 就移養成44·人欠1·未計画1 70% 支援員又は 就労支援員 月から2 月目まで 援サビガ 3割未満の場 44 C579 就移養成44·人欠1·未計画2 50% 12 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C580 就移養成44・地公体・人欠1 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 C581 就移養成44·地公体·人欠1·未計画1 366 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 44 C582 就務養成44・地公体・人欠1・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 C583 就移養成44·人欠1·拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 C584 就移養成44・人欠1・未計画1・拘束減 70% 174 50% 44 C585 就移養成44·人欠1·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 123 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成44・地公体・人欠1・拘束減 5 単位減算 242 C586 44 C587 就移養成44・地公体・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで 168 44 C588 就移養成44·地公体·人欠1·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 119 44 C589 標準利用期 就移養成44·人欠1·期間超 間超過減算 44 C590 就移養成44·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 170 50% 44 C591 就移養成44.人欠1.未計画2.期間超 3月以上連続して減算の場合 12: 44 C592 就移養成44.地公体.人欠1.期間超 95% 23 44 C593 就移養成44·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 164 44 C594 就務養成44・地公体・人欠1・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 113 44 C595 就移養成44・人欠1・期間超・拘束減 238 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 C596 就移養成44・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 165 44 C597 就移養成44・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 117 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C598 就移養成44・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減額 230 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C599 就移養成44·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減 159 44 C600 就移養成44・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 44 C601 就務養成45・人欠1 (五)就職後 22 月以上定着 率が1割以」 2割未満の均 44 C602 就移養成45・人欠1・未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 15 □等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C603 就務業成45・人欠1・未計画2 × 50% 112 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C604 就移養成45.地公体.人欠1 216 44 C605 就務養成45·地公体·人欠1·未計画1 320 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 15 44 C606 就移養成45.地公体.人欠1.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 108 44 C607 就移養成45・人欠1・拘束減 219 70% 44 C608 就移養成45・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 152 44 C609 就移養成45・人欠1・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 107 44 C610 就移養成45.地公体.人欠1.拘束減 5 単位減算 211 44 C611 就務養成45.地公体・人欠1.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 146 44 C612 就移養成45・地公体・人欠1・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 103 標準利用期 間超過減算 44 C613 就移養成45・人欠1・期間超 44 C614 就移養成45・人欠1・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 149 44 C615 就移養成45・人欠1・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 10 44 C616 就移養成45・地公体・人欠1・期間超 95% 20 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 C617 就移養成45·地公体·人欠1·未計画1·期間超 70% 14 × 96.59 50% 44 C618 就移養成45·地公体·人欠1·未計画2·期間超 44 C619 就移養成45・人欠1・期間超・拘束減 208 44 C620 就移養成45・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 144 44 C621 就移養成45・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 101 44 C622 就移養成45・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減算 200 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 C623 就移養成45・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 709 138 × 96.59 44 C624 就移養成45・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 98 44 C625 就移養成46・人欠1 就移養成46・人欠1・未計画1 44 C626 減算が適用される月から2月目まで 13 44 C627 就移養成46・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 方公共団体が設置 18 44 C628 就移養成46.地公体.人欠1 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 44 C629 就移養成46・地公体・人欠1・未計画1 268 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 12 50% 44 C630 就移養成46・地公体・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 44 就移養成46·人欠1·拘束減 183 C631 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 C632 127 就移養成46·人欠1·未計画1·拘束減 44 C633 就移養成46.人欠1.未計画2.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 89 44 C634 就移養成46.地公体.人欠1.拘束減 5 単位減算 176 44 C635 就移養成46・地公体・人欠1・未計画1・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 122 44 C636 就移養成46.地公体.人欠1.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 86 44 C637 就移養成46·人欠1·期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 12 44 C638 就移養成46・人欠1・未計画1・期間超 C639 50% 44 就移養成46・人欠1・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 17: 44 C640 就移養成46・地公体・人欠1・期間超 95% 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 C641 就移養成46·地公体·人欠1·未計画1·期間超 50% 44 C642 就移養成46・地公体・人欠1・未計画2・期間超 就移養成46·人欠1·期間超·拘束減 174 44 C643 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C644 就移養成46・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 70% 120 44 C645 就移養成46・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 84 44 C646 就移養成46・地公体・人欠1・期間超・拘束減 167 5 単位減算

× 96.5

44 C647

就移養成46・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減

44 C648 就移養成46·地公体·人欠1·未計画2·期間超·拘束減

就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで

3月以上連続して減算の場合

116

81

		指導員若しくは生活支援員、就労支	抜貝	[火貝	( <i>)</i>										
サーヒ	ジスコード	サービス内容略称							算定項目					合成	算定
種類	項目													単位数	単位
44	C649	就移養成47・人欠1	口就 労移		(七)就職後6 月以上定着		職業指導員 若しくは生活	減算が適						174	1日につき
44	C650	就移養成47・人欠1・未計画1	行支	人以	ア以工足相 率が0の場合		支援員又は	月から2	就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	0%		122	ı
44	C651	就移養成47・人欠1・未計画2	援	上80 人以			就労支援員の員数が基	月目まで	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		87	ı
44	C652	就移養成47·地公体·人欠1	リー ビス	下		地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	準に満たな							167	ı
44	C653	就移養成47・地公体・人欠1・未計画1	費 (II)		248 単位	事業所等の場合	い場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	0%		117	ı
44	C654	就移養成47・地公体・人欠1・未計画2	(11)			× 96.5%		× 70%	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		84	ı
44	C655	就移養成47·人欠1·拘束減											身体拘束廃	169	1
44	C656	就移養成47·人欠1·未計画1·拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	0%	一 止未実施減 算	117	1
44	C657	就移養成47·人欠1·未計画2·拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		82	1
44	C658	就移養成47·地公体·人欠1·拘東減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	162	1
44	C659	就移養成47·地公体·人欠1·未計画1·拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	0%		112	1
44	C660	就移養成47・地公体・人欠1・未計画2・拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		79	
44	C661	就移養成47·人欠1·期間超										標準利用		165	1
44	C662	就移養成47·人欠1·未計画1·期間超							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	)% 同起週減.	*	116	
44	C663	就移養成47·人欠1·未計画2·期間超							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		83	1
44	C664	就移養成47·地公体·人欠1·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援						× 9	5%	159	1
44	C665	就移養成47·地公体·人欠1·未計画1·期間超				事業所等の場合			就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	0%		111	1
44	C666	就移養成47・地公体・人欠1・未計画2・期間超				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		80	
44	C667	就移養成47·人欠1·期間超·拘東減											身体拘束廃止未実施減	160	ı l
44	C668	就移養成47·人欠1·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	0%	エ不夫他淑 算	111	1
44	C669	就移養成47·人欠1·未計画2·期間超·拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		78	1
44	C670	就移養成47·地公体·人欠1·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	154	1
44	C671	就移養成47·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	0%		106	1
44	C672	就移養成47·地公体·人欠1·未計画2·期間超·拘束滅				× 96.5%			回号がTF放されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		75	1

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 -)就職後 44 C673 就移養成51・人欠1 職業指導員 1日につき 月以上定着 率が5割以」 の場合 員81 人以 くは生活 用される 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C674 就移養成51·人欠1·未計画1 70% 31 支援員又は 就労支援員 月から2 月目まで 44 C675 就移養成51·人欠1·未計画2 50% 就労支援員 の員数が基 22 地方公共団体が設置 44 C676 就移養成51.地公体.人欠1 ンパム六四体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 42 Éス 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 C677 就移養成51·地公体·人欠1·未計画1 633 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 300 44 C678 就務養成51・地公体・人欠1・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 身体拘束廃 止未実施減 44 C679 就移養成51·人欠1·拘束減 438 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 C680 就移養成51・人欠1・未計画1・拘束減 70% 305 50% 44 C681 就移養成51·人欠1·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 217 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成51・地公体・人欠1・拘束減 5 単位減算 423 C682 44 C683 就移養成51・地公体・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで 295 44 C684 就移養成51·地公体·人欠1·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 209 44 C685 標準利用期 就移養成51·人欠1·期間超 間超過減算 44 C686 就移養成51·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 50% 44 C687 就移養成51·人欠1·未計画2·期間超 3月以上連続して減算の場合 211 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C688 就移養成51.地公体.人欠1.期間超 95% 40 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 C689 就移養成51·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 28 44 C690 就務養成51・地公体・人欠1・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 44 C691 就移養成51・人欠1・期間超・拘束減 416 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 C692 就移養成51・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 × 290 44 C693 就務養成51・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 206 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C694 就移養成51・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減額 402 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C695 就移養成51・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 709 280 44 C696 就移養成51・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 198 44 C697 就務養成52・人欠1 二)就職後 36 月以上定着 率が4割以」 5割未満の均 44 C698 就移養成52·人欠1·未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 25 □等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C699 就務養成52・人欠1・未計画2 × 50% 184 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C700 就移養成52.地公体.人欠1 350 44 C701 就務養成52·地公体·人欠1·未計画1 526 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 249 44 C702 就移養成52.地公体.人欠1.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 178 44 C703 就移養成52・人欠1・拘束減 363 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 C704 就移養成52・人欠1・未計画1・拘束減 × 253 44 C705 就移養成52・人欠1・未計画2・拘束減 × 50% 179 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C706 就移養成52.地公体.人欠1.拘束減 5 単位減算 351 44 C707 就務養成52.地公体.人欠1.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 244 44 C708 就移養成52・地公体・人欠1・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 標準利用期 間超過減算 44 C709 就移養成52・人欠1・期間超 44 C710 就移養成52・人欠1・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 24 44 C711 就移養成52・人欠1・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 17 44 C712 就務養成52・地公体・人欠1・期間超 95% 33 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 C713 就移養成52·地公体·人欠1·未計画1·期間超 70% 23 × 96.59 50% 44 C714 就移養成52·地公体·人欠1·未計画2·期間超 345 44 C715 就移養成52・人欠1・期間超・拘束減 44 C716 就移養成52・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 240 44 C717 就移養成52・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 170 44 C718 就移養成52・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減算 333 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 C719 就移養成52·地公体·人欠1·未計画1·期間超·拘束減 709 232 × 96.59 44 C720 就移養成52・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 50% 164 44 C721 就移養成53・人欠1 月以上定着 率が3割以」 4割未満の均 就移養成53・人欠1・未計画1 20 44 C722 減算が適用される月から2月目まで 70% 44 C723 就移養成53・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 14 方公共団体が設置 284 44 C724 就移養成53.地公体.人欠1 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 421 単位 44 C725 就移養成53・地公体・人欠1・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 19 50% 44 C726 就移養成53・地公体・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 44 就移養成53·人欠1·拘束減 290 C727 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 C728 就移養成53・人欠1・未計画1・拘束減 202 44 C729 就移養成53・人欠1・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 143 44 C730 就移養成53.地公体,人欠1.拘束減 5 単位減算 279 44 C731 就移養成53・地公体・人欠1・未計画1・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 194 44 C732 就移養成53.地公体,人欠1.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 137 44 C733 就移養成53·人欠1·期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 19 44 C734 就移養成53・人欠1・未計画1・期間超 50% 44 C735 就移養成53・人欠1・未計画2・期間超 14 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 27 44 C736 就移養成53・地公体・人欠1・期間超 95% 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 C737 就移養成53·地公体·人欠1·未計画1·期間超 50% 44 C738 就移養成53・地公体・人欠1・未計画2・期間超 就移養成53・人欠1・期間超・拘束減 275 44 C739 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C740 就移養成53・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 70% 192 いない場合 44 C741 就移養成53・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 136 44 C742 就移養成53・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減算 265 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C743 就移養成53・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 184 44 C744 就移養成53·地公体·人欠1·未計画2·期間超·拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 130

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 (四)就職後 44 C745 就移養成54.人欠1 職業指導員 1日につき 員81 人以 月以上定着 率が2割以」 くは生活 用される 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C746 就移養成54·人欠1·未計画1 70% 支援員又は 就労支援員 月から2 月目まで 3割未満の場 44 C747 就移養成54·人欠1·未計画2 50% 12 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C748 就移養成54.地公体.人欠1 Éス 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 C749 就移養成54·地公体·人欠1·未計画1 345 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 16 44 C750 就務養成54・地公体・人欠1・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 C751 就移養成54·人欠1·拘束減 237 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 C752 就移養成54・人欠1・未計画1・拘束減 70% 164 50% 44 C753 就移養成54·人欠1·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 116 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成54・地公体・人欠1・拘束減 5 単位減算 C754 228 44 C755 就移養成54·地公体·人欠1·未計画1·拘束減 減算が適用される月から2月目まで 158 44 C756 就移養成54·地公体·人欠1·未計画2·拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 112 44 C757 標準利用期 就移養成54·人欠1·期間超 間超過減算 44 C758 就移養成54·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 16 50% 44 C759 就移養成54.人欠1.未計画2.期間超 3月以上連続して減算の場合 11 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C760 就移養成54.地公体.人欠1.期間超 95% 22 44 C761 就移養成54·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 15 44 C762 就務養成54・地公体・人欠1・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 111 44 C763 就移養成54・人欠1・期間超・拘束減 225 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 C764 就移養成54・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 156 44 C765 就務養成54・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 110 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C766 就移養成54・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減額 216 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C767 就移養成54・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 150 44 C768 就移養成54・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 106 44 C769 就務養成55・人欠1 (五)就職後 月以上定着 率が1割以」 2割未満の均 44 C770 就移養成55·人欠1·未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 150 □等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 C771 就務養成55・人欠1・未計画2 × 50% 112 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 C772 就移養成55.地公体.人欠1 216 44 C773 就務養成55・地公体・人欠1・未計画1 319 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 15 44 C:774 就移養成55.地公体.人欠1.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 108 44 C775 就移養成55・人欠1・拘束減 218 70% 44 C776 就移養成55・人欠1・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 151 44 C777 就移養成55・人欠1・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 107 44 C778 就移養成55.地公体,人欠1.拘束減 5 単位減算 211 44 C779 就務養成55.地公体,人欠1.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 146 44 C780 就移養成55・地公体・人欠1・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 103 標準利用期 間超過減算 44 C781 就移養成55・人欠1・期間超 44 C782 就移養成55・人欠1・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 148 44 C783 就移養成55・人欠1・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 10 44 C784 就移養成55・地公体・人欠1・期間超 95% 20 44 C785 就移養成55·地公体·人欠1·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 14 × 96.59 50% 44 C786 就移養成55·地公体·人欠1·未計画2·期間超 3月以上連続して減算の場合 44 C787 就移養成55・人欠1・期間超・拘束減 207 44 C788 就移養成55・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 143 44 C789 就移養成55・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 101 44 C790 就移養成55・地公体・人欠1・期間超・拘束減 5 単位減算 200 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 C791 就移養成55・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 709 138 × 96.59 44 C792 就移養成55・地公体・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 98 44 C793 就移養成56・人欠1 就移養成56・人欠1・未計画1 44 C794 減算が適用される月から2月目まで 12 44 C795 就移養成56・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 方公共団体が設置 17! 44 C796 就移養成56.地公体.人欠1 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 259 単位 44 C797 就移養成56・地公体・人欠1・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 50% 44 C798 就移養成56・地公体・人欠1・未計画2 3月以上連続して減算の場合 44 就移養成56·人欠1·拘束減 176 C799 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 C800 就移養成56·人欠1·未計画1·拘束減 122 44 C801 就移養成56・人欠1・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 86 44 C802 就移養成56・地公体・人欠1・拘束減 5 単位減算 170 44 C803 就移養成56・地公体・人欠1・未計画1・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 118 44 C804 就移養成56.地公体.人欠1.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 83 44 C805 就移養成56·人欠1·期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 12 44 C806 就移養成56・人欠1・未計画1・期間超 C807 50% 44 就移養成56・人欠1・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 16 44 C808 就移養成56・地公体・人欠1・期間超 95% 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 C809 就移養成56·地公体·人欠1·未計画1·期間超 50% 就移養成56·地公体·人欠1·未計画2·期間超 44 C810 就移養成56・人欠1・期間超・拘束減 167 44 C811 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C812 就移養成56・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 70% 116 44 C813 就移養成56・人欠1・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 81 44 C814 就移養成56・地公体・人欠1・期間超・拘束減 161 5 単位減算 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 C815 就移養成56・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減 112 44 C816 就移養成56·地公体·人欠1·未計画2·期間超·拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 79

	(職業	指導員若しくは生活支援員、就労支	援貝	<u>(欠員</u>	[)										
サーヒ	スコード	サービス内容略称							算定項目					合成	算定
種類	項目													単位数	単位
44	C817	就移養成57・人欠1	口就 労移		(七)就職後6 月以上定着		職業指導員若しくは生活	減算が適						168	1日につき
44	C818	就移養成57·人欠1·未計画1	行支		月以上足石 率が0の場合		支援員又は	月から2	就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		118	
44	C819	就移養成57·人欠1·未計画2	援 サー	上			就労支援員の員数が基	月目まで	回等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		84	
44	C820	就移養成57·地公体・人欠1	リー ビス			地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	準に満たな							162	
44	C821	就移養成57·地公体·人欠1·未計画1	費 (Ⅱ)		240 単位	事業所等の場合	い場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		113	
44	C822	就移養成57・地公体・人欠1・未計画2	(п)			× 96.5%		× 70%	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		81	
44	C823	就移養成57·人欠1·拘束減											身体拘束廃止未実施減	163	
44	C824	就移養成57·人欠1·未計画1·拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	113	
44	C825	就移養成57·人欠1·未計画2·拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		79	
44	C826	就移養成57・地公体・人欠1・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	157	
44	C827	就移養成57・地公体・人欠1・未計画1・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		108	
44	C828	就移養成57・地公体・人欠1・未計画2・拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50			76	
44	C829	就移養成57・人欠1・期間超										標準利用期間超過減算		160	
44	C830	就移養成57·人欠1·未計画1·期間超							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	INTEREST OF		112	
44	C831	就移養成57・人欠1・未計画2・期間超							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		80	
44	C832	就移養成57・地公体・人欠1・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援						× 95%		154	
44	C833	就移養成57・地公体・人欠1・未計画1・期間超				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		107	
44	C834	就移養成57・地公体・人欠1・未計画2・期間超				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		77	
44	C835	就移養成57・人欠1・期間超・拘束減											身体拘束廃止未実施減	155	
44	C836	就移養成57・人欠1・未計画1・期間超・拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	107	
44	C837	就移養成57・人欠1・未計画2・期間超・拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		75	
44	C838	就移養成57・地公体・人欠1・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	149	
44	C839	就移養成57・地公体・人欠1・未計画1・期間超・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		102	
44	C840	就移養成57·地公体·人欠1·未計画2·期間超·拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		72	

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 -)就職後 44 D001 就移養成11・人欠2 職業指導員 1日につき 月以上定着 率が5割以」 の場合 若しくは生活 支援員又は 就労支援員 員20 人以 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 連続して減算の場 44 D002 就移養成11・人欠2・未計画1 70% 44 就移養成11·人欠2·未計画2 50% 184 D003 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D004 就移養成11・地公体・人欠2 Éス 35 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 D005 就移養成11・地公体・人欠2・未計画1 736 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 249 44 D006 就務養成11・地公体・人欠2・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 身体拘束廃 止未実施減 44 D007 就移養成11·人欠2·拘束減 363 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 D008 就移養成11・人欠2・未計画1・拘束減 70% 253 50% 44 D009 就移養成11·人欠2·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 179 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成11・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 350 D010 44 D011 就移養成11·地公体·人欠2·未計画1·拘束減 減算が適用される月から2月目まで 244 44 D012 就移養成11·地公体·人欠2·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D013 標準利用期 就移養成11·人欠2·期間超 間超過減算 44 D014 就移養成11·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 24 50% 44 D015 就移養成11・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 17 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D016 就移養成11.地公体,人欠2.期間超 95% 33 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 D017 就移養成11·地公体·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 237 44 D018 就務養成11・地公体・人欠2・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 16 44 D019 就移養成11·人欠2·期間超·拘束減 345 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 D020 就移養成11・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 × 240 44 D021 就移養成11・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 170 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D022 就移養成11・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減額 332 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D023 就移養成11·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 709 232 44 D024 就移養成11・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 164 44 D025 就移養成12・人欠2 二)就職後 31: 月以上定着 率が4割以」 5割未満の均 44 D026 就移養成12.人欠2.未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 21 ■等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D027 就務養成12・人欠2・未計画2 × 50% 15 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D028 就移養成12.地公体.人欠2 30: 44 D029 就務養成12・地公体・人欠2・未計画1 625 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 211 44 D030 就務養成12・地公体・人欠2・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 15 44 D031 就移養成12・人欠2・拘束減 308 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D032 就移養成12・人欠2・未計画1・拘束減 × 214 44 D033 就移養成12・人欠2・未計画2・拘束減 × 50% 152 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D034 就移養成12.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 297 44 D035 就移養成12.地公体・人欠2.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 206 44 D036 就移養成12.地公体.人欠2.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 146 標準利用期 間超過減算 44 D037 就移養成12・人欠2・期間超 44 D038 就移養成12・人欠2・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 20 44 D039 就移養成12・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 149 44 D040 就移養成12・地公体・人欠2・期間超 95% 28 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D041 就移養成12·地公体·人欠2·未計画1·期間超 70% 200 × 96.59 50% 44 D042 就移養成12·地公体·人欠2·未計画2·期間超 44 D043 就移養成12・人欠2・期間超・拘束減 292 44 D044 就移養成12.人欠2.未計画1.期間超.拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 203 44 D045 就移養成12.人欠2.未計画2.期間超.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 144 44 D046 就移養成12・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減算 282 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 D047 就移養成12·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 709 195 × 96.59 44 D048 就移養成12.地公体・人欠2.未計画2.期間超.拘束減 50% 138 44 D049 就移養成13・人欠2 月以上定着 率が3割以」 4割未満の均 就移養成13・人欠2・未計画1 44 D050 減算が適用される月から2月目まで 70% 18 44 D051 就移養成13・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 134 方公共団体が設置 25 44 D052 就移養成13.地公体.人欠2 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 535 単位 44 D053 就移養成13・地公体・人欠2・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D054 就移養成13・地公体・人欠2・未計画2 44 就移養成13·人欠2·拘束減 263 D055 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 D056 就移養成13・人欠2・未計画1・拘束減 183 44 D057 就移養成13・人欠2・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 129 44 D058 就移養成13.地公体,人欠2.拘束減 5 単位減算 253 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 D059 就移養成13.地公体.人欠2.未計画1.拘束減 70% 176 44 D060 就移養成13.地公体.人欠2.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 124 44 D061 就移養成13・人欠2・期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 就移養成13・人欠2・未計画1・期間超 70% 17 44 D062 50% 44 D063 就移養成13・人欠2・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 D064 就移養成13・地公体・人欠2・期間超 95% 24 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D065 就移養成13·地公体·人欠2·未計画1·期間超 50% 44 D066 就移養成13・地公体・人欠2・未計画2・期間超 就移養成13・人欠2・期間超・拘束減 250 44 D067 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D068 就移養成13・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 70% 174

× 96.5

44 D069

44 D070

就移養成13・人欠2・未計画2・期間超・拘束減

就移養成13.地公体,人欠2.期間超,拘束減

44 D071 就移養成13·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減

44 D072 就移養成13·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束減

いない場合

3月以上連続して減算の場合

3月以上連続して減算の場合

就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで

50%

5 単位減算

240

167

118

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 (四)就職後 44 D073 就移養成14・人欠2 職業指導員 1日につき 若しくは生活 支援員又は 就労支援員 員20 月以上定着 率が2割以」 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 連続して減算の場 44 D074 就移養成14・人欠2・未計画1 70% 人以 3割未満の場 44 就移養成14·人欠2·未計画2 50% D075 113 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D076 就移養成14.地公体.人欠2 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 D077 就移養成14.地公体.人欠2.未計画1 450 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 15 44 D078 就務養成14.地公体・人欠2.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D079 就移養成14·人欠2·拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 D080 就移養成14・人欠2・未計画1・拘束減 70% 153 50% 44 D081 就移養成14·人欠2·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 108 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成14・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 D082 44 D083 就移養成14・地公体・人欠2・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで 147 44 D084 就移養成14·地公体·人欠2·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 104 44 D085 標準利用期 就移養成14.人欠2.期間超 間超過減算 44 D086 就移養成14·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 50% 44 D087 就移養成14.人欠2.未計画2.期間超 3月以上連続して減算の場合 10 44 D088 就移養成14.地公体.人欠2.期間超 95% 20 44 D089 就移養成14·地公体·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 144 44 חפחם 就務養成14・地公体・人欠2・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 104 44 D091 就移養成14·人欠2·期間超·拘束減 209 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 D092 就移養成14・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 145 44 D093 就移養成14・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 102 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D094 就移養成14・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減等 201 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D095 就移養成14·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 139 44 D096 就移養成14・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 99 44 D097 就移養成15・人欠2 (五)就職後 18 月以上定着 率が1割以」 2割未満の均 44 D098 就移養成15.人欠2.未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 12 3月以上連続して滅算の場合 44 D099 就務養成15・人欠2・未計画2 9 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D100 就移養成15.地公体.人欠2 175 44 D101 就務養成15.地公体・人欠2.未計画1 363 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 123 44 D102 就移養成15・地公体・人欠2・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 88 44 D103 就移養成15・人欠2・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D104 就移養成15・人欠2・未計画1・拘束減 122 44 D105 就移養成15·人欠2·未計画2·拘束減 × 50% 86 44 D106 就移養成15.地公体,人欠2.拘束減 5 単位減算 170 44 D107 就移養成15.地公体・人欠2.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 118 44 D108 就移養成15・地公体・人欠2・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 83 標準利用期 間超過減算 44 D109 就移養成15・人欠2・期間超 44 D110 就移養成15・人欠2・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 12 44 D111 就移養成15・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 8 44 D112 就移養成15・地公体・人欠2・期間超 95% 166 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D113 就移養成15·地公体·人欠2·未計画1·期間超 70% 11 × 96.59 50% 44 D114 就移養成15·地公体·人欠2·未計画2·期間超 168 44 D115 就移養成15・人欠2・期間超・拘束減 44 D116 就移養成15・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 70% 116 44 D117 就移養成15・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 81 44 D118 就移養成15・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減算 161 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 D119 就移養成15・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 709 112 × 96.59 44 D120 就移養成15.地公体・人欠2.未計画2.期間紹.拘束減 79 44 D121 就移養成16・人欠2 就移養成16・人欠2・未計画1 44 D122 減算が適用される月から2月目まで 110 44 D123 就移養成16・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 方公共団体が設置 159 44 D124 就移養成16・地公体・人欠2 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 330 単位 44 D125 就移養成16・地公体・人欠2・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 11 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D126 就移養成16・地公体・人欠2・未計画2 44 就移養成16·人欠2·拘束減 160 D127 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 D128 就移養成16・人欠2・未計画1・拘束減 111 44 D129 就移養成16.人欠2.未計画2.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 78 44 D130 就移養成16.地公体,人欠2.拘束減 5 単位減算 154 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 D131 就移養成16.地公体.人欠2.未計画1.拘束減 70% 106 44 D132 就移養成16.地公体.人欠2.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 75 44 D133 就移養成16・人欠2・期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 就移養成16・人欠2・未計画1・期間超 110 44 D134 50% 44 D135 就移養成16・人欠2・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 D136 就移養成16・地公体・人欠2・期間超 95% 15 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D137 就移養成16·地公体·人欠2·未計画1·期間超 50% 44 D138 就移養成16・地公体・人欠2・未計画2・期間超 就移養成16・人欠2・期間超・拘束減 152 44 D139 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D140 就移養成16・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 70% 105 44 D141 就移養成16.人欠2.未計画2.期間超.拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 74 44 D142 146 就移養成16.地公体,人欠2.期間超,拘束減 5 単位減算 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D143 就移養成16·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 100 44 D144 就移養成16·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 71

	(職業	<u>指導員若しくは生活支援員、就労支</u>	援貝	汉貞	[)										
サーヒ	ニスコード	サービス内容略称							算定項目					合成	算定
種類	項目													単位数	単位
44	D145	就移養成17・人欠2	口就 労移		(七)就職後6 月以上定着		職業指導員若しくは生活							153	1日につき
44	D146	就移養成17·人欠2·未計画1	行支		月以上足石 率が0の場合		右しくは生活 支援員又は	運搬して減算の場	就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	6		107	
44	D147	就移養成17·人欠2·未計画2	援 サー	下			就労支援員の員数が基	合	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	6		77	
44	D148	就移養成17·地公体·人欠2	リー ビス			地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	準に満たな							147	
44	D149	就移養成17・地公体・人欠2・未計画1	費(Ⅱ)		305 単位	事業所等の場合	い場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	6		103	
44	D150	就移養成17・地公体・人欠2・未計画2	(п)			× 96.5%		× 50%	いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50	6		74	
44	D151	就移養成17.人欠2.拘束減											身体拘束廃止未実施減	148	n
44	D152	就移養成17·人欠2·未計画1·拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	4	算	102	'n
44	D153	就移養成17・人欠2・未計画2・拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	4		72	n
44	D154	就移養成17·地公体·人欠2·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援							5 単位減算	142	n
44	D155	就移養成17・地公体・人欠2・未計画1・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	6		98	n
44	D156	就移養成17·地公体·人欠2·未計画2·拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50			69	'n
44	D157	就移養成17·人欠2·期間超										標準利用期間超過減算		145	'n
44	D158	就移養成17·人欠2·未計画1·期間超							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	旧起迎溅异		102	n
44	D159	就移養成17·人欠2·未計画2·期間超							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	6		73	'n
44	D160	就移養成17・地公体・人欠2・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援						× 95%		140	n
44	D161	就移養成17・地公体・人欠2・未計画1・期間超				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	6		98	
44	D162	就移養成17・地公体・人欠2・未計画2・期間超				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	6		70	
44	D163	就移養成17·人欠2·期間超·拘束減											身体拘束廃止未実施減	140	
44	D164	就移養成17・人欠2・未計画1・期間超・拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	6	算	97	
44	D165	就移養成17・人欠2・未計画2・期間超・拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	6		68	n
44	D166	就移養成17・地公体・人欠2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	135	n
44	D167	就移養成17・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	6		93	n
44	D168	就移養成17・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	6		65	

		<u> 指導員若しくは生活支援員、就労支</u>	援員	[欠員	į)									(食)
_	ニスコード	サービス内容略称							算定項目				合成	算定
種類	項目		- ±	(a) 🖶	/ \±410046.0	T	100 泰 化 20 里	a B INI L	1				単位数	単位
44	D169	就移養成21・人欠2	口就 労移	(2) 定 員21	(一)就職後6 月以上定着		職業指導員 若しくは生活	連続して	就労移行支援計	T	700		340	1日につき
44	D170	就移養成21·人欠2·未計画1	行支		率が5割以上の場合		支援員又は	減算の場 合	画等が作成されて		70%		238	
44	D171	就移養成21·人欠2·未計画2	援 サー	人以	の場合	地方公共団体が設置	就労支援員 の員数が基		いない場合	3月以上連続 して滅算の場合 ×	50%		170	
44	D172	就移養成21・地公体・人欠2	ビス 費	下	070 11/4	する指定就労移行支援	準に満たない場合		<b>設學教徒主播針</b>	L	70%		328	
44	D173	就移養成21·地公体·人欠2·未計画1	(II)		679 単位	T X () 1 4 4 7 8 1	U 1488 E		就労移行支援計 画等が作成されて		70%		230	
44	D174	就移養成21・地公体・人欠2・未計画2				× 96.5%		× 50%	いない場合	3月以上連続 して滅算の場合 ×	50%	自从协士库	164	
44	D175	就移養成21·人欠2·拘束減							就労移行支援計	I	70%	身体拘束廃 止未実施減	335	
44	D176	就移養成21·人欠2·未計画1·拘束減							画等が作成されて	1000 to 1000 t	70%	算	233	
44	D177	就移養成21·人欠2·未計画2·拘束減				地方公共団体が設置			いない場合	3月以上連続して滅算の場合 ×	50%		165	
44	D178	就移養成21・地公体・人欠2・拘束減				する指定就労移行支援			就労移行支援計	I	700	5 単位減算	323	
44	D179	就移養成21・地公体・人欠2・未計画1・拘束減				事業所等の場合			画等が作成されて		70%	_	225	
44	D180	就移養成21・地公体・人欠2・未計画2・拘束減				× 96.5%	4		いない場合	3月以上連続して減算の場合 ×	50% 標準利用期		159	
44	D181	就移養成21·人欠2·期間超							就労移行支援計	Description of the second	問招過減質		323	
44	D182	就移養成21・人欠2・未計画1・期間超							画等が作成されて		70% Taxaa aa		226	
44	D183	就移養成21・人欠2・未計画2・期間超				地方公共団体が設置			いない場合	3月以上連続 して滅算の場合 ×			162	
44	D184	就移養成21・地公体・人欠2・期間超				する指定就労移行支援			就労移行支援計	分解 (2年四十年7日 425日日本本			312	
44	D185	就移養成21・地公体・人欠2・未計画1・期間超				事業所等の場合			画等が作成されて		70% 50%		219	
44	D186	就移養成21・地公体・人欠2・未計画2・期間超				× 96.5%			いない場合	3月以上連続 して滅算の場合 ×	50%	身体拘束廃	156	
	D187	就移養成21・人欠2・期間超・拘束減							就労移行支援計	WW 17 W 17 17 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	70%	止未実施減	318	
44	D188	就移養成21・人欠2・未計画1・期間超・拘束減  就移養成21・人欠2・未計画2・期間超・拘束減	1						画等が作成されて		50%	昇	221	
44	D189 D190	就移養成21·人欠2·未計画2·期間超·拘束滅 就移養成21·地公体·人欠2·期間超·拘束減	l	1		地方公共団体が設置			いない場合	▽ハ 外工建就 して減算の場合 X	00/6	5 単位減算	157 307	
44	D190	就移養成21·地公体·人欠2·共計画1·期間超·拘束減		1		する指定就労移行支援			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで ×	70%	0 年世級昇	214	
44	D191	就移養成21·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束滅	l			事業所等の場合 × 96.5%			画等が作成されて いない場合		50%		151	
44	D192	就移養成21·地公体·人欠2·未訂圖2·朔间超·拘果減就移養成22·人欠2			(二)就職後6	× 30.5%	1		いるい場合	V// 小工注机 UCM弁の場合 X			284	
44	D193	就移養成22・人欠2・未計画1			月以上定着				就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで ×	70%		199	
44	D195	就移養成22·人欠2·未計画2			率が4割以上 5割未満の場				画等が作成されて いない場合		50%		142	
44	D196	就移養成22・地公体・人欠2			合	地方公共団体が設置	1		0.1940.1980.13	の方が工座机でで成身の場合	00.0		274	
44	D197	就移養成22・地公体・人欠2・未計画1			568 単位	する指定就労移行支援 事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで ×	70%		192	
44	D198	就移養成22·地公体·人欠2·未計画2				× 96.5%			画等が作成されて いない場合		50%		137	
44	D199	就移養成22・人欠2・拘束減							0.1920.1999	071%IZE60 0 (1969) 071	00.0	身体拘束廃	279	
44	D200	就移養成22·人欠2·未計画1·拘束減							就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで ×	70%	止未実施減	194	
44	D201	就移養成22·人欠2·未計画2·拘束減							画等が作成されて いない場合		50%	开	137	
44	D202	就移養成22·地公体·人欠2·拘束減				地方公共団体が設置			0 -90 -90	3773-2230 0 43731 11 22 2		5 単位減算	269	
44	D203	就移養成22·地公体·人欠2·未計画1·拘束減				する指定就労移行支援 事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで ×	70%	- 1	187	
44	D204	就移養成22·地公体·人欠2·未計画2·拘束減				× 96.5%			画等が作成されて いない場合		50%	1	132	
44	D205	就移養成22·人欠2·期間超							0 .000 -001		標準利用期		270	
44	D206	就移養成22·人欠2·未計画1·期間超							就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで ×	70% 間超過減算		189	
44	D207	就移養成22·人欠2·未計画2·期間超							画等が作成されて いない場合		50%		135	
44	D208	就移養成22.地公体・人欠2.期間超				地方公共団体が設置					× 95%		260	
44	D209	就移養成22・地公体・人欠2・未計画1・期間超				する指定就労移行支援 事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで ×	70%		182	
44	D210	就移養成22·地公体·人欠2·未計画2·期間超				× 96.5%			画等が作成されて いない場合		50%		130	
44	D211	就移養成22·人欠2·期間超·拘束減										身体拘束廃	265	
44	D212	就移養成22·人欠2·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで ×	70%	止未実施減	184	
44	D213	就移養成22·人欠2·未計画2·期間超·拘束減							画等が作成されて いない場合		50%	#	130	
44	D214	就移養成22·地公体·人欠2·期間超·拘束減				地方公共団体が設置						5 単位減算	255	
44	D215	就移養成22・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減				する指定就労移行支援 事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで ×	70%		177	
44	D216	就移養成22·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束滅	1			× 96.5%			画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合 ×	50%		125	
44	D217	就移養成23・人欠2	1	1	(三)就職後6		1						239	
44	D218	就移養成23·人欠2·未計画1	1		月以上定着 率が3割以上				就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで ×	70%		167	
44	D219	就移養成23·人欠2·未計画2	1	1	4割未満の場				画等が作成されて いない場合		50%		120	
44	D220	就移養成23·地公体·人欠2			合	地方公共団体が設置							230	
44	D221	就移養成23·地公体·人欠2·未計画1	]	1	477 単位	する指定就労移行支援 事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで ×	70%		161	
44	D222	就移養成23・地公体・人欠2・未計画2	]			× 96.5%			画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合 ×	50%		115	
44	D223	就移養成23·人欠2·拘束減		1								身体拘束廃	234	
44	D224	就移養成23·人欠2·未計画1·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで ×	70%	止未実施減 算	162	
44	D225	就移養成23·人欠2·未計画2·拘束減		1					いない場合		50%		115	
44	D226	就移養成23・地公体・人欠2・拘束減	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援						5 単位減算	225	
44	D227	就移養成23・地公体・人欠2・未計画1・拘束減	l	1		事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで ×	70%		156	
44	D228	就移養成23・地公体・人欠2・未計画2・拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して滅算の場合 ×	50%		110	
44	D229	就移養成23・人欠2・期間超									標準利用期間超過減算		227	
44	D230	就移養成23·人欠2·未計画1·期間超							就労移行支援計 画等が作成されて		70%		159	
44	D231	就移養成23・人欠2・未計画2・期間超	1	1		L	1		いない場合	3月以上連続して滅算の場合 ×	50%		114	
44	D232	就移養成23・地公体・人欠2・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援					× 95%		219	
44	D233	就移養成23・地公体・人欠2・未計画1・期間超		1		事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて		70%		153	
44	D234	就移養成23・地公体・人欠2・未計画2・期間超				× 96.5%	1		いない場合	3月以上連続して滅算の場合 ×	50%	4 11 12	109	
44	D235	就移養成23・人欠2・期間超・拘束減	l	1								身体拘束廃 止未実施減	222	
44	D236	就移養成23·人欠2·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて		70%	算	154	
44	D237	就移養成23・人欠2・未計画2・期間超・拘束減		1					いない場合		50%		109	
44	D238	就移養成23·地公体·人欠2·期間超·拘束減	l	1		地方公共団体が設置 する指定就労移行支援						5 単位減算	214	
44	D239	就移養成23・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減		1		事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて		70%		148	
44	D240	就移養成23・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減	<u> </u>	1		× 96.5%			いない場合	3月以上連続して滅算の場合 ×	50%		104	

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 (四)就職後 44 D241 就移養成24・人欠2 職業指導員 1日につき 員21 人以 上40 人以 若しくは生活 支援員又は 就労支援員 月以上定着 率が2割以」 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 連続して減算の場 44 D242 就移養成24・人欠2・未計画1 70% 援サビガ 3割未満の場 合 44 D243 就移養成24・人欠2・未計画2 50% 104 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D244 就移養成24.地公体.人欠2 20 準に満たな い場合 415 単位 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 D245 就移養成24.地公体.人欠2.未計画1 減算が適用される月から2月目まで 70% 140 44 D246 就務養成24.地公体・人欠2.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 100 44 D247 就移養成24·人欠2·拘束減 203 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 D248 就移養成24・人欠2・未計画1・拘束減 70% 141 50% 44 D249 就移養成24·人欠2·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 99 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成24・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 195 D250 44 D251 就移養成24.地公体.人欠2.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで 135 44 D252 就移養成24·地公体·人欠2·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 95 44 D253 標準利用期 就移養成24.人欠2.期間超 間超過減算 44 D254 就移養成24·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 139 50% 44 D255 就移養成24.人欠2.未計画2.期間超 3月以上連続して減算の場合 91 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D256 就移養成24.地公体.人欠2.期間超 95% 190 44 D257 就移養成24.地公体.人欠2.未計画1.期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 133 44 D258 就務養成24・地公体・人欠2・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% Q 44 D259 就移養成24·人欠2·期間超·拘束減 193 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 D260 就移養成24・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 134 44 D261 就移養成24・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 94 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D262 就移養成24・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減等 185 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D263 就移養成24·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 128 44 D264 就移養成24・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 90 44 D265 就移養成25・人欠2 (五)就職後 16 月以上定着 率が1割以」 2割未満の均 44 D266 就移養成25.人欠2.未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 117 □等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D267 就務養成25・人欠2・未計画2 × 50% 84 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D268 就移養成25.地公体.人欠2 161 44 D269 就務養成25.地公体・人欠2.未計画1 333 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 D270 就務養成25・地公体・人欠2・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 81 44 D271 就移養成25・人欠2・拘束減 162 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D272 就移養成25・人欠2・未計画1・拘束減 × 112 44 D273 就移養成25・人欠2・未計画2・拘束減 × 50% 79 44 D274 就移養成25.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 156 44 D275 就務養成25.地公体・人欠2.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 108 44 D276 就移養成25・地公体・人欠2・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 76 標準利用期 間超過減算 44 D277 就移養成25・人欠2・期間超 44 D278 就移養成25・人欠2・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 111 44 D279 就移養成25・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 80 44 D280 就移養成25・地公体・人欠2・期間超 95% 15 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D281 就移養成25·地公体·人欠2·未計画1·期間超 70% 10 × 96.59 50% 44 D282 就移養成25·地公体·人欠2·未計画2·期間超 154 44 D283 就移養成25・人欠2・期間超・拘束減 44 D284 就移養成25・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 106 44 D285 就移養成25・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 75 44 D286 就移養成25・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減算 148 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 D287 就移養成25・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 709 102 × 96.59 44 D288 就移養成25.地公体・人欠2.未計画2.期間超.拘束減 72 44 D289 就移養成26・人欠2 就移養成26・人欠2・未計画1 44 D290 減算が適用される月から2月目まで 104 44 D291 就移養成26・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% b方公共団体が設置 44 D292 就移養成26.地公体.人欠2 14: 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 295 単位 44 D293 就移養成26・地公体・人欠2・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D294 就移養成26・地公体・人欠2・未計画2 44 就移養成26・人欠2・拘束減 143 D295 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 D296 就移養成26・人欠2・未計画1・拘束減 99 44 D297 就移養成26.人欠2.未計画2.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 69 44 D298 就移養成26.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 138 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 D299 就移養成26.地公体.人欠2.未計画1.拘束減 70% 95 44 D300 就移養成26.地公体.人欠2.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 67 44 D301 就移養成26・人欠2・期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 就移養成26・人欠2・未計画1・期間超 70% 44 D302 50% 44 D303 就移養成26・人欠2・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 D304 就移養成26・地公体・人欠2・期間超 95% 130 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D305 就移養成26·地公体·人欠2·未計画1·期間超 50% 44 D306 就移養成26・地公体・人欠2・未計画2・期間超 就移養成26・人欠2・期間超・拘束減 136 44 D307 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D308 就移養成26・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 70% 94 44 D309 就移養成26.人欠2.未計画2.期間超.拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 65 44 D310 就移養成26·地公体·人欠2·期間超·拘束減 131 5 単位減算 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D311 就移養成26·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 90 44 D312 就移養成26·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 63

_		指導貝右しくは生活文法貝、汎方文	及只	人只	()										
サー	ジスコード	サービス内容略称							算定項目					合成	算定
種類	項目													単位数	単位
44	D313	就移養成27・人欠2	口就 労移		(七)就職後6 月以上定着		職業指導員若しくは生活	3月以上						137	1日につき
44	D314	就移養成27・人欠2・未計画1	行支		ア以工足相 率が0の場合		支援員又は	選郭の場	就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		96	
44	D315	就移養成27・人欠2・未計画2	援	上40 人以			就労支援員の員数が基	合	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		69	
44	D316	就移養成27.地公体.人欠2	リー ビス	下		地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	準に満たな							132	
44	D317	就移養成27・地公体・人欠2・未計画1	費 (II)		273 単位	事業所等の場合	い場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		92	
44	D318	就移養成27·地公体·人欠2·未計画2	(п)			× 96.5%		× 509	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		66	
44	D319	就移養成27·人欠2·拘束減											身体拘束廃止未実施減	132	
44	D320	就移養成27·人欠2·未計画1·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	91	
44	D321	就移養成27・人欠2・未計画2・拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		64	
44	D322	就移養成27·地公体·人欠2·拘東減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援							5 単位減算	127	
44	D323	就移養成27・地公体・人欠2・未計画1・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		87	
44	D324	就移養成27·地公体·人欠2·未計画2·拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		61	
44	D325	就移養成27・人欠2・期間超										標準利用期		130	
44	D326	就移養成27·人欠2·未計画1·期間超							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	間超過減算		91	
44	D327	就移養成27·人欠2·未計画2·期間超							回号かTFRONC いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		66	
44	D328	就移養成27·地公体·人欠2·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援						× 95%		125	
44	D329	就移養成27.地公体.人欠2.未計画1.期間超				9 る相足机力移行又扱 事業所等の場合			就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		87	
44	D330	就移養成27・地公体・人欠2・未計画2・期間超				× 96.5%			回号かTFRCALC いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		63	
44	D331	就移養成27·人欠2·期間超·拘束減											身体拘束廃	125	
44	D332	就移養成27·人欠2·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	止未実施減 算	86	
44	D333	就移養成27·人欠2·未計画2·期間超·拘束減							回号かTFRCれていない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		61	
44	D334	就移養成27・地公体・人欠2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	120	
44	D335	就移養成27・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束滅				9 の指定队 万 移 行 文 抜 事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		82	
44	D336	就移養成27・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%			画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		58	

5 単位減算

199

138

98

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 -)就職後 44 D337 就移養成31.人欠2 職業指導員 1日につき 員41 人以 上60 人以 月以上定着 率が5割以」 の場合 若しくは生活 支援員又は 就労支援員 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 連続して減算の場 44 D338 就移養成31・人欠2・未計画1 70% 援サビガ 44 就移養成31・人欠2・未計画2 50% D339 16 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D340 就移養成31・地公体・人欠2 31 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 D341 就移養成31・地公体・人欠2・未計画1 645 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 21 44 D342 就務養成31・地公体・人欠2・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D343 就移養成31·人欠2·拘束減 318 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 D344 就移養成31・人欠2・未計画1・拘束減 70% 221 50% 44 D345 就移養成31·人欠2·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 157 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成31・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 D346 306 44 D347 就移養成31·地公体·人欠2·未計画1·拘束減 減算が適用される月から2月目まで 44 D348 就移養成31·地公体·人欠2·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 標準利用期 44 D349 就移養成31·人欠2·期間超 間超過減算 44 D350 就移養成31·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 50% 44 D351 就移養成31・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 154 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D352 就移養成31.地公体.人欠2.期間超 95% 29 44 D353 就移養成31·地公体·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 20 44 D354 就務養成31・地公体・人欠2・未計画2・期間超 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 148 44 D355 就移養成31・人欠2・期間超・拘束減 302 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 D356 就移養成31・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 210 44 D357 就移養成31・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 149 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D358 就移養成31・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減額 290 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D359 就移養成31·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 709 202 44 D360 就移養成31・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 143 44 D361 就移養成32・人欠2 二)就職後 27 月以上定着 率が4割以」 5割未満の均 44 D362 就移養成32.人欠2.未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 190 □等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D363 就移養成32・人欠2・未計画2 × 50% 136 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D364 就移養成32.地公体.人欠2 261 44 D365 就務養成32・地公体・人欠2・未計画1 541 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 183 44 D366 就移養成32.地公体.人欠2.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 131 44 D367 就移養成32・人欠2・拘束減 266 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D368 就移養成32・人欠2・未計画1・拘束減 × 185 44 D369 就移養成32.人欠2.未計画2.拘束減 × 50% 131 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D370 就移養成32.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 256 44 D371 就移養成32.地公体.人欠2.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 178 44 D372 就移養成32・地公体・人欠2・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 126 標準利用期 間超過減算 44 D373 就移養成32・人欠2・期間超 44 D374 就移養成32・人欠2・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 18 44 D375 就移養成32・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 129 44 D376 就移養成32.地公体.人欠2.期間超 95% 248 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D377 就移養成32·地公体·人欠2·未計画1·期間超 70% 174 × 96.59 50% 44 D378 就移養成32·地公体·人欠2·未計画2·期間超 124 44 D379 就移養成32・人欠2・期間超・拘束減 252 44 D380 就移養成32.人欠2.未計画1.期間超.拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 176 44 D381 就移養成32・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 124 44 D382 就移養成32・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減算 243 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 D383 就移養成32·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 709 169 × 96.59 44 D384 就移養成32.地公体・人欠2.未計画2.期間超.拘束減 119 44 D385 就移養成33・人欠2 月以上定着 率が3割以」 4割未満の均 就移養成33・人欠2・未計画1 44 D386 減算が適用される月から2月目まで 150 44 D387 就移養成33・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 方公共団体が設置 21! 44 D388 就移養成33.地公体,人欠2 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 44 D389 就移養成33・地公体・人欠2・未計画1 446 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 50% 44 D390 就移養成33・地公体・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 44 就移養成33・人欠2・拘束減 218 D391 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 D392 就移養成33・人欠2・未計画1・拘束減 151 44 D393 就移養成33.人欠2.未計画2.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 107 44 D394 就移養成33・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 210 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 D395 就移養成33・地公体・人欠2・未計画1・拘束減 70% 146 44 D396 就移養成33.地公体.人欠2.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 103 44 D397 就移養成33・人欠2・期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 14 44 D398 就移養成33・人欠2・未計画1・期間超 50% 44 D399 就移養成33・人欠2・未計画2・期間超 10 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 204 44 D400 就移養成33・地公体・人欠2・期間超 95% 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D401 就移養成33·地公体·人欠2·未計画1·期間超 14 50% 44 D402 就移養成33・地公体・人欠2・未計画2・期間超 就移養成33・人欠2・期間超・拘束減 207 44 D403 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D404 就移養成33・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 70% 143 いない場合 44 D405 就移養成33・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 101

× 96.5

就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで

3月以上連続して減算の場合

44 D406

44 D407

就移養成33.地公体,人欠2.期間超,拘束減

44 D408 就移養成33·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束減

就移養成33・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 (四)就職後 44 D409 就移養成34.人欠2 職業指導員 1日につき 若しくは生活 支援員又は 就労支援員 月以上定着 率が2割以」 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 連続して減算の場 44 D410 就移養成34・人欠2・未計画1 70% 人以 上60 人以 援サビガ 3割未満の場 44 就移養成34·人欠2·未計画2 50% D411 9 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D412 就移養成34・地公体・人欠2 18 準に満たな い場合 44 D413 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 就移養成34.地公体.人欠2.未計画1 384 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 130 44 D414 就務養成34.地公体・人欠2.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D415 就移養成34·人欠2·拘束減 187 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 D416 就移養成34・人欠2・未計画1・拘束減 70% 129 50% 44 D417 就移養成34·人欠2·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 91 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成34・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 181 D418 44 D419 就移養成34・地公体・人欠2・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで 125 44 D420 就移養成34·地公体·人欠2·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 88 44 D421 標準利用期 就移養成34·人欠2·期間超 間超過減算 44 D422 就移養成34·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 12 50% 44 D423 就移養成34.人欠2.未計画2.期間超 3月以上連続して減算の場合 9 44 D424 就移養成34.地公体.人欠2.期間超 95% 177 44 D425 就移養成34·地公体·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 124 44 D426 就務養成34・地公体・人欠2・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 2 44 D427 就移養成34・人欠2・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 D428 就移養成34・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 44 D429 就移養成34・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 86 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D430 就移養成34・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減等 172 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D431 就移養成34・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 119 44 D432 就移養成34・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 83 44 D433 就移養成35・人欠2 (五)就職後 160 月以上定着 率が1割以」 2割未満の均 44 D434 就移養成35.人欠2.未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 113 3月以上連続して滅算の場合 44 D435 就務養成35・人欠2・未計画2 80 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D436 就移養成35.地公体.人欠2 15 44 D437 就務養成35.地公体,人欠2.未計画1 320 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 109 44 D438 就移養成35.地公体・人欠2.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 78 44 D439 就移養成35・人欠2・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D440 就移養成35・人欠2・未計画1・拘束減 107 44 D441 就移養成35・人欠2・未計画2・拘束減 × 50% 75 44 D442 就移養成35.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 150 44 D443 就務養成35.地公体・人欠2.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 104 44 D444 就移養成35・地公体・人欠2・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 73 標準利用期 間超過減算 44 D445 就移養成35.人欠2.期間超 44 D446 就移養成35・人欠2・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 106 44 D447 就移養成35・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 44 D448 就移養成35・地公体・人欠2・期間超 95% 14 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D449 就移養成35·地公体·人欠2·未計画1·期間超 70% 104 × 96.59 50% 44 D450 就移養成35·地公体·人欠2·未計画2·期間超 147 44 D451 就移養成35・人欠2・期間超・拘束減 44 D452 就移養成35・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 70% 101 44 D453 就移養成35・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 71 44 D454 就移養成35・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減算 142 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 D455 就移養成35・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 709 99 × 96.59 44 D456 就移養成35.地公体・人欠2.未計画2.期間超.拘束減 69 44 D457 就移養成36・人欠2 就移養成36・人欠2・未計画1 44 D458 減算が適用される月から2月目まで 44 D459 就移養成36・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% b方公共団体が設置 44 D460 就移養成36・地公体・人欠2 134 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 277 単位 44 D461 就移養成36・地公体・人欠2・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 50% 44 D462 就移養成36・地公体・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 44 就移養成36・人欠2・拘束減 134 D463 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 D464 就移養成36・人欠2・未計画1・拘束減 92 44 D465 就移養成36.人欠2.未計画2.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 65 44 D466 就移養成36.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 129 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 D467 就移養成36.地公体.人欠2.未計画1.拘束減 70% 89 44 D468 就移養成36.地公体.人欠2.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 62 44 D469 就移養成36・人欠2・期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D470 就移養成36・人欠2・未計画1・期間超 50% 44 D471 就移養成36・人欠2・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 D472 就移養成36・地公体・人欠2・期間超 95% 12 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D473 就移養成36·地公体·人欠2·未計画1·期間超 50% 44 D474 就移養成36・地公体・人欠2・未計画2・期間超 就移養成36・人欠2・期間超・拘束減 127 44 D475 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D476 就移養成36・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 70% 87 44 D477 就移養成36・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 62 44 D478 就移養成36.地公体,人欠2.期間超,拘束減 5 単位減算 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D479 就移養成36·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 84

× 96.5

3月以上連続して減算の場合

44 D480 就移養成36·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束減

_		指導員若しくは生活支援員、就労支	抜貝	[火]	()										
	ニスコード	サービス内容略称							算定項目					合成	算定
種類	項目													単位数	単位
44	D481	就移養成37・人欠2	口就 労移		(七)就職後6 月以上定着		職業指導員 若しくは生活							127	1日につき
44	D482	就移養成37・人欠2・未計画1	行支	人以	ア以工足相 率が0の場合		支援員又は	選続して	就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	)%		89	
44	D483	就移養成37・人欠2・未計画2	援	上60 人以			就労支援員の員数が基	合	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	)%		64	
44	D484	就移養成37.地公体.人欠2	リー ビス	下		地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	準に満たな							123	
44	D485	就移養成37・地公体・人欠2・未計画1	費 (II)		254 単位	事業所等の場合	い場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	)%		86	
44	D486	就移養成37・地公体・人欠2・未計画2	(11)			× 96.5%		× 50%	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	)%		62	
44	D487	就移養成37.人欠2.拘束減											身体拘束廃	122	
44	D488	就移養成37·人欠2·未計画1·拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	)%	上未実施減 算	84	
44	D489	就移養成37・人欠2・未計画2・拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	)%		59	
44	D490	就移養成37.地公体.人欠2.拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	118	
44	D491	就移養成37・地公体・人欠2・未計画1・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	)%		81	
44	D492	就移養成37・地公体・人欠2・未計画2・拘束減				× 96.5%			回号がTF成されていない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	)%		57	
44	D493	就移養成37·人欠2·期間超										標準利用期		121	
44	D494	就移養成37·人欠2·未計画1·期間超							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	間超過減算		85	
44	D495	就移養成37·人欠2·未計画2·期間超							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		61	
44	D496	就移養成37·地公体·人欠2·期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援						× 95	%	117	
44	D497	就移養成37·地公体·人欠2·未計画1·期間超				9 つ相に肌力を行又接 事業所等の場合			就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	0%		82	
44	D498	就移養成37・地公体・人欠2・未計画2・期間超				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		59	
44	D499	就移養成37·人欠2·期間超·拘束減					1						身体拘束廃	116	
44	D500	就移養成37·人欠2·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 7	0%	止未実施減 算	80	
44	D501	就移養成37·人欠2·未計画2·期間超·拘束減							回等がTF成されていない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		56	
44	D502	就移養成37·地公体·人欠2·期間超·拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	1						5 単位減算	112	
44	D503	就移養成37·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計	減算が適用される月から2月目まで	× 70	0%		77	
44	D504	就移養成37・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%			画等が作成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 5	0%		54	

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 -)就職後 44 D505 就移養成41.人欠2 職業指導員 1日につき 員 61 人 以 上 80 人 以 月以上定着 率が5割以」 の場合 若しくは生活 支援員又は 就労支援員 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 連続して減算の場 44 D506 就移養成41・人欠2・未計画1 70% 援サビガ 44 就移養成41·人欠2·未計画2 50% 160 D507 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D508 就移養成41・地公体・人欠2 30 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 D509 就移養成41・地公体・人欠2・未計画1 638 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 21 44 D510 就務養成41・地公体・人欠2・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 就移養成41·人欠2·拘束減 314 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 D512 就移養成41・人欠2・未計画1・拘束減 70% 218 50% 44 D513 就移養成41·人欠2·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 155 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成41・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 303 D514 44 D515 就移養成41·地公体·人欠2·未計画1·拘束減 減算が適用される月から2月目まで 211 44 D516 就移養成41·地公体·人欠2·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 149 44 D517 標準利用期 就移養成41·人欠2·期間超 間超過減算 44 D518 就移養成41·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 50% 44 D519 就移養成41・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 15 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D520 就移養成41.地公体.人欠2.期間超 95% 29 44 D521 就移養成41·地公体·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 20 44 D522 就務養成41・地公体・人欠2・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 146 44 D523 就移養成41·人欠2·期間超·拘束減 298 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 D524 就移養成41・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 207 44 D525 就移養成41・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 147 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D526 就移養成41・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減額 288 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D527 就移養成41·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 709 200 44 D528 就移養成41・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 141 44 D529 就移養成42.人欠2 二)就職後 26 月以上定着 率が4割以」 5割未満の均 44 D530 就移養成42.人欠2.未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 18 □等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D531 就務養成42・人欠2・未計画2 × 50% 134 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D532 就移養成42.地公体.人欠2 25 44 D533 就務養成42.地公体.人欠2.未計画1 535 単付 減算が適用される月から2月目まで × 70% 181 44 D534 就務養成42.地公体.人欠2.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 120 44 D535 就移養成42・人欠2・拘束減 263 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D536 就移養成42・人欠2・未計画1・拘束減 × 183 44 D537 就移養成42.人欠2.未計画2.拘束減 × 50% 129 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D538 就移養成42.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 253 44 D539 就務養成42.地公体.人欠2.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 176 44 D540 就移養成42・地公体・人欠2・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 124 標準利用期 間超過減算 44 D541 就移養成42.人欠2.期間超 44 D542 就移養成42・人欠2・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 17 44 D543 就移養成42・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 12 44 D544 就移養成42.地公体.人欠2.期間超 95% 24 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D545 就移養成42·地公体·人欠2·未計画1·期間超 70% 17: × 96.59 50% 44 D546 就移養成42·地公体·人欠2·未計画2·期間超 44 D547 就移養成42・人欠2・期間超・拘束減 250 44 D548 就移養成42.人欠2.未計画1.期間超.拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 174 44 D549 就移養成42.人欠2.未計画2.期間超.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 122 44 D550 就移養成42・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減算 240 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 D551 就移養成42·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 709 167 × 96.59 44 D552 就移養成42.地公体・人欠2.未計画2.期間超.拘束減 50% 118 44 D553 就移養成43.人欠2 月以上定着 率が3割以」 4割未満の均 就移養成43・人欠2・未計画1 44 D554 減算が適用される月から2月目まで 70% 15 44 D555 就移養成43・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 10 方公共団体が設置 210 44 D556 就移養成43.地公体.人欠2 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 435 単位 44 D557 就移養成43・地公体・人欠2・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 14 50% 44 D558 就移養成43・地公体・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 44 就移養成43·人欠2·拘束減 213 D559 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 D560 就移養成43・人欠2・未計画1・拘束減 148 44 D561 就移養成43.人欠2.未計画2.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 104 44 D562 就移養成43.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 205 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 D563 就移養成43.地公体.人欠2.未計画1.拘束減 70% 142 44 D564 就移養成43.地公体.人欠2.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 100 44 D565 就移養成43.人欠2.期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 14 44 D566 就移養成43.人欠2.未計画1.期間超 50% 44 D567 就移養成43・人欠2・未計画2・期間超 104 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 D568 就移養成43・地公体・人欠2・期間超 95% 200 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D569 就移養成43·地公体·人欠2·未計画1·期間超 140

× 96.5

44 D570

44 D571

44 D572

44 D573

就移養成43・地公体・人欠2・未計画2・期間超 就移養成43・人欠2・期間超・拘束減

就移養成43・人欠2・未計画1・期間超・拘束減

就移養成43.人欠2.未計画2.期間超.拘束減

44 D574 就移養成43·地公体·人欠2·期間超·拘束減

44 D575 就移養成43·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減

44 D576 就移養成43·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束減

50%

70%

50%

就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで

就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで

3月以上連続して減算の場合

3月以上連続して減算の場合

いない場合

202

140

99

195

135

95

5 単位減算

57

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 (四)就職後 44 D577 就移養成44・人欠2 職業指導員 1日につき 受 員 61 人 上 80 人 月以上定着 率が2割以」 3割未満の場 若しくは生活 支援員又は 就労支援員 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 連続して減算の場 44 D578 就移養成44・人欠2・未計画1 70% 援サビガ 44 就移養成44·人欠2·未計画2 50% D579 9: 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D580 就移養成44・地公体・人欠2 17 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 D581 就移養成44.地公体.人欠2.未計画1 366 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 124 44 D582 就務養成44.地公体・人欠2.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D583 就移養成44·人欠2·拘束減 178 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 D584 就移養成44・人欠2・未計画1・拘束減 70% 123 50% 44 D585 就移養成44·人欠2·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 87 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成44・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 172 D586 44 D587 就移養成44・地公体・人欠2・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで 119 44 D588 就移養成44·地公体·人欠2·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 84 44 D589 標準利用期 就移養成44·人欠2·期間超 間超過減算 44 D590 就移養成44·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 12 50% 44 D591 就移養成44・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 8. 44 D592 就移養成44.地公体.人欠2.期間超 95% 168 44 D593 就移養成44·地公体·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 118 44 D594 就務養成44・地公体・人欠2・未計画2・期間超 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 44 D595 就移養成44·人欠2·期間超·拘束減 169 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 D596 就移養成44・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 44 D597 就移養成44・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 82 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D598 就移養成44・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減等 163 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D599 就移養成44·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 44 D600 就移養成44・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 80 44 D601 就移養成45・人欠2 (五)就職後 160 月以上定着 率が1割以」 2割未満の均 44 D602 就移養成45.人欠2.未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 113 3月以上連続して滅算の場合 44 D603 就務養成45・人欠2・未計画2 80 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D604 就移養成45.地公体.人欠2 15 44 D605 就務養成45.地公体・人欠2.未計画1 320 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 109 44 D606 就移養成45.地公体.人欠2.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 78 44 D607 就移養成45・人欠2・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D608 就移養成45・人欠2・未計画1・拘束減 107 44 D609 就移養成45.人欠2.未計画2.拘束減 × 50% 75 44 D610 就移養成45.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 150 44 D611 就移養成45.地公体・人欠2.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 104 44 D612 就移養成45・地公体・人欠2・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 73 標準利用期 間超過減算 44 D613 就移養成45.人欠2.期間超 44 D614 就移養成45・人欠2・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 106 44 D615 就移養成45・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 44 D616 就移養成45・地公体・人欠2・期間超 95% 14 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D617 就移養成45·地公体·人欠2·未計画1·期間超 70% 104 × 96.59 50% 44 D618 就移養成45·地公体·人欠2·未計画2·期間超 147 44 D619 就移養成45・人欠2・期間超・拘束減 44 D620 就移養成45・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 70% 101 44 D621 就移養成45・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 71 44 D622 就移養成45・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減算 142 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 D623 就移養成45・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 709 99 × 96.59 44 D624 就移養成45.地公体・人欠2.未計画2.期間紹.拘束減 69 44 D625 就移養成46・人欠2 就移養成46・人欠2・未計画1 44 D626 減算が適用される月から2月目まで 44 D627 就移養成46・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% b方公共団体が設置 44 D628 就移養成46.地公体.人欠2 130 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 44 D629 就移養成46・地公体・人欠2・未計画1 268 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D630 就移養成46・地公体・人欠2・未計画2 44 就移養成46·人欠2·拘束減 129 D631 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 D632 就移養成46・人欠2・未計画1・拘束減 89 44 D633 就移養成46.人欠2.未計画2.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 62 44 D634 就移養成46.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 125 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 D635 就移養成46.地公体.人欠2.未計画1.拘束減 70% 86 44 D636 就移養成46.地公体.人欠2.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 60 44 D637 就移養成46・人欠2・期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D638 就移養成46・人欠2・未計画1・期間超 50% 44 D639 就移養成46・人欠2・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 D640 就移養成46・地公体・人欠2・期間超 95% 124 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D641 就移養成46·地公体·人欠2·未計画1·期間超 50% 44 D642 就移養成46・地公体・人欠2・未計画2・期間超 就移養成46・人欠2・期間超・拘束減 122 44 D643 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D644 就移養成46・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 70% 84 44 D645 就移養成46・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 59 44 D646 119 就移養成46.地公体,人欠2.期間超,拘束減 5 単位減算 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D647 就移養成46·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 81 44 D648 就移養成46·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合

	(職業	指導員若しくは生活支援員、就労支	援貝	汉貞	[)										
サーヒ	スコード	サービス内容略称							算定項目					合成	算定
種類	項目													単位数	単位
44	D649	就移養成47・人欠2	口就 労移		(七)就職後6 月以上定着		職業指導員若しくは生活							124	1日につき
44	D650	就移養成47・人欠2・未計画1	行支	人以	月以上足石 率が0の場合		支援員又は	連続して減算の場	就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		87	
44	D651	就移養成47・人欠2・未計画2	援	上80 人以			就労支援員の員数が基	合	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		62	
44	D652	就移養成47・地公体・人欠2	リー ビス	下		地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	準に満たな							120	
44	D653	就移養成47·地公体·人欠2·未計画1	費 (Ⅱ)		248 単位	事業所等の場合	い場合		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		84	
44	D654	就移養成47・地公体・人欠2・未計画2	(п)			× 96.5%		× 50%	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		60	
44	D655	就移養成47·人欠2·拘束減											身体拘束廃止未実施減	119	
44	D656	就移養成47·人欠2·未計画1·拘束減							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	82	n
44	D657	就移養成47·人欠2·未計画2·拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		57	n
44	D658	就移養成47・地公体・人欠2・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	115	n
44	D659	就移養成47・地公体・人欠2・未計画1・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		79	'n
44	D660	就移養成47·地公体·人欠2·未計画2·拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50			55	
44	D661	就移養成47・人欠2・期間超										標準利用期間超過減算		118	n
44	D662	就移養成47·人欠2·未計画1·期間超							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	(日)大旦、地域、学		83	'n
44	D663	就移養成47・人欠2・未計画2・期間超							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		59	n
44	D664	就移養成47.地公体.人欠2.期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援						× 95%		114	'n
44	D665	就移養成47・地公体・人欠2・未計画1・期間超				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		80	'n
44	D666	就移養成47・地公体・人欠2・未計画2・期間超				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		57	
44	D667	就移養成47・人欠2・期間超・拘束減											身体拘束廃止未実施減	113	
44	D668	就移養成47·人欠2·未計画1·期間超·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	78	n
44	D669	就移養成47·人欠2·未計画2·期間超·拘束減							いない場合	3月以上連続して滅算の場合	× 50	%		54	
44	D670	就移養成47・地公体・人欠2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援							5 単位減算	109	
44	D671	就移養成47・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		75	n
44	D672	就移養成47・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		52	

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 -)就職後 44 D673 就移養成51・人欠2 職業指導員 1日につき 月以上定着 率が5割以」 の場合 若しくは生活 支援員又は 就労支援員 員81 人以 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 連続して減算の場 44 D674 就移養成51・人欠2・未計画1 70% 44 就移養成51・人欠2・未計画2 50% 15 D675 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D676 就移養成51.地公体.人欠2 Éス 30 準に満たな い場合 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 44 D677 就移養成51・地公体・人欠2・未計画1 633 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 214 44 D678 就務養成51・地公体・人欠2・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D679 就移養成51·人欠2·拘束減 312 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 D680 就移養成51・人欠2・未計画1・拘束減 70% 217 50% 44 D681 就移養成51·人欠2·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 154 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 就移養成51・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 301 D682 44 D683 就移養成51・地公体・人欠2・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで 209 44 D684 就移養成51·地公体·人欠2·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 148 44 D685 標準利用期 就移養成51.人欠2.期間超 間超過減算 44 D686 就移養成51·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 50% 44 D687 就移養成51・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 151 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D688 就移養成51.地公体.人欠2.期間超 95% 29 44 D689 就移養成51·地公体·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 20 44 Dean 就務養成51・地公体・人欠2・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% 14 44 D691 就移養成51·人欠2·期間超·拘束減 296 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 D692 就移養成51・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 206 44 D693 就務養成51・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 146 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D694 就移養成51・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減額 286 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D695 就移養成51・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 709 198 44 D696 就移養成51・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 140 44 D697 就移養成52・人欠2 二)就職後 26 月以上定着 率が4割以」 5割未満の均 44 D698 就移養成52・人欠2・未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 184 □等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D699 就移養成52・人欠2・未計画2 × 50% 13 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D700 就移養成52.地公体.人欠2 254 44 D701 就務養成52・地公体・人欠2・未計画1 526 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 178 44 D702 就移養成52.地公体.人欠2.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 12 44 D703 就移養成52・人欠2・拘束減 258 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D704 就移養成52・人欠2・未計画1・拘束減 × 179 44 D705 就移養成52・人欠2・未計画2・拘束減 × 50% 127 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D706 就移養成52.地公体.人欠2.拘束減 5 単位減算 249 44 D707 就務養成52.地公体.人欠2.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 173 44 D708 就移養成52・地公体・人欠2・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 × 50% 122 標準利用期 間超過減算 44 D709 就移養成52・人欠2・期間超 44 D710 就移養成52・人欠2・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 17 44 D711 就移養成52・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 12 44 D712 就移養成52・地公体・人欠2・期間超 95% 24 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D713 就移養成52·地公体·人欠2·未計画1·期間超 70% 169 × 96.59 50% 44 D714 就移養成52・地公体・人欠2・未計画2・期間超 12 44 D715 就移養成52・人欠2・期間超・拘束減 245 44 D716 就移養成52・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで × 70% 170 44 D717 就移養成52・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 120 44 D718 就移養成52・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減算 236 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 D719 就移養成52・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 709 164 × 96.59 44 D720 就移養成52・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 116 44 D721 就移養成53・人欠2 月以上定着 率が3割以」 4割未満の均 就移養成53・人欠2・未計画1 44 D722 減算が適用される月から2月目まで 14 44 D723 就移養成53・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% 10 方公共団体が設置 20 44 D724 就移養成53.地公体.人欠2 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 421 単位 44 D725 就移養成53・地公体・人欠2・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 50% 44 D726 就移養成53・地公体・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 44 就移養成53・人欠2・拘束減 206 D727 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 D728 就移養成53・人欠2・未計画1・拘束減 143 44 D729 就移養成53.人欠2.未計画2.拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 101 44 D730 就移養成53.地公体,人欠2.拘束減 5 単位減算 198 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 D731 就移養成53.地公体,人欠2.未計画1.拘束減 70% 137 44 D732 就移養成53.地公体,人欠2.未計画2.拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 97 44 D733 就移養成53・人欠2・期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 14 44 D734 就移養成53・人欠2・未計画1・期間超 50% 44 D735 就移養成53・人欠2・未計画2・期間超 10 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 D736 就移養成53・地公体・人欠2・期間超 95% 19: 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D737 就移養成53·地公体·人欠2·未計画1·期間超 50% 44 D738 就移養成53・地公体・人欠2・未計画2・期間超 就移養成53・人欠2・期間超・拘束減 195 44 D739 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D740 就移養成53・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 70% 136 いない場合 44 D741 就移養成53・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 96 44 D742 188 就移養成53.地公体,人欠2.期間超,拘束減 5 単位減算 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D743 就移養成53・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 130

× 96.5

3月以上連続して減算の場合

92

44 D744 就移養成53·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束減

(職業指導員若しくは生活支援員、就労支援員欠員) 質定項目 合成 复定 種類 項目 単位数 単位 (四)就職後 44 D745 就移養成54・人欠2 職業指導員 1日につき 若しくは生活 支援員又は 就労支援員 員81 人以 月以上定着 率が2割以」 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 連続して減算の場 44 D746 就移養成54・人欠2・未計画1 70% 3割未満の場 44 D747 就移養成54・人欠2・未計画2 50% 8 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D748 就移養成54.地公体.人欠2 16 準に満たな い場合 44 D749 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 就移養成54・地公体・人欠2・未計画1 345 単位 減算が適用される月から2月目まで 70% 117 44 D750 就務養成54.地公体・人欠2.未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D751 就移養成54·人欠2·拘束減 168 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで 44 D752 就移養成54・人欠2・未計画1・拘束減 70% 116 50% 44 D753 就移養成54·人欠2·未計画2·拘束減 3月以上連続して減算の場合 82 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D754 就移養成54・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 162 44 D755 就移養成54・地公体・人欠2・未計画1・拘束減 減算が適用される月から2月目まで 112 44 D756 就移養成54·地公体·人欠2·未計画2·拘束減 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 50% 79 44 D757 標準利用期 就移養成54·人欠2·期間超 間超過減算 44 D758 就移養成54·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 11! 50% 44 D759 就移養成54.人欠2.未計画2.期間超 3月以上連続して減算の場合 8 44 D760 就移養成54.地公体.人欠2.期間超 95% 159 44 D761 就移養成54·地公体·人欠2·未計画1·期間超 減算が適用される目から2月日まで 70% 111 44 D762 就務養成54・地公体・人欠2・未計画2・期間招 × 96.59 3日以上連続して減管の場合 50% RI 44 D763 就移養成54·人欠2·期間超·拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 44 D764 就移養成54・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 44 D765 就移養成54・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 50% 78 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D766 就移養成54・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減等 154 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して滅算の場合 44 D767 就移養成54·地公体·人欠2·未計画1·期間超·拘束減 106 44 D768 就移養成54・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 × 96.59 75 44 D769 就移養成55・人欠2 (五)就職後 160 月以上定着 率が1割以」 2割未満の均 44 D770 就移養成55.人欠2.未計画1 減算が適用される月から2月日まで 70% 113 3月以上連続して滅算の場合 44 D771 就移養成55・人欠2・未計画2 80 地方公共団体が設置 する指定就労移行支援 事業所等の場合 44 D772 就移養成55.地公体.人欠2 154 44 D773 就務養成55・地公体・人欠2・未計画1 319 単位 減算が適用される月から2月目まで × 70% 108 44 D774 就務養成55・地公体・人欠2・未計画2 × 96.59 3月以上連続して減算の場合 × 50% 7 44 D775 就移養成55・人欠2・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D776 就移養成55・人欠2・未計画1・拘束減 107 44 D777 就移養成55・人欠2・未計画2・拘束減 × 50% 75 44 D778 就移養成55.地公体,人欠2.拘束減 5 単位減算 149 44 D779 就務養成55.地公体・人欠2.未計画1.拘束減 減算が適用される月から2月目まで × 70% 103 44 D780 就移養成55・地公体・人欠2・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 50% 72 標準利用期 間超過減算 44 D781 就移養成55・人欠2・期間超 44 D782 就移養成55・人欠2・未計画1・期間超 減算が適用される月から2月目まで 70% 106 44 D783 就移養成55・人欠2・未計画2・期間超 3月以上連続して減算の場合 × 50% 44 D784 就移養成55・地公体・人欠2・期間超 95% 146 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 44 D785 就移養成55·地公体·人欠2·未計画1·期間超 70% 10 × 96.59 50% 44 D786 就移養成55・地公体・人欠2・未計画2・期間超 147 44 D787 就移養成55・人欠2・期間超・拘束減 44 D788 就移養成55・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 70% 101 44 D789 就移養成55・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 71 44 D790 就移養成55・地公体・人欠2・期間超・拘束減 5 単位減算 141 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで × 3月以上連続して減算の場合 × 44 D791 就移養成55・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 709 98 × 96.59 44 D792 就移養成55.地公体・人欠2.未計画2.期間紹.拘束減 68 44 D793 就移養成56・人欠2 就移養成56・人欠2・未計画1 44 D794 減算が適用される月から2月目まで 44 D795 就移養成56・人欠2・未計画2 3月以上連続して減算の場合 × 50% b方公共団体が設置 12 44 D796 就移養成56・地公体・人欠2 地方な共団体が設置 する指定就労移行支 事業所等の場合 259 単位 44 D797 就移養成56・地公体・人欠2・未計画1 減算が適用される月から2月目まで × 70% 3月以上連続して減算の場合 50% 44 D798 就移養成56・地公体・人欠2・未計画2 44 就移養成56・人欠2・拘束減 125 D799 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 70% 44 D800 就移養成56・人欠2・未計画1・拘束減 86 44 D801 就移養成56・人欠2・未計画2・拘束減 3月以上連続して減算の場合 × 50% 60 44 D802 就移養成56・地公体・人欠2・拘束減 5 単位減算 120 就労移行支援計 画等が作成されて 減算が適用される月から2月目まで × 44 D803 就移養成56・地公体・人欠2・未計画1・拘束減 70% 83 44 D804 就移養成56・地公体・人欠2・未計画2・拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合 58 44 D805 就移養成56・人欠2・期間超 就労移行支援計 画等が作成されて いない場合 3月以上連続して減算の場合 就移養成56・人欠2・未計画1・期間超 44 D806 50% 44 D807 就移養成56・人欠2・未計画2・期間超 地方公共団体が設置 する指定就労移行支持 事業所等の場合 44 D808 就移養成56・地公体・人欠2・期間超 95% 119 滅労移行支援計 画等が作成されて いない場合 減算が適用される月から2月目まで 3月以上連続して減算の場合 70% 44 D809 就移養成56·地公体·人欠2·未計画1·期間超 50% 44 D810 就移養成56・地公体・人欠2・未計画2・期間超 就移養成56・人欠2・期間超・拘束減 119 44 D811 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D812 就移養成56・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 70% 81 44 D813 就移養成56・人欠2・未計画2・期間超・拘束減 3月以上連続して減算の場合 50% 57 44 D814 114 就移養成56,地公体,人欠2,期間超,拘束減 5 単位減算 就労移行支援計 画等が作成されて 滅算が適用される月から2月目まで 44 D815 就移養成56・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減 79 44 D816 就移養成56·地公体·人欠2·未計画2·期間超·拘束減 × 96.5 3月以上連続して減算の場合

#	スコード	日号貝石しいは土石又抜貝、汎力又: サービス内容略称	及兵	八只	L/				算定項目					合成	算定
種類	項目	9 CAPIENT							#290					単位数	単位
-		⇒150 業 ポニュ ↓ 60 0	to ロ	(5) 完	(七)就職後6		職業指導員	3月以上	1						
44	D817	就移養成57・人欠2	1 % 労移		月以上定着		若しくは生活		就労移行支援計	I		0/		120	1日につき
44	D818	就移養成57・人欠2・未計画1	行支 援	人以	率が0の場合		支援員又は 就労支援員	減算の均	画等が作成されて		× 70			84	
44	D819	就移養成57・人欠2・未計画2	抜サー	Τ.		W W U CT   1 125 mm	ルガス抜貝 の員数が基	合	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		60	
44	D820	就移養成57・地公体・人欠2	ビス			地方公共団体が設置 する指定就労移行支援	準に満たな							116	
44	D821	就移養成57・地公体・人欠2・未計画1	費 (II)		240 単位	事業所等の場合	い場合		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		81	
44	D822	就移養成57・地公体・人欠2・未計画2				× 96.5%		× 50	いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		58	
44	D823	就移養成57·人欠2·拘束減											身体拘束廃止未実施減	115	
44	D824	就移養成57·人欠2·未計画1·拘束減							就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	算	79	
44	D825	就移養成57・人欠2・未計画2・拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		55	
44	D826	就移養成57·地公体·人欠2·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援							5 単位減算	111	
44	D827	就移養成57·地公体·人欠2·未計画1·拘束減				事業所等の場合			就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		76	
44	D828	就移養成57·地公体·人欠2·未計画2·拘束減				× 96.5%			回号がTF成されて いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		53	
44	D829	就移養成57·人欠2·期間超										標準利用期間超過減算		114	
44	D830	就移養成57·人欠2·未計画1·期間超							就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	% 同起迴溅异		80	
44	D831	就移養成57·人欠2·未計画2·期間超							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		57	
44	D832	就移養成57・地公体・人欠2・期間超				地方公共団体が設置 する指定就労移行支援						× 95%		110	
44	D833	就移養成57·地公体·人欠2·未計画1·期間超				事業所等の場合			就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		77	
44	D834	就移養成57·地公体·人欠2·未計画2·期間超				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		55	
44	D835	就移養成57·人欠2·期間超·拘東減											身体拘束廃	109	
44	D836	就移養成57·人欠2·未計画1·期間超·拘束減					l		就労移行支援計画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%	止未実施減 算	75	
44	D837	就移養成57·人欠2·未計画2·期間超·拘束減							いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		52	
44	D838	就移養成57·地公体·人欠2·期間超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援							5 単位減算	105	
44	D839	就移養成57・地公体・人欠2・未計画1・期間超・拘束減				事業所等の場合	1		就労移行支援計 画等が作成されて	減算が適用される月から2月目まで	× 70	%		72	
44	D840	就移養成57・地公体・人欠2・未計画2・期間超・拘束減				× 96.5%			いない場合	3月以上連続して減算の場合	× 50	%		50	

	(サー	ビス管理責任者欠員)						
	:スコード	サービス内容略称				算定項目	合成	算定
種類	項目						単位数	単位
44	E001	就移養成11·責欠1	口 就労 移行支援	(1) 定員20 人以下	(一)就職後 6月以上定	サービス 減算が適管理責任 用される	515	1日につき
44	E004	就移養成11・地公体・責欠1	サービス		着率が5割	地方公共団体が設直する指定航牙移行文接事業所寺の場合 × 96.5% 者の員数 月から4	497	
44	E007	就移養成11·責欠1·拘束滅	費(Ⅱ)		以上の場合	が基準に、月目まで 満たない	510	
44	E010	就移養成11·地公体·責欠1·拘束減				地方公共団体が設直する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 場合 5 単位減算	492	
44	E013	就移養成11·責欠1·期間超			736 単位	× 70% 標準利用期間 超過減算	489	
44	E016	就移養成11·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が設直する指定机労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	472	
44	E019	就移養成11·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	484	
44	E022	就移養成11·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	467	
44	E025	就移養成12.責欠1			(二)就職後 6月以上定		438	
44	E028	就移養成12·地公体·責欠1			着率が4割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	422	
44	E031	就移養成12·責欠1·拘束減			以上5割未 満の場合	身体拘束廃止未実施減算	433	
44	E034	就移養成12·地公体·責欠1·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	417	
44	E037	就移養成12·責欠1·期間超			625 単位	標準利用期間 超過減算	416	
44	E040	就移養成12·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が改直9 令指走就为移行叉接争某所寺の場合 × 96.5%	401	
44	E043	就移養成12·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	411	
44	E046	就移養成12·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	396	
44	E049	就移養成13·責欠1			(三)就職後 6月以上定		375	
44	E052	就移養成13·地公体·責欠1			着率が3割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	361	
44	E055	就移養成13·責欠1·拘束滅			以上4割未 満の場合	身体拘束廃止未実施減算	370	
44	E058	就移養成13·地公体·責欠1·拘束減			M-1 43 - 20 LL	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	356	
44	E061	就移養成13·責欠1·期間超			535 単位	標準利用期間超過減算	356	
44	E064	就移養成13·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が改直9 令指走就为移行叉接争某所寺の場合 × 96.5%	343	
44	E067	就移養成13·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	351	
44	E070	就移養成13·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	338	
44	E073	就移養成14·責欠1			(四)就職後 6月以上定		315	
44	E076	就移養成14·地公体·責欠1			着率が2割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	304	
44	E079	就移養成14·責欠1·拘束減			以上3割未 満の場合	身体拘束廃止未実施減算	310	
44	E082	就移養成14·地公体·責欠1·拘束減			/A-1 0 7 - 201 CI	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	299	
44	E085	就移養成14·責欠1·期間超			450 単位	標準利用期間超過減算	299	
44	E088	就移養成14·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が設直する指定机労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	289	
44	E091	就移養成14·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	294	
44	E094	就移養成14·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	284	
44	E097	就移養成15·責欠1			(五)就職後 6月以上定		254	
44	E100	就移養成15·地公体·責欠1			着率が1割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	245	
44	E103	就移養成15・責欠1・拘束減			以上2割未 満の場合	身体拘束廃止未実施減算	249	
44	E106	就移養成15·地公体·責欠1·拘束減			M-1 43 - 20 LL	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	240	
44	E109	就移養成15·責欠1·期間超			363 単位	標準利用期間 超過減算	241	
44	E112	就移養成15·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が改直9 令指走就为移行叉接争某所寺の場合 × 96.5%	233	
44	E115	就移養成15・責欠1・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	236	
44	E118	就移養成15·地公体·責欠1·期間超·拘束減			L	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 x 96.5% 5 単位減算	228	
44	E121	就移養成16・責欠1			(六)就職後 6月以上定		231	
44	E124	就移養成16·地公体·責欠1			着率が0割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	223	
44	E127	就移養成16·責欠1·拘束減			超1割未満 の場合	身体拘束廃止未実施減算	226	
44	E130	就移養成16·地公体·責欠1·拘束減			07-201 [2]	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	218	
44	E133	就移養成16·責欠1·期間超			330 単位	標準利用期間超過減算	219	
44	E136	就移養成16·地公体·責欠1·期間超			1	地方公共団体が改直9 令指走就为移行叉接争某所寺の場合 × 96.5%	212	
44	E139	就移養成16·責欠1·期間超·拘束滅			1	× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	214	
44	E142	就移養成16・地公体・責欠1・期間超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	207	
44	E145	就移養成17·責欠1			(七)就職後 6月以上定		214	
44	E148	就移養成17·地公体·責欠1			着率が0の	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	206	
44	E151	就移養成17·責欠1·拘束減			場合	身体拘束廃止未実施滅算	209	
44	E154	就移養成17·地公体·責欠1·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	201	
44	E157	就移養成17·責欠1·期間超			305 単位	標準利用期間超過減算	203	
44	E160	就移養成17·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が改直する指定肌方移行叉接手来所等の場合 × 96.5%	196	
44	E163	就移養成17·責欠1·期間超·拘束減			1	× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	198	
44	E166	就移養成17·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	191	

種類 項目 単位数 単位		(サー	ビス管理責任者欠員)						(36)%.
## 19	サービ	・スコード	サービス内容略称				算定項目	合成	算定
## 1272	種類	項目						単位数	単位
## 1012	44	E169	就移養成21.責欠1					475	1日につき
## 177	44	E172	就移養成21·地公体·責欠1	移行又扱 サービス	以下			459	
## 17 日本の表現で、現代・地田田	44	E175	就移養成21·責欠1·拘束滅	費(Ⅱ)		以上の場合	が基準に 月目まで 身体拘束廃止未実施滅算	470	
44	44	E178	就移養成21・地公体・責欠1・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 場合 5 単位滅算	454	
	44	E181	就移養成21·責欠1·期間超			679 単位	× 70% 標準利用期間	451	
4 日 1919	44	E184	就移養成21・地公体・責欠1・期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	436	
## 1919	44	E187					× 95% 身体拘束廃止未実施減算	446	
## 1919	44						地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	431	
44									
44 1200	44					6月以上定 善率が4割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	384	
44 1 2020	44	E199				以上5割未	身体拘束廃止未実施滅算	393	
44 1 2205						満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算		
44 日218 世界東空で東大・南田田田						568 単位	標準利用期間		
44 2211	_						地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算		
## 1214 (1987年20日 1987年20日 1							× 95% 身体拘束廃止未実施減算		
44 日227					1	1	U. T. O. H. P. H. J. (250 00) T. T. H. S. S. N. J. D. S.		
## 1222									
44 日223							地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%		
44 日 223						以上4割未	身体拘束廃止未実施減算		
44         E229         飲料養養29-2 完大・期間超         317           44         E226         就事業度29-2 完分+ 東大・期間超・機業差         会う具面体が設置する施定放び等行支援事業所等の場合 × 96.5           44         E226         就事業度29-2 完分+ 地の計・資大・開間経・機業差         312           44         E226         就事業度20-2 元大・所間経・機業差         312           44         E224         財料表度20-1 元大・所属         312           44         E225         就事業度20-1 元大・所属         281           44         E226         就事業度20-1 元大・所属         282           44         E226         就事業度20-1 元大・所属         282           44         E226         就事業度20-1 元大・所属         282           45         E277         就事業度20-1 元大・所属         282           44         E226         就事業度20-1 元大・所属         282           45         E277         就事業20-1 元十 届         282           46         E227 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>満の場合</td> <td>地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算</td> <td></td> <td></td>						満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算		
44 E232 財務・東京223・地公計・東文・用間照・物変類 44 E238 財務・東京223・地公計・東文・用間照・物変類 44 E241 財務・東京223・地公計・東文・用間照・物変類 44 E241 財務・東京224・地公計・東文・用間照・物変類 44 E247 財務・東京224・地公計・東文・用電業 44 E247 財務・東京224・地公計・東文・制変数 44 E247 財務・東京224・地公計・東文・制変数 44 E253 財務・東京224・地公計・東文・制変数 44 E253 財務・東京224・地公計・東文・制変数 44 E253 財務・東京224・地公計・東文・制変数 44 E253 財務・東京224・地公計・東文・制変数 44 E255 財務・東京224・地公計・東文・制変数 44 E256 財務・東京224・地公計・東文・制度数 44 E256 財務・東京224・地公計・東文・制度数 44 E256 財務・東京224・地公計・東文・制度数 44 E268 財務・東京224・地公計・東文・制度数 44 E274 程務・東京225・地公計・東文・制度数 44 E274 財務・東京225・地公計・東文・制度数 44 E276 財務・東京225・地公計・東文・制度数 44 E276 財務・東京225・地公計・東文・制度数 44 E278 財務・東京225・地公計・東文・制度数 44 E280 財務・東京225・地公計・東文・制度数 45 E292 財務・東京225・地公計・東文・制度数 46 E292 財務・東京225・地公計・東文・制度数 47 E292 財務・東京225・地公計・東京22 制度数 48 E292 財務・東京225・地公計・東文・制度数 48 E292 財務・東京225・地公計・東文・制度数 48 E292 財務・東京225・地公計・東文・制度数 48 E293 財務・東京225・地公計・東文・制度数 48 E293 財務・東京225・地公計・東文・制度数 48 E293 財務・東京225・地公計・東文・制度数 48 E293 財務・東京225・大・開放・東京225 地公計・東京225 地の計・東京225						477 単位	標準利用期間		
44   E233   故事要認之中意大・周剛是・陳潔美   201   2							地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	306	
## 1238 就務養成23-物合体-東欠1-期間担-物業減 ## 1240 以持奏成24-物文件-東欠1 ## 1247 就務養成24-東欠1-物業減 ## 1247 就務養成24-東次1-物業減 ## 1253 就務養成24-東次1-物業減 ## 1253 就務養成24-東次1-物業減 ## 1258 就務養成24-東次1-物業減 ## 1258 就務養成24-非次1-期間担 ## 1258 就務養成24-非次1-制制規 ## 1258 就務養成25-非公1-指別規 ## 1258 就務養成25-非公1-指別規 ## 1258 就務養成25-非公1-持文計 ## 1258 就務養成25-非公1-持支法 ## 1258 就務養成25-まと ## 1258 就務養成25-まと ## 1258 就務養成25-まと ## 1258 就務養成25-まと ## 1258									
44   E244   配移最近24-東次十   1	_	E238					地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	301	
## 12-44 性 12-47 性格療理(24-19公体・頂欠 1 内東度									
44   E245   試験事業定2+液化+均果減   日本	_						地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	280	
44   E250   放移養産企業会外・強大・強大・開助題	44	E247	就移養成24・責欠1・拘束滅			以上3割未		286	
地方公共団体が設置する指定総労移行支援事業所等の場合 × 96.55   おお表現22-4世代・周期間   地方公共団体が設置する指定総労移行支援事業所等の場合 × 96.55   単位減算   271   283   284   222   数移乗渡22-1度火・規則超・拘束波   286   287	44	E250	就移養成24·地公体·責欠1·拘束減			河の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	275	
44   E296	44	E253	就移養成24·責欠1·期間超			415 単位		276	
## 1	44	E256	就移養成24·地公体·責欠1·期間超			,	地方公共団体が改直9 合指定航方移行支援争業所等の場合 × 96.5%	266	
44   E268	44	E259	就移養成24·責欠1·期間超·拘束減					271	
44   E268	44	E262	就移養成24·地公体·責欠1·期間超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	261	
44   E276   放移養廃皮25・地公体・貴欠1   特別選   大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田									
1						着率が1割			
44 E274 飲料養成25-地公体・責欠1-期間超 44 E280 飲料養成25-強火1・期間超 44 E280 飲料養成25-強火1・期間超 44 E280 飲料養成25-強火1・期間超 44 E280 飲料養成25-強火1・期間超・拘束滅 44 E280 飲料養成25-強火1・期間超・拘束滅 44 E280 飲料養成26-強火1・東京 如料を成26-強火1・現情型・拘束滅 44 E280 飲料養成26-強火1・東京 如料を成26-強火1・現情型・拘束滅 44 E280 飲料養成26-強火1・東京 如料を成26-強火1・現情型・拘束滅 44 E292 飲料養成26-強火1・東京 如射を成26-強火1・現情型 が方公共団体が設置する指定飲労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 200 お料養成26-強火1・東京 加力公共団体が設置する指定飲労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 44 E304 飲料養成26-強火1・東京 44 E304 飲料養成26-強火1・現情型 が方公共団体が設置する指定飲労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 44 E304 飲料養成26-強火1・東文1・期間超 地方公共団体が設置する指定飲労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 44 E301 飲料養成26-強火1・東文1・期間超・拘束滅 45 E316 飲料養成27-強火1・東文1・期間超・拘束滅 44 E316 飲料養成27-強火1・責欠1・期間超・拘束滅 44 E316 飲料養成27・強火1・東欠1 44 E316 飲料養成27・強火1・東欠1 44 E318 飲料養成27・強火1・東欠1 44 E318 飲料養成27・強火1・東欠1 44 E318 飲料養成27・強火1・東次1 44 E328 飲料養成27・力火1・拘束滅 44 E328 飲料養成27・力火1・拘束滅 44 E328 飲料養成27・地公体・責欠1・拘束滅 45 E328 飲料養成27・地公体・責欠1・拘束滅 46 E328 飲料養成27・地公体・責欠1・拘束滅 47 E328 飲料養成27・地公体・責欠1・拘束滅 48 E328 飲料養成27・地公体・責欠1・拘束滅 49 E328 飲料養成27・地公体・責欠1・拘束滅 41 E331 飲料養成27・地公体・責欠1・拘束滅 42 E331 飲料養成27・地公体・責欠1・拘束滅 43 E331 飲料養成27・強火1・期間超	_								
地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%   214   44   E283   就移養成26・資欠1・期間超・拘束滅   地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%   209									
44 E283 就移養成25·貴欠1・期間超・拘束滅         × 95%         身体拘束廃止未実施減算         216           44 E286 就移養成25·地公体・責欠1・期間超・拘束滅         (大) 就職後 6月以上定 清率が0割 超!割未満 0場合         地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         × 95%         身体拘束廃止未実施減算         209           44 E292 就移養成26·地公体・責欠1 44 E298 就移養成26·並公体・責欠1・拘束滅         地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         96.5%         身体拘束廃止未実施減算         202           44 E301 就移養成26·責欠1・期間超 44 E310 就移養成27·責欠1・期間超・拘束減         地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         × 95%         身体拘束廃止未実施減算         197           44 E310 就移養成27·責欠1・期間超 44 E316 就移養成27·責欠1・期間を 44 E328 就移養成27·也公体・責欠1 拘束滅         (七) 就職後 6月以上定 着率が0の 場合         (七) 就職後 6月以上定 着上主実施減算         (日) は 6月以上定 着上未実施減算         (日) は 6月以上定 着上主実施減算         (日) は 6月以上定 着上未実施減算         (日) は 6月以上定 着上主実施減算         (日) は 6月以上定 着上主また。 6月以上定 着上主また。 6月以上定 着上主また。 6月以上定 着上主また。 6月以上定 着上主また。 6月以上定 着上主また。 6月以上定 着上主また。 6月以上定 4日以上定 4日以上定 4日以上定 4日以上定 4	_		i			333 単位			
## 1									
A4   E289 就移養成26・貴欠1									
1						(六)就職後	57.27、四十7 00世 7 0日に初かり 1人以子木川 4 0 00 0 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		
44   E295   就移養成26・貴欠1・拘束減   担談未満 の場合						6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 v Q6.5%		
44 E 298 就移養成26・地公体・責欠1・拘束減 44 E 301 就移養成26・地公体・責欠1・期間超 44 E 304 就移養成26・地公体・責欠1・期間超 44 E 307 就移養成26・地公体・責欠1・期間超 44 E 307 就移養成26・地公体・責欠1・期間超 44 E 310 就移養成26・地公体・責欠1・期間超 44 E 310 就移養成26・地公体・責欠1・期間超・拘束減 44 E 313 就移養成27・地公体・責欠1・期間超・拘束減 44 E 316 就移養成27・地公体・責欠1・期間超・拘束減 45 E 318 就移養成27・地公体・責欠1 46 E 319 就移養成27・地公体・責欠1 47 E 328 就移養成27・地公体・責欠1・拘束減 48 E 328 就移養成27・地公体・責欠1・拘束減 49 E 328 就移養成27・地公体・責欠1・利用超 40 E 328 就移養成27・地公体・責欠1・利用超 41 E 328 就移養成27・地公体・責欠1・利用超 42 E 318 就移養成27・地公体・責欠1・利用超 44 E 328 就移養成27・地公体・責欠1・利用超 44 E 328 就移養成27・責欠1・期間超 45 E 328 就移養成27・責欠1・期間超 46 E 328 就移養成27・責欠1・期間超 47 E 331 就移養成27・責欠1・期間超 48 E 331 就移養成27・責欠1・期間超									
44 E301 就移養成26·責欠1·期間超       295 単位         44 E304 就移養成26·地公体・責欠1·期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         44 E307 就移養成26·地公体・責欠1·期間超・拘束滅       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         44 E313 就移養成27·地公体・責欠1       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         44 E319 就移養成27·地公体・責欠1       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         44 E319 就移養成27·責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         44 E322 就移養成27・造火1・拘束減       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         44 E328 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         44 E328 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         45 E328 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         46 E328 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         46 E328 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         47 E331 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         48 E328 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         49 E328 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         40 E325 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         40 E326 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%         41 E326 就移養成27・責欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%						の場合			
## 1						295 単位	標準利用期間		
44 E307 就移養成26·責欠1·期間超·拘束減       × 95%       身体拘束廃止未実施減算       192         44 E310 就移養成27·責欠1       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       5 単位減算       185         44 E313 就移養成27·責欠1       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       96.5%       寿体拘束廃止未実施減算       191         44 E319 就移養成27·責欠1·拘束減       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       身体拘束廃止未実施減算       186         44 E322 就移養成27·責欠1・利間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       4       基準利用期間 超過減算       181         44 E328 就移養成27·強公体・資欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       273       単位       181         44 E331 就移養成27・強公体・資欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       296.5%       標準利用期間 超過減算       181         44 E331 就移養成27・資欠1・期間超       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       × 96.5%       東体拘束廃止未実施減算       175         44 E331 就移養成27・資欠1・期間超       ・ 95%       東体拘束廃止未実施減算       176							地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算		
地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%   185   1									
44 E313 就移養成27・責欠1       (七)就職後 6月以上定 新華が四の 場合       191         44 E316 就移養成27・地公体・責欠1 44 E319 就移養成27・造火1・拘束減       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       海体拘束廃止未実施減算 186         44 E328 就移養成27・地公体・責欠1・期間超 44 E328 就移養成27・也公体・責欠1・期間超 44 E331 就移養成27・資欠1・期間超 44 E331 就移養成27・責欠1・期間超 45 医36 就移養成27・責欠1・期間超 46 医37 放射養成27・責欠1・期間超 47 医38 就移養成27・責欠1・期間超 48 E38 就移養成27・責欠1・期間超 49 E38 就移養成27・責欠1・期間超 40 E38 就移養成27・責欠1・期間超 40 E38 就移養成27・責欠1・期間超 41 E38 就移養成27・責欠1・期間超 42 E38 就移養成27・責欠1・期間超 44 E39 放射養素の27・地公体・責欠1・期間超 45 E38 就移養成27・責欠1・期間超 46 E38 就移養成27・責欠1・期間超 47 E38 就移養成27・責欠1・期間超 48 E38 就移養成27・責欠1・財産1 E38 就 48 E38 就					1	1	White the transfer of the second seco		
44   E316   就移棄成27・地公体・資欠1						(七)就職後			
44 E 319 就移養成27・責欠1・拘束減   場合   地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%   身体拘束廃止未実施減算   186	44	E316	i				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%		
44 E322 就移養成27・地公体・資欠1・拘束減     地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       44 E325 就移養成27・責欠1・期間超     273 単位       44 E328 就移養成27・造欠1・期間超     地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       44 E331 就移養成27・責欠1・期間超・拘束減     181       273 単位     地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       4 E331 就移養成27・責欠1・期間超・拘束減     175	44	E319			1			186	
44 E325 就移養成27・責欠1・期間超       44 E328 就移養成27・責欠1・期間超       44 E331 就移養成27・責欠1・期間超・拘束減         181       273 単位       地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%       × 95%       身体拘束廃止未実施減算       176							地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算		
44 E328 就移奏成27・地公体・責欠1・期間超     地方公共団体が設直する指定就穷移行交接事業所等の場合 × 96.5%       44 E331 就移奏成27・責欠1・期間超・拘束減     × 95%       376     身体拘束廃止未実施減算	44	E325				273 単位	471 W 24 W	181	
11 201 002 201 1002	44	E328	就移養成27.地公体,責欠1.期間超				地方公共団体が設直する指定航労移行文援争業所寺の場合 × 96.5%	175	
44 E334 就移棄成27·地公林·責欠1·期間超·拘束液 地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算 170			就移養成27·責欠1·期間超·拘束減						
	44	E334	就移養成27·地公体·責欠1·期間超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	170	

	<u>(サー</u>	ビス管理責任者欠員)						
	スコード	サービス内容略称				算定項目	合成	算定
種類	項目		口就労	(3) 定員41	(一)就職後	サービス   滅算が適	単位数	単位
44	E337	就移養成31.責欠1	移行支援	人以上60人	6月以上定	世界は A M TO M COLOR TO A M TO	452	1日につき
44	E340	就移養成31.地公体・責欠1	サ <del>ー</del> ビス 費(Ⅱ)	以下	着率が5割 以上の場合	地方公共団体が設直する指定航労移行文援事業所等の場合 × 96.5% 者の員数 月から4 が基準に 月目まで 身体拘束廃止未実施減算	435	
44	E343	就移養成31·責欠1·拘束減	夏(11)		かエの 切口	満たない	447	
44	E346	就移養成31・地公体・責欠1・拘束減			CAE W.L.	地方公共団体が設置する指定航労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 場合 5 単位滅算 × 70% 標準利用期間 × 70% 標準利用期間 × 10% 展準利用期間 × 10% 展準 × 10% Rectification	430	
44	E349	就移養成31・責欠1・期間超			645 単位	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	429	
44	E352	就移養成31·地公体·責欠1·期間超				18.7 五天団体が改造する相た就力を行文派争業が早の7-8-1 × 96.3% × 95% 身体拘束廃止未実施滅算	413	
44	E355	就移養成31・責欠1・期間超・拘束減					424	
44	E358	就移養成31·地公体·責欠1·期間超·拘束減			(二)就職後	地方公共団体が設置する指定院方移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	408	
44	E361	就移養成32・責欠1			6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	379	
44	E364 E367	就移養成32・地公体・責欠1			着率が4割 以上5割未	プログススには呼びなにする可能とのパグサインスをは、	365 374	
44	E370	就移養成32·責欠1·拘束滅 就移養成32·地公体·責欠1·拘束滅			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	360	
44	E373	就移養成32·責欠1·期間超			541 単位	フェンス スペース は 1 大 1 大 1 大 1 大 1 大 1 大 1 大 1 大 1 大 1	360	
44	E376	就移養成32·地公体·責欠1·期間超			141 年位	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	347	
44	E379	就移養成32·電公体·貝犬 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	355	
44	E382					William William I a Nachabara Carl Mark Carl M		
44	E385	就移養成32·地公体·責欠1·期間超·拘束滅 就移養成33·責欠1			(三)就職後	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	342	
44	E388	就移養成33・東欠1 就移養成33・地公体・責欠1			6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	301	
44	E391	就移養成33·責欠1·拘束減			着率が3割 以上4割未	身体拘束廃止未実施滅算	307	
44	E394	就移養成33·地公体·責欠1·拘束減			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	296	
44	E397	就移養成33·責欠1·期間超			446 単位	標準利用期間	296	
44	E400	就移養成33·地公体·責欠1·期間超			440 年位	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	286	
44	E400					× 95% 身体拘束廃止未実施減算	291	
44	E403	就移養成33·責欠1·期間超·拘束滅 就移養成33·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	281	
44	E400	就移養成33·地公体·貝尺1·朔间起·柯米級 就移養成34·責欠1			(四)就職後	3 年世級异	269	
44	E412	就移養成34·地公体·責欠1			6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	260	
44	E415	就移養成34·責欠1·拘束減			着率が2割 以上3割未	身体拘束廃止未実施滅算	264	
44	E418	就移養成34·地公体·責欠1·拘束滅			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	255	
44	E421	就移養成34·責欠1·期間超			384 単位	標準利用期間	256	
44	F424	就移養成34.地公体・責欠1.期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	247	
44	E427	就移養成34·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	251	
44	E430	就移養成34·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	242	
44	E433	就移養成35·責欠1			(五)就職後	0.000	224	
44	E436	就移養成35·地公体·責欠1			6月以上定 着率が1割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	216	
44	E439	就移養成35·責欠1·拘束滅			以上2割未	身体拘束廃止未实施滅算	219	
44	E442	就移養成35·地公体·責欠1·拘束減			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	211	
44	E445	就移養成35・責欠1・期間超			320 単位	標準利用期間	213	
44	E448	就移養成35·地公体·賣欠1·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	205	
44	E451	就移養成35·責欠1·期間超·拘束滅				× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	208	
44	E454	就移養成35・地公体・責欠1・期間超・拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	200	
44	E457	就移養成36.責欠1			(六)就職後		194	
44	E460	就移養成36.地公体・責欠1			6月以上定 着率が0割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	187	
44	E463	就移養成36.責欠1.拘束滅			超1割未満	身体拘束廃止未実施滅算	189	
44	E466	就移養成36·地公体·責欠1·拘束滅			の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	182	
44	E469	就移養成36.責欠1.期間超			277 単位	標準利用期間	184	
44	E472	就移養成36·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	178	
44	E475	就移養成36·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	179	
44	E478	就移養成36·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	173	
44	E481	就移養成37.責欠1			(七)就職後		178	
44	E484	就移養成37.地公体・責欠1			6月以上定 着率が0の	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	172	
44	E487	就移養成37·責欠1·拘束滅			場合	身体拘束廃止未実施滅算	173	
44	E490	就移養成37·地公体·責欠1·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	167	
44	E493	就移養成37·責欠1·期間超			254 単位	標準利用期間	169	
44	E496	就移養成37·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	163	
44	E499	就移養成37·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	164	
44	E502	就移養成37・地公体・責欠1・期間超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	158	

	(サー	ビス管理責任者欠員)						(36)40
サーヒ	ニスコード	サービス内容略称				算定項目	合成	算定
種類	項目						単位数	単位
44	E505	就移養成41·責欠1			(一)就職後 6月以上定	サービス   減算が適管理責任   用される	447	1日につき
44	E508	就移養成41·地公体·責欠1	サービス		6月以工足 着率が5割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 者の身数 月から4	431	
44	E511	就移養成41·責欠1·拘束減	費(Ⅱ)		以上の場合	が基準に 月目まで 身体拘束廃止未実施減算 満たない	442	
44	E514	就移養成41·地公体·責欠1·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 場合 5 単位減算	426	
44	E517	就移養成41·責欠1·期間超			638 単位	× 70% 標準利用期間	425	
44	E520	就移養成41·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	409	
44	E523	就移養成41·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	420	
44	E526	就移養成41·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	404	
44	E529	就移養成42.責欠1			(二)就職後		375	
44	E532	就移養成42·地公体·責欠1			6月以上定 着率が4割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 x 96.5%	361	
44	E535	就移養成42·責欠1·拘束減			以上5割未	身体拘束廃止未実施滅算	370	
44	E538	就移養成42.地公体.責欠1.拘束減			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	356	
44	E541	就移養成42·責欠1·期間超			535 単位	標準利用期間	356	
44	E544	就移養成42·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	343	
44	E547	就移養成42・責欠1・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	351	
44	E550	就移養成42·地公体·責欠1·期間超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	338	
44	E553	就移養成43・責欠1			(三)就職後		305	
44	E556	就移養成43・地公体・責欠1			6月以上定 着率が3割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	294	
44	E559	就移養成43・責欠1・拘束減			以上4割未	身体拘束廃止未実施滅算	300	
44	E562	就移養成43·地公体·責欠1·拘束減			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	289	
44	E565	就移養成43・責欠1・期間超			435 単位	標準利用期間	290	
44	E568	就移養成43・地公体・責欠1・期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	279	
44	E571	就移養成43・責欠1・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	285	
44	E574	就移養成43·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	274	
44	E577	就移養成44·責欠1			(四)就職後		256	
44	E580	就移養成44.地公体.責欠1			6月以上定 着率が2割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 x 96.5%	247	
44	E583	就移養成44·責欠1·拘束滅			以上3割未 満の場合	身体拘束廃止未実施減算	251	
44	E586	就移養成44·地公体·責欠1·拘束減			/407-86日	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	242	
44	E589	就移養成44·責欠1·期間超			366 単位	標準利用期間超過減算	243	
44	E592	就移養成44·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が設直する指定処方移行又接争来所等の場合 × 96.5%	235	
44	E595	就移養成44·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	238	
44	E598	就移養成44・地公体・責欠1・期間超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	230	
44	E601	就移養成45·責欠1			(五)就職後 6月以上定		224	
44	E604	就移養成45.地公体.責欠1			着率が1割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 x 96.5%	216	
44	E607	就移養成45・責欠1・拘束減			以上2割未 満の場合	身体拘束廃止未実施滅算	219	
44	E610	就移養成45·地公体·責欠1·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	211	
44	E613	就移養成45·責欠1·期間超			320 単位	標準利用期間超過減算	213	
44	E616	就移養成45・地公体・責欠1・期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% × 95* 身体拘束廃止未実施減算	205	
44	E619	就移養成45·責欠1·期間超·拘束減				W. + O. 4 PR (4 ) 25 (90 + 7 4) chair (4 ) 7 (7 + 10) chair (4 ) 7	208	
44	E622	就移養成45・地公体・責欠1・期間超・拘束滅			(六)就職後	地方公共団体が設置する指定駅 5 単位減算 5 単位減算	200	
44	E625	就移養成46・責欠1			6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	188	
44	E628	就移養成46・地公体・責欠1			着率が0割 超1割未満	18.7 立六四体が改画する対比に肌力を打え返手来が中の場合 × 96.5% 身体拘束廃止未実施減算	181	
44	E631	就移養成46・責欠1・拘束減			の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	183	
44	E634	就移養成46・地公体・責欠1・拘束減			268 単位	マンススとは一次によっては、10m2の10m2によっている。 1 年 10m2 1	176	
44	E637 E640	就移養成46・責欠1・期間超			200 年位	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	179 172	
44	E643	就移養成46·地公体·責欠1·期間超 就移養成46·責欠1·期間超·拘束滅				18.7 立天団体が改画する対比と肌の移行又弦手来が中の場合 × 96.5% × 95% 身体拘束廃止未実施滅算	172	
44	E646	就移養成46·地公体·賣欠1·期間超·拘束滅 就移養成46·地公体·賣欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	167	
44	E649	就移養成40°地公体,貝犬 1°朔间起,拘未减 就移養成47°責欠1			(七)就職後	3 年世典茅	174	
44	E652	就移養成47·地公体·責欠1		1	6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	167	
44	E655	就移養成47·責欠1·拘束減			着率が0の 場合	身体拘束廃止未実施滅算	169	
44	E658	就移養成47·地公体·責欠1·拘束減		1	1	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	162	
44	E661	就移養成47·責欠1·期間超			248 単位	標準利用期間	165	
44	E664	就移養成47·地公体·責欠1·期間超			E	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	159	
44	E667	就移養成47·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	160	
44	E670	就移養成47·地公体·責欠1·期間超·拘束滅	i	1	1	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	154	
						- 1 5000		

	<u>(サー</u>	ビス管理責任者欠員)						
サービ	スコード 項目	サービス内容略称				算定項目	合成	算定 単位
44	項日 E673	就移養成51·責欠1	口就労	(5) 定員81	(一)就職後	サービス 滅算が適	単位数	1日につき
44	F676	就移養成51·地公体·責欠1	移行支援	人以上	6月以上定	サーバルログ (SER Windows	443	וםוכ אפ
44	E679		サービス 費(Ⅱ)		着率が5割 以上の場合	地方公共団体が設直する指定航労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 者の員数 月から4 が基準に 月目まで 身体拘束廃止未実施滅算	438	
44	E682	就移養成51·責欠1·拘束滅 就移養成51·地公体·責欠1·拘束滅	200			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 場合 5 単位滅算	423	
44	E685	就移養成51·迪公体·貝犬1·拘米級 就移養成51·責欠1·期間超			633 単位	→ 1	423	
44	E688	就移養成51·地公体·責欠1·期間超			1000 辛匹	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	407	
44	E691	就移養成51·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	416	
44	E694	就移養成51·地公体·責欠1·期間超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	402	
44	E697	就移養成52.責欠1			(二)就職後	0 千旦の大手	368	
44	E700	就移養成52·地公体·責欠1			6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	356	
44	E703	就移養成52·責欠1·拘束減			着率が4割 以上5割未	身体拘束廃止未実施滅算	363	
44	E706	就移養成52·地公体·責欠1·拘束滅			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	351	
44	E709	就移養成52·責欠1·期間超			526 単位	標準利用期間	350	
44	E712	就移養成52·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	338	
44	E715	就移養成52·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	345	
44	E718	就移養成52·地公体·責欠1·期間超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	333	
44	E721	就移養成53・責欠1			(三)就職後		295	
44	E724	就移養成53.地公体,責欠1			6月以上定 着率が3割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	284	
44	E727	就移養成53·責欠1·拘束滅			以上4割未	身体拘束廃止未実施減算	290	
44	E730	就移養成53·地公体·責欠1·拘束減			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	279	
44	E733	就移養成53・責欠1・期間超			421 単位	標準利用期間	280	
44	E736	就移養成53·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	270	
44	E739	就移養成53・責欠1・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	275	
44	E742	就移養成53·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	265	
44	E745	就移養成54.責欠1			(四)就職後 6月以上定		242	
44	E748	就移養成54·地公体·責欠1			着率が2割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	233	
44	E751	就移養成54·責欠1·拘束減			以上3割未 満の場合	身体拘束廃止未実施滅算	237	
44	E754	就移養成54·地公体·責欠1·拘束減			M-102-20 CI	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	228	
44	E757	就移養成54·責欠1·期間超			345 単位	標準利用期間 超過減算	230	
44	E760	就移養成54·地公体·責欠1·期間超				地方公共団体が改直9 9 日正航方移行支援争業所等の場合 × 96.5%	221	
44	E763	就移養成54·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	225	
44	E766	就移養成54·地公体·責欠1·期間超·拘束滅			( = ) deli = 44	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	216	
44	E769	就移養成55・責欠1			(五)就職後 6月以上定		223	
44	E772	就移養成55・地公体・責欠1			着率が1割 以上2割未	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	216	
44	E775	就移養成55·責欠1·拘束減			満の場合	身体拘束廃止未実施減算 地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	218	
44	E778	就移養成55・地公体・責欠1・拘束減			319 単位	地方公共団体が設直する指定航労移行文援事業所等の場合 × 96.5% 標準利用期間	211	
44	E781	就移養成55・責欠1・期間超			319 単位	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	212	
44	E784	就移養成55・地公体・責欠1・期間超		1	1	电力公共回降が改置する指定級力や11又接手来刑等の場合 × 96.5% × 95% 身体拘束廃止未実施減算	205 207	
44	E787 E790	就移養成55.責欠1.期間超.拘束減		1	1	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	207	
44	E790	就移養成55·地公体·責欠1·期間超·拘束滅 就移養成56·責欠1			(六)就職後	3 単位級昇	181	
44	F796	就移養成56・地公体・責欠1			6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	175	
44	E799	就移養成56·責欠1·拘束減		1	着率が0割 超1割未満	身体拘束廃止未実施減算	176	
44	E802	就移養成56·地公体·責欠1·拘束減			の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	170	
44	E805	就移養成56.責欠1.期間超			259 単位	標準利用期間	170	
44	E808	就移養成56・地公体・責欠1・期間超		1		地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	166	
44	E811	就移養成56·責欠1·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	167	
44	E814	就移養成56·地公体·責欠1·期間超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	161	
44	E817	就移養成57.責欠1			(七)就職後	→ + i+in/yT	168	
44	E820	就移養成57·地公体·責欠1			6月以上定 着率が0の	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	162	
44	E823	就移養成57·責欠1·拘束減		1	場合	身体拘束廃止未実施滅算	163	
44	E826	就移養成57·地公体·責欠1·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	157	
44	E829	就移養成57·責欠1·期間超			240 単位	標準利用期間	160	
44	E832	就移養成57·地公体·責欠1·期間超		1		地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 x 96.5% 超過減算	154	
44	E835	就移養成57・責欠1・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	155	
44	E838	就移養成57·地公体·責欠1·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	149	
				_				

	(サー	ビス管理責任者欠員)						(36)%.
サーヒ	・スコード	サービス内容略称				算定項目	合成	算定
種類	項目						単位数	単位
44	F001	就移養成11·責欠2		(1) 定員20	(一)就職後	サービス 5月以上	368	1日につき
44	F004	就移養成11·地公体·責欠2	移行支援 サービス	人以下	6月以上定 着率が5割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 者の員数 算の場合	355	
44	F007	就移養成11·責欠2·拘束滅	費(Ⅱ)		以上の場合	が基準に身体拘束廃止未実施減算	363	
44	F010	就移養成11·地公体·責欠2·拘束減	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 場合 5 単位減算	350	
44	F013	就移養成11·責欠2·期間超	1		736 単位	標準利用期間	350	
44	F016	就移養成11·地公体·責欠2·期間超	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% × 50% 超過減算	337	
44	F019	就移養成11·責欠2·期間超·拘束減	1			× 95% 身体拘束廃止未実施減算	345	
44	F022	就移養成11·地公体·責欠2·期間超·拘束滅	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	332	
44	F025	就移養成12.責欠2	1		(二)就職後		313	
44	F028	就移養成12.地公体・責欠2	İ		6月以上定 着率が4割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	302	
44	F031	就移養成12·責欠2·拘束減	i		以上5割未	身体拘束廃止未実施減算	308	
44	F034	就移養成12·地公体·責欠2·拘束減	i		満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	297	
44	F037	就移養成12·責欠2·期間超	1		625 単位	標準利用期間	297	
44	F040	就移養成12·地公体·責欠2·期間超	İ			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	287	
44	F043	就移養成12・責欠2・期間超・拘束減	i			× 95% 身体拘束廃止未実施減算	292	
44	F046	就移養成12·地公体·責欠2·期間超·拘束滅	i			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	282	
44	F049	就移養成13・責欠2	1		(三)就職後		268	
44	F052	就移養成13・地公体・責欠2	1		6月以上定 着率が3割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	258	
44	F055	就移養成13・責欠2・拘束減	i		以上4割未	身体拘束廃止未実施減算	263	
44	F058	就移養成13・地公体・責欠2・拘束減	1		満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	253	
44	F061	就移養成13・責欠2・期間超	1		535 単位	標準利用期間	255	
44	F064	就移養成13·地公体·責欠2·期間超	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	245	
44	F067	就移養成13.責欠2.期間超.拘束減	1			× 95% 身体拘束廃止未実施減算	250	
44	F070	就移養成13·地公体·責欠2·期間超·拘束滅	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	240	
44	F073	就移養成14.責欠2			(四)就職後 6月以上定		225	
44	F076	就移養成14·地公体·責欠2			着率が2割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 x 96.5%	217	
44	F079	就移養成14·責欠2·拘束減			以上3割未 満の場合	身体拘束廃止未実施滅算	220	
44	F082	就移養成14·地公体·責欠2·拘束減	1		W-142-191	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	212	
44	F085	就移養成14・責欠2・期間超			450 単位	標準利用期間超過減算	214	
44	F088	就移養成14・地公体・責欠2・期間超				地方公共四体が改直9 る指定航方移行支援事業所等の場合 × 96.5%	206	
44	F091	就移養成14·責欠2·期間超·拘束減	l			× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	209	
44	F094	就移養成14·地公体·責欠2·期間超·拘束減	l		(五)就職後	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	201	
44	F097	就移養成15・責欠2	ļ		6月以上定	₩十八十回住が50mm+ 7.10mmを対象に主張するに第の根本	182	
44	F100	就移養成15·地公体·責欠2	ł		着率が1割 以上2割未	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 身体拘束廃止未実施減算	175	
44	F103	就移養成15.責欠2.拘束減	l		満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	177	
44	F106	就移養成15·地公体·責欠2·拘束減 就移養成15·責欠2·期間超	ł		363 単位	を対している。 「標準利用期間	170 173	
44	F112	就移養成15·地公体·責欠2·期間超	ł		200 年位	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	166	
44	F115	就移養成15·查欠2·期間超·拘束減	ł			× 95% 身体拘束廃止未実施減算	168	
44	F118	就移養成15·地公体·責欠2·期間超·拘束滅	ł			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	161	
44	F121	就移養成16.責欠2	1		(六)就職後	3 T. L. (1977)	165	
44	F124	就移養成16·地公体·責欠2	ł		6月以上定 着率が0割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	159	
44	F127	就移養成16·責欠2·拘束滅	i		超1割未満	身体拘束廃止未実施減算	160	
44	F130	就移養成16·地公体·責欠2·拘束減	i		の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	154	
44	F133	就移養成16・責欠2・期間超	1		330 単位	標準利用期間	157	
44	F136	就移養成16·地公体·責欠2·期間超	i			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	151	
44	F139	就移養成16·責欠2·期間超·拘束減	1			× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	152	
44	F142	就移養成16・地公体・責欠2・期間超・拘束滅	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	146	
44	F145	就移養成17·責欠2	1		(七)就職後		153	
44	F148	就移養成17・地公体・責欠2			6月以上定 着率が0の	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	147	
44	F151	就移養成17·責欠2·拘束減			場合	身体拘束廃止未実施滅算	148	
44	F154	就移養成17·地公体·責欠2·拘束減	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	142	
44	F157	就移養成17·責欠2·期間超			305 単位	標準利用期間超過減算	145	
44	F160	就移養成17·地公体·責欠2·期間超				地方公共団体が設直する指定航労移行文援事業所寺の場合 × 96.5%	140	
44	F163	就移養成17.責欠2.期間超.拘束減	1			× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	140	
44	F166	就移養成17・地公体・責欠2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	135	

	(サー	ビス管理責任者欠員)						(363%)
サーヒ	・スコード	サービス内容略称				算定項目	合成	算定
種類	項目						単位数	単位
44	F169	就移養成21·責欠2	口就労	(2) 定員21 人以上40人	(一)就職後 6月以上定	サービス 5月以上 管理責任 連続し滅	340	1日につき
44	F172	就移養成21.地公体・責欠2		以下	b月以上疋 着率が5割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%   管理員は   連続し減	328	
44	F175	就移養成21·責欠2·拘束減	費(Ⅱ)		以上の場合	が基準に 湯たない	335	
44	F178	就移養成21.地公体.責欠2.拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 場合 5 単位滅算	323	
44	F181	就移養成21·責欠2·期間超	1		679 単位	× 50% 標準利用期間	323	
44	F184	就移養成21・地公体・責欠2・期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	312	
44	F187	就移養成21・責欠2・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	318	
44	F190	就移養成21·地公体·責欠2·期間超·拘束滅	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	307	
44	F193	就移養成22.責欠2			(二)就職後		284	
44	F196	就移養成22・地公体・責欠2			6月以上定 着率が4割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	274	
44	F199	就移養成22·責欠2·拘束減			以上5割未	身体拘束廃止未実施滅算	279	
44	F202	就移養成22・地公体・責欠2・拘束減			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	269	
44	F205	就移養成22・責欠2・期間超			568 単位	標準利用期間	270	
44	F208	就移養成22・地公体・責欠2・期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	260	
44	F211	就移養成22・責欠2・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	265	
44	F214	就移養成22・地公体・責欠2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	255	
44	F217	就移養成23・責欠2			(三)就職後		239	
44	F220	就移養成23・地公体・責欠2			6月以上定 着率が3割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	230	
44	F223	就移養成23.責欠2.拘束減			以上4割未	身体拘束廃止未実施滅算	234	
44	F226	就移養成23・地公体・責欠2・拘束減	1		満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	225	
44	F229	就移養成23·責欠2·期間超			477 単位	標準利用期間	227	
44	F232	就移養成23·地公体·責欠2·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 起過減算	219	
44	F235	就移養成23·責欠2·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	222	
44	F238	就移養成23·地公体·責欠2·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	214	
44	F241	就移養成24.責欠2			(四)就職後 6月以上定		208	
44	F244	就移養成24・地公体・責欠2			着率が2割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	200	
44	F247	就移養成24.責欠2.拘束減			以上3割未 満の場合	身体拘束廃止未実施滅算	203	
44	F250	就移養成24・地公体・責欠2・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	195	
44	F253	就移養成24・責欠2・期間超			415 単位	標準利用期間超過減算	198	
44	F256	就移養成24・地公体・責欠2・期間超				地方公共団体が改直9 合指定航方移行支援争業所等の場合 × 96.5%	190	
44	F259	就移養成24・責欠2・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	193	
44	F262	就移養成24·地公体·責欠2·期間超·拘束滅			(五)就職後	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	185	
44	F265	就移養成25・責欠2			6月以上定	ルナハ共のはよれる場合を送かた土地本名であるほ人	167	
44	F268	就移養成25・地公体・責欠2			着率が1割 以上2割未	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 身体拘束廃止未実施減算	161	
44	F271	就移養成25·責欠2·拘束減			満の場合	Web to the production with the state of the production of the prod	162	
44	F274	就移養成25・地公体・責欠2・拘束減			333 単位	地方公共団体が設直する指定航方移行文援事業所寺の場合 × 96.5% 5 単位滅算 標準利用期間	156	
44	F277 F280	就移養成25・責欠2・期間超	-		333 年世	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	159 153	
44	F283	就移養成25·地公体·責欠2·期間超 就移養成25·責欠2·期間超·拘束滅				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	154	
44	F286	就移養成25·地公体·責欠2·期間超·拘束滅	-			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	148	
44	F289	就移養成26·責欠2	1		(六)就職後	5 年位颜菜	148	
44	F292	就移養成26・地公体・責欠2	1		6月以上定 着率が0割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	143	
44	F295	就移養成26.責欠2.拘束滅	i		超1割未満	身体拘束廃止未实施滅算	143	
44	F298	就移養成26·地公体·責欠2·拘束滅	1		の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	138	
44	F301	就移養成26·責欠2·期間超			295 単位	標準利用期間	141	
44	F304	就移養成26.地公体,責欠2.期間超	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	136	
44	F307	就移養成26・責欠2・期間超・拘束減	Ī			× 95% 身体拘束廃止未実施減算	136	
44	F310	就移養成26·地公体·責欠2·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	131	
44	F313	就移養成27・責欠2	]		(七)就職後 6月以上定		137	
44	F316	就移養成27・地公体・責欠2	_		着率が0の	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 x 96.5%	132	
44	F319	就移養成27.責欠2.拘束減			場合	身体拘束廃止未実施滅算	132	
44	F322	就移養成27・地公体・責欠2・拘束減	4			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	127	
44	F325	就移養成27・責欠2・期間超	-		273 単位	標準利用期間 超過減算	130	
44	F328	就移養成27・地公体・責欠2・期間超	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% × 95% 身体拘束廃止未実施減算	125	
44	F331 F334	就移養成27. 責欠2. 期間超. 拘束減	ł			* 95% タケース ター・ ター・ ター・ ター・ ター・ ター・ ター・ ター・ ター・ ター・	125 120	
44	1 004	就移養成27.地公体.責欠2.期間超.拘束減		1		5 単位減昇	120	

	(サー	ビス管理責任者欠員)						
	スコード	サービス内容略称				算定項目	合成	算定
種類	項目		口就労	(3) 定員41	(一)就職後	+	単位数	単位
44	F337	就移養成31・責欠2	移行支援	人以上60人	6月以上定	サービス 5月以上 管理東任 連続に減 地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% メの自動 管の担合	323	1日につき
44	F340	就移養成31.地公体・責欠2	サ <del>ー</del> ビス 費(Ⅱ)	以下	着率が5割 以上の場合	地方公共団体が設直する指定航労移行文援事業所等の場合 × 96.5% 者の員数 算の場合 が基準に 身体拘束廃止未実施減算	311	
44	F343	就移養成31·責欠2·拘束減	夏(11)		かエ ひっぷ ロ	海たない	318	
44	F346	就移養成31・地公体・責欠2・拘束減			CAE WILL	地方公共団体が設置する指定航労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 場合	306	
44	F349	就移養成31・責欠2・期間超			645 単位	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	307	
44	F352	就移養成31.地公体・責欠2.期間超				地方公共団体が設置する指定級方移11又接手来が等の場合 × 96.5%	295	
44	F355	就移養成31·責欠2·期間超·拘束減				THE REPORT OF THE PROPERTY OF	302	
44	F358	就移養成31・地公体・責欠2・期間超・拘束減			(二)就職後	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	290	
44	F361	就移養成32.責欠2			6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	271	
44	F364	就移養成32・地公体・責欠2			着率が4割 以上5割未	プログム大団体が改画する対理と成の参加ス版事業が可分の場合 × 96.5% 身体拘束廃止未実施減算	261	
44	F367	就移養成32・責欠2・拘束減			満の場合		266	
44	F370	就移養成32・地公体・責欠2・拘束減			EA1 WILL	地方公共団体が改直する指定航方移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算標準利用期間	256	
44	F373	就移養成32・責欠2・期間超			541 単位	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過滅算	257	
44	F376	就移養成32・地公体・責欠2・期間超				4.6 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	248	
44	F379	就移養成32·責欠2·期間超·拘束減				William William I a Nachabara Carlo	252	
44	F382	就移養成32・地公体・責欠2・期間超・拘束減			(三)就職後	地方公共団体が設直する指定院労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	243	
44	F385	就移養成33.責欠2			6月以上定	地方八十冊は代数学オス地字前学校に支援事業所第の場合 00.5%	223	
44	F388	就移養成33・地公体・責欠2			着率が3割 以上4割未	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 身体拘束廃止未実施減算	215	
44	F391	就移養成33·責欠2·拘束減			満の場合		218	
44	F394	就移養成33・地公体・責欠2・拘束減			440 000	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	210	
44	F397	就移養成33・責欠2・期間超			446 単位	標準利用期間超過減算	212	
44	F400	就移養成33・地公体・責欠2・期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	204	
44	F403	就移養成33·責欠2·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未实施減算	207	
44	F406	就移養成33·地公体·責欠2·期間超·拘束滅			(mm) dub mak (fr	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	199	
44	F409	就移養成34·責欠2			(四)就職後 6月以上定	11 + 11 11 17 14 16 18 19 + 7 14 14 14 15 17 18 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	192	
44	F412	就移養成34·地公体·責欠2			着率が2割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	186	
44	F415	就移養成34·責欠2·拘束減			以上3割未 満の場合	身体拘束廃止未实施減算	187	
44	F418	就移養成34·地公体·責欠2·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	181	
44	F421	就移養成34·責欠2·期間超			384 単位	標準利用期間 超過減算	182	
44	F424	就移養成34·地公体·責欠2·期間超				地方公共団体が改直9 る指定航方移行支援事業所等の場合 × 96.5%	177	
44	F427	就移養成34·責欠2·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	177	
44	F430	就移養成34·地公体·責欠2·期間超·拘束減			/=\ #!!####	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	172	
44	F433	就移養成35・責欠2			(五)就職後 6月以上定		160	
44	F436	就移養成35·地公体·責欠2			着率が1割 以上2割未	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	155	
44	F439	就移養成35・責欠2・拘束減			以上2刮木 満の場合	身体拘束廃止未実施滅算	155	
44	F442	就移養成35·地公体·責欠2·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	150	
44	F445	就移養成35・責欠2・期間超			320 単位	標準利用期間超過減算	152	
44	F448	就移養成35・地公体・責欠2・期間超				地方公共団体が設直する指定航方移行文接事業所等の場合 × 96.5%	147	
44	F451	就移養成35・責欠2・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未实施減算	147	
44	F454	就移養成35・地公体・責欠2・期間超・拘束減			(士)計職終	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	142	
44	F457	就移養成36・責欠2			(六)就職後 6月以上定	地土八井岡はお野子する地会社が大士福東金に第四根会	139	
44	F460	就移養成36・地公体・責欠2			着率が0割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	134	
44	F463	就移養成36・責欠2・拘束減			超1割未満 の場合	身体拘束廃止未実施減算	134	
44	F466	就移養成36.地公体・責欠2.拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	129	
44	F469	就移養成36・責欠2・期間超			277 単位	標準利用期間 超過減算	132	
44	F472	就移養成36・地公体・責欠2・期間超				地方公共団体が改直9 る指定航方移行支援事業所等の場合 × 96.5%	127	
44	F475	就移養成36·責欠2·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	127	
44	F478	就移養成36·地公体·責欠2·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	122	
44	F481	就移養成37·責欠2			(七)就職後 6月以上定		127	
44	F484	就移養成37・地公体・責欠2			着率が0の	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	123	
44	F487	就移養成37・責欠2・拘束減			場合	身体拘束廃止未実施滅算	122	
44	F490	就移養成37·地公体·責欠2·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	118	
44	F493	就移養成37・責欠2・期間超			<b>254</b> 単位	標準利用期間 超過減算	121	
44	F496	就移養成37·地公体·責欠2·期間超				地方公共団体が改直9 る指定航方移行支援事業所等の場合 × 96.5%	117	
44	F499	就移養成37·責欠2·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	116	
44	F502	就移養成37·地公体·責欠2·期間超·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	112	

	(サー	ビス管理責任者欠員)						(36)%.
サーヒ	・スコード	サービス内容略称				算定項目	合成	算定
種類	項目						単位数	単位
44	F505	就移養成41.責欠2		(4) 定員61	(一)就職後	サービス 5月以上	319	1日につき
44	F508	就移養成41·地公体·責欠2	移行支援 サービス	人以上80人 以下	6月以上定 着率が5割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 者の員数 算の場合	308	
44	F511	就移養成41·責欠2·拘束滅	費(Ⅱ)		以上の場合	が基準に	314	
44	F514	就移養成41・地公体・責欠2・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 場合 5 単位滅算	303	
44	F517	就移養成41·責欠2·期間超			638 単位	× 50% 標準利用期間	303	
44	F520	就移養成41·地公体·責欠2·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	293	
44	F523	就移養成41・責欠2・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	298	
44	F526	就移養成41·地公体·責欠2·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	288	
44	F529	就移養成42・責欠2			(二)就職後		268	
44	F532	就移養成42·地公体·責欠2			6月以上定 着率が4割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	258	
44	F535	就移養成42・責欠2・拘束減			以上5割未	身体拘束廃止未実施滅算	263	
44	F538	就移養成42·地公体·責欠2·拘束滅			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	253	
44	F541	就移養成42・責欠2・期間超			535 単位	標準利用期間	255	
44	F544	就移養成42·地公体·責欠2·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	245	
44	F547	就移養成42·責欠2·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	250	
44	F550	就移養成42·地公体·責欠2·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	240	
44	F553	就移養成43・責欠2			(三)就職後		218	
44	F556	就移養成43·地公体·責欠2			6月以上定 着率が3割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	210	
44	F559	就移養成43・責欠2・拘束減			以上4割未	身体拘束廃止未実施減算	213	
44	F562	就移養成43·地公体·責欠2·拘束減			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	205	
44	F565	就移養成43・責欠2・期間超			435 単位	標準利用期間	207	
44	F568	就移養成43·地公体·責欠2·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	200	
44	F571	就移養成43・責欠2・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	202	
44	F574	就移養成43·地公体·責欠2·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	195	
44	F577	就移養成44・責欠2			(四)就職後		183	
44	F580	就移養成44・地公体・責欠2			6月以上定 着率が2割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	177	
44	F583	就移養成44.責欠2.拘束減			以上3割未 満の場合	身体拘束廃止未実施滅算	178	
44	F586	就移養成44·地公体·責欠2·拘束減			M-102-20 CI	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	172	
44	F589	就移養成44・責欠2・期間超			366 単位	標準利用期間超過減算	174	
44	F592	就移養成44·地公体·責欠2·期間超				地方公共団体が改直9 令指走就方移行支援争業所寺の場合 × 96.5%	168	
44	F595	就移養成44・責欠2・期間超・拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	169	
44	F598	就移養成44·地公体·責欠2·期間超·拘束滅			/ <del></del> ) delt mate //	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	163	
44	F601	就移養成45・責欠2			(五)就職後 6月以上定	地土八井田庄1/40黑土7北西岭兴407、土城市泰军第五县人	160	
44	F604	就移養成45・地公体・責欠2			着率が1割 以上2割未	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	155	
44	F607	就移養成45·責欠2·拘束減			満の場合	身体拘束廃止未実施減算 地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	155	
44	F610	就移養成45·地公体·責欠2·拘束減			320 単位	地方公共団体が設置する指定航労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算標準利用期間	150 152	
44	F613	就移養成45·責欠2·期間超 就移養成45·地公体·責欠2·期間超			320 年12	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	152	
44	F619	就移養成45·地公体·貝人2·朔回起 就移養成45·責欠2·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	147	
44	F622	就移養成45·地公体·責欠2·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	142	
44	F625	就移養成46·責欠2			(六)就職後	3 年世級并	134	
44	F628	就移養成46·地公体·責欠2			6月以上定 着率が0割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	130	
44	F631	就移養成46·責欠2·拘束滅			超1割未満	身体拘束廃止未实施滅算	129	
44	F634	就移養成46·地公体·責欠2·拘束滅		1	の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	125	
44	F637	就移養成46・責欠2・期間超			268 単位	標準利用期間	127	
44	F640	就移養成46·地公体·責欠2·期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	124	
44	F643	就移養成46.責欠2.期間超.拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	122	
44	F646	就移養成46・地公体・責欠2・期間超・拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	119	
44	F649	就移養成47・責欠2		1	(七)就職後 6月以上定		124	
44	F652	就移養成47.地公体・責欠2			着率が0の	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	120	
44	F655	就移養成47·責欠2·拘束減			場合	身体拘束廃止未実施滅算	119	
44	F658	就移養成47·地公体·責欠2·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	115	
44	F661	就移養成47・責欠2・期間超			248 単位	標準利用期間 超過減算	118	
44	F664	就移養成47・地公体・責欠2・期間超				地方公共団体が設直する指定航労移行文援争業所寺の場合 × 96.5%	114	
44	F667	就移養成47·責欠2·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	113	
44	F670	就移養成47・地公体・責欠2・期間超・拘束減		l	l	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	109	

	(サー	<u>ビス管理責任者欠員)</u>						
サービ	ズコード 項目	サービス内容略称				算定項目	合成 単位数	算定 単位
44	F673	就移養成51·責欠2	口就労	(5) 定員81	(一)就職後	サービス  5月以上	317	1日につき
44	F676	就移養成51.地公体・責欠2	移行支援	人以上	6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 表の自動 第の場合	306	THIC JE
44	F679	就移養成51·責欠2·拘束減	サービス 費(II)		着率が5割 以上の場合	地方公共団体が設直する指定航另移行文接事業所等の場合 × 96.5% 者の員数 算の場合 が基準に 身体拘束廃止未実施減算	312	
44	F682	就移養成51·地公体·責欠2·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 場合 5 単位減算	301	
44	F685	就移養成51·責欠2·期間超			633 単位	× 50% 標準利用期間	301	
44	F688	就移養成51.地公体・青欠2.期間超			4四	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	291	
44	F691					× 95% 身体拘束廃止未実施減算	296	
44	F694	就移養成51.責欠2.期間超.拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	286	
44	F697	就移養成51・地公体・責欠2・期間超・拘束減			(二)就職後	5 年世級外	263	
44	F700	就移養成52・責欠2			6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	254	
44	F703	就移養成52·地公体・責欠2 就移養成52·責欠2·拘束減			着率が4割 以上5割未	身体拘束廃止未実施減算	258	
44	F706	就移養成52·地公体·責欠2·拘束滅			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	249	
44	F709	就移養成52·責欠2·期間超			526 単位	標準利用期間	250	
44	F712	就移養成52·地公体·責欠2·期間超			4 T	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	241	
44	F715	就移養成52.責欠2.期間超.拘束滅				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	245	
44	F718	就移養成52·地公体·責欠2·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	236	
44	F721	就移養成53.責欠2			(三)就職後		211	
44	F724	就移養成53.地公体・責欠2			6月以上定 着率が3割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	203	
44	F727	就移養成53・責欠2・拘束減			以上4割未	身体拘束廃止未実施滅算	206	
44	F730	就移養成53.地公体.責欠2.拘束減			満の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	198	
44	F733	就移養成53・責欠2・期間超			421 単位	標準利用期間	200	
44	F736	就移養成53・地公体・責欠2・期間超				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	193	
44	F739	就移養成53·責欠2·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	195	
44	F742	就移養成53·地公体·責欠2·期間超·拘束滅				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	188	
44	F745	就移養成54.責欠2			(四)就職後 6月以上定		173	
44	F748	就移養成54·地公体・責欠2			着率が2割	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	167	
44	F751	就移養成54·責欠2·拘束滅			以上3割未 満の場合	身体拘束廃止未実施減算	168	
44	F754	就移養成54・地公体・責欠2・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	162	
44	F757	就移養成54・責欠2・期間超			345 単位	標準利用期間 超過減算	164	
44	F760	就移養成54・地公体・責欠2・期間超				地方公共団体が設直する指定航方移行支援争業所等の場合 × 96.5%	159	
44	F763	就移養成54·責欠2·期間超·拘束減				× 95% 身体拘束廃止未実施減算	159	
44	F766	就移養成54·地公体·責欠2·期間超·拘束滅			(五)就職後	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	154	
44	F769	就移養成55・責欠2			(五) NN 職後 6月以上定	此十八共国体 <i>以</i> 引黑土7北西岭当47十城市专艺效本48人	160	
44	F772	就移養成55・地公体・責欠2			着率が1割 以上2割未	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 身体拘束廃止未実施減算	154	
44	F775	就移養成55·責欠2·拘束減			満の場合	W-10-14-714-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-75-	155	
44	F778	就移養成55・地公体・責欠2・拘束減			040 W (+	地方公共団体が設直する指定航另移行支援事業所等の場合 × 96.5% 標準利用期間	149	
44	F781	就移養成55・責欠2・期間超			319 単位	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	152	
44	F784	就移養成55・地公体・責欠2・期間超				ンとガススは中から大温する。日之のカガラロス版学来が、中の一次 90.5% × 95% 身体拘束廃止未実施減算	146 147	
44	F790	就移養成55・責欠2・期間超・拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	141	
44	F790	就移養成55·地公体・責欠2·期間超·拘束滅 就移養成56·責欠2			(六)就職後	3 甲位級异	130	
44	F796	就移養成56·地公体·責欠2	1		6月以上定	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	125	
44	F799	就移養成56.責欠2.拘束減			着率が0割 超1割未満	身体拘束廃止未実施減算	125	
44	F802	就移養成56.地公体.責欠2.拘束減			の場合	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	120	
44	F805	就移養成56·責欠2·期間超			259 単位	標準利用期間	124	
44	F808	就移養成56·地公体·責欠2·期間超	1			地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 超過減算	119	
44	F811	就移養成56·責欠2·期間超·拘束減	1			× 95% 身体拘束廃止未実施滅算	119	
44	F814	就移養成56・地公体・責欠2・期間超・拘束滅			L	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	114	
44	F817	就移養成57·責欠2			(七)就職後 6月以上定		120	
44	F820	就移養成57・地公体・責欠2			着率が0の	地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5%	116	
44	F823	就移養成57·責欠2·拘束滅			場合	身体拘束廃止未実施減算	115	
44	F826	就移養成57·地公体·責欠2·拘束減				地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位滅算	111	
44	F829	就移養成57·責欠2·期間超			240 単位	標準利用期間超過減算	114	
44	F832	就移養成57・地公体・責欠2・期間超				地方公共団体が設直する指定航方移行文接事業所寺の場合 × 96.5%	110	
44	F835	就移養成57・責欠2・期間超・拘束減	l			× 95% 身体构束廃止未実施減算 地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等の場合 × 96.5% 5 単位減算	109	
44	F838	就移養成57・地公体・責欠2・期間超・拘束減			İ	地方公共団体が設置する指定院労移行支援事業所等の場合 x 96.5% 5 単位減算	105	